

サステナビリティレポート2020

Sustainability Report

2020

— WEB 版 —

For the Air We Live in

ダイキンは、持続可能(サステナブル)な成長に向けた取り組みを毎年報告しています。「CSR・環境」(WEBサイト)では、詳細かつ網羅的に取り組みを報告するよう努め、過年度のデータや関連情報なども開示しています。

このファイルは、「CSR・環境」(WEBサイト)上で2020年10月に開示した、2019年度の取り組み年次報告をプリントアウトしていただけるようしたものです。

※冊子版「サステナビリティレポート2020」は、特に重要なテーマに絞って編集しています。冊子版のPDFもご覧ください。



報告にあたって	4
ひと目でわかるダイキンのCSR	10
ダイキンのサステナビリティ	18
経営戦略とサステナビリティ	26
経営戦略とサステナビリティ 27 トップコミットメント 30 CSR理念 32 CSR重点テーマの策定プロセス 52 CSRマネジメント 58	CSR行動計画2020 61 長期視点での方針(環境ビジョン2050) 71 TCFDフレームワークに基づく情報開示 76 グローバル・コンパクトへの参加 81
環境	82
環境基本方針 86 事業活動における環境負荷の全体像 87 環境マネジメント 90 推進体制 92 環境関連リスク・機会 93 環境行動計画 95 環境マネジメントシステム 98 環境監査 100 グリーンハートファクトリー/オフィス 101 環境配慮設計 102 グリーン調達 107 環境会計 110 気候変動への対応 114 環境負荷を低減する製品・サービスの 開発と普及促進 116 エアコンの省エネルギー性向上 118 冷媒の環境負荷低減 125 インバータ機の普及促進 133 ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進 136 フッ素化学製品、油圧機器製品での省エネルギー 140 開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 143 ソリューションの提供 147 フロンの回収・再生・破壊 154	資源の有効活用 163 製品での資源の有効活用 165 生産工程での廃棄物の削減 172 家電リサイクル実績 173 水資源の保全 175 化学物質の管理・削減 178 製品に含まれる化学物質の管理・削減 180 J-Mossへの対応 182 生産時の化学物質の管理・削減 186 汚染防止 189 生物多様性の保全 192 生物多様性の保全 193 環境活動の歩み 200 エコ・ファースト企業認定 203

ダイキンがめざす価値創造	209
推進体制	213
産官学連携による協創イノベーション	217

産産連携による協創イノベーション	221
協創イノベーション発のスタートアップ企業	225

顧客満足

227

製品の品質・安全確保	230
お客様満足 (CS) の追求	238

お客様情報の保護	248
----------------	-----

人材

249

人材育成	252
人材の多様性	260
労働安全衛生	271

ワーク・ライフ・バランス	281
評価・処遇	287
労使関係	288

コーポレート・ガバナンス

290

コーポレート・ガバナンス	293
リスクマネジメント	299
コンプライアンス	303
自由な競争と公正な取引	309

贈収賄の禁止	311
情報セキュリティ	314
知的財産権の尊重	319
税務コンプライアンス	323

人権の尊重

326

人権の尊重	329
-------------	-----

サプライチェーン・マネジメント

336

取引の考え方	339
取引先様との連携	347

グリーン調達ガイドライン	354
--------------------	-----

ステークホルダー・エンゲージメント

355

ステークホルダー・エンゲージメント	357	政府・業界団体などとの対話	362
株主・投資家の皆様との対話	359		

地域社会

367

社会貢献活動の考え方	370	地域共生—芸術・文化振興への貢献	403
環境保全	371	地域共生—スポーツ振興への貢献	406
教育支援	376	社会貢献活動一覧	409
地域共生—地域との絆を強める	383		

活動ハイライト

436

2019年度活動ハイライト一覧	437
環境: サーキュラー・エコノミーに貢献する新たな冷媒のサービスを欧州で開始	441
新価値創造: 協創イノベーションでアフリカに健康で快適な空気・空間を提供	445
顧客満足: デジタル社会を支えるフッ素化学製品をお客様との協創で開発	449
人材: イノベーションを創出するダイキン独自のAI・IoT人材を育成	453

サステナビリティレポート

457

第三者検証報告書	458
温室効果ガス排出データの算定方法	461
社会からの評価	463

CSRコンテンツを探す

468

ESGデータを探す	469
ガイドラインから探す	506

2020

— WEB版 —

(2020年10月時点)

報告にあたって

報告にあたって

編集方針

「サステナビリティレポート2020」（冊子）および「CSR・環境」（WEBサイト）は、ダイキンの持続可能（サステナブル）な成長に向けた基本的な考えと2019年度の実績、今後の計画を報告するものです。

WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために必要な情報を網羅的に開示しています。

なお、冊子とWEBサイトの編集における違いは下記の通りです。

冊子

冊子は、ダイキンのサステナブルな社会に向けた戦略と、「価値提供のCSR」の4つの重点テーマ「環境」「新価値創造」「顧客満足」「人材」、そのベースとなる「基盤的CSR」活動のうち特に重要性の高い情報を中心に編集しています。

また、4つの重点テーマごとに注力した取り組みを特集として取り上げています。

▶ 冊子についてはPDFをダウンロードしてご覧ください。 (<https://www.daikin.co.jp/csr/report/>)

▶ 特集は、活動ハイライトページでご覧ください。 (P436)

WEBサイト

本サイトは詳細なデータや事例なども含めて構成し、ダイキンのCSRの方針と戦略・計画について説明した「経営戦略とサステナビリティ」と、ダイキンが重視している9つのCSRテーマ（「価値提供のCSR」の4テーマ「環境」「新価値創造」「顧客満足」「人材」、「基盤的CSR」の5テーマ「コーポレート・ガバナンス」「人権の尊重」「サプライチェーン・マネジメント」「ステークホルダー・エンゲージメント」「地域社会」）ごとに取り組みをまとめています。

第三者検証

ダイキンでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けました。

▶ 第三者検証報告書 (P458)

参考にしたガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）のGRIスタンダードを参照し、本レポートを作成しました。ガイドライン対照表はWEBサイトに掲載しています。また、活動にあたってはISO26000も踏まえています。

2008年10月にダイキン工業は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、その実践に努めるとともに、国連にサステナビリティレポートをCOP（Communication on Progress）として提出しています。

▶ [ガイドラインから探す](#) （P506）

財務情報と非財務情報の開示

ダイキンは、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて情報開示を行っています。

財務情報に関する報告：財務情報や株式・株主情報を開示しています。

- ▶ 「株主・投資家情報」WEBサイト [□](https://www.daikin.co.jp/investor/) （<https://www.daikin.co.jp/investor/>）
- ▶ 有価証券報告書 [□](https://www.daikin.co.jp/investor/library/securities/) （<https://www.daikin.co.jp/investor/library/securities/>）
- ▶ 決算短信 [□](https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_brief/) （https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_brief/）
- ▶ ダイキンReview（事業報告書） [□](https://www.daikin.co.jp/investor/library/review/) （<https://www.daikin.co.jp/investor/library/review/>）
- ▶ アニュアルレポート [□](https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/) （<https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/>）

非財務情報に関する報告：CSR・環境を中心に、サステナビリティへの取り組みを開示しています。

「CSR・環境」WEBサイト

- ▶ サステナビリティレポート [（https://www.daikin.co.jp/csr/report/）](https://www.daikin.co.jp/csr/report/)
- ▶ コーポレートガバナンス報告書 [（https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/system2020.pdf）](https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/system2020.pdf)

ご注意

2019年度の活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、2018年度の報告書と実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、「ダイキン工業株式会社とその連結子会社」（ダイキングループ）の将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

報告範囲

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日

報告対象組織

原則として、ダイキン工業株式会社およびその連結子会社を報告対象としています。

- ・ 財務：ダイキン工業株式会社および連結子会社313社（計314社）を報告対象としています
- ・ 社会：ダイキン工業株式会社および連結子会社を報告対象としています。項目によって異なります。（データ集計範囲は個別に記載しています。）
- ・ 環境：ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外の生産子会社46社を報告対象としています。

国内

ダイキン工業株式会社（全事業所）	
本社 （大阪市北区）	
東京支社 （東京都港区）	
堺製作所 （大阪府堺市）	空調・冷凍機器、圧縮機
滋賀製作所 （滋賀県草津市）	空調機器、圧縮機
淀川製作所 （大阪府摂津市）	フッ素化学製品、油圧機器、空調機器、防衛精密機器
鹿島製作所 （茨城県神栖市）	フッ素化学製品

国内生産子会社8社

ダイキンシートメタル株式会社

ダイキンパイピング株式会社

ダイキン油機エンジニアリング株式会社

ダイキンレクザムエレクトロニクス株式会社

株式会社ダイキンサンライズ摂津

東邦化成株式会社

共栄化成株式会社

日本無機株式会社

海外

海外生産子会社46社

Daikin Australia Pty., Ltd.

Daikin Industries (Thailand) Ltd.

Daikin Airconditioning (Thailand) Ltd.

Daikin Europe N.V.

Daikin Compressor Industries Ltd.

Daikin Chemical France S.A.S.

Daikin Chemical Netherlands B.V.

Daikin Device Czech Republic s.r.o.

Daikin Industries Czech Republic s.r.o.

大金空調（上海）有限公司

大金空調（上海）有限公司惠州分公司

大金機電設備（西安）有限公司

大金フッ素塗料（上海）有限公司

大金フッ素化学（中国）有限公司

大金機電設備（蘇州）有限公司

大金電器機械（蘇州）有限公司

Daikin America, Inc.

大金制冷(蘇州)有限公司
Rotex Heating Systems GmbH
Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.
Daikin Malaysia Sdn. Bhd.
Daikin Refrigeration Malaysia Sdn.Bhd.
McQuay Technology (Shenzhen) Co., Ltd.
Daikin Electronic Devices Malaysia Sdn.Bhd.
Daikin Steel Malaysia Sdn.Bhd.
Shenzhen McQuay Air Conditioning Co., Ltd.
McQuay Air Conditioning & Refrigeration (Wuhan) Co., Ltd.
McQuay Air Conditioning & Refrigeration (Suzhou) Co., Ltd.
AAF (Suzhou) Co., Ltd.
AAF (Shenzhen) Co., Ltd.
American Air Filter Manufacturing Sdn. Bhd.
AAF (Wuhan) Co., Ltd.
Daikin Applied Americas Inc.
American Air Filter Company, Inc. (Delaware)
大金空調（蘇州）有限公司
J & E Hall Limited (United Kingdom)
Coulstock & Place Engineering Co. Limited (United Kingdom)
McQuay (UK) Limited (United Kingdom)
AAF-Limited (United Kingdom)
AAF International s.r.o. (Slovakia)
Daikin Applied Europe S.p.A.
Daikin Isitma Ve Sogutma Sistemleri San. Tic. A.S.
江西大唐化学有限公司
Daikin Refrigerants Europe GmbH
Goodman Manufacturing Company, L.P.
Quietflex Manufacturing Company, L.P.

2020

— WEB版 —

(2020年10月時点)

ひと目でわかるダイキンのCSR

ひと目でわかるダイキンのCSR

ダイキンは、長年にわたり培ってきた空気へのさまざまな技術とノウハウを生かして、地球上の暮らしを快適にしてきました。これからも、省エネルギーでありながら、人と空間を快適で健康にする新しい価値を提供します。



› 省エネエアコンで
地球温暖化を抑えます



(P13)



› 世界の人々と
森をはぐくんでいます



(P17)



› 少ないエネルギーで
快適な環境をつくれます



(P14)



› 空気で人の
健康を守ります



(P15)



› 誰もがいきいきと働ける
環境をつくれます



(P16)

もっとダイキンのCSRについて知る



▶ トップコミットメント

当社の代表取締役社長兼CEOの十河政則からのCSRに関するメッセージです。

(P30)



▶ サスナビリティレポート

レポートのPDFをダウンロードできます。

(<https://www.daikin.co.jp/csr/report/>)



▶ “空気をはぐくむ森”プロジェクト

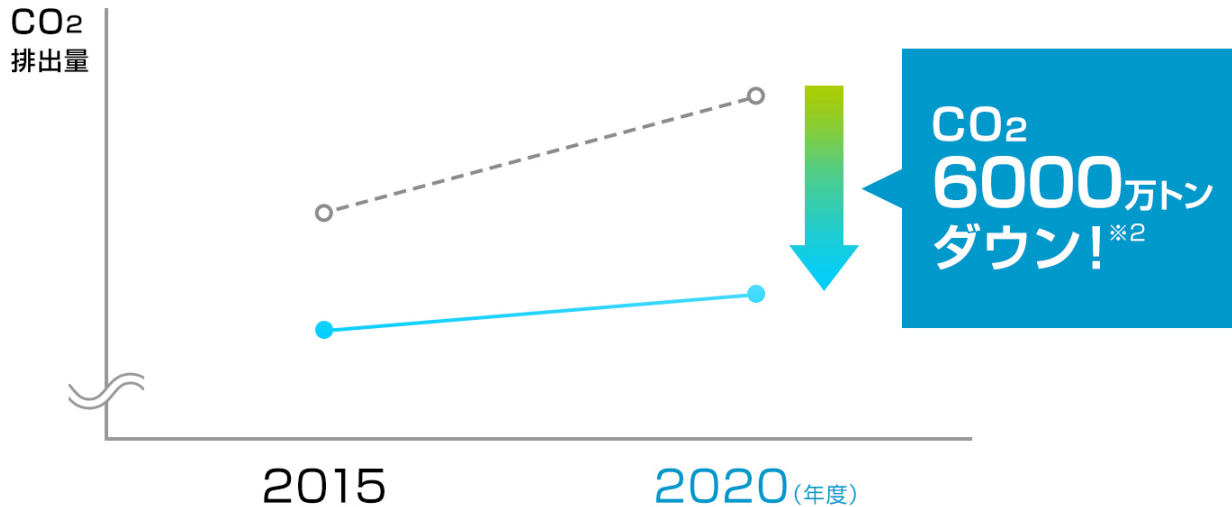
(<https://www.daikin.co.jp/csr/forests/>)

世界7カ所で森林保全活動をしています。

▶ その他の環境関連コンテンツ

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment_special/)

省エネエアコンで地球温暖化を抑えます



● 省エネエアコン※¹を世界に普及させた場合 ○ 非・省エネエアコンを販売した場合

※1 「従来機に比べ30%以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用」のいずれか、または両方を満たす製品

※2 省エネエアコンのCO₂排出量をベースラインとし、当社が販売した省エネエアコンの販売総量を考慮した排出量との差

ダイキンは、地球温暖化への影響が少ない冷媒を用いた省エネエアコンを世界に普及しています。2020年度に、CO₂排出量を6,000万トン（日本の自家用車が1年間に出すCO₂の約8割に相当）抑制する目標を掲げ、地球温暖化の抑制に貢献します。

ダイキンをめざす社会



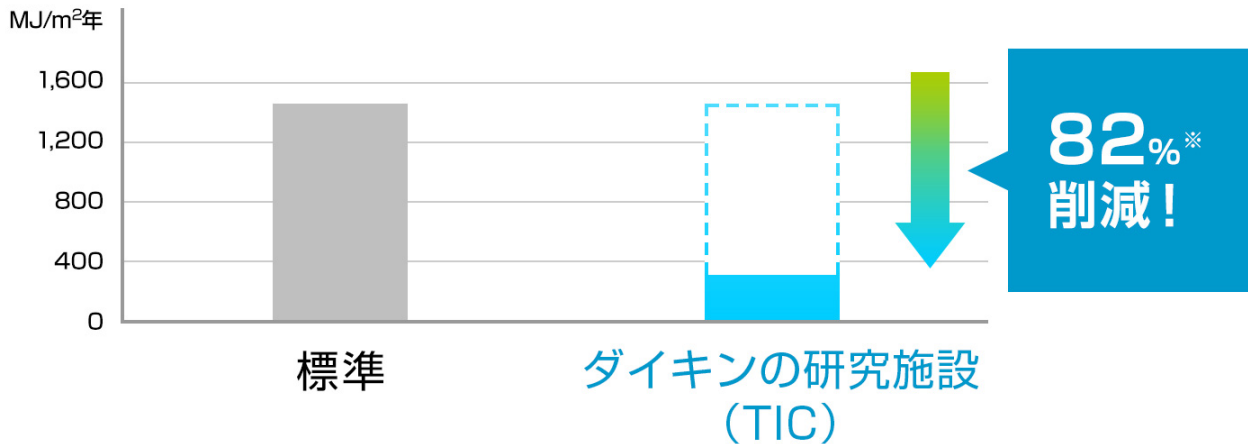
環境負荷を増やさない社会

環境負荷を減らしながら人と空間を健康で快適にする社会をめざし、温暖化影響の少ないエアコンを普及させています。

▶ 気候変動への対応

(P114)

少ないエネルギーで快適な空間をつくります



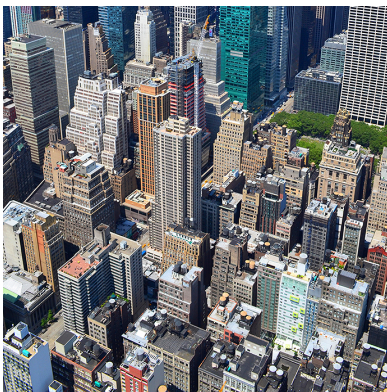
環境に配慮した建物の認証システムLEED®で、
最高ランクの「プラチナ認証」を取得

※ 建物構造、設備の省エネ・効率運用によるエネルギー削減と、太陽光発電による創エネルギーによる（2016年度実績）

ダイキンは、建物のエネルギー消費量を限りなくゼロにする研究開発を進めています。

ダイキンの研究施設（TIC）では、自然の光や風を取り込み必要な空調や照明の容量を抑え、省エネ性の高い機器とマネジメントシステムを導入することで、標準の建物に比べて82%の消費エネルギーを削減しています。

ダイキンがめざす社会



エネルギーを効率よく生かす社会

少ないエネルギーで、暮らしやオフィスの空間が快適に保たれる社会をめざし、個々の空調機器にとどまらず、ビルや都市全体で取り組む効率的なエネルギーマネジメントを始めています。

▶ ソリューションの提供 (P147)

空気で人の健康を守ります



ダイキンは、人々の健康で快適な生活に貢献するため空気の可能性を追求しています。新興国の経済発展による大気汚染や、製薬・食品業界の空間衛生に関する規制強化など、空気環境へのニーズが高まるなか、清浄度、気流、においといったあらゆる面から、より安全で健康・快適な空気環境を追求し、オフィスや住宅、病院、工場などの環境づくりに貢献しています。

ダイキンがめざす社会



健康で快適に暮らせる社会

世界中の人々が健康で快適に暮らせる社会をめざし、空気の課題を解決するとともに、集中力を高める空気環境など、空間の質の向上も追求しています。

▶ 協創イノベーションによる価値創造

(P217)

誰もがいきいきと働ける環境をつくります



ダイキンは、多様性にあふれた一人ひとりの可能性を信じています。
女性の活躍推進では、男性管理職および女性社員の意識改革、出産や育児をキャリアブレーキにしないための復帰支援策などを実施しています。

ダイキンがめざす社会



一人ひとりを生かす社会

個人の多様な可能性を生かす社会をめざし、「人を基軸におく経営」を柱に、一人ひとりの個性や強みを事業の成長と世界の持続的な発展へとつなげています。

[▶ 人材](#) (P249)

世界の人々と森をはぐくんでいます



ダイキンは、世界7カ所で地域の人々とともに森をはぐくんでいます。

森林の減少には、農地開拓や薪炭材の利用など人為的な要因も少なくありません。そこで、ダイキンは、地域の課題に応じて、人々の生活と森林保全を両立させる取り組みを進めています。

ダイキンがめざす社会



自然と人が共生する社会

世界中で自然と人が共生する持続可能な社会をめざし、各国政府や地域の人々、NGOなどと幅広く連携し、地域の課題に合った自然保護・再生に取り組んでいます。

▶ 地域社会

(P367)

2020

— WEB版 —

(2020年10月時点)

ダイキンのサステナビリティ

ダイキンのサステナビリティ

変化を続けるグローバル社会は、気候変動や人口構造の変化などに伴う多くの課題に直面しています。

私たちダイキンは事業を通じて新たな価値を社会に提供し、持続可能な社会の実現に貢献することをめざします。

Q.1

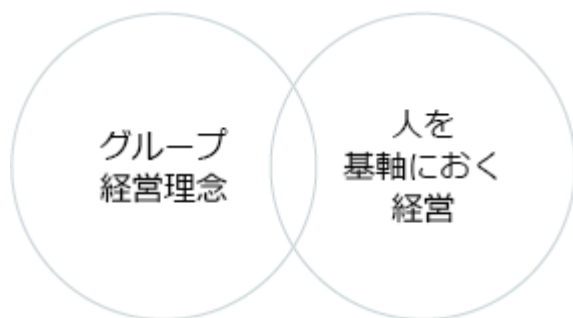
ダイキンは、どんな企業なのか？

「空調」「化学」「フィルタ」を3つの柱に、
グローバルに事業を展開しています。

経営の基本的な考え方

社是

1. 最高の信用 2. 進取の経営 3. 明朗な人の和



▶ CSR理念 (P32)

戦略経営計画

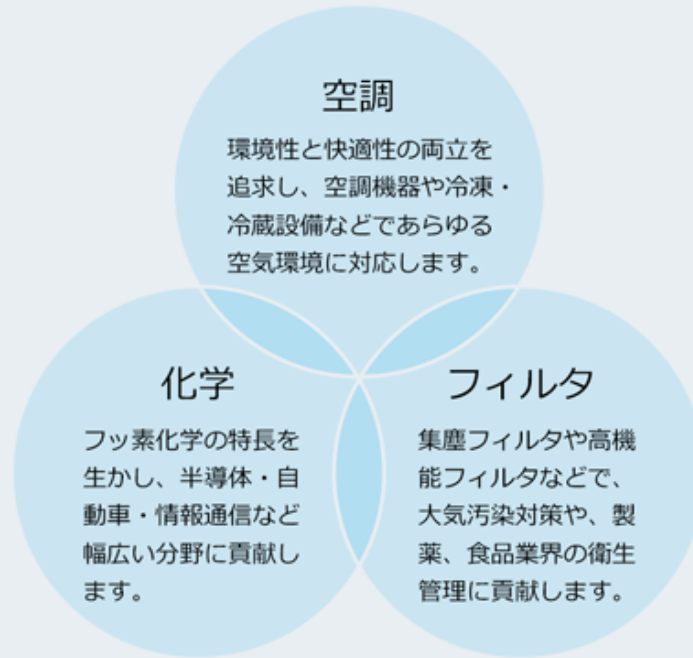
FUSION20

英知と情熱を結集し、
空気と環境の
新たな価値を協創する

▶ 戦略経営計画「FUSION20」



(<https://www.daikin.co.jp/investor/management/strategy/>)



▶ 経営戦略とサステナビリティ (P26)



Q.2

ダイキンは、社会課題をどう認識しているのか？

グローバル社会は多くの課題に直面しており、その解決に向けた世界的枠組みの達成には、政府、企業など多くのステークホルダーの協力が必要です。

グローバルリスクの展望



注) World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2019-2020から抽出

世界的枠組み

国連気候変動枠組条約パリ協定

途上国を含むすべての主要排出国が温室効果ガス排出量を削減し、今世紀後半に産業革命前からの気温上昇を2℃未満に。

持続可能な開発目標（SDGs）

貧困、格差や気候変動といった世界の優先課題に対処し、持続可能な世界を実現するための2030年に向けた共通目標。

モントリオール議定書キガリ改正

温暖化への影響を低減するため、代替冷媒HFCの温暖化影響をCO₂換算し、生産および消費量の段階的削減を義務化。

国連グローバル・コンパクト

世界の普遍的価値「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同する企業が、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み。

当社へのさまざまな評価や対話

ESG評価

▶ 社会からの評価 (P463)

さまざまなステークホルダーとの対話

▶ ステークホルダー・エンゲージメント (P355)



ダイキンは、社会にどのような価値を提供しているのか？

ダイキンがめざす価値創造

環境負荷を低減しながら、人と空間を健康で快適にする
新しい価値を提供します。



地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて環境負荷を低減し、気候変動の抑制に
貢献する

- 製品の環境性能をさらに高める
- 効率的に資源を利用する
- 森林を保全し森林が持つ機能を維持する

対応する持続可能な開発目標（SDGs）



都市に対する価値創造

都市化によって生じるエネルギー関連課題を解決し、持続可
能な都市づくりに貢献する

- ビル全体・都市全体でエネルギーを効率的に利用する
- 循環型社会システムを構築する
- 新たなエネルギーを創る

対応する持続可能な開発目標（SDGs）





人に対する価値創造

空気の可能性を追求し、人々の健康で快適な生活に貢献する

- 熱中症や感染症から人を守る
- 大気汚染から人の健康を守る
- 室内環境を改善し快適で豊かな暮らしを支える
- 生産性を向上させ経済発展に貢献する

対応する持続可能な開発目標（SDGs）



▶ [ダイキンがめざす価値創造](#) (P209)

価値創造を支える人材育成

イノベーションを起こす人、
生み出した新しい価値を世界に広げる人を育てます。

従業員、地域の人々の成長に貢献する

- 高いスキルを持った人材の育成
- 雇用創出
- 地域経済発展への貢献
- 人々の暮らしの向上に貢献する新たな製品・サービスの創造

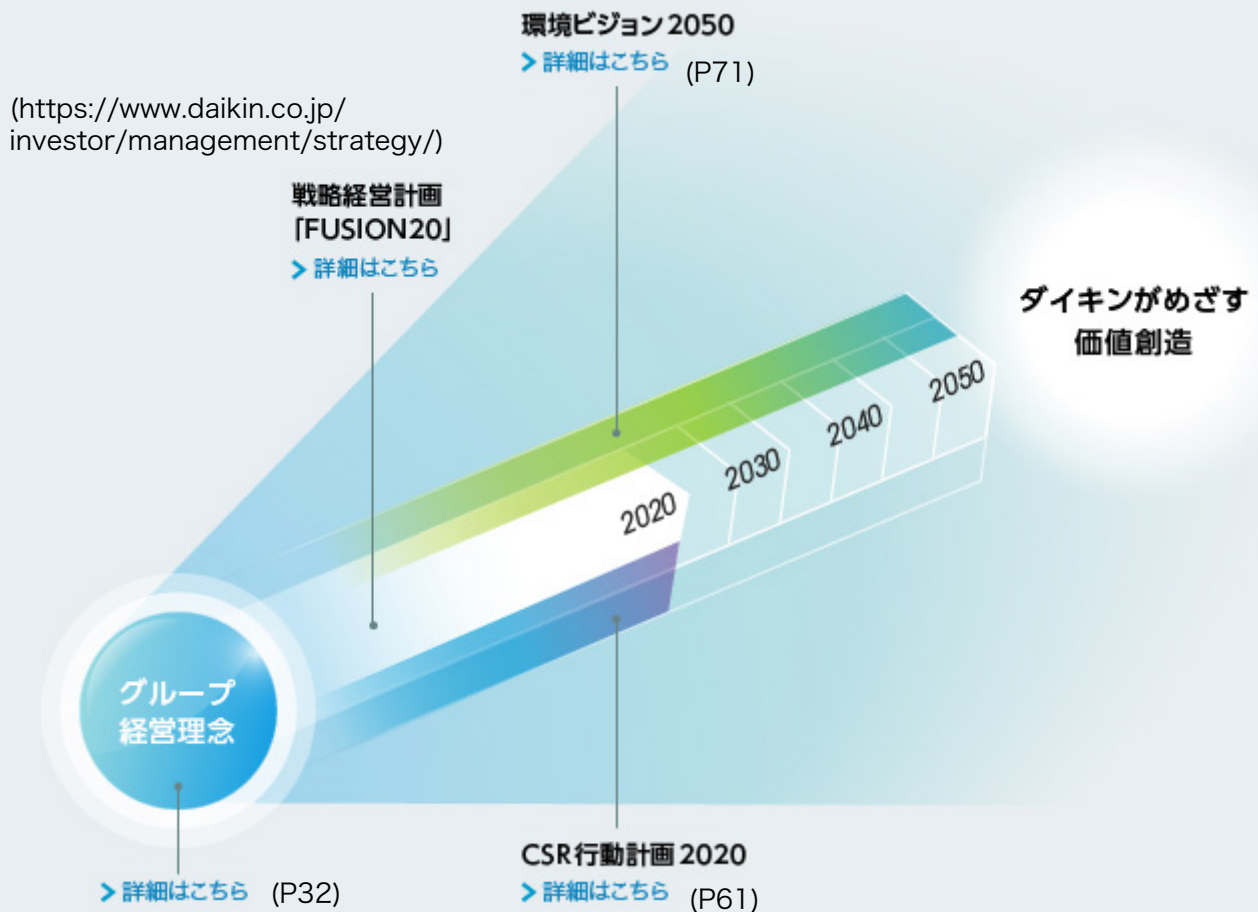


Q.4



ダイキンは、どう行動するのか？

経営の基本的な考え方「グループ経営理念」を前提として、戦略経営計画「FUSION」によってグループの発展の方向を5年ごとに定め、行動しています。また、2018年度には長期的視野に立ち、深刻化する地球環境課題の解決に貢献するために「ダイキン環境ビジョン2050」を策定しました。環境ビジョンを踏まえながら、戦略経営計画「FUSION」で目標・施策を立案、実行し、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで社会の持続可能な発展に貢献します。加えて、ダイキンのCSR9テーマについて2020年の目標を定めたCSR行動計画を策定し、グループ全体で取り組んでいます。



経営戦略とサステナビリティ

経営戦略とサステナビリティ	27	CSR行動計画2020	61
トップコミットメント	30	長期視点での方針(環境ビジョン2050)	71
CSR理念	32	TCFDフレームワークに基づく情報開示	76
CSR重点テーマの策定プロセス	52	グローバル・コンパクトへの参加	81
CSRマネジメント	58		

経営戦略とサステナビリティ

2016年度から、2020年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION20」が始動しています。

新興国を中心とする需要の拡大や気候変動への影響など世界のさまざまな課題を踏まえながら事業を通じて新たな価値を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値を高めていきます。

2020年度に向けたダイキンのサステナビリティ



経営の基本的な考え方

社是

1. 最高の信用 2. 進取の経営 3. 明朗な人の和



▶ CSR理念 (P32)

外部環境

気候変動への影響

- 世界的なエネルギー需要

2030年のエネルギー起源CO₂

2000年比 **69** %増大 (IEA)

- 冷媒の環境影響

2030年のフロン (HFC) 排出による温暖化影響

2000年比 **5** 倍 (当社調べ)

エアコン需要の拡大

2020年のエアコン需要

2000年比 **4** 倍 (当社調べ)

経営戦略とCSR

戦略経営計画「FUSION20」

英知と情熱を結集し、空気と環境の新たな価値を協創する

重点戦略

- 既存事業の強化事業領域拡大／事業構造転換
- 技術・モノづくりの高度化
- 経営管理の高度化
- 当社独自の企業理念の実践

▶ 戦略経営計画「FUSION20」 

(<https://www.daikin.co.jp/investor/management/strategy/>)

ダイキングループのCSR

価値提供のCSR

- 新価値創造
- 環境
- 顧客満足
- 人材

基盤的CSR

- コーポレート・ガバナンス
- 人権の尊重
- サプライチェーン・マネジメント
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会

▶ CSR理念 (P32)

2020年度のめざす姿

売上高2.9兆円、 営業利益12%の実現

- 既存事業（空調、化学、フィルタ）の強化
- 新分野（暖房・給湯、エネルギーソリューション、商業用冷設、次世代冷媒・ガス、空気・空間エンジニアリング）の事業拡大

2020年全社定量目標

売上高 **2.9** 兆円
営業利益 **3,480** 億円
営業利益率 **12.0** %

環境負荷を低減しながら、世界中に健康 で快適な空気環境を提供します

- 地球温暖化抑制に貢献

2020年度目標

温室効果ガス排出抑制貢献量

6,000 万t-CO₂/年

- 持続可能な都市開発に貢献
- 人々の健康・快適に貢献

トップコミットメント

空気と環境に関する
社会課題を解決し
さらなる成長をめざします

ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼 CEO

十河 政則



「空気で答えを出す会社」として

2020年、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、不透明で先を見通せない状況が続いています。当社では2020年1月末に対策本部を設置し、私が責任者として指揮を執って打つべき手をスピーディに実行してきました。従業員の健康と安全の確保とともに、経営・事業運営においても刻々と変わる情報の収集と施策展開に努めています。

当社は、2018年に掲げた「環境ビジョン2050」の中で「安心で健康な空気空間の提供」を謳っています。新型コロナウイルス感染症により、全世界で換気や空気清浄への関心が高まっています。当社の技術や製品・サービスを最大限に生かしたソリューションをもって、高まるニーズにいち早く応えていきます。

危機に立ち向かう強い力が、当社の特長だと自負しています。その強みを今こそ発揮し、「空気で答えを出す会社」としてコロナ後の世界を見据え、さらなる成長に向けて歩みを進めていきます。

環境負荷を抑制しながら空調を普及させるために

ここ数年当社は、エアコンの普及による便益と負荷、つまりプラス・マイナス両側面のバランスを取りながら事業を成長させる道を模索してきました。

空調は、暑い地域の室内環境に変革をもたらし、社会を支えるインフラの一つとして定着しました。熱中症予防や空気質の改善を通じて人々の健康に寄与し、労働効率の向上による経済発展にも貢献しています。

一方で、エアコンの普及は電力使用量を増加させ、地球温暖化に影響を与えます。

新興国の経済発展などに伴って、空調需要は2050年に現在の3倍になると予測されています。快適な空気環境を世界中へ提供しながら、将来にわたって温暖化影響を限りなく低減することが当社の社会的使命です。2018年度に掲げた「環境ビジョン2050」のもと、温室効果ガス排出実質ゼロへ挑戦しています。省エネや低温暖化に寄与する製品・サービスの開発と普及を通じて、社会の温室効果ガス排出抑制に貢献すると同時に、さらなる事業の発展をめざします。

AI・IoT人材を養成しイノベーションを創出

より高付加価値の空調を社会へ提供していくうえで、進展著しいAI・IoTの技術を生かすことが有用です。この考えのもと、当社は大阪大学の全面的な協力を得て、2017年度に社内講座「ダイキン情報技術大学」を開講しました。先進的な情報科学分野の知見と当社の保有技術とを結び付け、多様な課題解決にAI・IoTを生かせる人材を、2021年度までに約1,000人育成します。開講から3年を経て、生産や販売の現場における課題をAI・IoTで解決するイノベーションが次々と生まれています。今後、社会の課題を解決するイノベーションにもつながるものと期待しています。

国際社会とともに持続可能な社会をめざす

当社は2019年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同しました。財務情報と併せ、気候変動を含む環境・社会・ガバナンス（ESG）情報の開示に注力しています。

また、2008年から人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を定めた国連グローバル・コンパクトを支持しています。

国際社会のめざす持続可能な開発目標（SDGs）の達成に事業を通じて貢献し、お客様、株主・投資家、調達取引先、地域社会などさまざまなステークホルダーの期待にこれからも応え続けます。

ダイキン工業株式会社
代表取締役社長兼CEO
十河政則

CSR理念

経営の基本的な考え方

「経営理念」と「人を基軸におく経営」を両輪に

世界中のお客様から信頼され、また国内外の従業員が誇りを持って働けるグループを実現するための行動のよりどころである「グループ経営理念」。人の成長の総和が会社の成長となると考えて、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに努める「人を基軸におく経営」。

ダイキングループは、従業員、会社の双方が、この二つの考え方を実践することが、持続的な発展・成長につながると考えています。



グループ経営理念

グループ経営理念

1. 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
2. 世界をリードする技術で、社会に貢献する
3. 企業価値を高め、新たな夢を実現する
4. 地球規模で考え、行動する
5. 柔軟かで活力に満ちたグループ
6. 環境社会をリードする
7. 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される
8. 働く一人ひとりの誇りと喜びがグループを動かす力
9. 世界に誇る「フラット&スピード」の人と組織の運営
10. 自由な雰囲気、野性味、ベストプラクティス・マイウェイ

▶ 「グループ経営理念」（ダイキンについて） 

(<https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/philosophy/>)

CSRの考え方

1. 「グループ経営理念」を徹底して実践することによって、すべてのステークホルダーとの関係でグローバルに社会的責任を果たし、当社グループの企業価値を高めるとともに、社会の持続可能な発展に貢献する。
2. 企業倫理・法令遵守の徹底を基盤としながら、当社グループ本来の事業活動において、社会に貢献していくことを主体に展開する。さらには、良き企業市民として、それぞれの地域の役に立つことを高い感受性で捉え、社会貢献活動を実践していく。
3. 積極的にCSRを事業活動に組み込み、融合させ、一体として推進することによって、真に継続的な取り組みとし、かつ業績の向上にもつなげていく。
4. 広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、説明責任を果たし、高い透明性を維持することによって、CSRを推進する。

CSRの重点テーマ

2015 年度に「FUSION20」の策定に合わせて、改めてダイキンにとっての重要性（マテリアリティ）を見直し、企業と社会双方の持続可能な発展に向けた、「価値提供のCSR」として「環境」「新価値創造」「顧客満足」「人材」の4テーマを定めました。

さらに、事業活動の基盤となるCSRとして「コーポレート・ガバナンス」「人権の尊重」「サプライチェーン・マネジメント」「ステークホルダー・エンゲージメント」「地域社会」の5テーマを設定しました。

価値提供のCSR		基盤的CSR	
環境負荷を低減しながら、世界中に健康で快適な空気環境を提供します	<ul style="list-style-type: none">● 環境● 新価値創造● 顧客満足● 人材	社会からの要請に応え、より透明で誠実な事業活動を行います	<ul style="list-style-type: none">● コーポレート・ガバナンス● 人権の尊重● サプライチェーン・マネジメント● ステークホルダー・エンゲージメント● 地域社会

2015年度までのCSRの重点テーマは以下のページをご覧ください。

▶ 「CSR活動の歩み」（CSRマネジメント）（P59）

グループ行動指針

ダイキンでは、グローバルに企業活動を展開するにあたり、グローバル・グループ各社の役員・従業員一人ひとりが遵守すべき企業倫理・コンプライアンス上の基本的な事柄をグループ行動指針に定めています。グローバル・グループ各社は、本指針のもと、各国・地域の法令や慣習などの違いに応じて具体的な行動規範を策定し、企業倫理・コンプライアンスを徹底しています。

グループ行動指針

1. 安全で高品質な商品・サービスの提供

私たちは、お客様の視点に立って商品・サービスの安全性と品質の確保に努めます。また、安全性に関わる問題発生時には、迅速・適切な対応を行います。

2. 自由な競争と公正な取引

私たちは、独占禁止法を含む各国・地域の公正な競争および公正な取引に関する法令を遵守し、フェアな企業活動を行います。また、私たちは、正しい企業倫理に基づき、健全な商慣習、社会通念に従った、公正な営業活動及び調達活動を行います。

3. 貿易関連法令の遵守

私たちは、各国・地域の貿易関連法令および安全保障貿易に関するグループ貿易管理方針を遵守し、国際的な平和と安全、世界秩序の維持を阻害するおそれのある取引に関与しません。

4. 知的財産権の尊重および保全

私たちは、当社の知的財産権が重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに有効に活用します。また、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めます。

5. 情報の適切な管理と活用

私たちは、当社の機密情報、お取引先等から入手した他社の機密情報およびお客様・従業員等の個人情報を適切に管理し、有効に活用するとともに、これらの情報を不正に入手しません。また、情報システムのセキュリティ管理を徹底します。

6. インサイダー取引の禁止

私たちは、株主・投資家からの信用を維持するため、ダイキングループや他社の未公開の情報を利用した株式などの売買（インサイダー取引）を行いません。

7. 企業情報の適時・適切な開示

私たちは、社会から信用される、透明性の高い「開かれた企業」を目指し、株主・投資家などのもとより、広く社会に対し、企業情報を積極的かつタイムリーに開示し、双方向のコミュニケーション活動を行います。

8. 地球環境の保全

私たちは、環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、商品開発、生産、販売、物流、サービスなど経営全般にわたり、地球環境保全の取組みを実践します。また、一人ひとりが、環境問題への知識を深め、職場や家庭で、環境の負荷の低減、生物多様性の保全に努めます。

9. 安全操業の確保

私たちは、職場の安全確保はもとより、地域の方々の信頼をより確かなものとするために、「安全第一」の考え方に立ち、安全操業に万全の注意を払い、行動します。

10. 人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。多様な価値観を受容し、一人ひとりの個性・強みを組織の力にまで高めていきます。また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、各国・地域の労働関連法令およびその精神を徹底して遵守します。

11. 会社資産の保護

私たちは、会社の有形・無形の資産を大切に保護し、有効に活用するため、適切な管理を徹底します。

12. 適正な経理処理

私たちは、会計基準、各種税法や社内ルールに従い、適正に経理処理を行います。

13. 節度ある接待・贈答

私たちは、グローバルビジネスの展開業務に関わっての接待・贈答・招待について、各国・地域の法令に従い、社会的常識の範囲内において節度をもって行います。特に、国内外の公務員に対しては、各国・地域の法令に違反する接待・贈答・招待は行いません。

14. 反社会的行為への毅然たる姿勢

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。

15. 社会とのかかわり

私たちは、社会から信頼される「良き企業市民」を目指し、自身の行動に自覚と誇りを持つと同時に、奢らず謙虚に行動することに努めます。また、私たちは、「環境保全」「教育支援」「地域共生」を軸とした社会貢献活動を実践します。

16. 各種業法の遵守

私たちは、各々が携わっている事業に適用される各国・地域の法令を的確に把握し、遵守します。

関連情報

▶ [グループ行動指針（具体的指針）](#)  (P36)

注 具体的指針は、ダイキン工業および日本国内のグループ会社にのみ適用されるものです。

1. 安全で高品質な商品・サービスの提供

私たちは、お客様の視点に立って商品・サービスの安全性と品質の確保に努めます。また、安全性に関わる問題発生時には、迅速・適切な対応を行います。

具体的指針

1. 商品・サービスの安全性・品質の確保

1. 私たちは、商品・サービスの安全性に関して、関係する国内外の法令や安全基準を遵守します。
2. 私たちは、品質管理マネジメントシステムを確立し、商品の設計から製造、販売、アフターサービスに至る全てのプロセスにおいて、商品の安全性と高品質確保のための取り組みを実行します。
3. 私たちは、お客様に商品を安全に使用していただくために、商品や取扱説明書等に適切でわかりやすい注意書や警告を表示します。
4. 私たちは、市場での商品・サービスの安全性や品質に関連する情報を迅速に把握し、お客様の視点に立って対処するとともに、社内へのフィードバックを的確に行い、より安全で高品質な商品・サービスの提供に活かしていきます。
5. 私たちは、お客様のニーズに基づき、満足いただける優れた商品、システム、サービスを提供します。

2. 安全性に関わる問題発生時の迅速・適切な対応

1. 私たちは、当社商品に係る事故について、その情報をお客様から積極的に収集し、経営トップに迅速に報告するとともに、お客様に対して適切な情報提供を行います。
2. 私たちは、万一商品の安全性に関する問題が発生した場合には、お客様の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの告知、法令で義務づけられた所轄官庁への報告、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、適切な措置を迅速に行います。

2. 自由な競争と公正な取引

私たちは、独占禁止法を含む各国・地域の公正な競争および公正な取引に関する法令を遵守し、フェアな企業活動を行います。また、私たちは、正しい企業倫理に基づき、健全な商慣行、社会通念に従った、公正な営業活動および調達活動を行います。

具体的指針

1. 独占禁止法の遵守

1. 私たちは、国内外の同業他社との間で、価格、生産・販売数量、生産・販売品種、取引先、販売地域、発売時期などについて、互いの競争を制約する取り決めをしません。
2. 私たちは、入札や見積り合わせの際、参加者間で受注予定者や入札価格を決める取り決めをしません。
3. 私たちは、当社の販売先の販売価格（再販売価格）を制約しません。店頭表示価格やチラシなどの表示価格についても同様です。
4. 私たちは、当社の販売先が他社商品を取り扱うことや、販売先の販売地域、販売ルートまたは仕入ルートを不当に制約するなど、販売先の自由な事業活動を不当に制約しません。

2. 商品・サービスの品質・性能等に関する正確かつ適切な表示

1. 私たちは、商品・サービスの品質・性能・原産地・取引条件などについて、景品表示法などの法令や社内ルールを遵守し、お客様に誤解を与えることがないよう、正確かつ適切な表示・表現を行います。
2. 私たちは、お客様に景品類を提供する場合、景品表示法で定められた制限の範囲内で行います。

3. 購買ルールの徹底、下請法の遵守など

1. 私たちは、購入先の選定に際し、国内外を問わず広く門戸を開放し、購入先に公平な参入機会を提供します。また、購入先とは緊張感をもって切磋琢磨する関係を保持し、お互いの成長発展をめざします。
2. 私たちは、購入先に対し、当社グループの法令遵守・人権尊重・環境保全などの取り組みに対する理解と協力を促し、購入先とともに社会の持続的な発展に貢献します。
3. 私たちは、購入先との取引について、下請法（下請代金支払遅延等防止法）などの取引先の保護法令を遵守するとともに健全な商慣行に従い、取引先の保護に努めます。

3. 貿易関連法令の遵守

私たちは、各国・地域の貿易関連法令および安全保障貿易に関するグループ貿易管理方針を遵守し、国際的な平和と安全、世界秩序の維持を阻害するおそれのある取引に関与しません。

具体的指針

1. 安全保障貿易管理の徹底

1. 大量破壊兵器の不拡散、通常兵器の蓄積防止、およびテロ活動への加担防止の観点から、外為法等に定める安全保障輸出管理の規制および米国法の再輸出規制を遵守します。
2. 国際情勢を十分に認識し、輸出取引に当たってはその用途と需要者を確認し、グローバル企業としての社会的責任に反するような取引は行いません。
3. グループ貿易管理方針に基づき、安全保障貿易管理に関しての社内規程（コンプライアンスプログラム）を策定し、遵守します。

2. 貿易関連法令の遵守

上記の安全保障貿易管理にとどまらず、商品などの輸出または輸入に関して、外為法や関税法等の貿易関連法令を遵守します。

4. 知的財産権の尊重および保全

私たちは、当社の知的財産権が重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに有効に活用します。また、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めます。

具体的指針

1. 当社の知的財産権の取得・保全と活用

1. 私たちは、当社の知的財産が重要な会社財産であることを認識し、これをダイキングループの強みとして、適切に維持・管理・保全するとともに、有効に活用します。
2. 当社の商品・技術がグローバルに展開されていることを常に意識し、先進的かつ創造的な研究開発の成果である特許権などの知的財産権をグローバルに積極的に取得し、グローバルな視点での保護とグループ全体での活用を図ります。
3. 海外を含めた全てのグループ会社から生まれる知的財産権の情報を集約し、グループとしての知的財産権の把握と活用を図ります。
4. 第三者による侵害行為に対しては適切でかつ正当な権利行使を行います。

2. 他社の知的財産権の尊重

1. 私たちは、新商品・新技術の研究開発にあたって、グローバルな観点から他社の知的財産権を侵害していないかどうかを調査して、権利を侵害しないように努めます。
2. 正当に入手した他社の知的財産権は、契約で定めた使用可能な範囲内においてのみ使用し、ソフトウェアの不正コピーなどを行いません。

3. 他社商品のデッドコピーの禁止

私たちは、公正な競争を行う観点から、他社商品を模倣し、開発・製造・販売する行為は行いません。

5. 情報の適切な管理と活用

私たちは、当社の機密情報、お取引先等から入手した他社の機密情報およびお客様・従業員等の個人情報適切に管理し、有効に活用するとともに、これらの情報を不正に入手しません。また、情報システムのセキュリティ管理を徹底します。

具体的指針

1. 当社機密情報の適切な管理と活用

1. 私たちは、当社の機密情報が、社外に漏えいしないよう、秘密表示・アクセス制限・情報セキュリティなどを実施し適切に管理・活用します。
2. 私たちは、当社の機密情報を開示する場合、その開示内容や方法について十分検討したうえで、秘密保持契約を締結するなどして、第三者への漏えいを防止します。
3. 私たちは、退職後も在職中に知り得た機密情報を第三者に当社の許可なく使用または開示・漏えいしません。

2. 他社機密情報の正当な入手と適正な使用

1. 私たちは、他社の機密情報を入手する場合には、正当な権限者から正当な方法で入手します。
2. 私たちは、入手した他社の機密情報を他社との契約に定められた利用可能な範囲内においてのみ使用し、当社の機密情報と同じく適切に管理します。

3. 個人情報の適切な取扱い

1. 私たちは、個人情報を取得する場合、ご本人に利用目的をお伝えし、その利用目的の範囲内で利用します。また、グループ会社間で共同利用する場合は、共同利用者の範囲・利用項目・利用目的などを、あらかじめご本人に通知するか当社ホームページなどで公表します。
2. 私たちは、お客様・お取引先・従業員などからお預かりした個人情報の漏えい防止に努めます。
3. 私たちは、データベース化した個人情報について、ご本人から開示・訂正・利用停止などの要求があった場合は、適切に対応します。

4. 情報システムの適切な管理

1. 私たちは、ダイキンの情報システム（コンピュータシステム、ネットワークおよびコンピュータシステムで保管している情報資産）を保護し、適切に使用するために、ITセキュリティガイドラインに従いITセキュリティ管理を徹底します。
2. 私たちは、外部からのコンピュータウイルス攻撃等のサイバー攻撃に対して常に注意を持って行動します。また、万が一攻撃を受けても、ウイルスによる実被害を防ぐため、ITセキュリティガイドラインに従って行動します。

6. インサイダー取引の禁止

私たちは、株主・投資家からの信用を維持するため、ダイキングループや他社の未公開の情報を利用した株式などの売買（インサイダー取引）を行いません。

具体的指針

1. 当社の内部情報によるインサイダー取引の禁止

私たちは、当社およびグループ会社に関する重要事実（投資判断に影響を与える未公開情報）を知ったときは、「インサイダー取引防止規程」に従って手続きをし、それが公表されるまで、当社株式などの売買を行いません。

2. 他社の内部情報によるインサイダー取引の禁止

私たちは、職務に関係して、お取引先など他社（上場会社）の重要事実を知った場合も、それが公表されるまで、当該他社の株式などの売買を行いません。

3. 重要事実の漏えいの禁止

私たちは、当社およびグループ会社ならびに他社（上場会社）の重要事実を知ったときはその情報がインサイダー取引に利用されることを防ぐため、公表まで他に洩らさないよう厳重に管理し、職務上必要とされる者以外には伝えません。

4. 役員による当社の株式等の短期売買の禁止

上記に加え、当社の取締役、監査役、執行役員および専任役員については、「インサイダー取引防止規程」において、買い付けをした後の6ヶ月以内の売り付け、または売り付けをした後の6ヶ月以内の買い付けを禁止しており、これを遵守します。

また、当社の株式などの売買を行った場合は、金融商品取引法に従って、速やかに当局に報告書を提出します。

7. 企業情報の適時・適切な開示

私たちは、社会から信頼される、透明性の高い「開かれた企業」を目指し、株主・投資家などのもとより、広く社会に対し、企業情報を積極的かつタイムリーに開示し、双方向のコミュニケーション活動を行います。

具体的指針

1. 社会から信頼される、透明性の高い「開かれた企業」の実現

私たちは、株主・投資家やお客様、お取引先などのダイキングループと関わりのあるすべての方々に対して、企業活動に関わる情報を積極的に発信するとともに、ダイキングループへの意見・要望を真摯に受け止め、企業活動に反映することによって、社会から信頼される、透明性の高い「開かれた企業」として、相互理解の促進に努めます。

2. IR（インベスター・リレーションズ）活動での適正かつタイムリーな情報開示

1. 私たちは、株主・投資家などの方々に対して、法制度に基づく情報開示（会社法や金融商品取引法に基づく計算書類や有価証券報告書など）は当然のこととして、経営理念、経営戦略、事業計画など、有用で信頼性のある情報を積極的に、かつ適切、タイムリーに開示し、企業経営への理解促進を図ります。
2. 特に重要な情報の開示については、情報開示委員会が、その妥当性・適正性の判断を行い、アカウンタビリティ（説明責任）の一層の充実をめざします。

8. 地球環境の保全

私たちは、環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、商品開発、生産、販売、物流、サービスなど経営全般にわたり、地球環境保全の取り組みを実践します。また、一人ひとりが、環境問題への知識を深め、職場や家庭で、環境負荷の低減、生物多様性保全に努めます。

具体的指針

1. 環境関連法規の遵守

私たちは、事業活動の遂行にあたって、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減と環境汚染の未然防止に努めます。

2. 事業活動全般における環境保全活動の実践

私たちは、グループ全体が一体となって環境保全活動を推進します。お取引先などと協力し、調達、生産、物流、販売、サービスなど事業活動全般にわたり、全従業員が同じ意識をもって環境活動に取り組みます。

3. 環境保全に貢献する商品開発・技術革新

私たちは、商品開発にあたって、環境に関わる項目について企画・設計段階から環境影響を定量的に把握し、環境性能に優れた商品開発や技術革新を推進します。また、それら高環境性能商品・技術のグローバルな普及を促進します。

4. 環境コミュニケーション

私たちは、環境保全に向けた取り組みや成果など、環境に関する情報を、正直かつ公平に開示します。また、ステークホルダーとの双方向の対話などを通じて得た外部の知見を、取り組みに活かします。

5. 従業員一人ひとりが、職場や家庭で環境保全活動を推進

私たちは、環境教育やボランティア活動を通じて環境知識・意識を高め、職場や家庭で、省エネや省資源等の環境負荷低減や、自然を保護し再生する生物多様性保全に取り組み、地域・社会に貢献します。

9. 安全操業の確保

私たちは、職場の安全確保はもとより、地域の方々の信頼をより確かなものとするために、「安全第一」の考え方に立ち、安全操業に万全の注意を払い、行動します。

具体的指針

1. 安全に関する法令や社内ルールを遵守するとともに、安全意識を高め、安全レベルを向上

安全に関する法令や社内ルールはこれまでの経験や失敗に基づく尊い経験から生まれたものであり、これを守ることが安全確保の基盤です。

私たちは、安全に関する各種法令を遵守することはもとより、社内ルールが最適な内容となるよう常に見直し、これらを確実に遵守します。

また、安全を確保するための大前提として、私たち一人ひとりが高い安全意識を持つことが必須です。体感訓練をはじめとした安全教育を通じて安全意識を高め、安全レベルの向上に努めます。

2. 危険予知に基づく予防措置の実行

安全操業を確保するためには、事故・災害が発生する前に危険源を察知し、それを排除しておくことが非常に重要です。

私たちは、ヒヤリハット活動やKYT（危険予知訓練）を実践するとともに、リスクアセスメントによって職場の危険要因を洗い出し、その対策を立案、実行してPDCAを回すことにより、「危険ゼロ」の職場づくりに努めます。

3. 事故・災害発生時の迅速な対応

1. 私たちは、万一事故・災害が発生した場合、当該者の安全確保や事故・災害の拡大防止に努めることはもとより、場合によっては避難・誘導など適切な措置を迅速に行います。

2. また、事故・災害によって損傷した設備の早期復旧など事業継続計画を予め策定するとともに、訓練を積み重ね、万一の事態に備えその影響を最小限にとどめるよう努めます。

10. 人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。多様な価値観を受容し、一人ひとりの個性・強みを組織の力にまで高めていきます。また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、各国・地域の労働関連法令およびその精神を徹底して遵守します。

※ 人権とは、人が人らしく幸福に生きていくために最低限必要な権利であり、誰もが生まれながらにして持っていて、誰からも侵されることのないものです。

具体的指針

1. 人権の尊重

私たちは、当社にかかわる一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。職場では互いに協力し合って、職場の環境や人間関係をより良いものとし、公正で明るい生き活きた職場づくりに努めます。セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントなどは行いません。また、取引先や様々なステークホルダーにおいても、一人ひとりの人権が尊重されるよう努めます。

2. 多様性（ダイバーシティ）の尊重

私たちは、多様な価値観を尊重し、違いを認め合って協調し、持てる力を結集します。一人ひとりの個性・強みをチームの力にまで高め、あらゆる職場で次から次へとイノベーションが生まれるグループを目指します。

3. 労働関連法令の遵守

私たちは、「会社と個人が対等の立場で互いに選択し合った関係」であることを維持し、一人ひとりが会社生活の中で生き活きと働くための基盤として、全ての労働関連法令（労働基準法、労働安全衛生法、労働組合法、労働者派遣法など）を徹底して遵守します。

4. 職場の安全・衛生の確保

私たちは、誰もが安心して働けるよう、職場の安全・衛生の確保を最優先します。そのために、日頃から災害につながるおそれのある要因を洗い出して対策を立てるなど、職場環境を整備し、業務上災害を未然に防止するよう努めます。

5. 社員としての自覚を持った行動

私たちは、ダイキングループの一員としての社会的責任を自覚し、行動します。反社会的行為や違法行為は行わず、また、それを許しません。就業規則をはじめとした社内規則を遵守し、一切の不正・不誠実な行為を行わないことは当然のこととして、社内秩序や風紀の維持に努めるとともに、自己の職務に専念し、誠実に業務を遂行します。

11. 会社資産の保護

私たちは、会社の有形・無形の資産を大切に保護し、有効に活用するため、適切な管理を徹底します。

具体的指針

1. 会社資産は業務目的にのみ使用

私たちは、会社の資産を社内ルールに従い適切に使用し、私物化したり、会社の業務以外の目的に使用しません。

2. 会社資産の保全

私たちは、会社資産を被災、紛失、盗難などから保護するため、日々の防災の取り組みなど、会社資産の保全を徹底します。

また、不良債権が発生しないよう、適切な与信管理などに努めます。

3. 会社資産の適正な運用

私たちは、会社資産（不動産、有価証券など）の運用にあたって、投機的な取引は行いません。

4. 適切な契約の締結

私たちは、契約を締結する際、会社の正当な権利を確保し、不合理な義務を負担することがないように、締結前に十分に内容を検討し、適切な契約を締結するよう努めます。また、締結した契約は遵守します。

12. 適正な経理処理

私たちは、会計基準、各種税法や社内ルールに従い、適正に経理処理を行います。

具体的指針

1. 適正な経費処理

私たちは、経費の支出に際して、社内ルールを遵守するとともに、複数人によるチェックを行うことで、不適切・不正な経費の支払を防止します。

2. 適正な会計処理

私たちは、企業会計原則に基づく適正な会計基準により会計処理を行い、経理・財務データの正確性を確保します。あわせて、財務報告の正確性を確保するために、適切な内部統制の体制を構築し、維持します。

3. 適正な税務処理

1. 私たちは、関係する税法に則って納税します。
2. 海外グループ会社との取引を含む海外取引においては、自国の税法のみならず相手国の税法にも十分留意して取引を行います。

13. 節度ある接待・贈答・招待

私たちは、グローバルビジネスの展開業務に関わっての接待・贈答・招待について、各国・地域の法令に従い、社会的常識の範囲内において節度をもって行います。特に、国内外の公務員などに対しては、各国・地域の法令に違反する接待・贈答・招待は行いません。

具体的指針

1. 官公庁などとの健全かつ透明な関係の維持

1. 私たちは、官公庁などとの関係において、国家公務員倫理法など関連法令により禁止されている公務員などへの接待・贈答・招待などを行いません。
2. グローバルでビジネスを展開するにあたり、外国公務員などに対しても、各国・地域の法令で禁止されている接待・贈答・招待を行いません。

2. 政治資金規正法・公職選挙法の遵守

政治家または政治団体に対し、政治献金・寄付などを行う場合には、政治資金規正法や公職選挙法の内容を十分に理解し、定められた社内の手続きを確実に行之、法令を遵守します。

3. お取引先との節度ある接待・贈答

私たちは、お取引先などとの関係において、各国・地域の関連法令に違反し、社会的常識を逸脱した接待・贈答・招待の授受は行わず、健全な商慣習を維持します。

14. 反社会的行為への毅然たる姿勢

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。

具体的指針

1. 株主の権利行使に関する利益供与の禁止

私たちは、いわゆる総会屋や、その他株主の権利行使に関連して、いかなる利益や便宜の供与も行いません。

2. 反社会的勢力・団体との取引の禁止

1. 私たちは、反社会的勢力・団体の活動を助長したり、利益供与となる取引は行いません。
2. 私たちは、事業活動の遂行にあたって、反社会的勢力・団体の影響力を利用しません。

3. 反社会的勢力・団体への毅然とした対応

1. 私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な要求には断固として応じません。
2. 反社会的勢力・団体から接触があった場合、担当者個人ではなく、組織として毅然と対応します。
また、平素から、警察、弁護士等の外部専門機関と綿密な関係を構築し、有事の際には、外部専門機関と連携して民事・刑事の両面から法的対応を行います。

15. 社会とのかかわり

私たちは、社会から信頼される「良き企業市民」を目指し、自身の行動に自覚と誇りを持つと同時に、奢らず謙虚に行動することに努めます。また、私たちは、「環境保全」「教育支援」「地域共生」を軸とした社会貢献活動を実践します。

具体的指針

1. 良き企業市民として

私たちは、ダイキングループの一員としての自覚を持ち、社内にいるときはもちろん、社外においても驕らず謙虚に、地域社会に対する配慮を忘れず、その名に恥じない行動をとります。こうした私たち一人ひとりの行動の総和が社会から信頼され、良き企業市民になることにつながります。

2. 社会貢献活動の推進

私たちは、豊かな社会の実現とその持続的な発展のため、「環境保全」「教育支援」「地域共生」を軸に、ダイキングループが地域社会と強い絆を育み・推進しながら、地域に役立つ社会貢献活動に自主的に参画し、積極的な役割を果たします。

16. 各種業法の遵守

私たちは、各々が携わっている事業に適用される各国・地域の法令を的確に把握し、遵守します。

具体的指針

それぞれの事業には、多くの遵守すべき、その事業に特有の法令が存在し、新たに制定されたり改定されたりすることもあります。

私たちは、これらの法令を的確に把握・理解し、許認可の取得、届出、基準の遵守、定期検査、記録の作成・保存、その他定められた事項を確実に実行します。

事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法令や規則の遵守、各種国際規範の尊重はもちろんのこと、文化、慣習などに配慮し、高い倫理観を持って行動します。

CSR重点テーマの策定プロセス

ダイキンは、社会課題を把握したうえで事業が社会に与える影響を評価し、「ステークホルダーの関心・影響」と、「ダイキンにとっての重要性」の両面から重要な課題（マテリアリティ）を特定。それをCSRの重点テーマとして整理し、戦略経営計画に反映しました。それぞれのテーマで目標を設定し取り組んでいます。

ステークホルダーの関心・影響を把握

マテリアリティ分析のための重要な判断基準の一つが、「ステークホルダーの関心・影響」です。当社は、これを把握するために社会課題（グローバルリスク）とその解決に向けた世界的枠組み、さらに当社へのさまざまな評価や対話を通じて得た要望・ご意見を参考にしています。

社会課題（グローバルリスク）

- 異常気象
- 自然災害
- 気候変動の緩和や適応への失敗
- 水危機
- 生物多様性の喪失
- 感染症の広がり

世界的枠組み

- 国連気候変動枠組条約 パリ協定
- モントリオール議定書 キガリ改正※
- 持続可能な開発目標（SDGs）
- 国連グローバル・コンパクト

※ CO₂換算でHFCの温暖化影響を段階的に削減する国際的な取り決め。

注 World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2019-2020から抽出。

当社へのさまざまな評価や対話

ESG評価やさまざまなステークホルダーとの対話

- 株主・投資家説明会
- 空調懇話会
- 国際機関やNPO・NGOとの対話 など

バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価



調達

事業による影響とダイキンに求められていること

世界に広がるサプライチェーン全体で、品質管理、労働慣行、環境対応などさまざまな調達リスクへの対応が求められます。

重要性の高い取り組み

- サプライチェーン・マネジメント
- 贈収賄の禁止
- 自由な競争と公正な取引



研究・開発

事業による影響とダイキンに求められていること

新興国を中心にエアコン需要は拡大しており、快適性・環境性に優れ、地域のニーズに合った製品開発が求められています。

重要性の高い取り組み

- 気候変動への対応
- 資源・エネルギーの効率的利用
- 大気汚染への対応
- 化学物質の管理・削減
- 廃棄物と水の削減
- 新価値創造
- 製品の品質・安全確保
- お客様満足の追求
- 情報セキュリティ



生産

事業による影響とダイキンに求められていること

世界各地の生産拠点で、生産効率の向上と同時に、製造品質を高め、環境負荷を低減していくことが重要です。

重要性の高い取り組み

- 気候変動への対応
- 資源・エネルギーの効率的利用
- 大気汚染への対応
- 化学物質の管理・削減
- 廃棄物と水の削減
- 新価値創造
- 製品の品質・安全確保
- お客様満足の追求
- 情報セキュリティ



販売・輸送・施工

事業による影響とダイキンに求められていること

エアコンの施工不良は、品質問題だけでなく冷媒の漏えいなどの環境問題にもつながります。施工技術向上のために全世界の従業員・販売店への教育が欠かせません。

重要性の高い取り組み

- 気候変動への対応
- 製品の品質・安全確保
- お客様満足の追求
- 贈収賄の禁止
- 自由な競争と公正な取引
- 情報セキュリティ



使用

事業による影響とダイキンに求められていること

エアコン使用による温暖化影響は大きな課題です。一方、エアコン使用には、熱中症予防など健康へのよい影響や生産性向上などの利点もあります。

重要性の高い取り組み

- 気候変動への対応
- 大気汚染への対応
- お客様満足の追求
- 情報セキュリティ



アフターサービス・回収・リサイクル

事業による影響とダイキンに求められていること

循環型社会の形成には、エアコン自体のリサイクル、エアコンに使用されている冷媒の回収・リサイクルを徹底する必要があります。

重要性の高い取り組み

- 気候変動への対応
- 廃棄物と水の削減
- お客様満足追求
- 情報セキュリティ



事業活動の基盤

事業による影響とダイキンに求められていること

事業を通じ持続的に社会に貢献するために、事業活動を担う人材の育成や、コンプライアンスの推進、ガバナンスが機能していることなどが必要です。

重要性の高い取り組み

- 人材育成
- 人材の多様性確保
- 労働安全衛生
- 労使関係
- 人権の尊重
- コーポレート・ガバナンス



社会とのかかわり

事業による影響とダイキンに求められていること

当社が持つ技術を社会に普及させ、社会課題解決に貢献するには、政府や国連機関、国際機関、NGO、有識者、地域社会などさまざまな方々と連携することが重要です。

重要性の高い取り組み

- 気候変動への対応
- 生物多様性の保全
- 地域社会
- ステークホルダー・エンゲージメント

マテリアリティを特定し、CSR重点取り組み9テーマに整理

「ステークホルダーの関心・影響」と「ダイキンにとっての重要性」からマテリアリティを特定し、戦略経営計画「FUSION20」の策定に合わせ、2015年度に重点取り組みテーマとして価値提供のCSR4テーマと基盤的CSR5テーマに整理しました。なお、2018年度「FUSION20」後半3カ年計画策定時に、状況の変化を踏まえて、一部マテリアリティを見直しています。

マテリアリティ分析



ダイキンのCSR重点取り組み9テーマ

価値提供のCSR		基盤的CSR	
環境負荷を低減しながら、世界中に健康で快適な空気環境を提供します	<ul style="list-style-type: none"> 環境 新価値創造 顧客満足 人材 	社会からの要請に応え、より透明で誠実な事業活動を行います	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 人権の尊重 サプライチェーン・マネジメント ステークホルダー・エンゲージメント 地域社会

CSR行動計画の策定、戦略経営計画「FUSION20」への反映

CSR重点取り組み9テーマを経営上重視することを戦略経営計画「FUSION20」に織り込み、グループ全体で取り組んできました。2018年度には、CSRの各テーマについて定量指標を含む2020年目標を設定。「CSR行動計画2020」として取りまとめ直しました。この計画を実践していくなかで、社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの要請に応えていきます。

CSRマネジメント

CSR推進体制

ダイキンは、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマを「価値提供のCSR」と「基盤的CSR」に整理し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

CSR担当役員を委員長とするCSR委員会が活動の方向付けと執行状況の監視・監督を担い、CSR委員会のもとに設置したスタッフ部門であるCSR・地球環境センターが、グループのCSRを統括的・横断的に推進しています。

CSR委員会は、重点テーマそれぞれの担当役員を委員として年1回開催、社会動向やCSR重点テーマの進捗状況、推進課題について共有し議論します。委員会の決定事項は取締役会に報告されます。

2019年度のCSR委員会では、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」の実現に向けた具体的な施策とその進捗を確認するとともに、2030年目標について検討しました。また、TCFD提言に沿って、気候関連を含む環境関連リスク・機会の評価・特定や、それにもとづく冷媒回収・再生やサーキュラー・エコノミーなど環境取り組みの方向性について議論しました。

マテリアリティ（重要取り組み課題）

▶ 「マテリアリティ（重要取り組み課題）」（CSR重点テーマの策定プロセス）をご覧ください（P56）

CSRの目標と実績

▶ CSR行動計画2020をご覧ください（P61）

CSR活動の歩み

社会からの期待に応えるために重点テーマへの取り組みを深化

ダイキンはグローバル企業グループとして急速に拡大し、これに伴って、社会からの要請と私たちが果たすべきCSR（企業の社会的責任）は重みを増しています。

私たちは、「グループ経営理念」を実践しながら、さまざまなステークホルダーの期待に応えてCSRを果たすべく努めています。

2002年

「経営の基本となる考え方」を「グループ経営理念」として策定

世界中のお客様から信頼され、また国内外の従業員が誇りを持って働けるグループを実現するために、「グループ経営理念」を策定しました。グループ全員が「経営の基本となる考え方」としてこれを共有して、従業員一人ひとりの考え・行動の拠り所としています。

ダイキン工業をはじめグループ各社の経営方針や経営計画は、この経営理念に沿って策定しており、この経営理念を体現することが、真のグローバルエクセレントカンパニーに近づくことだと考えています。

▶ 「グループ経営理念」（CSR理念）（P32）

2005年

ステークホルダーへの責任に対するダイキングループの考え方を明示

ダイキングループのCSRとは、「グループ経営理念」を実践する事業活動を行い、さまざまなステークホルダーの期待に応えながら社会的責任を果たしていくことである、との考えを明示しました。

▶ 「CSRの考え方」（CSR理念）（P33）

2008年

事業計画やステークホルダーへの影響を考慮して重点テーマを設定

空調機器とフッ素化学の世界的なメーカーとしての特性・事業計画を考慮して、「環境」「品質・CS（顧客満足）」「人材」「社会貢献」の4分野を重点テーマと決めました。

2011年～2015年

戦略経営計画「FUSION15」にもとづいてCSR活動を積極的に推進

社会から求められていることを踏まえながら、2011年度からスタートした戦略経営計画「FUSION15」に織り込みました。

2016年

戦略経営計画「FUSION20」に合わせて重点テーマを見直し

「FUSION20」の策定に合わせて改めてマテリアリティを見直し、企業と社会双方の持続可能な発展に向けた「価値提供のCSR」として「環境」「新価値創造」「顧客満足」「人材」の4テーマと、「基盤的CSR」として5テーマを定めました。また、各テーマについて定量指標を含む2020年目標を設定した「CSR行動計画2020」を策定しました。

▶ [経営戦略とサステナビリティ](#) (P26)

▶ [CSR行動計画2020](#) (P61)

2018年

「環境ビジョン2050」を策定

長期的視野に立ち、深刻化する地球環境課題の解決に貢献するために、2050年に向けて温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「ダイキン環境ビジョン2050」を策定しました。戦略経営計画「FUSION20」の後半3ヵ年計画に反映するとともに、2030年を目標とする中長期戦略づくりを進めています。

CSR行動計画2020

ダイキンは、「価値提供のCSR」の4テーマと「基盤的CSR」の5テーマについて、2020年の目標を定めた「CSR行動計画2020」を策定し、グループ全体で取り組んでいます。

各テーマの2020年目標および2019年度実績について報告します。

▶ [CSRの目標と実績一覧](#)  (138KB)

(https://www.daikin.co.jp/csr/company/CSR_Action_Plan_2020.pdf)

価値提供のCSR

環境負荷を低減しながら、世界中に健康で快適な空気環境を提供します。

▶ 環境 (P82)

▶ 新価値創造 (P206)

▶ 顧客満足 (P227)

▶ 人材 (P249)

基盤的CSR

社会からの要請に応え、より透明で誠実な事業活動を行います。

▶ コーポレート・ガバナンス (P290)

▶ 人権の尊重 (P326)

▶ サプライチェーン・マネジメント (P336)

▶ ステークホルダー・エンゲージメント (P355)

▶ 地域社会 (P367)

環境

先進技術と市場をつなぎ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します

取り組み内容

環境調和製品・サービスを世界中で提供します

- インバータをはじめとした省エネエアコンの普及
- 低温暖化冷媒を用いたエアコンの普及
- ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及
- 環境ソリューション事業の展開

2020年目標

環境調和製品のグローバルでの普及により、温室効果ガス排出抑制貢献量

6,000 万t-CO₂

<ダイキンが事業を通じて貢献する6目標>



2019年度実績

環境調和製品の普及による温室効果ガス排出抑制貢献量

6,800 万t-CO₂

環境調和製品の普及によって、どのくらい温室効果ガス排出抑制に貢献できたかを測っています

環境調和製品の販売台数比率（住宅用エアコン）

97 %

インバータ技術や低温暖化冷媒を用いたエアコンの販売台数がどのくらい増えたのかを測っています

生産活動などでの環境負荷を最少化します

- 温室効果ガス排出削減
- 水・資源の有効活用
- 化学物質削減
- グリーン調達の推進

2020年目標

グループ全体の開発・生産時温室効果ガス排出量

2005年度比 **70** %削減（158万t-CO₂に削減）

<ダイキンが事業を通じて貢献する6目標>

12 つくる責任
つかう責任



2019年度実績

開発・生産時温室効果ガス排出量削減比率（2005年度比）

76 %削減（128万t-CO₂に削減）

製品の生産工程などで発生する温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測っています

世界中で地球を大切に思うグリーンハートの輪を広げます

- 従業員による事業内外での環境活動参画
- 環境社会貢献活動の推進

2020年目標

すべての生産拠点をグリーンハートファクトリーに認定

世界7カ所で1,100万haの森林を保全

ステークホルダーと連携した環境活動の実施・拡大

<ダイキンが事業を通じて貢献する6目標>



2019年度実績

グリーンハートファクトリー認定数

39 拠点

国内：7拠点

海外：32拠点

環境活動に関する社内基準を満たした生産拠点がどのくらい増えたのかを測っています

森林保全によるCO₂排出抑制貢献量

700 万t-CO₂

NGOなどと協働した世界7カ所の森林保全によるCO₂の排出抑制貢献量を測っています

新価値創造

社内外の人々と夢や未来を共有し、空気の力で健康・快適な生活をつくります

取り組み内容

お客様と社会の期待に応える新たな価値を創出します

- 地球に対する価値創造
- 都市に対する価値創造
- 人に対する価値創造

2020年目標

IoT・AIを活用し、オープンイノベーションで新たな価値を創造する

＜ダイキンが事業を通じて貢献する6目標＞



2019年度実績

研究開発費

680 億円

特許出願数（2018年度）（単体）

国内出願：957 件

外国出願：513 件

価値創造のための投資額と、どのくらい新たな技術を生み出したかを測っています

顧客満足

徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します

取り組み内容

お客様に最高の満足を提供します

- 安全・品質の確保
- 顧客満足の追求

2020年目標

高い品質水準の確保

グローバル全地域を網羅するサービスネットワークの確立

世界中の顧客ニーズの把握と満足度の追求

2019年度実績

お客様満足度（基準年を1.00とした場合）

日本（2015年度比）**1.14**

スペイン（2016年度比）**1.12**

中国（2018年度比）**1.04**

インド（2016年度比）**1.13**

インドネシア（2017年度比）**1.03**

シンガポール（2015年度比）**1.00**

ベトナム（2015年度比）**1.11**

オーストラリア（2015年度比）**1.00**

お客様のアフターサービス満足度が基準年と比べてどのくらい向上したかを測っています

人材

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします

取り組み内容

人を基軸におく経営で能力を発揮できる環境をつくります

- 人材育成
- 多様性の確保
- 労働安全衛生

2020年目標

卓越技能者および高度熟練技能者の割合

4人に1人

現地人社長比率を増やす

度数率

(労働災害発生頻度を示す指数)

0

2019年度実績

卓越技能者および高度熟練技能者の割合

3.2人に1人 (単体)

生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識を持ち、モノづくりを指導できる人材をどのくらい育成できたかを測っています

現地人社長比率

47% (海外グループ)

海外拠点における、現地人社長登用の進捗を測っています

度数率

1.26

生産拠点が安全に操業できているかを測っています

基盤的CSR

コーポレート・ガバナンス

経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります

取り組み内容

- 取締役会の独立性・多様性・透明性の確保（単体）
- コンプライアンスの徹底

2019年度実績

社外、女性、外国人取締役数

社外 **4**人 女性 **1**人 外国人 **1**人（単体）

取締役メンバーの多様性を測っています

自己点検実施率

99%

自己点検の実施率により、コンプライアンスの遵守状況を測っています

人権の尊重

各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します

取り組み内容

- 人権尊重の徹底

2019年度実績

自己点検実施率

99%

自己点検の実施率により、「人権の尊重」の徹底状況を測っています

サプライチェーン・マネジメント

環境負荷、品質保証、労働安全衛生など、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます

取り組み内容

- CSR調達の実行

2019年度実績

CSR調達実施率

99%

社内基準を満たした取引先様の割合を測っています

ステークホルダー・エンゲージメント

広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直します

取り組み内容

- ステークホルダーとの双方向の対話と経営への反映

2019年度実績

空調懇話会の開催回数、外部出席者の人数

世界5地域で計6回開催し、大学教授・専門家など

のべ31カ国125人が参加

数あるエンゲージメントの中でも特に事業の根幹である空調にかかわる、世界の有識者との対話の回数です

地域社会

各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、地域社会の一員として、地域と強い絆をはぐくみます

取り組み内容

- 「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献

2019年度実績

社会貢献活動費

15億円

地域社会への寄付や物品の支援額を算出しています

長期視点での方針（環境ビジョン2050）

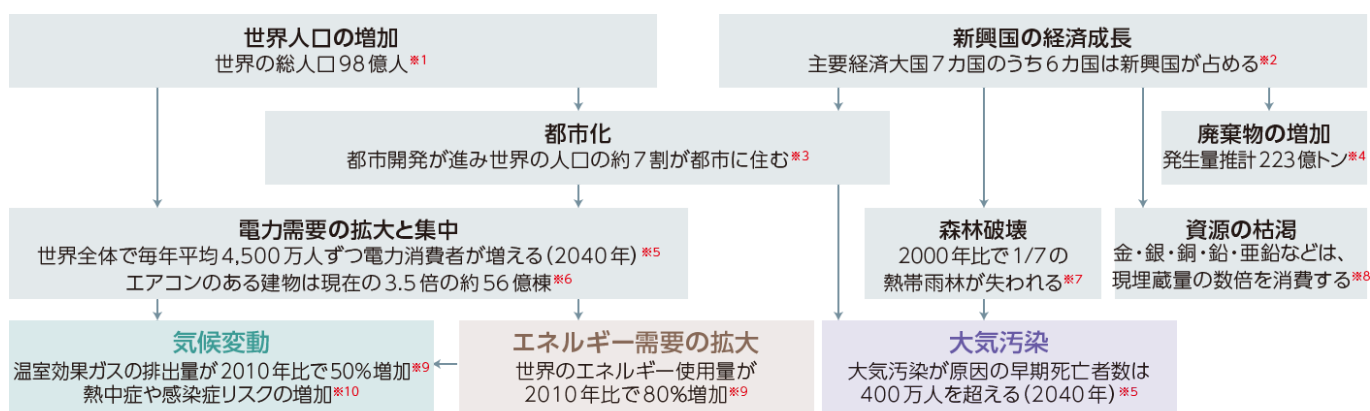
2015年に採択された「パリ協定」では、今世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにし、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑えるという目標が掲げられました。ダイキンはパリ協定に賛同し、2050年に向けて温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を策定。戦略経営計画「FUSION20」の後半3カ年計画に反映するとともに、2030年を目標とする中長期戦略づくりを進めています。

環境ビジョン2050の策定にあたって

長期的視野に立って2050年の社会変化を予測し、ダイキンの事業活動におけるリスクと機会を洗い出し、ダイキンが持つ資源から環境課題解決のために進むべき方向を導き出しました。

ダイキンの事業を取り巻く2050年の社会予測

ダイキンの事業と地球環境とのかかわりを踏まえ、既存の社会シナリオからダイキンの事業を取り巻く2050年の社会を捉え、長期的な環境課題を特定しました。



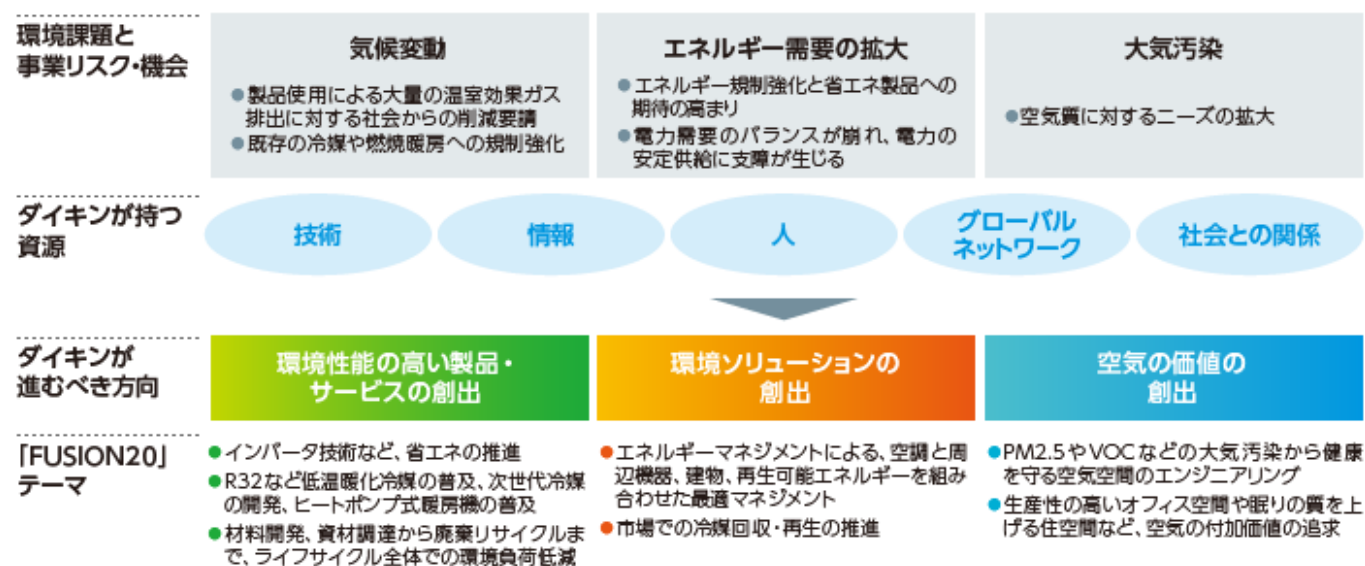
参考にした社会シナリオ

- ※1：国連「World Population Prospects : The 2017 Revision」
- ※2：PwC 調査レポート「2050年の世界」
- ※3：国連「World Urbanization Prospects : The 2018 Revision」
- ※4：（株）廃棄物工学研究所「世界の廃棄物発生量の推計と将来予測 2011改訂版」
- ※5：IEA「World Energy Outlook2017」
- ※6：IEA「The Future of Cooling」
- ※7：Center for Global Development「The Future of Forests : Emissions from Tropical Deforestation with and without a Carbon Price, 2016-2050」
- ※8：（独）物質・材料研究機構「2050年までに世界的な資源制約の壁」
- ※9：OECD「環境アウトルック2050」
- ※10：WHO「Quantitative risk assessment of the effects of climate change on selected causes of death, 2030s and 2050s」

リスクと機会から見たダイキンの進むべき方向

上記で特定した環境課題について、当社の事業リスク・機会を洗い出しました。

その上で、ダイキンが持つ資源から課題解決のために進むべき方向を導き出しました。



環境ビジョン2050

当社製品から生じる温室効果ガス排出をライフサイクル全体を通じて削減します。

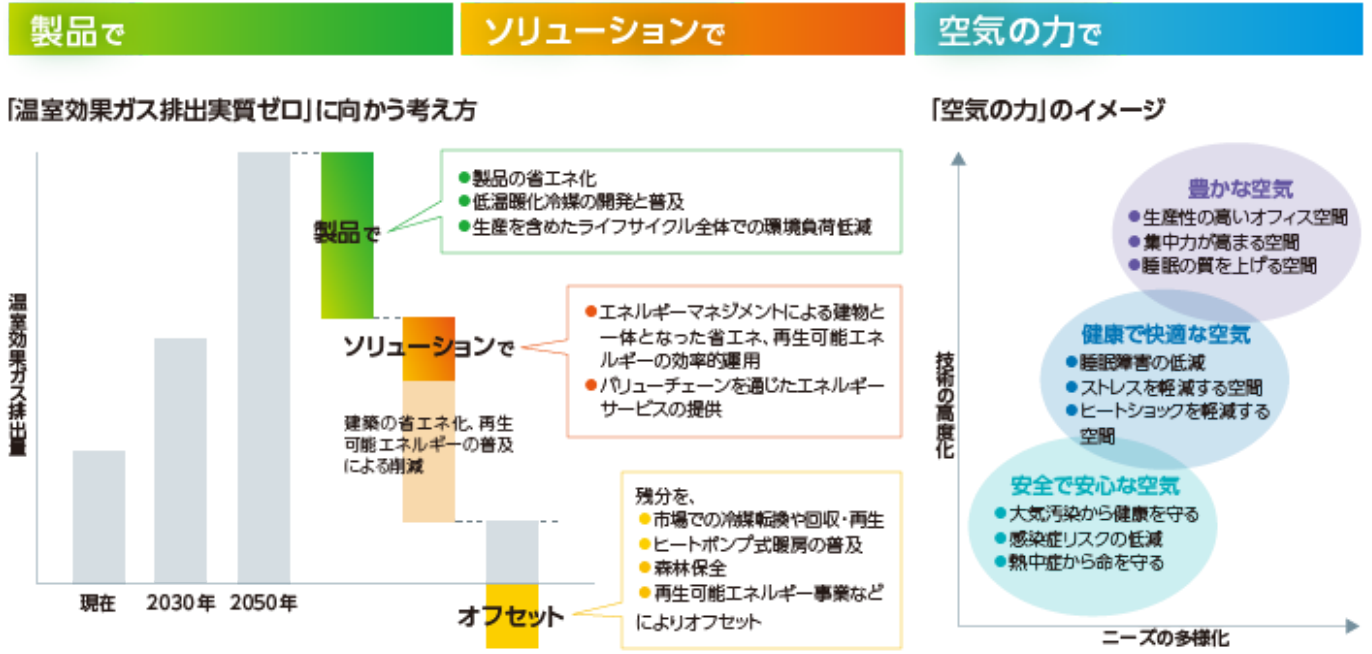
さらに社会と顧客をつないだソリューションを創出し、ステークホルダーと連携して、温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。

IoT・AIやオープンイノベーションを活用し、グローバルな環境課題の解決に貢献しながら、世界の空気に関するニーズを満たし、安心して健康な空気空間を提供します。



環境ビジョン2050の実現に向けた中長期戦略づくり

当社製品が生み出す新たな空気の付加価値を世界に創出し、さらに製品・ソリューションで温室効果ガス排出実質ゼロをめざすべく、空調事業の将来を分析したうえで、2030年目標を設定し、戦略経営計画「FUSION」で施策を展開し実行します。



リスクと機会を踏まえた成長戦略

冷房の需要が急増する将来予測は、主力事業が空調事業である当社にとって大きな機会となります。その一方、気候変動が世界的な課題となり、脱炭素化が求められる社会において、空調の電力消費や温室効果ガス排出の増加は、空調事業を持続するうえでの大きなリスクとなります。

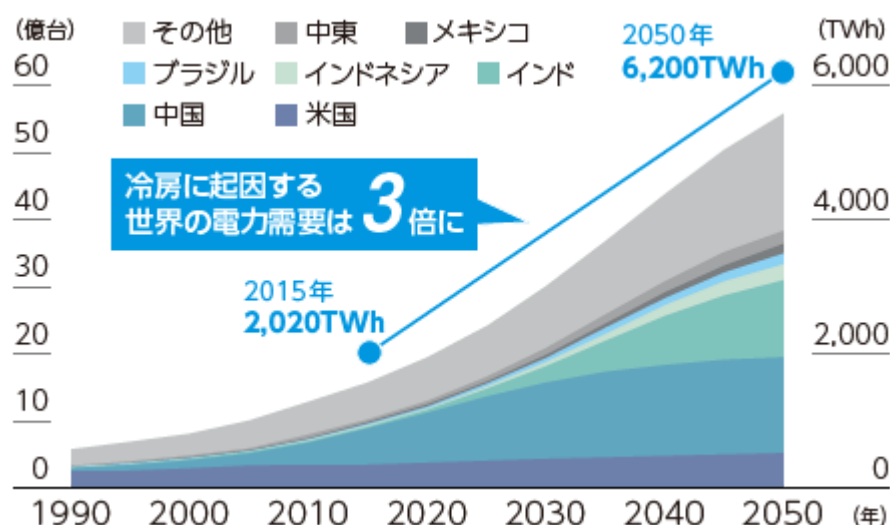
そのため当社では、電力消費の抑制や冷媒の漏洩防止などの環境負荷低減に加え、高効率空調機や低温暖化冷媒の開発・普及、建物と連携したエネルギーの効率的活用などの新たな環境ソリューションの創出に取り組むことで、気候変動をはじめとした社会課題解決への貢献と、事業のさらなる成長の両立をめざします。

冷房の将来を予測したIEA「The Future of Cooling」

国際エネルギー機関（IEA）が2018年5月「The Future of Cooling」を発表しました。世界的な電力需要の伸びを左右する重要な要素の一つとして、エアコンの使用に着目したものです。

同レポートによると、冷房の需要は2050年までに急増し、冷房に起因する世界の電力需要は3倍になると予測されています。

世界の空調機の市場ストック台数と電力需要



注 IEA「The Future of Cooling」より当社作成。

TCFDフレームワークに基づく情報開示

ダイキンにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つです。2019年5月、当社は気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）※提言に賛同しました。気候変動が当社の事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長をめざします。

※ 国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

ガバナンス

気候関連リスクと機会にかかわるガバナンス

ダイキングループの主力製品である空調機器は、使用時のエネルギー消費に起因するCO₂排出量が多いという特性を有しています。また、空調機器の冷媒として使用されるフロンは、気候変動に影響を与えます。当社事業が気候変動に与える影響は大きいと認識し、気候変動問題が当社の中長期的な事業リスク・機会に大きな影響を与える事項であると考えています。

以上の認識のもと、気候変動問題を、当社が社会的責任を果たし持続的に発展していくための重要課題の一つと捉え、CSR委員会でマネジメントしています。CSR委員会は、コーポレートガバナンス体制の一画を担う委員会として取締役会が設置しています。CSR担当役員が委員長を務め、当社の気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や、取り組み実績の進捗確認を行い、CEOへの提言ののち、取締役会に報告します。

戦略

組織の事業・戦略・財務に対する気候関連リスクと機会の影響

2018年に公表された国際エネルギー機関（IEA）の論文「The Future of Cooling」にもとづき気候関連シナリオの分析を実施し、戦略を策定しています。

空調需要は2050年に現在の3倍以上へ増加すると予測されています。需要の増加によって、各国政府は空調に伴うエネルギー規制や、温室効果の高い冷媒に対する規制を強化する可能性があります。過度な規制強化は当社にとってリスクとなり得ます。一方、適正な規制は、当社が強みとする環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大を後押しし、事業拡大の機会となり得ます。

空調需要が特に増加する新興国で当社の製品・サービスを普及させていくことが、空調に起因する世界の温室効果ガス排出抑制に向けた有効な施策であり、かつ、当社事業の成長につながると考え、事業戦略に反映しています。

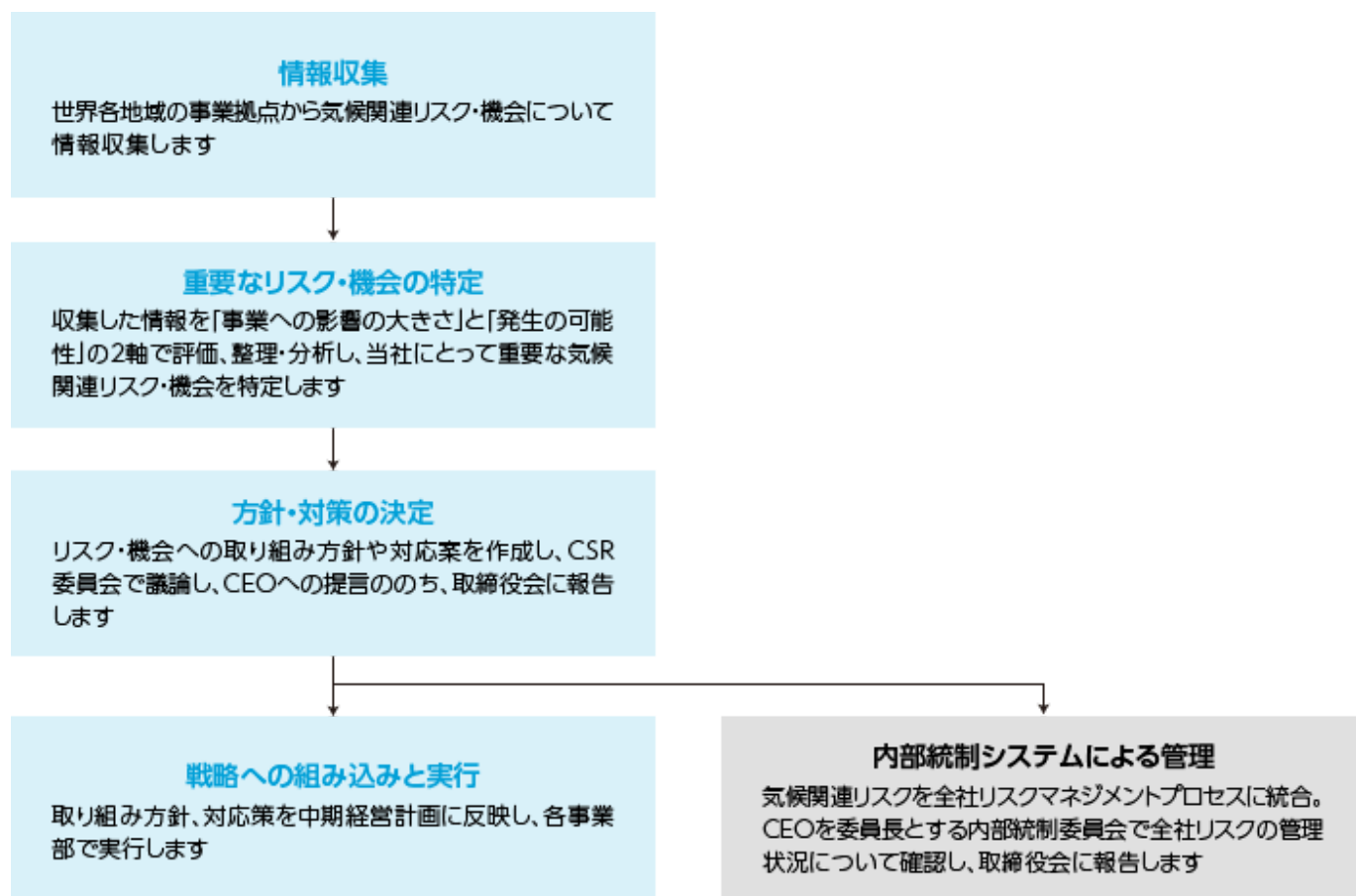
戦略経営計画「FUSION20」後半3カ年計画の中で、「環境ビジョン2050」を掲げました。これは、環境性能に優れた製品・サービスの拡大などにより、2050年にバリューチェーンで温室効果ガス排出実質ゼロをめざすというものです。その実現に向けた2030年目標と具体策を、次期戦略経営計画において具体化します。

リスクマネジメント

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

気候変動に伴うリスクと機会には、規制の強化や技術の進展、市場の変化など脱炭素社会への移行に起因するものと、急性的な異常気象や慢性的な気温上昇など気候変動の物理的な影響に起因するものが考えられます。当社は、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化について、その要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、財務的影響を大・中・小の3段階で評価し、重要なリスクと機会を特定しています。また、気候関連リスクを、当社の事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして全社リスクマネジメントプロセスに統合しています。CEOを委員長とする内部統制委員会で全社リスクの管理状況について確認し、取締役会に報告します。

種類		ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響
リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性	高	大
		電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力使用量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大
	物理的	生産拠点の損壊 台風などによる洪水で自社工場の浸水などが起こり操業が止まる可能性や、部品調達取引先の操業不能による部品供給停止の可能性	中	中
機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大
		省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大
		化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃烧式暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ式暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大



指標と目標

気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標と目標

戦略経営計画「FUSION」に合わせて、5年ごとに環境行動計画を策定し、気候関連を含む環境活動を管理しています。

2020年度を達成年度とした「環境行動計画2020」では、気候関連の指標として次の2つを設定し、目標を立てて進捗を管理しています。

- 1 Scope3：温室効果ガス排出抑制貢献量※
- 2 Scope1・2：グループ全体の生産活動に起因する温室効果ガス排出量

また「環境ビジョン2050」に沿った2030年目標を、次期戦略経営計画策定に合わせて検討しています。

※ 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼式暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品総量を考慮した排出量との差。

関連情報

- ▶ [環境行動計画](#) (P95)
- ▶ [長期視点での方針（環境ビジョン2050）](#) (P71)

グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトへの参加

グループ一丸で活動を推進する体制を構築

ダイキンは、2008年から「グローバル・コンパクト」に賛同し参加しています。

グローバル・コンパクトは、1999年1月に開催された世界経済フォーラムにおいてアナン元国連事務総長が提唱したもので、企業が社会の良き一員として行動するよう促し、持続可能な成長の実現をめざします。また、参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野について10原則を支持し、実践することを求めています。

ダイキンは、「環境社会をリードする」という環境基本理念のもと、事業を通じた環境課題の解決に注力しています。また、グループ各社の行動規範の指針となる「グループ行動指針」に、人権の尊重や強制労働・児童労働の排除、腐敗防止などに関する内容を明記し、バリューチェーン全体を視野に、透明性や健全性、倫理性ある事業活動を徹底することで、グループ経営の中にグローバル・コンパクトの精神を反映させています。



グローバル・コンパクトの10原則

人権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労働

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

環境

環境基本方針	86	資源の有効活用	163
事業活動における環境負荷の全体像	87	製品での資源の有効活用	165
環境マネジメント	90	生産工程での廃棄物の削減	172
推進体制	92	家電リサイクル実績	173
環境関連リスク・機会	93	水資源の保全	175
環境行動計画	95	化学物質の管理・削減	178
環境マネジメントシステム	98	製品に含まれる化学物質の管理・削減	180
環境監査	100	J-Mossへの対応	182
グリーンハートファクトリー/オフィス	101	生産時の化学物質の管理・削減	186
環境配慮設計	102	汚染防止	189
グリーン調達	107	生物多様性の保全	192
環境会計	110	生物多様性の保全	193
気候変動への対応	114	環境活動の歩み	200
環境負荷を低減する製品・サービスの		エコ・ファースト企業認定	203
開発と普及促進	116		
エアコンの省エネルギー性向上	118		
冷媒の環境負荷低減	125		
インバータ機の普及促進	133		
ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進	136		
フッ素化学製品、油圧機器製品での省エネルギー	140		
開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減	143		
ソリューションの提供	147		
フロンの回収・再生・破壊	154		



方針

先進技術と市場をつなぎ、
環境・エネルギー問題の解決に貢献します

「CSR行動計画2020」目標

空調機は、世界の人々の暮らしに不可欠な一方、多くの電力を消費し、冷媒として使用されるフロンは気候変動に影響を与えます。

グループ全体の開発・生産時温室効果ガス排出量を2005年度比で70%削減することに加え、全世界でインバータ技術や低温暖化冷媒を用いた環境調和製品を普及させることによって、温室効果ガスの排出を6,000万t-CO₂抑制します。

2019年度実績

環境調和製品の普及によってどのくらい温室効果ガスの排出抑制に貢献できたかと販売台数の比率、開発・生産時の温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測っています

温室効果ガス
排出抑制貢献量

6,800 万t-CO₂

環境調和製品の
販売台数比率（住宅用エアコン）

97 %

開発・生産時温室効果ガス
排出量削減比率（2005年度比）

76 %

▶ 長期視点への方針（環境ビジョン2050）

(P71)

2050年に「温室効果ガス排出実質ゼロ」をめざす「環境ビジョン2050」を策定しました。

▶ 環境基本方針

(P86)

取り組みの拠り所となる環境基本方針を定めています。

▶ 事業活動における環境負荷の全体像

(P87)

事業活動における環境負荷の全体像（インプット・アウトプット）を報告しています。

▶ 環境マネジメント

(P90)

環境対応を重要な経営資源と捉え、環境対応と企業経営を融合しています。

▶ 気候変動への対応

(P114)

製品の温暖化影響緩和と生産時の温室効果ガス排出削減を中心に取組んでいます。

▶ 資源の有効活用

(P163)

製品設計および生産工程で資源を有効に活用し、サーキュラー・エコノミーの実現に貢献します。

▶ 化学物質の管理・削減

(P178)

化学物質の使用・排出量を削減し、化学物質による汚染防止に努めています。

▶ 生物多様性の保全

(P192)

「事業活動」と「環境貢献活動」の両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

▶ 環境活動の歩み

(P200)

ダイキンの環境保全活動の年表を掲載しています。

▶ エコ・ファースト企業認定

(P203)

環境省の「エコ・ファースト企業」の認定を受けています。

関連情報

- ▶ TCFDフレームワークに基づく情報開示 (P76)
- ▶ 2019年度の活動ハイライト「環境—サーキュラー・エコノミーに貢献する新たな冷媒のサービスを欧州で開始」 (P441)
- ▶ 2018年度の活動ハイライト「環境—国際機関や各国政府との対話や連携を通じた省エネ技術の普及促進」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2018/01.html>)
- ▶ 2017年度の活動ハイライト「環境—環境に配慮した製品は、環境に配慮した工場「グリーンハートファクトリー」から」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2017/01.html>)

環境基本方針

グループ環境基本方針

環境理念：環境社会をリードする

地球環境への積極的な対応は、さまざまな事業を展開する私たちの使命であり、これを優先して経営に組み込んでいきます。

商品開発、生産、販売など経営全般にわたり、あらゆる地球環境の維持向上活動を展開するとともに、より良い環境社会を実現するための商品開発や技術革新を推進します。

「環境対応は重要な経営資源」と捉え、環境対応と企業経営を融合し、環境対応の実践が、外部からの信頼の獲得や事業の拡大、さらには業績の向上につながるという「環境経営」の先進企業であり続けます。そして良き地球市民として、快適な地球環境をつくりあげる活動の一翼を担います。

行動指針

1. グループ全員が環境問題への知識を深め、社会全体とのかかわりに責任を持って行動する。
2. グループで「環境経営」を積極的、かつ効率的に実践するために、環境マネジメントシステムを構築し、その徹底とさらなる向上をはかる。
3. 商品開発、生産、販売、物流、サービス、リサイクルなど事業全般にわたって環境活動を展開する。特に、地球環境の維持向上に貢献できる商品開発や技術革新、さらには環境ビジネス展開で社会をリードする。
4. グローバルに整合した施策を展開するとともに、国や地域の特性に応じた環境対策を推進する。さらに、関連企業や外部の組織・機関との連携、協業を積極的に進める。
5. 環境に関する情報を正直かつ公平に開示する。また、社内外の意見に率直に耳を傾け、環境保全活動の継続的な改善に活かす。

ダイキンの環境シンボルマーク

2002年2月、当社の環境シンボルマークを策定しました。環境保全活動は一人ひとりの小さな行動の積み重ねの総和が大きな成果をあげていくものです。従業員一人ひとりがグリーンハート（＝地球を思いやり、環境を大切にする心）を持って行動するという決意を、緑のハート型の地球で表現しました。

ひとりひとりに、グリーンハート

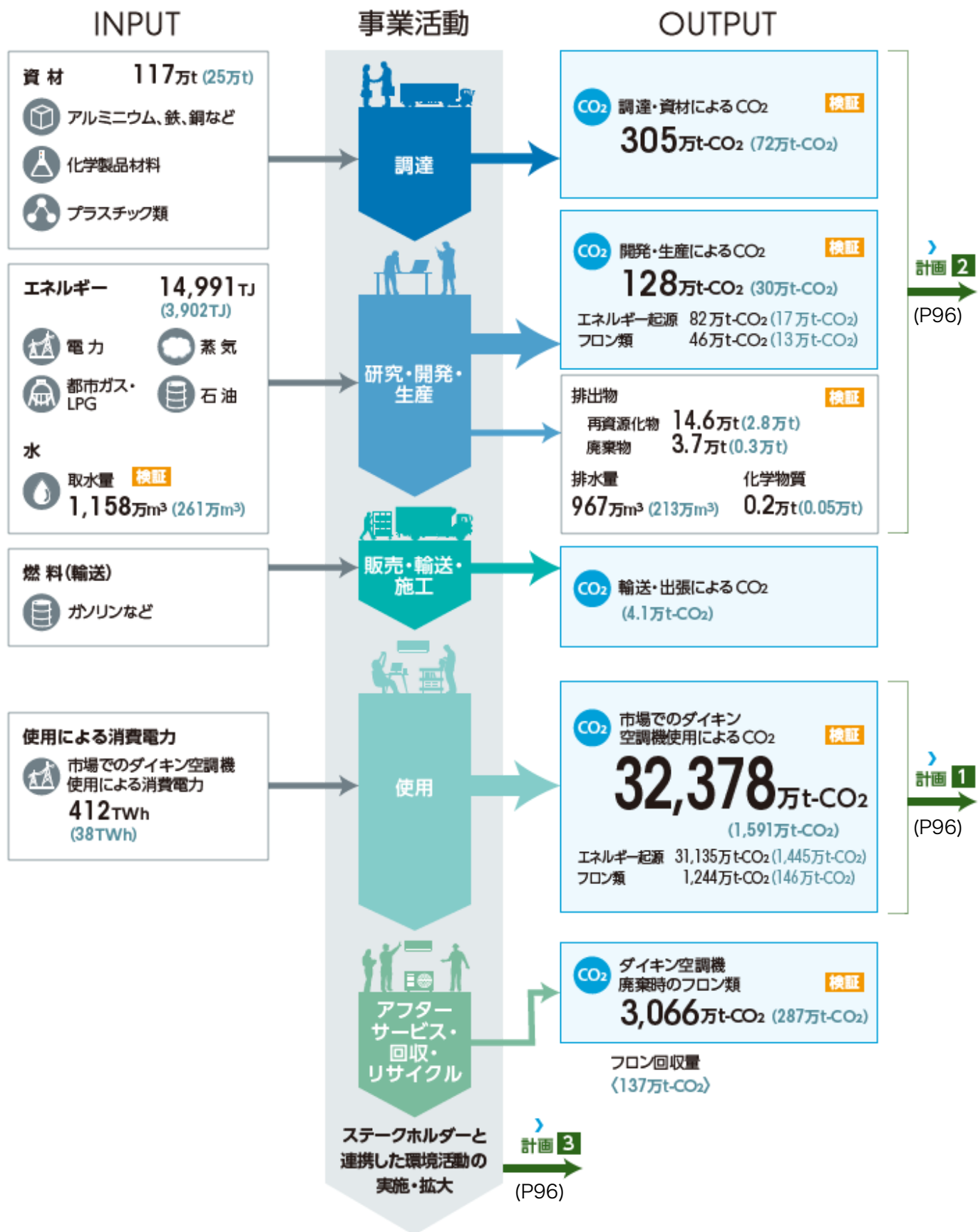


事業活動における環境負荷の全体像

ダイキンは、資材の調達から開発、生産、輸送、施工、使用、回収、リサイクルまでバリューチェーン全体を見渡して事業活動が環境に与える影響を把握しています。エアコンは電力を多く消費する製品であり、使用時の温室効果ガス排出が最も大きな環境課題です。

検証 第三者検証を受けた値です。

注 本ページのデータは2019年度グローバルグループ合計の値、（ ）内はダイキン工業単体の値、〈 〉内は国内グループの値。



関連情報

- ▶ [環境行動計画2020](#) (P95)
- ▶ [温室効果ガス排出データの算定方法](#) (P461)

環境

環境マネジメント



▶ 推進体制

(P92)

気候変動をはじめとした環境課題への対応を経営課題と捉え、世界で推進しています。

▶ 環境関連リスク・機会

(P93)

気候関連リスクを含む環境関連リスク・機会について洗い出し、当社が注力すべき環境課題を抽出しています。

▶ 環境行動計画

(P95)

戦略経営計画にもとづき、環境行動計画を策定。企業成長と環境保全の両立をめざします。

▶ 環境マネジメントシステム

(P98)

ISO14001にのっとり環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

▶ 環境監査

(P100)

環境監査による環境マネジメントシステムの維持向上に努めています。

▶ グリーンハートファクトリー/オフィス

(P101)

独自基準で環境に配慮した拠点を「グリーンハートファクトリー/オフィス」に認定しています。

▶ 環境配慮設計

(P102)

環境負荷の少ない製品の開発に取り組んでいます。

▶ グリーン調達

(P107)

サプライチェーンの環境負荷低減のためグリーン調達を行っています。

▶ 環境会計

(P110)

環境対策への投資とその効果を算出しています。

関連情報

▶ 環境基本方針 (P86)

▶ ダイキン国内グループ環境方針  (246KB)

(<https://www.daikin.co.jp/csr/environment/management/houshin2016.pdf>)

▶ ISO14001国内グループ認証範囲「登録証」「付属書」  (2.2MB)

(<https://www.daikin.co.jp/csr/environment/management/touroku.pdf>)

▶ サプライチェーン・マネジメント (P336)

推進体制

持続可能な社会の実現に向け、ダイキンが事業を通じて社会に価値を提供していくなかで、最も重要なテーマは、環境課題、とりわけ気候変動への適応と緩和への貢献です。

主力製品であるエアコンは使用時に多く電力を消費し、また冷媒として使用されるフロンは気候変動に影響を与えます。そこから生じるリスクに適切に対応しながら、当社の強みである気候変動緩和・適応に貢献する製品・サービスを拡大させていくことが当社の環境戦略です。

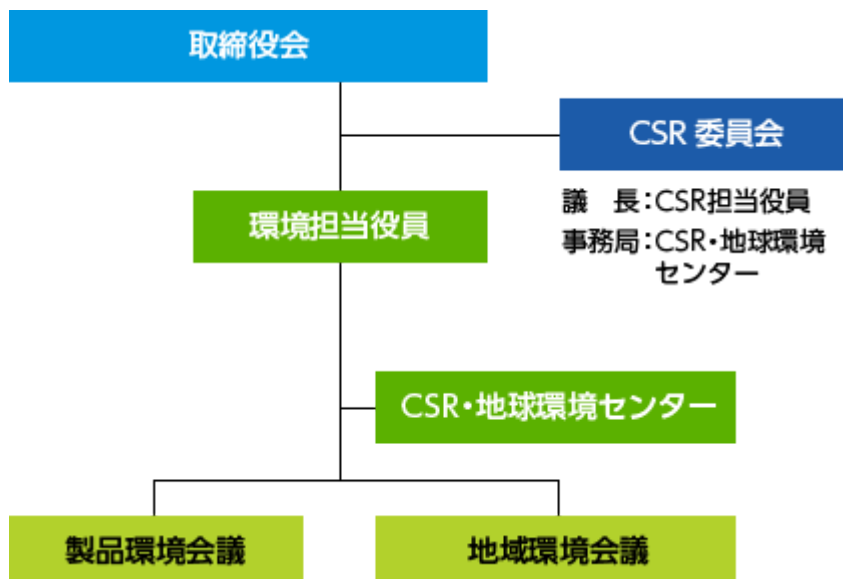
グループ全体で環境経営を推進するために、日本、欧州、米国、中国、アジア・オセアニアの世界5地域での気候変動や水、廃棄物など環境課題への対応を、地域環境会議、製品環境会議を通じて管理しています。

地域環境会議は、地域ごとに各拠点の環境責任者が出席し毎年開催。生産拠点における環境負荷低減や生物多様性保全の取り組みを推進しています。

また、エアコンをはじめとした製品の環境負荷低減については、各地域の推進担当者が出席する製品環境会議を毎年開催。低温暖化冷媒や省エネインバータ技術を使用した製品など、環境調和製品の開発・普及に向けた方針と実行について議論します。

地域環境会議、製品環境会議で議論した内容を、さらにCSR委員会で議論し、CEOに提言後、取締役会に報告します。

環境経営推進体制



環境関連リスク・機会

ダイキンは2018年に、気候関連リスクを含む当社の環境関連リスク・機会を析出しました。そのプロセスにおいては、2050年の社会予測をもとに、有識者の方々をはじめ社内外の声を取り入れています。

析出した環境関連リスク・機会を「事業への影響の大きさ」と「発生の可能性」の2軸で評価、整理・分析し、2030年に向けて当社グループが注力すべき環境課題を抽出しています。

環境関連リスク・機会のうち、「気候変動」を経営に最も影響を与える重要テーマとし、TCFD提言に沿った取り組みと情報開示を行っています。

環境関連リスク・機会と潜在的影響

種類		ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響
気候関連				
リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性	高	大
		電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力使用量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大
	物理的	生産拠点の損壊 台風などによる洪水で自社工場の浸水などが起こり操業が止まる可能性や、部品調達取引先の操業不能による部品供給停止の可能性	中	中
機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大
		省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大
		化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼式暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ式暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大

リスク	プラスチック使用に関する規制強化 海洋汚染等環境汚染の深刻化によりプラスチック使用量削減要求（規制）が生じる	高	中
	原料資源の枯渇 原料としている資源が枯渇し、操業に影響を及ぼす	高	大
	水資源の枯渇 水資源が枯渇し、操業に影響を及ぼす	中	中
	生産拠点に起因する環境汚染 生産拠点での化学物質管理が機能せず、有害物質の排出により地域環境を汚染する	中	小
	生態系保全 生態系のバランスが崩れることに対し、社会の一員としての対応が求められる	中	小
機会	空気質に対する意識向上 大気汚染の深刻化によって、良好な空気質へのニーズが高まる	高	大

環境関連リスク・機会の特定・評価・管理プロセス

世界各地域の事業拠点から、気候関連リスク・機会を含む環境関連リスク・機会について情報収集します。それらを「事業への影響の大きさ」と「発生の可能性」の2軸で評価、整理・分析し、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会を特定します。それらに対する取り組み方針や対応策を策定し、CSR委員会での議論、CEOへの提言の後、取締役会に報告します。

取り組み方針および対応策を中期経営計画へ反映し、各事業部で実行します。

環境行動計画

環境行動計画2020

戦略経営計画「FUSION20」にもとづき、環境行動計画2020を策定。

バリューチェーン全体で環境負荷を低減し、持続的な事業の成長と環境保全の両立をめざします。

2020年度を目標年度に環境行動計画2020を策定し、「**1** 環境調和製品・サービスの提供」「**2** 生産活動などでの環境負荷の最少化」「**3** 世界中でグリーンハートの輪を広げる」活動に取り組んでいます。

当社の主力製品であるエアコンは、使用時の温室効果ガス排出量が大きいため、省エネエアコンや低温暖化冷媒を用いたエアコンを世界中で普及させることに注力。2020年度に温室効果ガス排出量を世界中で6,000万t-CO₂抑制という目標に対し、2019年度には6,800万t-CO₂抑制できたと算出しました。

生産活動などの環境負荷を低減する取り組みでは、温室効果ガス排出量を2020年度に2005年度比70%減（158万t-CO₂に削減）という目標に対し、2019年度は128万t-CO₂まで削減しました。

行動目標		2020年度 目標	2019年度 目標	2019年度 実績	自己評価
1 環境調和製品・サービスを世界中で提供します					
以下の普及拡大により温室効果ガス排出抑制に貢献 ・ インバータをはじめとした省エネエアコン ・ 低温暖化冷媒を用いたエアコン ・ ヒートポンプ式暖房・給湯機 ・ 環境ソリューション事業	温室効果ガス排出抑制貢献量※1 6,000万t-CO ₂	5,700万t-CO ₂	6,800万t-CO ₂		
	環境調和製品※2の販売台数比率の向上		住宅用エアコン販売台数における環境調和製品比率97%		
2 生産活動などでの環境負荷を最少化します					
温室効果ガス	排出量を削減	2005年度比70%削減 (158万t-CO ₂ に削減)	74%削減	76%削減 (128万t-CO ₂ に削減)	
	エネルギー起源CO ₂ 排出量を削減	エネルギー起源CO ₂ を基準年度※3比原単位5%削減	4%削減	16%削減	
排出物		排出物量を基準年度※3比原単位5%削減	4%削減	13%削減	
水		取水量を基準年度※3比原単位5%削減	4%削減	16%削減	
化学物質		化学物質排出量を基準年度※3比原単位5%削減	4%削減	14%削減	
グリーン調達		グリーン調達率※4の向上		80%	
3 世界中で地球を大切に思うグリーンハートの輪を広げます					
ステークホルダーと連携した環境活動の実施・拡大	従業員による事業内外での環境活動参画	すべての生産拠点を グリーンハートファクトリー※5に認定		認定数39拠点（国内7拠点・海外32拠点）	
	環境社会貢献活動の 推進	NGOなどと協働した森林保全活動の実施 次世代向け環境教育の実施		700万t-CO ₂ 排出抑制 1,800人に教材を提供	

- ※1 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼式暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品総量を考慮した排出量との差。
- ※2 「従来機に比べ30%以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用」のいずれか、もしくは両方を満たす製品。
- ※3 2013年度から2015年度の平均値。
- ※4 全調達額に占める、評価基準に達した取引先様からの調達額の割合。
- ※5 生産拠点ごとに省エネや廃棄物削減、生物多様性保全などの環境活動を評価し、認定する社内基準。

自己評価：目標の達成度を3段階で示しています。



：成果をあげました。



：あと一歩で成果につながります。



：努力しています。

環境マネジメントシステム

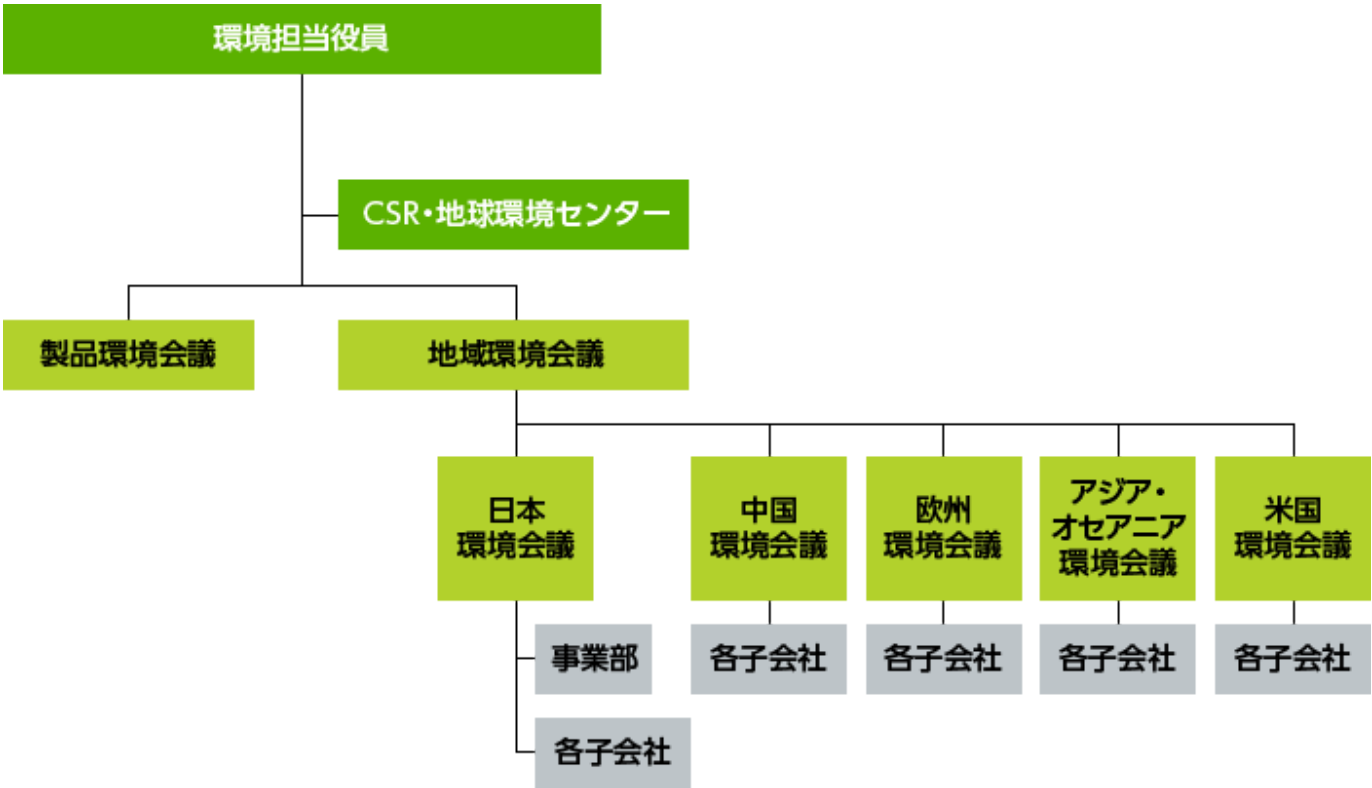
基本的な考え方

グループ全体での環境経営推進体制を構築

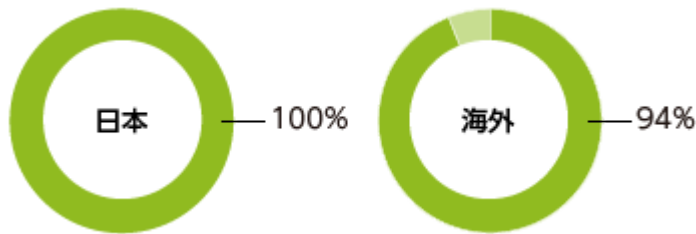
ダイキンでは、ISO14001にのっとり環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用しており、下図のような組織体制を整えています。

新たにグループに加わった各社のEMS構築を順次進め、全拠点でのISO14001認証をめざしています。また、データの信頼性を確保し、管理のしくみをさらに改善するため、温室効果ガス、水、廃棄物、化学物質排出量に対する第三者検証を受けています。

環境マネジメントシステム推進体制



ISO14001認証取得組織従業員の全従業員に占める割合（2019年度）



関連情報

▶ ISO14001認証取得会社一覧 (159KB/4P)

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/management/ems_data.pdf)

グローバル環境会議の開催

「環境ビジョン2050」の実現に向けたアクションプランを決定

グループ全体で環境経営を推進するために、海外では、4つの地域（欧州、米国、中国、アジア・オセアニア）ごとに、環境会議を年1回開催。加えて2年に1度「グローバル環境会議」を開催しています。現地拠点の社長、環境責任者、環境担当部長と日本の環境担当部長などが参加し、グループの方針と中長期の目標を共有しています。

2019年5月には、第4回グローバル環境会議を中国の大金空調（上海）有限公司および大金空調（蘇州）有限公司で開催し、37拠点から130人が参加しました。同会議では、気候変動への対応と適応に関する考え方を共有したうえで、2018年度に策定した「環境ビジョン2050」のキックオフを実施。2050年に温室効果ガス排出実質ゼロという目標の達成に向け、SBT※の考え方に沿って、生産拠点における開発・生産時の温室効果ガス排出量を2030年に2015年度比で30%削減することを合意しました。

パリ協定の目標達成への貢献をめざし、グローバル各拠点の省エネ活動を加速しています。

※ Science Based Targets（科学的根拠にもとづいた排出削減目標）の略。



大金空調（上海）社の改善事例見学

環境監査

環境監査

内部監査と認証機関による審査を実施

ダイキンでは、ISO14001にもとづき、認証機関による審査と年1回の内部監査を実施しています。内部監査は、規格の適合性と遵法の確認を中心としています。

ダイキン国内グループでは、ISO14001:2015に移行後、3年が経過し、新しい取り組みも定着してきました。そこで、2019年度の内部監査では、目標設定や評価が適切に実施されているかに重点を置きました。重大な不適合が2件あり、ルールの明確化、状況の見える化などを実施し、是正を完了しています。認証機関による審査では不適合はありませんでした。

各生産事業場・生産子会社では、万一、事故や災害が発生した場合でも環境被害を最小限に抑える体制を整えています。また、近隣の住民自治会と工場見学などを通して日頃から交流を深め、地域とも連携した緊急時連絡体制を整えています。

2019年度の環境監査の状況（件）

	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘
重大な不適合	2	0
軽微な不適合	22	0
改善事項	126	7

内部監査員を育成

ダイキン国内グループでは、2019年度末時点で87人いる内部監査員の育成・レベルアップにも取り組んでいます。ベテランと若手の監査員がペアで監査にあたったり、新任の内部監査員11人は監査員補として参加するなどしてスキルの伝承に努めています。また、内部監査員に対して毎年1回研修会を実施し、監査基準の徹底とレベルアップを図っています。

2019年度の研修会では、監査のノウハウについてグループディスカッションを実施しました。ベテランから新任の監査員までがノウハウについて話し合うことで、気付きや改善につなげています。

今後、監査員の世代交代が進んでいくことを見越し、若手監査員のスキルアップに注力していきます。

グリーンハートファクトリー/オフィス

「グリーンハートファクトリー」の推進

独自基準で環境先進工場を認定

ダイキンは、2005年度から、環境先進工場を環境性と社会性を評価した独自基準で認定する制度を設け、2年に1回ずつ認定を行っています。

2017年度には、より一層高いレベルでの取り組みを促すために基準を改定しました。従来の基準に、全員参加のしくみや対策の徹底した水平展開など、組織全体での環境活動ができているかという観点を加え、「プラチナクラス」「ゴールドクラス」「シルバークラス」「ブロンズクラス」の4段階の認定ランクを設定し、各拠点の取り組みを評価しています。

2019年度末時点で、国内外で39拠点（ゴールド7拠点、シルバー16拠点、ブロンズ16拠点）を認定しています。

「グリーンハートオフィス」の推進

「グリーンハートオフィス」活動を展開

オフィスなど非生産拠点での環境活動を推進する「グリーンハートオフィス」活動を2011年度から継続しています。2014年度から「資源使用の削減」と「意識・貢献」を評価軸として、各拠点の取り組みレベルをゴールド、シルバー、ブロンズの3クラスにランク付けしています。

2019年度は、「ゴールドクラス」6拠点、「シルバークラス」3拠点でした。「ゴールドクラス」拠点の増加をめざし、オフィスでの環境活動を推進しています。

環境配慮設計

空調機の環境配慮

13項目の環境評価基準をクリアしたものだけを製品化

ダイキンでは、新製品の開発に際して、「性能」や「使いやすさ」などに加え、「環境性」についても重視しています。このため新製品の企画・設計段階に製品アセスメントを導入し、環境性の向上を図っています。

製品アセスメントでは留意すべき13項目について詳細な評価基準を定め、これにもとづいた製品開発を進めています。

また、製品のライフサイクルごとに、環境影響を定量的に把握するLCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて、空調機器の温暖化影響を評価。前の製品モデルとの相対評価を実施し、トータルで環境負荷が低減されていることを確認して製品化しています。

製品アセスメント評価項目

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 減量化・減容化 | 8. 再資源化等の可能性の向上 |
| 2. 再生資源・再生部品の使用 | 9. 手解体・分別処理の容易化 |
| 3. 包装 | 10. 破碎・選別処理の容易化 |
| 4. 製造段階における環境負荷低減 | 11. 環境保全性 |
| 5. 使用段階における省エネ・省資源等 | 12. 情報の提供 |
| 6. 長期使用の促進 | 13. LCA（ライフサイクルアセスメント） |
| 7. 輸送・収集・運搬の容易化 | |

関連情報

▶ [製品アセスメント評価項目](#)  (P104)

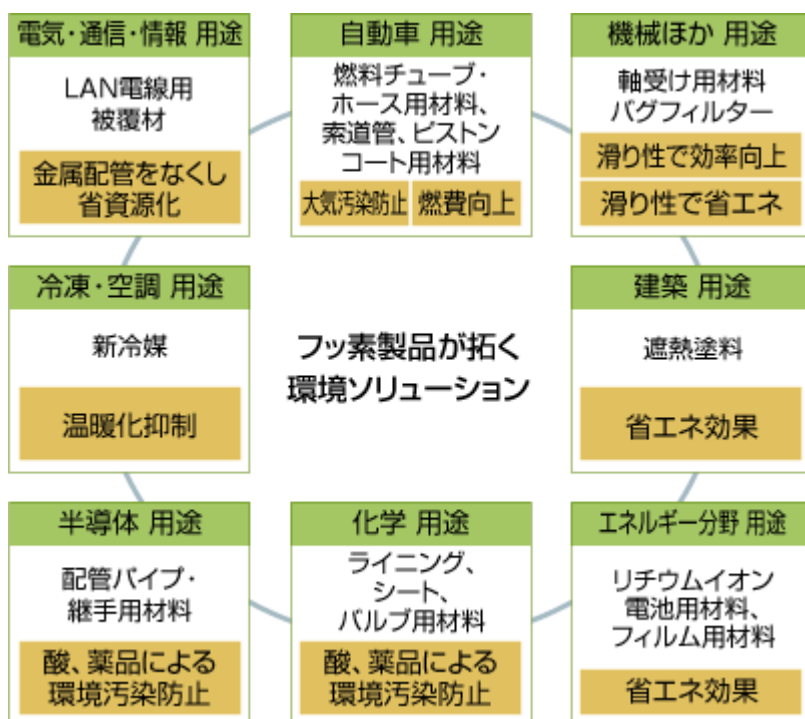
フッ素化学製品の環境配慮

さまざまな分野でフッ素化学が環境保全に貢献

フッ素は、主に炭素原子と結びつくことで「熱に強い」「薬品に侵されない」といった高い安定性を発揮し、ユニークな機能を持つ化合物に生まれ変わります。

こうしたフッ素の特性はリチウムイオン電池の高容量化に貢献することから、リチウムイオン電池の電解液や電極のバインダーやパッキンに使用されています。

フッ素化学が拓く環境ソリューション



さまざまな場所でフッ素材料が環境負荷の低減に貢献

フッ素材料が持つ耐熱性、耐薬品性などの特性を生かし、燃料電池向け材料や、オイル&ガス分野向け材料の研究開発に取り組んでいます。また、リチウムイオン電池、風力発電などにも使用され、環境負荷の低減に貢献しています。今後も再生可能エネルギー、新エネルギー、省エネなどの分野に活用の幅を広げていく方針です。

関連情報

▶ 電池・エネルギー □

(<https://www.daikinchemicals.com/jp/solutions/industries/energy-solutions.html>)

製品アセスメント評価項目

	評価項目		評価基準
01.減量化・減容化	1-1	製品及び主な原材料・部品の減量化・減容化	製品（主な原材料・部品含む）は減量化・減容化されているか
	1-2	希少原材料の減量化	希少原材料は減量化されているか
	1-3	冷媒使用量の削減	冷媒（HFC）の使用量は削減されているか
02.再生資源・再生部品の使用	2-1	再生プラスチックの使用	再生プラスチックを使用しているか
	2-2	再生プラスチック使用の表示	再生プラスチックを使用していることを部品に表示しているか
	2-3	再生部品の使用	再生部品（リユース部品）を使用しているか、その部品の標準化をしているか
03.包装	3-1	包装材の減量化・減容化・簡素化	・包装材は減量化・減容化・簡素化されているか ・使用済み包装材を小さく、または分割し、容易に回収・運搬できるか
	3-2	再資源化の可能性向上	・複合材料の使用は削減されているか ・複合材料の素材ごとの分離は容易か ・材料の共通化は図られているか ・包装材のリユースは考慮されているか
	3-3	再生資源の使用	再生資源を利用した包装材が使用されているか
04.製造段階における環境負荷低減	4-1	製造廃棄物の削減	製造廃棄物の発生量が少なくなるような設計をしているか
	4-2	製造工程での省エネ性	製品仕様において製造工程でのエネルギー消費量削減が考慮されているか
05.使用段階における省エネ・省資源等	5-1	使用段階における省エネ性	製品使用時のエネルギー消費量は削減されているか
	5-2	待機時の消費電力	待機時のエネルギー消費量は削減されているか
	5-3	省エネ・省資源等の機能の導入	省エネ・省資源等の機能が付加されているか
	5-4	消耗材の消費量削減	製品使用時の消耗材消費量は削減されているか

	評価項目		評価基準
06.長期使用の促進	6-1	製品及び主な部品・材料の耐久性向上	製品及び部品・材料の耐久性向上が図られているか
	6-2	消耗材の交換性及び手入れ性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザが容易に取外しや取付けができる構造になっているか ・交換時期が従来より長くなっているか ・本体や取説に交換に関する情報提供が改善されているか
	6-3	保守点検・修理の可能性・容易性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・保守・修理の必要性の高い部品を特定しているか ・その部品の共通化が図られているか ・その部品は保守・修理しやすい構造となっているか
	6-4	長期使用のための情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・保守・修理など長期使用に役立つ、ユーザー・修理業者向けの情報提供が行われ、情報の内容、表現方法、表示方法等が改善されているか ・故障診断とその処置、安全性等に関する情報を修理業者に提供できるか
07.輸送・収集・運搬の容易化	7-1	製品輸送時及び収集・運搬時の作業性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・前後・左右の質量バランスが適切で、安全かつ容易に収集・運搬が行えるか ・質量または容量の大きい製品の場合、把手や車輪が適切に配置されているか
	7-2	製品輸送時及び収集・運搬時の積載性向上	積載効率の向上が図りやすく、荷崩れを起こしにくい形状か
08.再資源化等の可能性の向上	8-1	リサイクル可能なプラスチックの使用	リサイクルしやすいプラスチックを使用しているか
	8-2	リサイクル可能率の向上	製品全体として、リサイクル可能率は向上しているか
09.手解体・分別処理の容易化	9-1	手解体・分別処理の容易化	<ul style="list-style-type: none"> ・手解体・分別対象物は取り出しやすい構造になっているか ・解体性向上のリサイクルマーク表示等、解体を容易にするための情報提供がされているか
	9-2	複合材料の削減	分離困難な複合材料は削減されているか
	9-3	材料の共通化	材料の共通化は図られているか
10.破碎・選別処理の容易化	10-1	破碎処理の容易性	<ul style="list-style-type: none"> ・破碎機による破碎処理が容易か ・破碎機に投入可能な寸法か ・設備や再生資源を損傷、汚染する物質はないか

	評価項目		評価基準
11.環境保全性	11-1	低GWP冷媒の採用	温暖化影響の小さい低GWP冷媒を採用しているか
	11-2	ポリ塩化ビニル（PVC）の削減	ポリ塩化ビニル（PVC）は削減されているか
	11-3	リサイクル処理・処分段階の環境保全性	<ul style="list-style-type: none"> ・収集・運搬時に冷媒や冷凍機油が漏れないよう、安全・確実に冷媒回収ができるか ・冷媒回収の方法が据説等に記載されているか ・標準的な工具で環境負荷物質を含む部品を取り外せるか
	11-4	ライフサイクルの関係者への情報提供	ユーザー及び関連業者に対して、適切な情報提供を行っているか
12.情報の提供	12-1	製品・部品、取扱説明書、包装材等への表示	製品・部品、取説、包装材等への表示は、表示ガイドライン等に基づき適切に行っているか
	12-2	製品カタログ・ウェブサイト等による情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、省資源等の機能の情報をウェブサイト、カタログ等でユーザーに情報提供されているか ・リサイクルの促進および環境保全の促進、処理時の安全性確保に関する情報を記載した資料が整備されているか
13.LCA（ライフサイクルアセスメント）	13-1	製品のライフステージごとの環境負荷の把握	LCAで素材・製造・輸送・使用・廃棄の各段階の環境負荷を評価しているか
	13-2	製品のライフステージにおける環境負荷の低減方法の考慮	LCAによるCO ₂ 排出量およびGWPについて、環境負荷の低減ができているか

グリーン調達

基本的な考え方

国内外の取引先様にグリーン調達ガイドラインの遵守を依頼

ダイキンでは、環境負荷の少ない生産用資材・部品を優先的に調達するため、2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、調達先である国内外の取引先様に遵守をお願いしています。

ガイドラインの運用にあたっては、取引先様の環境保全活動状況をグリーン調達調査表で評価しています。調査表では、環境マネジメントシステムの有無や化学物質管理のほか、CO₂排出量も把握しています。また、生物多様性や水資源保護も調査項目としています。

グリーン調達要求事項（概要）

お取引先様の環境経営に関する要件

- 環境マネジメントシステム
（環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証取得をする。あるいは環境マネジメントシステム第三者認証を取得する）
- 法順守
- 省エネ、廃棄物、輸送手段等の環境自主改善活動の推進
- 情報提供

製品に関する要件

- 化学物質管理
 1. 化学物質の使用制限
 2. 化学物質調査への協力
 3. chemSHERPAの導入
 4. 削減ランク物質について自主的な削減および管理物質の適正な管理実施
- 包装材
- 設計業務のある場合には環境配慮設計の実施
- 生物多様性
- 水資源保護

▶ [グリーン調達ガイドライン（サプライチェーン・マネジメント）](#)（P354）

目標と実績

海外各拠点で改善要請や指導を実施し、グリーン調達率を向上

調達額全体の8割に相当する国内外の取引先様を対象に、調査表で82点以上の得点がある取引先様からの調達率を「グリーン調達率」とし、100%をめざしてグローバルに推進しています。2019年度のグループ全体のグリーン調達率は80%でした。

取引先様にグリーン調達の必要性を理解いただく説明会などを通じ、各地域のグリーン調達率向上に取り組んでいます。2019年度は中国・米国の計11拠点で説明を行いました。

2016年から南米地域でもグリーン調達を開始しました。グリーン調達が定着したタイ、中国、欧州地域では一定基準以下の取引先様に対する改善要請や指導を実施、取引先様の環境活動の向上を支援することで、取引が継続できるようにしています。

地域別グリーン調達率※

	2015	2016	2017	2018	2019
日本	96	91	92	90	93
中国	95	96	92	90	93
タイ	95	95	97	97	97
その他のアジア・オセアニア	65	58	84	80	74
欧州	93	93	95	95	97
北米	38	30	30	32	32
南米	-	97	94	100	100
全地域	65	74	76	80	80

※ グリーン調達率＝評価基準に達した取引先様からの調達額÷全調達額。

有害化学物質規制への対応

製品に含まれる化学物質の管理基準を定めています

ダイキングループでは、製品への含有にかかわる化学物質について、RoHS指令※¹やREACH規則※²等の法規制にもとづいてグリーン調達ガイドラインに明記し、資材購入先に遵守を要請しています。

※1 RoHS指令：電気・電子機器における、特定有害物質の使用を禁止する欧州連合（EU）の規制。

※2 REACH規則：欧州で2007年6月に施行された化学物質規制で、欧州連合（EU）内で年間1トン以上の化学物質を製造・輸入する企業に対し、化学物質の登録を義務付け、市場に出回るほぼすべての化学物質が対象となっています。

関連情報

- ▶ [製品に含まれる化学物質の管理・削減](#)（P180）
- ▶ [グリーン調達ガイドライン（サプライチェーン・マネジメント）](#)（P354）

環境会計

環境会計

2019年度集計結果

2019年度実績は、環境保全コストの総額は294億円（設備投資額52億円、費用額242億円）で、前年に対し117%の実績です。

空調事業に関連する研究開発コストでは、省エネルギーや冷媒に関する技術開発に力を入れています。地球温暖化抑制の重要性が高まる中、快適性と省エネ性を両立するインバータ技術、温暖化影響が従来の1/3である低温暖化冷媒R32、従来の燃焼式に比べてCO₂排出量が半分以下のヒートポンプ式暖房・給湯機など、負荷抑制に貢献する商品開発、技術開発を進めています。

集計方法

環境省の環境会計ガイドライン2005年版に準拠してコストと効果を算定、集計しています。

環境保全コスト

費用額には人件費を含みます。設備投資の減価償却費は含みません。環境以外の目的のあるものについては、当社基準による按分集計を行っています。

環境保全効果

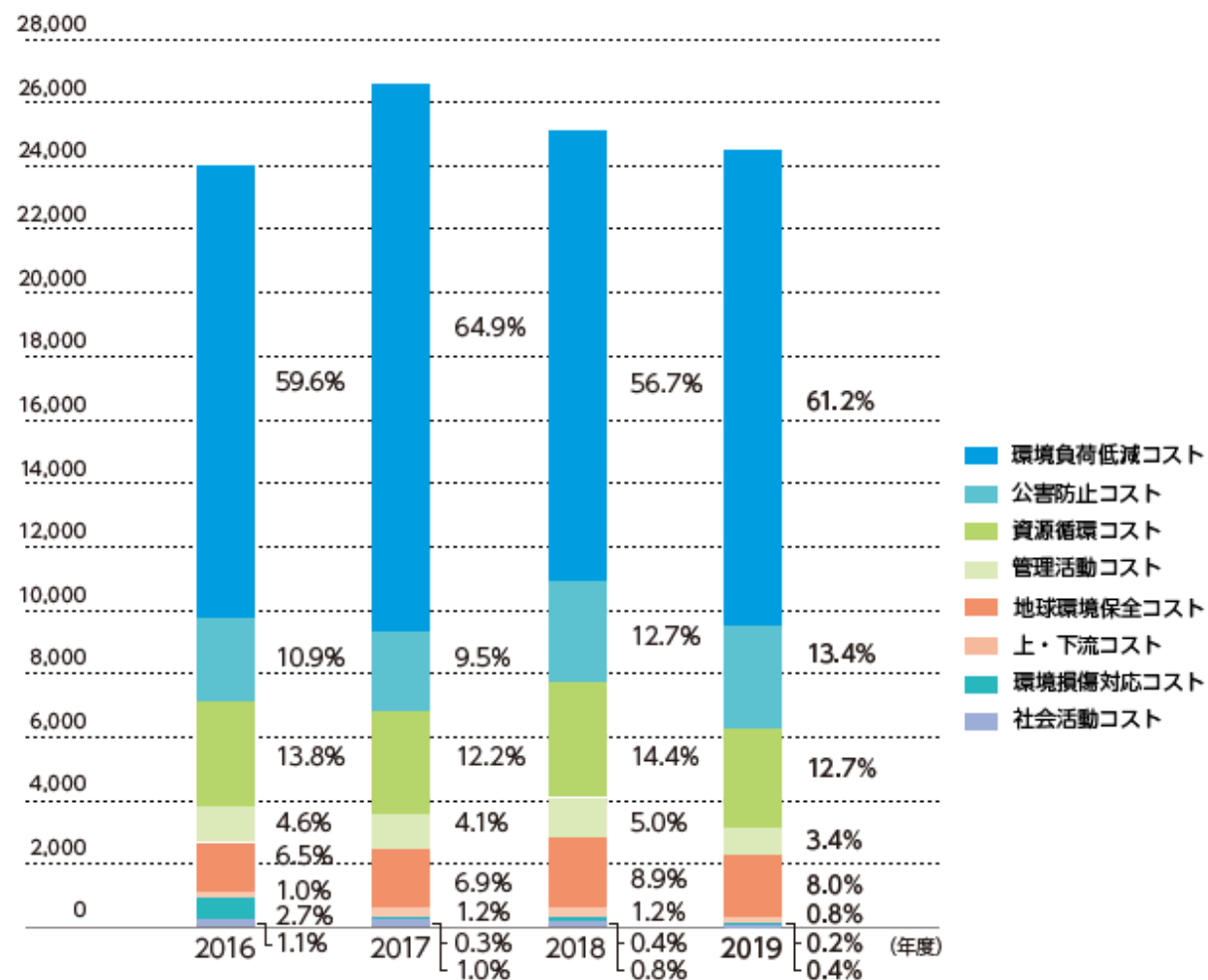
各々の項目の詳細は、関連ページを参照してください。

環境保全対策に伴う効果

環境保全効果および経済効果は、前年度との生産高調整比較による方法で算定しています。

環境保全コストの内訳

(百万円)



環境保全コスト					
分類	主な取り組みの内容	2018年度		2019年度	
		設備投資額	費用額	設備投資額	費用額
事業エリア内コスト		2,366	6,673	2,995	7,024
1：環境負荷低減コスト	公害防止施設・設備の導入・維持管理 大気・水質・振動・騒音などの測定・分析	764	2,422	1,509	2,434
2：地球環境保全コスト	省エネ型設備・機器の導入 生産工程からのフロン排出削減・回収	1,492	748	1,300	1,051
3：資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理、省資源活動	109	3,504	186	3,539
上・下流コスト	使用済み製品のリサイクル、サービス時や使用済み製品からのフロン回収・処理	24	277	23	201
管理活動コスト	環境担当組織運営、環境教育、情報開示環境マネジメントシステムの構築・維持	81	1,179	35	964
研究開発コスト	空調機の環境3課題対応 環境対応フッ素化学製品開発	1,991	12,265	2,127	15,883
社会活動コスト	環境関連団体への支援（人材派遣・寄付等） 地域における環境保全活動	2	193	1	120
環境損傷対応コスト	地下水・土壌汚染の浄化のための費用	10	86	0	61
合 計		4,474	20,673	5,181	24,253
当該期間の設備投資額の総額		87,200		132,000	
当該期間の研究開発費の総額		65,200		68,000	

環境保全効果				
効果の内容			2018年度 効果の値	2019年度 効果の値
事業エリア内コスト に対応する効果	1：事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー消費 に起因する CO ₂ 排出量の削減	58,893t-CO ₂ 削減	18,218t-CO ₂ 削減
		水使用量の削減	527,530m ³ 削減	873,383m ³ 削減
	2：事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	フロン排出量の削減	79t 削減	5t 削減
		廃棄物量の削減	6,456t 増加	6,065t 削減
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	家庭用エアコンの回収台数	39万台	41万台
		フロン回収量	251t	275t
		容器包装リサイクル量	85.0t	98.0t

(単位：百万円)

環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)			
効果の内容		2018年度 金額	2019年度 金額
収益	廃棄物または使用済み製品等のリサイクル売却収入他	3,315	3,634
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	325	162
	省資源又はリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減	105	107



基本的な考え方

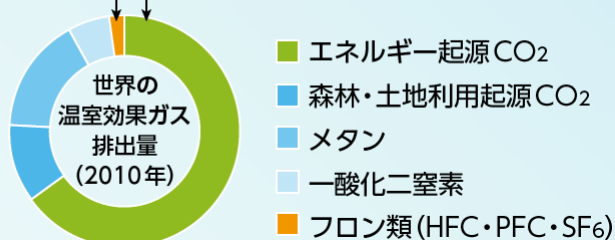
エアコンは多くの電力を消費する商品であり、また冷媒として使用されるフロンにはオゾン層への影響や温室効果があります。特に経済成長が見込まれる新興国では、エアコンの需要の拡大に伴って気候変動への影響も深刻化すると予測されています。

ダイキングループは、低温暖化冷媒や省エネ技術の普及、またそれらと周辺機器や建物の組み合わせによるソリューションの提供によって、製品が及ぼす気候変動への影響緩和に注力しています。

加えて、開発・生産・輸送時の温室効果ガス排出削減に努めるとともに、生産から製品の廃棄に至るフロンの適切な回収・再生・破壊に取り組んでいます。

低温暖化冷媒による
排出抑制貢献

省エネ技術による
排出抑制貢献



出典：IPCC第5次評価報告書、第3作業部会報告書

環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及促進

(P116)

環境負荷の少ない製品・サービスを普及させ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します。

エアコンの省エネルギー性向上

(P118)

ライフサイクルごとに環境影響を定量的に評価し、電力消費の少ない製品の開発に努めています。

冷媒の環境負荷低減

(P125)

気候変動への影響の少ない冷媒の開発・普及に努めています。

インバータ機の普及促進

(P133)

省エネ性の高いインバータエアコンを全世界に広く普及させることに力を入れています。

ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進

(P136)

省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発・普及に取り組んでいます。

フッ素化学製品、油圧機器製品での省エネルギー

(P140)

フッ素化学製品や油圧機器で、エネルギー消費の少ない製品を開発しています。

開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減

(P143)

開発・生産・輸送に伴う温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

ソリューションの提供

(P147)

エネルギーマネジメントやデマンドレスポンスの推進、創エネなどに取り組んでいます。

フロンの回収・再生・破壊

(P154)


生産から回収・再生・破壊まで、ライフサイクル全体で冷媒の環境負荷削減に取り組んでいます。

関連情報

環境 (P82)

環境配慮設計 (P102)

冷媒の環境影響に対するダイキンの方針 (<https://www.daikin.co.jp/csr/information/influence/>)

モントリオール議定書HFCに係る改正（キガリ改正）に対するダイキンのポジション  (145KB)
(https://www.daikin.co.jp/csr/JP_Kigali_Agreement_Daikin_Stance_FINAL.pdf)

環境政策立案への協力（ステークホルダー・エンゲージメント） (P366)

環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及促進

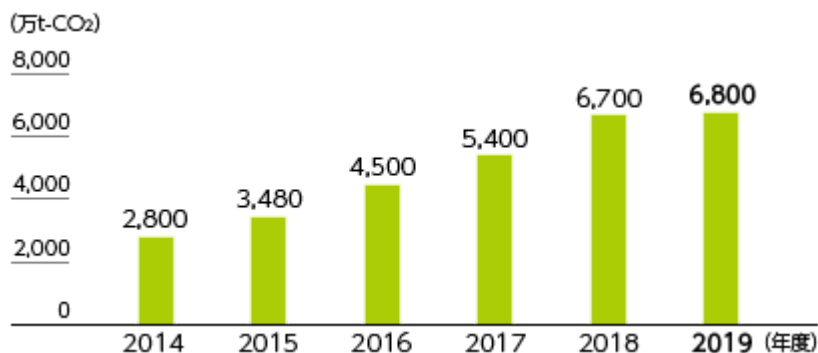
製品性能における省エネ化や、地球温暖化係数が小さく安全な冷媒への転換など、ダイキンはあらゆる面で環境負荷の低減に取り組んでいます。

さらに、そうした環境調和製品・サービスを世界中で普及させることによって、健康で快適な空気環境を提供しながら環境・エネルギー問題の解決に貢献します。

環境調和製品の普及による温室効果ガス排出抑制貢献量

当社の主力商品であるエアコンは、使用時のCO₂排出量が特に大きいため、インバータをはじめとした省エネエアコンや低温暖化冷媒を用いたエアコンを世界中で普及させることに注力しています。2020年度に温室効果ガス排出量を6,000万t-CO₂抑制という目標に対し、2018年度に6,700万t-CO₂抑制と目標を上回り、2019年度は6,800万t-CO₂抑制を達成しました。

温室効果ガス排出抑制貢献量※



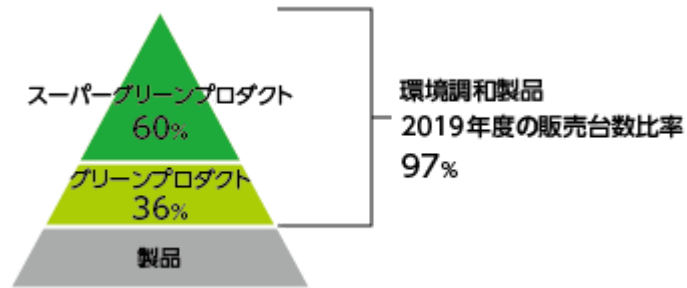
- ※
- ・ 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼式暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品販売総量を考慮した排出量との差。
 - ・ 2014年度は、新興国のみ値。
 - ・ 第三者のレビューを受けています(レビュー中)

環境調和製品の販売台数比率

ダイキンは、空調機による地球温暖化への影響を低減するため、環境調和製品を「スーパーグリーンプロダクト」・「グリーンプロダクト」に定義し、それらの開発・普及を推進しています。

2019年度の住宅用エアコンの販売台数に占める環境調和製品の比率は 97%でした。

環境調和製品の販売台数比率（住宅用エアコン）



(%)

	2016	2017	2018	2019
環境調和製品	74	83	93	97
スーパーグリーンプロダクト	43	47	51	60
グリーンプロダクト	31	36	42	36
その他製品	26	17	7	3

名称	定義
スーパーグリーンプロダクト	以下の条件をすべて満たしている空調機 <ul style="list-style-type: none"> 従来機に比べて、消費電力量を30%以上削減していること 例) インバータを搭載した空調機など 従来冷媒より、温暖化係数が3分の1以下の冷媒を使用していること 例) 低温暖化冷媒R32を使用した空調機など
グリーンプロダクト	上記の条件をいずれか一つ満たしている空調機

関連情報

インバータ機の普及促進
(P133)

冷媒の環境負荷低減
(P125)

エアコンの省エネルギー性向上

ダイキンは、グローバルに事業を展開する空調機器メーカーとして、人々の快適性を向上させながら、地球温暖化という課題を解決するために、エネルギー消費量を抑制することを使命と考えています。そのために製品のライフサイクルごとに環境影響を定量的に評価し、電力消費の少ない製品やサービスを開発するとともに、製品の組み合わせによる建物全体のエネルギー最適化などを進めています。

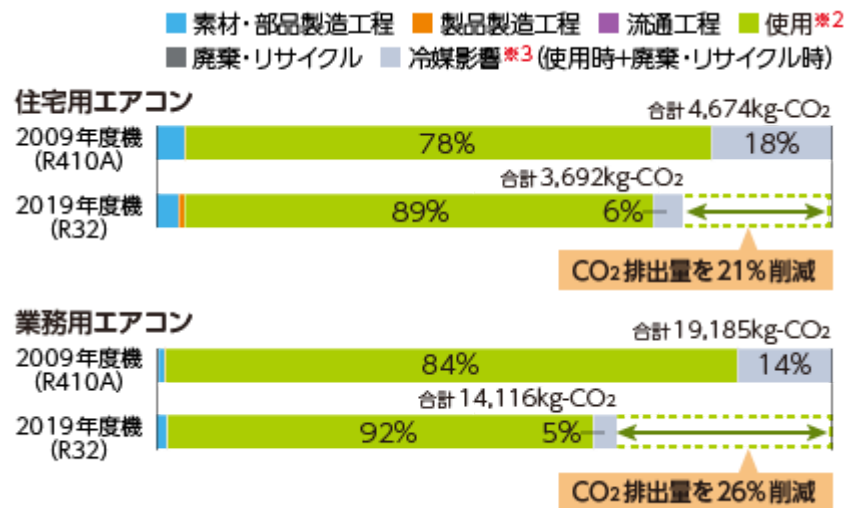
ライフサイクルアセスメント

使用時の省エネと冷媒影響削減に注力

製品のライフサイクルごとに環境影響を定量的に把握するLCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて、エアコンの温暖化影響を評価しています。

エアコンによる温室効果ガス排出量は、使用時の影響が最も大きく、次いで冷媒による影響が大きくなっています。そこで、この2点の環境影響低減に最も注力。消費電力を低減できるインバータ技術の搭載に加え、低温暖化冷媒R32を採用し、その特性を生かした省エネ化を進めています。2019年度はライフサイクルCO₂排出量を10年前に比べ、住宅用で約21%、業務用で約26%削減しました。

LCA事例：ライフサイクルCO₂排出量の比較※1



※1 住宅用エアコンは2.8kWクラス、業務用エアコンは14kWクラスでの当社基準による算出。

※2 期間消費電力量：住宅用は日本産業規格（JIS）、業務用は（一社）日本冷凍空調工業会の規格を使用。

※3 冷媒影響は使用時と廃棄・リサイクル時の平均漏れ率を考慮し、単位重量あたり温暖化係数より算出。

エアコンの省エネルギー性能向上

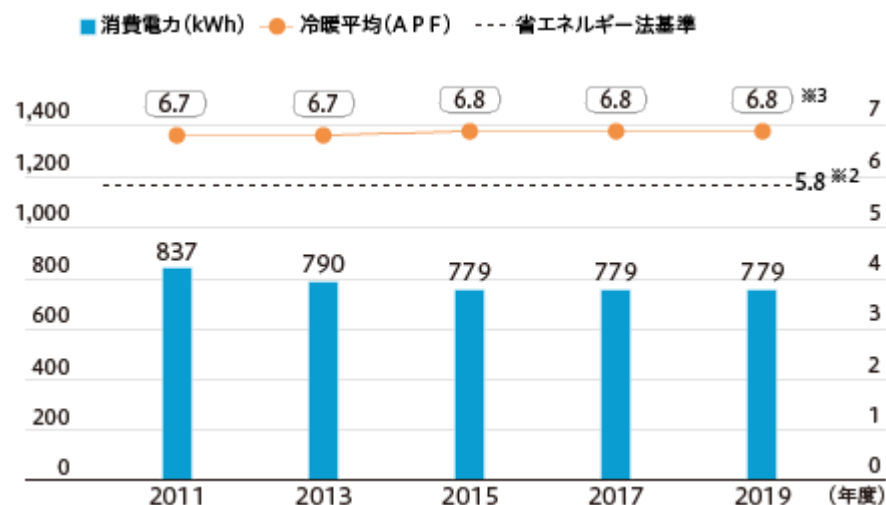
APF（通年エネルギー消費効率※¹）とIPLV（期間成績係数※²）を向上

エアコンにおいて、設計から製造、使用、廃棄に至るライフサイクルのうちCO₂排出量が最も多いのは使用段階です。そのため、ダイキンでは、製品の環境自主基準において、使用段階における省エネ性の項目をより厳しく設定し、製品の省エネルギー性能向上に注力しています。

※¹ APF（通年エネルギー消費効率）：1年を通して、ある一定条件のもとにエアコンを使用した時の消費電力量1kWhあたりの冷房・暖房能力を表したものの。値が大きいほど、省エネ性能が高くなります。

※² IPLV（期間成績係数）：空調負荷の異なる4つの冷房COPの加重平均にて算出した省エネ係数で、パッケージエアコンのAPFに相当します。実際の空調運転の大半は部分負荷運転をしており、IPLVの数値が高いほど、実用省エネが優れていることになります。

消費電力量とエネルギー消費効率（住宅用エアコン）※¹

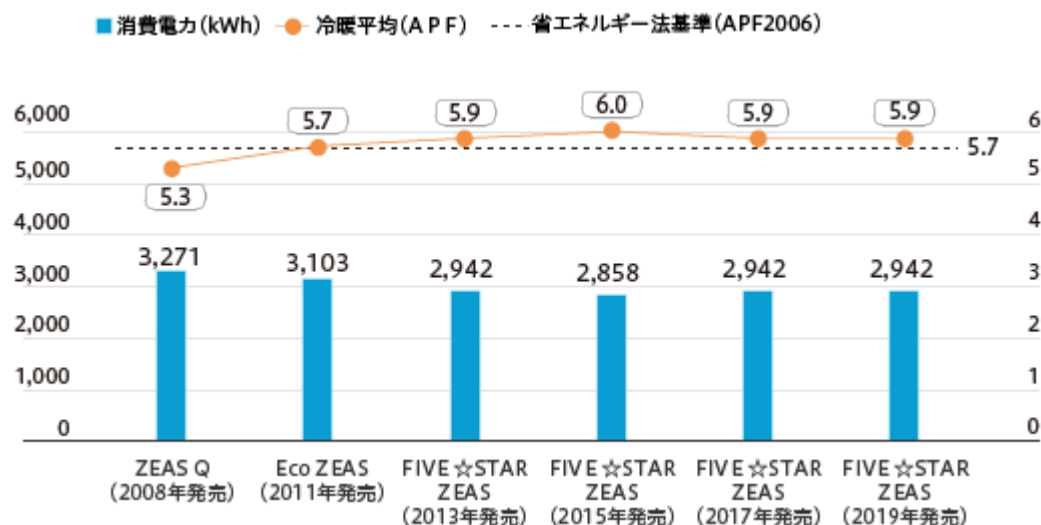


※¹ 2.8kWクラス当社試算。日本産業規格（JIS）条件による。

※² 寸法規定タイプの場合。

※³ 2012年度まではJIS C 9612:2005規格に、2013年度より新基準JIS C 9612:2013規格に準拠し測定。

消費電力量とエネルギー消費効率（業務用エアコン）※



※ 14.0kWクラスでの当社試算。一般社団法人 日本冷凍空調工業会条件、日本産業規格（JIS）条件による。

省エネ製品の開発

省エネ性能を高めた「スカイエア」シリーズ新製品を発売

店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズ「EcoZEAS」の8HP/10HPクラスについて、省エネ性能を高めて2020年4月に発売しました。

低温暖化冷媒R32を採用し、使用する冷媒の量を減らしました。また、高効率スイング圧縮機を搭載することで運転時のエネルギー消費を抑え、APFを従来機と比べて17%向上させました。

また、北米向けVRV用BSユニットでは、連結方法を従来の並列から直列に変更することで、製品単体だけではなく空調システム全体でもライフサイクルCO₂の削減を実現しています。

業界トップの省エネ性能を発揮する業務用マルチエアコンを発売

2018年7月発売の業務用マルチエアコンの新製品「VRV6」は、オールマイクロチャネル熱交換器を採用し、業界トップ※の省エネルギー性能を発揮する製品です。

2018年8月には、低温暖化冷媒R32を業界で初めて採用した「GREENマルチ」を発売しました。R32は従来のR410Aに比べて地球温暖化係数（GWP）が低く、エネルギー効率に優れ冷媒充填量を削減できます。この製品のGWP×冷媒量は、2011～2013年のR410A機の平均値に対して約79%削減可能。これは、キガリ改正の2029年目標達成に相当する数値です。

※ 2018年7月時点、当社調べ。

既設業務用マルチエアコンの省エネを実現するメンテナンスサービス「レトロフィットシステム」

エネルギー消費量の削減のためには、既設の業務用マルチエアコンの省エネ性改善が欠かせないため、既設機を対象に、メンテナンスで省エネ性を向上させる新たなメンテナンスサービス「レトロフィットシステム」を考案しました。空調機の頭脳にあたる「制御基板」と、心臓にあたる「圧縮機」を新型部品に交換する技術を採用し、メンテナンス後では、メンテナンス前に比べて年間15%の消費電力削減を実現しました。レトロフィットシステムで使用する部品の重量は、業務用マルチエアコンを更新する際の3分の1以下であり、スチールや銅、樹脂といった限られた資源の有効活用にもつながります。

レトロフィットシステムは、平成28年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 経済産業大臣賞を受賞しました。

「DESICA」シリーズに戸建て住宅用製品をラインナップ

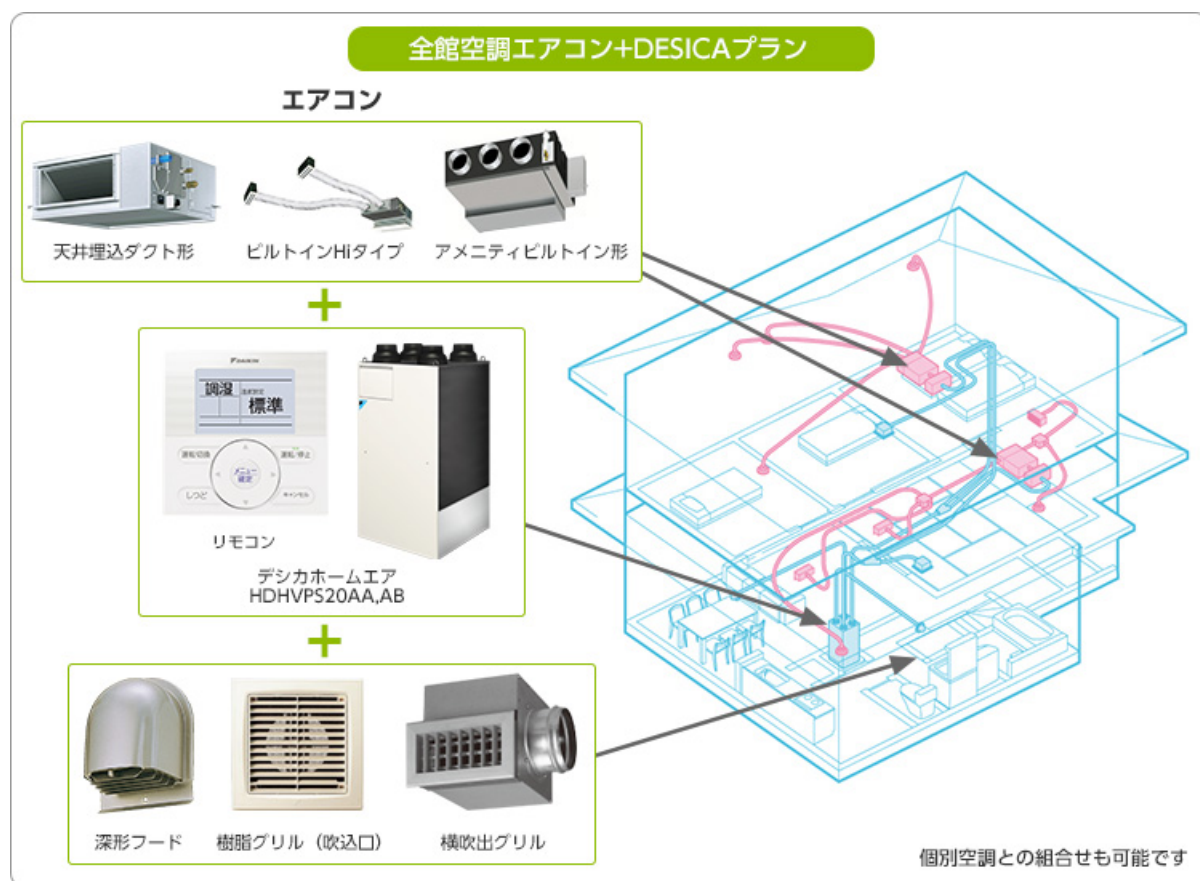
「DESICA（デシカ）」は、水配管を必要とせず除湿と加湿ができる調湿外気処理機です。高効率の水分吸着材と熱交換器を一体化させた「ハイブリッドデシカ素子」を搭載し、エネルギー消費量を従来の調湿外気の約6分の1（当社試算）に低減しました。

これらが評価され、2011年6月、社団法人 発明協会主催の全国発明表彰で特別賞「経済産業大臣発明賞」を受賞しました。

2012年秋には新築戸建住宅向けに住宅用全館調湿・換気ユニット「DESICA HOME AIR」を発売。1台で延床面積120～200平方メートルの住宅の24時間換気が可能で、一年中、すべてのお部屋を快適にコントロールすることができます。この製品は業務用「DESICA」と同様、水配管がなくても除湿と加湿が可能。床置形のため、お客様が簡単に高性能フィルターの交換・清掃ができるなどメンテナンス性にも優れています。高品質な空気環境を省エネルギーで実現する本機は、すでに多くのご家庭で採用されており、高い評価をいただいています。

「DESICA HOME AIR」

エアコンは豊富なラインナップから選べ、多彩な組み合わせで温度と湿度のベストバランスを保ちます。



関連情報

▶ 全館調湿・換気ユニット デシカホームエア 

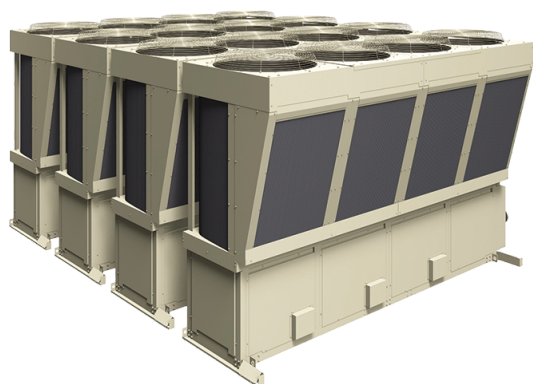
(https://www.daikinaircon.com/catalog/kanki/desica_home/)

空冷ヒートポンプ式モジュールチラー「ヘキサゴンフォース」のR32採用モデルを世界に先駆けて発売

空調熱源機のエネルギー消費は、真夏や真冬など空調機に大きい負荷がかかる時期と、年間の約90%を占める小さい負荷で運転する時期で大きく異なります。省エネ化のためには、負荷が大きくても小さくても高効率で運転することが大切です。

「ヘキサゴンフォース」は、効率的に冷媒を圧縮してエネルギーロスを抑える「高効率スクロール圧縮機」や独自の熱交換器の配置「F型構造」により、一年中高い運転効率を実現します。

2018年には、R32を採用したモデルを世界に先駆けて発売し、冷媒による環境負荷の低減も実現しています。



「ヘキサゴンフォース」

省エネ住宅対応型ルームエアコン「うるさらX Aシリーズ、DXシリーズ」が省エネ大賞を受賞

2019年11月に発売した省エネ住宅対応型ルームエアコン「うるさらX Aシリーズ、DXシリーズ」が、2019年度省エネ大賞における製品・ビジネスモデル部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

近年増加する高断熱の省エネ住宅では、外気温の影響を受けにくいことからエアコンにかかる負荷が低く、圧縮機が低速運転する時間が長くなります。受賞製品は、低速運転時にも高効率で動作する独自の圧縮機を搭載。一次エネルギー使用量を最大13%削減します。また省エネ住宅では、夏場に冷房を強めると冷えすぎる、冬の暖房時に吹き出す風を冷たく感じるといった課題がありました。これらの課題を、進化させた除湿・気流制御の機能で解決しています。



「うるさらX」

冷媒の環境負荷低減

冷媒の環境負荷低減

多様な次世代冷媒の実用化を推進

空調機器には、室内機と室外機の間で熱を運ぶための「冷媒」が使われています。現在多くの先進国で主力冷媒であるHFCは、オゾン層破壊係数はゼロですが、大気に排出されると地球温暖化に影響します。

ダイキンでは、現行冷媒に比べて地球温暖化への影響が小さい「次世代冷媒」を用いた空調機の実用化を加速しています。冷媒選択にあたっては、冷媒の直接的な温暖化影響だけでなく、その冷媒を用いた空調機の使用時のエネルギー効率などライフサイクル全体での影響を考慮しています。また、環境影響だけでなく、可燃性・毒性といった安全性や、冷媒自体の価格はもちろん、その冷媒を用いるエアコンの製造コストなども考えて、総合的に判断しています。

冷媒選択時の総合的な評価項目（すべての機器に共通）



環境負荷低減に向けて適材適所の冷媒を選択

住宅用、業務用、暖房・給湯機器と冷凍冷蔵機器など機器によって冷媒に求められる性能が異なるため、用途に応じて最適な冷媒を選択できるよう、過去から自然冷媒やHFC冷媒などの候補冷媒を研究し、空調機への採用検討を進めてきました。

これらの検討から得た知見をもとに、冷媒の温暖化影響と対策について、国際会議や学会、展示会、論文発表などを通じてグローバルに情報を提供しています。

ダイキンが考える冷媒選択の方向性

住宅用

住宅用エアコン

R32



家庭用給湯機

R32, CO₂



商業・産業用

店舗・オフィス用エアコン

R32



チラー

R32, R1234ze(E), R1233zd(E),
他HFOs, HFO混合冷媒



業務用マルチエアコン

R32



冷凍冷蔵機器

R32, R407H, HFOs,
HFO混合冷媒, CO₂, プロパン 等



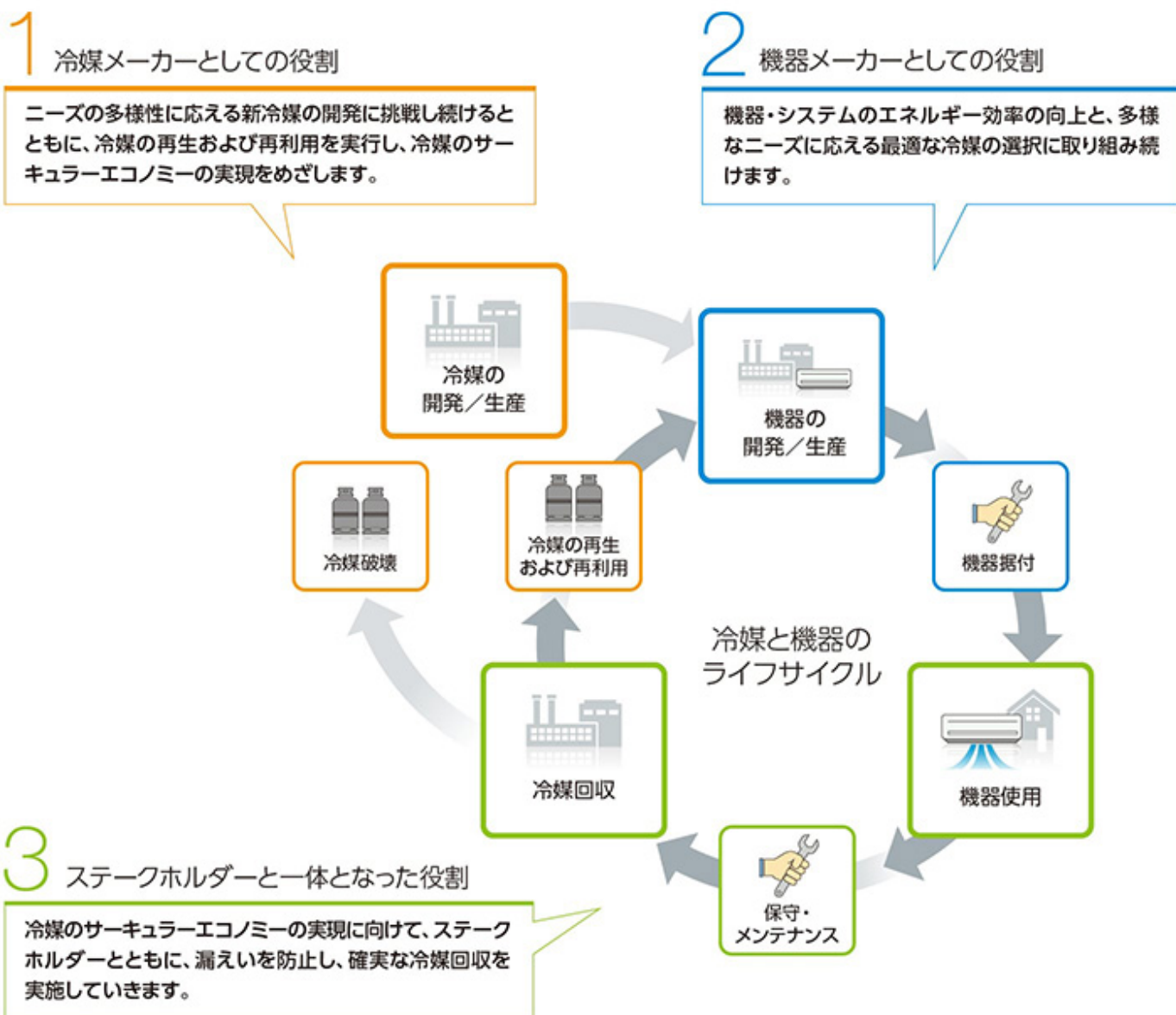
注 ダイキングループが現在販売している代表的な製品についての冷媒選択の方向性を示しています。その他の製品では上図で示す冷媒以外も使用される可能性があります。

オゾン層保護と温暖化抑制への取り組み

代替冷媒への転換と、冷媒の回収に注力

1980年代、当時の主力冷媒であった「HCFC」は、オゾン層破壊物質である疑いが強まり、モントリオール議定書により、先進国でのHCFC生産を2020年までに全廃することが定められました。ダイキン化学事業でもオゾン層に影響を与えない代替冷媒の開発に取り組み、1991年にはオゾン層破壊係数ゼロの「HFC」の量産プラントを日本で初めて稼働、1995年からは空調事業としてHFCを冷媒とした空調機器を開発、販売を開始するなど、オゾン層破壊防止に向けた取り組みを推進してきました。

冷媒にかかわる取り組みとめざす姿



キガリ改正に向けて

2016年10月のモントリオール議定書第28回締結国会議において、オゾン層破壊係数はゼロであるものの高い温暖化係数を持つHFCを温暖化係数（GWP）総量で削減することが決定されました。これまでHFCは気候変動枠組条約のパリ協定で取り扱われており、モントリオール議定書の適用範囲外でしたが、HCFC全廃に向けた取り組みが成功したことを受けて、CO₂換算でのHFC生産消費規制も同議定書で実施することになりました。この決定は会議開催地であるルワンダの首都キガリの名前をとり、キガリ改正と呼ばれています。2017年末までに発効条件である20カ国が批准したことで、2019年1月1日に発効されました。

キガリ改正は、従来のHCFCのオゾン層破壊係数（ODP）にもとづく段階的廃止とは異なり、HFCの温暖化係数（GWP）にもとづく段階的削減であることが大きな特徴です。HFCを数量ベースで制限するのではなく、CO₂換算（GWP×数量）のGWP総量を削減していくものです。低いGWPのHFCを使用することにより、温暖化影響を全体的に低下させつつ、HFCの量自体は確保あるいは増加させていくことが可能となります。先進国では2019年から共通のスケジュールにもとづいた削減を開始し、また途上国は3つのグループに分かれて削減を実施する予定です。

また新たな冷媒を導入する際には、機器の効率の向上を同時に達成することを求めている、GWP値だけを物差しとしないよう配慮されています。

このキガリ改正に向けて、ダイキンは以下の方針で取り組みます。

1. ダイキンは、モントリオール議定書における、HFCのCO₂換算での削減を求めるキガリ改正を歓迎します。
2. ダイキンの方針は「冷媒の多様性」です。すべての機器に適用できる理想冷媒は残念ながら存在しません。冷媒の選択は、オゾン層破壊係数や、温暖化係数の数値だけでなく、機器ごとに安全性、エネルギー効率、経済性、環境性、回収と再生可能性、など多面的に地球温暖化への影響を評価することが必要です。
3. これらの評価を踏まえ、ミニスプリットやマルチスプリット、パッケージエアコンなどの空調機には、R32 が適していると判断しました。R32 のこれら空調機への適用は、HFC削減スケジュールの達成、また現在進行中の HCFC全廃スケジュールの達成に大きく貢献します。その他の機器に最適な冷媒は、鋭意研究を進めています。
4. 将来の温暖化影響を抑制するには、「Sooner, the Better」（可能な施策はできる限り早く実行する）というアプローチが必要です。ダイキンは、われわれが考える最適な冷媒を、機器ごとに特定でき次第、どんどん商品化を進め、普及を促すことで、地球温暖化抑制に貢献してまいります。
5. ダイキンはまた、冷媒メーカーとして、将来において、地球温暖化にさらにもう一歩貢献すべく、機器ごとに適材適所の最適冷媒の探索を継続してまいります。

関連情報

▶ 2015年度の活動ハイライト「環境—地球温暖化影響の抑制に貢献する新たな市場環境を創り出す」
 (2.8MB) (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature-past/feature2015-environment.pdf>)

地球温暖化抑制の取り組み

低温暖化冷媒R32の採用を促進

2012年11月、世界で初めて、国内向け住宅用エアコンで、温暖化係数が従来冷媒R410A（HFC）の約3分の1であるR32（HFC）の採用を開始しました。さらに2013年3月には、インドでもR32を採用した住宅用エアコンを発売。グローバル各国への展開と、店舗用・業務用エアコンや家庭用給湯機でのR32の採用を進めています。

世界でR32の採用を促進するため、R32を使用した空調機の製造・販売にかかわるのべ93件の特許を、2011年9月から新興国において、2015年9月から先進国含む全世界において無償で開放しています。2019年には、2011年以降に申請した約180件のR32を使った空調機の製造・販売関連特許を無償で利用可能とする宣言をしました。この宣言により、より広くR32を活用できるようにし、地球温暖化抑制を後押ししています。

加えて、政府や国際機関と協業した新興国での技術支援を各地で展開し、冷媒の温暖化影響と対策について、国際会議や学会、論文発表などを通じて情報提供や技術支援を行っています。例えばインドやタイ、マレーシアでは、政府関係者や冷凍空調工業会などを対象にセミナーを開催し、R32 への理解促進を図るとともに、現地のエアコン据付・サービス技術者に対してR32を適切に扱うための研修を実施しました。メキシコ、ブラジルにおいても、JICA（独立行政法人国際協力機構）による民間技術普及促進の事業を受託し、R32エアコンの普及と省エネ市場創出に向けて取り組みを開始するなど活動の範囲を拡大しています。

これらの結果、ダイキンはR32エアコンを世界100カ国以上で2,500万台以上を販売し、他メーカーも含めた世界のR32エアコン市場は1億台を超えていると推測しています。（2020年6月時点）

世界 **100** 力国以上で **2,500** 万台以上を販売
(日本：約1,100万台、海外：約1,400万台)



T OPICS

低温暖化冷媒R32を使用した機器の特許権不行使を宣言

ダイキンは現在、住宅用・業務用エアコンの冷媒には低温暖化冷媒R32が最適と考え、製造・販売にかかわる93件のR32機器応用特許を全世界へ開放しています。さらなる普及に向け、2019年7月には、約180件を無償で利用可能とする誓約を行いました。

さらに、2019年12月に「WIPO GREEN※（ワイポグリーン）」へ参加し、2020年3月にこれらの特許をWIPO GREENのデータベースに登録しました。持続可能な技術を広く世界に紹介し、技術共有・相互活用を促すこのしくみに参加してR32を早期に普及させることで、冷媒による環境負荷を世界中で低減させていきます。

※ 環境問題に対するソリューションの加速度的な採用をミッションとした国連の世界知的所有権機関（WIPO）の1組織

冷媒の回収・再生・破壊スキームづくり

ダイキンはエアコンおよび冷媒メーカーの責任として、ライフサイクルで冷媒の大気への放出を防止する活動にも取り組んでいます。

例えば欧州では、サーキュラーエコノミーが提唱され、資源循環の重要性や冷媒供給の安定という観点から、使用済みエアコンからの冷媒回収再生の需要が高まっています。ダイキンは、欧州で市場の使用済みエアコンから冷媒を回収して再生、再利用するスキームを構築しています。

回収した冷媒の品質状態に応じ、油分・水分などの不純物を除去する「簡易再生」と、冷媒を成分別に分離したうえで成分の再調整をプラントで実施して新品の品質に戻す本格的な「再生」、再生できない冷媒を「破壊」という3つのルートを構築しました。

このルートを構築にあたっては、ダイキンヨーロッパ社は、簡易再生装置をダイキンブランドで発売を開始。ダイキンリフリジランツヨーロッパ社は、ドイツに保有する破壊プラントに加え、再生プラントを整備して運用を開始しました。

このスキームを自ら活用し、再生冷媒を使用したエアコン「VRV L ∞ P」の販売を2019年度に開始しました。



ドイツの冷媒再生設備



ドイツ・オステンド工場での再生冷媒封入作業



CO₂コンビニパックの普及を後押しする新技術の開発および実証

ダイキンは、コンビニエンスストアやスーパーマーケット向けに、空調と冷凍冷蔵機能を一つのシステムに統合した「コンビニパック」を2007年から販売しています。「コンビニパック」は、ダイキン独自のインバーター＆冷媒制御技術を用い、冷凍冷蔵用ショーケースの排熱を回収して暖房に利用するシステムです。空調と冷凍冷蔵機能がそれぞれ独立している従来方式に比べ、欧州の気候条件では約50%も年間消費電力を抑制できます。

「CO₂コンビニパック」は、使用冷媒を従来の冷媒R410Aではなく、温暖化係数が1のCO₂冷媒を採用したものです。2020年1月、ダイキンはEUの補助金※を得て「CO₂コンビニパック」の実証試験を開始しました。3カ年の計画で、ベルギー、ドイツ、スペインの小売店舗で順次、システムの安全性や効率性を検証していきます。

※ EUが環境と気候変動対策を目的・対象に実施するLIFEプログラムに認定、費用の55%が補助される。

関連情報

- ▶ 「低温暖化冷媒HFC-32を用いた空調機の特許権不行使を宣言」（プレスリリース）  (236KB)
(https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/press_20190701.pdf)
- ▶ 2015年度の活動ハイライト「環境—地球温暖化の抑制に貢献する新たな市場環境を創り出す」 
(2.8MB)
(<https://www.daikin.co.jp/csr/feature-past/feature2015-environment.pdf>)
- ▶ 2019年度の活動ハイライト「環境—サーキュラー・エコノミーに貢献する新たな冷媒のサービスを欧州で開始」 (P441)
- ▶ 政府・業界団体などとの対話 (P362)

インバータ機の普及促進

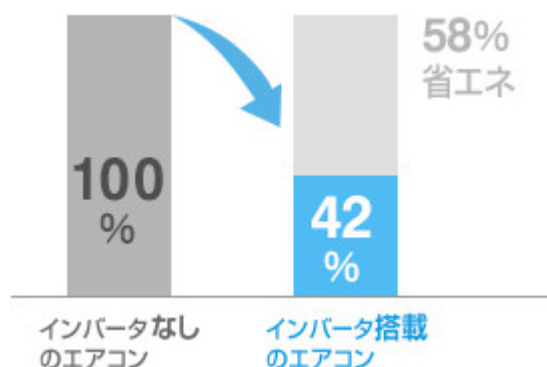
地球規模で温暖化を抑制するためには、インバータエアコンなど省エネ性の高い空調機を全世界に普及させる必要があります。ダイキンは、これまで普及が進んでいなかった東南アジア向けに普及価格帯のインバータ機を開発。また、東南アジアをはじめ中南米や中東などではインバータ機の省エネ性能を評価するしくみづくりの支援にも取り組んでいます。

インバータ技術

消費電力を約58%削減

インバータとは、電圧・電流・周波数を制御する技術です。インバータを搭載したエアコンは、エアコンの心臓部である圧縮機のモータを的確にコントロールします。さらに従来のモータや熱交換器に改良を加えることで、インバータなしのエアコンに比べ約58%の消費電力を削減できます。

消費電力量比較（例）



関連情報

▶ インバータ [🔗](https://www.daikin.co.jp/air/technology/our-technology/inverter/) (https://www.daikin.co.jp/air/technology/our-technology/inverter/)

インバータ機の普及促進

世界でインバータ機の普及を拡大

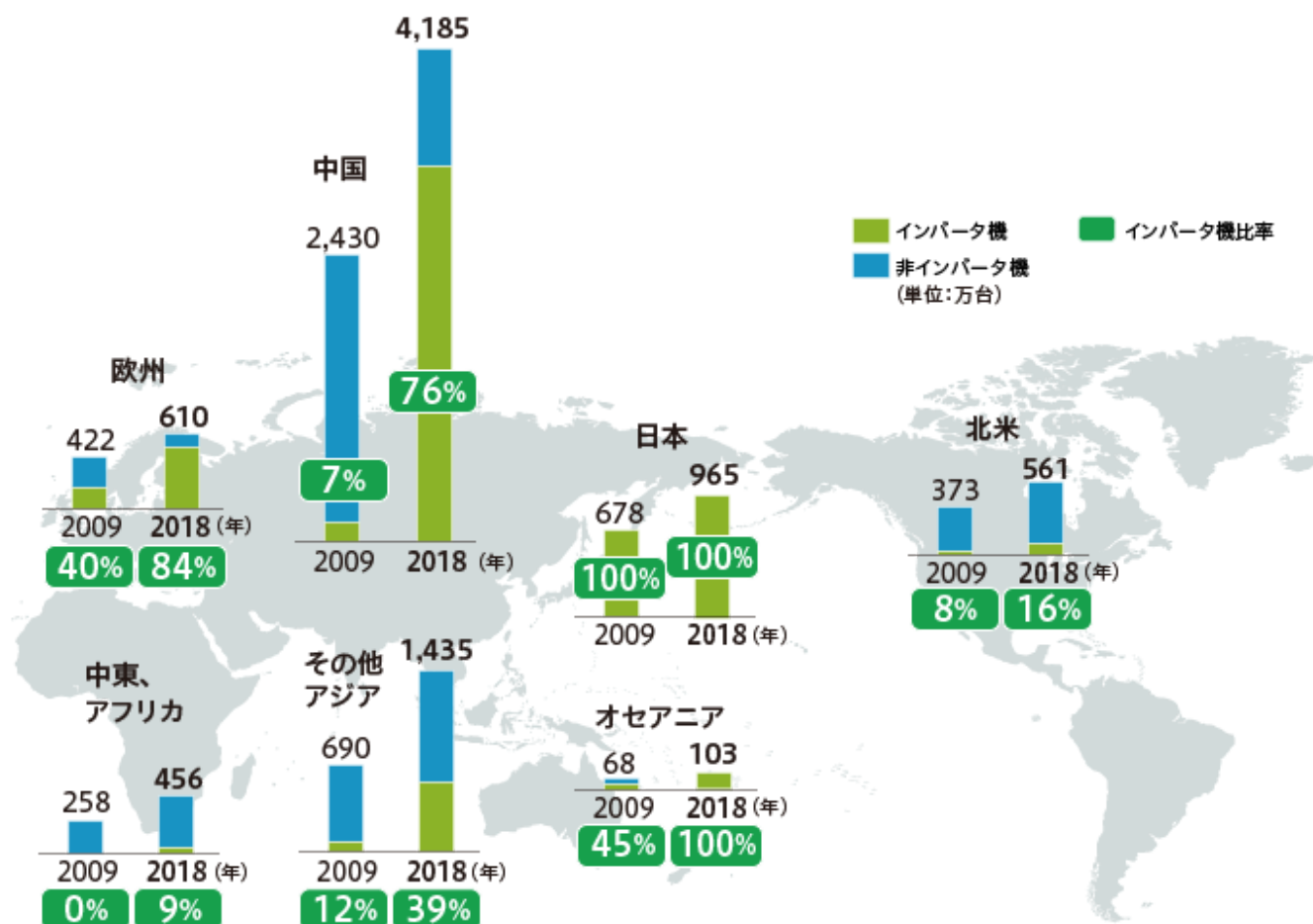
ダイキンは、省エネ性の高いインバータ機を世界に広く普及させることで、エアコン使用時の電力消費によるCO₂排出量の削減をめざしています。

インバータ機はノンインバータ機と比べ高価なため、東南アジアでの普及が進んでいませんでしたが、2014年度にアジアの冷房専用地域向けに普及価格帯のインバータ機を開発。東南アジアの省エネ規制の強化や電力価格上昇による省エネ意識の高まりを受け、普及が進んでいます。

また、インバータ機の普及を促進するために、インバータ機の省エネ性能を評価するしくみの整備に取り組んでいます。エアコンの省エネ性能を評価する指標として、以前は、気温の変化を考慮せず一定の効率でエネルギー消費量を計算する定格負荷評価が一般的でした。しかし、温度変化に応じて最適な状態で運転するインバータ機の性能は、定格負荷評価では適切に評価できないため、日本の空調業界が中心となり期間効率評価への変更を働きかけ、2013年には国際標準であるISO規格となりました。

新興国ではこの新しい指標の採用が始まりつつあり、ダイキンは、中南米や中東などでも、日本政府や各国政府・業界団体と協力して、指標・規格の導入やエネルギーラベル制度の整備など、評価基準づくりを支援しています。

住宅用エアコン市場需要台数とインバータ機の比率(2018年)



注 住宅用エアコン：ウインド・ポータブルを除く住宅用ダクトレスエアコン。北米のみ住宅用ダクト式エアコンを含む。
(一社) 日本冷凍空調工業会データを参考に当社作成。

関連情報

- ▶ 2018年度の活動ハイライト「環境—国際機関や各国政府との対話や連携を通じた省エネ技術の普及促進」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2018/01.html>)
- ▶ 2015年度の活動ハイライト「環境—地球温暖化の抑制に貢献する新たな市場環境を創り出す」 (2.8MB) (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature-past/feature2015-environment.pdf>)
- ▶ 政府・業界団体などとの対話 (P362)

ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進

近年、環境意識の高まりから、省エネ性の高い暖房・給湯機器の普及が進んでいます。特に欧州では、比較的气候が寒冷なことから、家庭でのエネルギー消費の80%以上は暖房給湯が占めており、従来の燃焼暖房からヒートポンプ暖房などのCO₂排出がより少ないシステムへの転換が進められています。

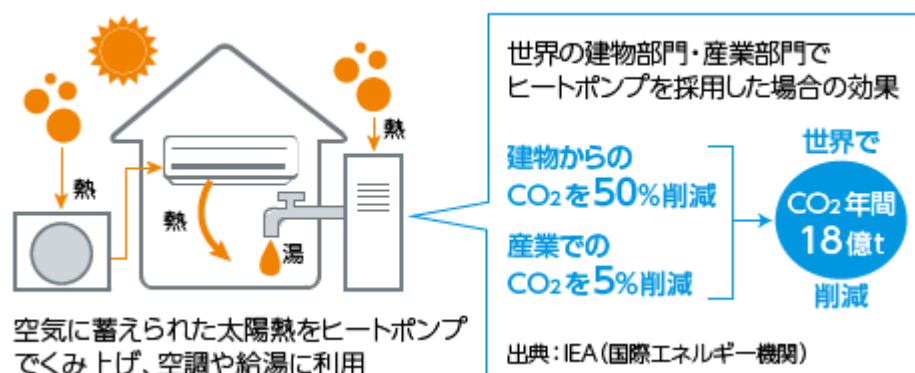
ダイキンでは、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発・普及に取り組み、快適性向上とCO₂削減に努めています。

ヒートポンプ技術

化石燃料を燃やす方式に比べて、CO₂排出量を2分の1以下に削減

ヒートポンプとは、空気中あるいは水中の熱エネルギーをくみ上げて移動させて冷却や加熱を行う技術で、エアコンにも利用されています。ガスや石油、石炭などの化石燃料を直接燃やす給湯や暖房に比べ、CO₂の排出を2分の1以下に削減できます。

ヒートポンプのしくみと効果



関連情報

▶ ヒートポンプ (<https://www.daikin.co.jp/air/technology/our-technology/heatpump/>)

ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進

CO₂削減に貢献するヒートポンプ式とガス燃焼式の暖房・給湯機を欧州市場で普及

ダイキンでは、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発・普及に取り組んでいます。

欧州では欧州連合（EU）が、2020年までに風力や太陽光などの再生可能エネルギーの利用比率を20%に高めることをめざしています。2009年1月、ヒートポンプも再生可能エネルギー技術に認定され、ヒートポンプ式暖房機器の導入も推奨されています。ダイキンでは、2006年から欧州市場向けにヒートポンプ式の暖房・給湯機「ダイキンアルテルマ」を開発し、随時、機種種の拡充を進め、2019年にトップシェアを奪還しました。

さらに極寒の地域向けにはヒートポンプとボイラーを組み合わせたハイブリッド型製品を開発するなど、快適性向上と省エネ化、CO₂削減に努めています。

それらに加えて、2014年度からは省エネ性の高いガス燃焼暖房機の開発にも力を注ぎ、ニーズに応じた省エネ機種への転換を促しています。環境負荷の大きい暖房機はヒートポンプ式に、中程度のものはヒートポンプとガス燃焼を自動で選択するハイブリッド式に、環境負荷が小さいものは省エネ性の高いガス燃焼式に転換するという方針で省エネ機種種の普及を図ります。

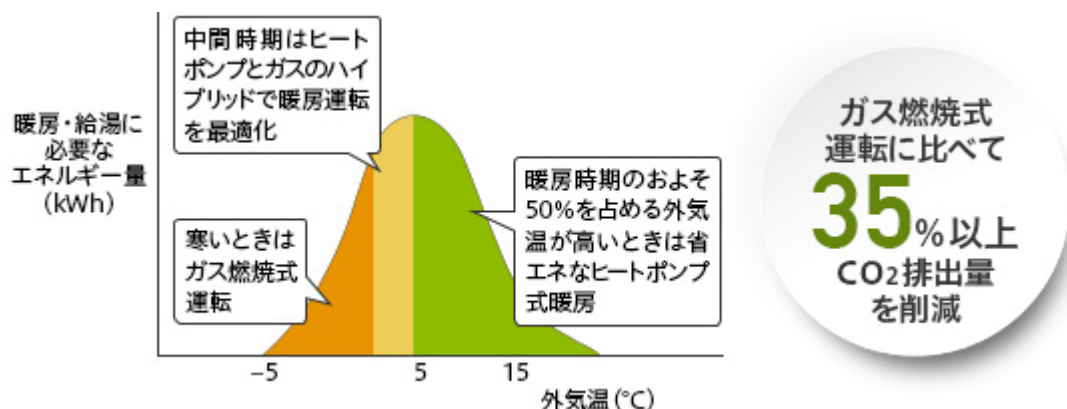
2018年4月には、業界に先駆けて低温暖化冷媒であるR32を採用したモデルを発売しました。また、小容量ハイブリッド4kW機、および地熱を利用したヒートポンプ式給湯・暖房機を開発しており、大手ハウビルダーや自治体、配電公社等による採用をめざしています。

また、欧州の複数の気候条件、市場ニーズに応えるため、既築市場のオイルボイラーの置き換えが可能なR32高温出湯タイプの開発や寒冷地に適したR32地中熱源タイプなど、さまざまな商品展開を進めています。

さらに、北海道旭川市の実験施設「ダイキン旭川ラボ」を中心に、世界中の寒冷地に対応する省エネかつ快適な新しい暖房・給湯システムの開発にも取り組んでいます。今後も、欧州暖房市場において商品ラインアップを拡充するとともに、きめ細かな販売活動を推進するなど、世界各地の市場のヒートポンプ化とガス燃焼式の省エネ化を図りCO₂削減に貢献していきます。

ハイブリッドアルテルマ

外気温が著しく下がるとガス燃焼式運転に切り替わるなど、最も効率的・経済的な方法を自動的に選択する「ハイブリッドアルテルマ」を欧州で販売しています。ガス燃焼式運転に比べ35%以上のCO₂排出量を削減します。



日本国内で家庭用給湯機や床暖房などを普及

国内において、給湯は家庭の電力消費の4分の1以上を占めており、地球温暖化を抑制するため環境負荷の少ないシステムへの転換が求められています。

ダイキンでは、ヒートポンプ技術を家庭用エコキュートやヒートポンプ式温水床暖房「ホッとエコフロア」などに搭載しています。最新式のエコキュートでは水配管内の形状で攪拌を促進する高効率水熱交換器、独自形状のワッフルガイドフィン採用の空気熱交換器で伝熱性能を向上させることで年間消費電力量を約23%削減しました。

また、2018年度には、家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムHEMSと通信可能な家庭用給湯機を発売し、再生可能エネルギーの利用や、新築ZEH住宅での太陽光発電の余剰電力利用推進が可能になりました。

このように、新しい製品は最新技術によって従来に比べて省エネ性が大きく向上していますが、既設機においても省エネ性を向上できれば、市場全体で大幅な消費エネルギー削減が図れると考え、「更新用熱源ユニット」を商品化。高い省エネ性や、システム更新に比べて、導入費用を低減、工事期間を短縮することが可能となることが評価され、平成29年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

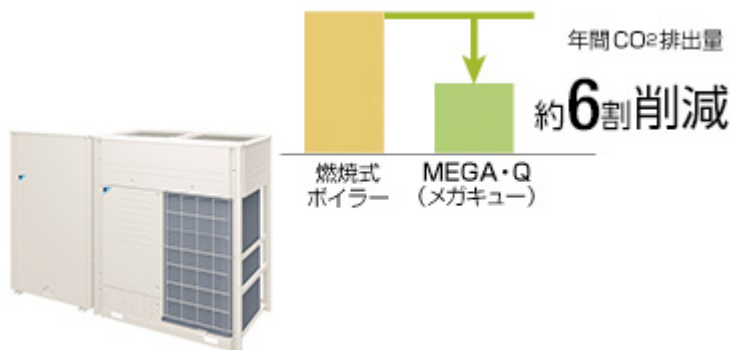


大型ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q（メガキュー）」などを国内の業務用市場に普及

国内では、業務用機器市場向けにも、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の販売展開に取り組んでいます。

ホテル・福祉施設などの中・大規模施設を対象に、2009年4月より販売している大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q（メガキュー）」のモデルチェンジを行い、2012年11月より新モデルを販売しています。新モデルは、燃焼式給湯機に比べてCO₂排出量を年間約6割、ランニングコストを約6割削減することが可能です。また、日によって給湯量にばらつきのある病院やゴルフ場などに対して、ベースはMEGA・Qが給湯し、ピーク時にはボイラーに切り替え運転ができるハイブリッド給湯システムを提案しています。さらに今後は、従来の業務用途以外に環境対応が必要な工場のプロセス用途への展開も図っていきます。

大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q（メガキュー）」年間CO₂排出量比較



関連情報

- ▶ 2017年度 活動ハイライト 「顧客満足ー「安心」できるしくみづくりで、環境負荷の低いヒートポンプ暖房の普及を促進」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2017/03.html>)
- ▶ 業務用ヒートポンプ給湯機  (<https://ec.daikinaircon.com/ecatalog/DKCB028/>)
- ▶ ヒートポンプ式暖房機 暖全ヒート  (<https://ec.daikinaircon.com/ecatalog/DKCB032/>)

フッ素化学製品、油圧機器製品での省エネルギー

フッ素化学製品

フッ素の特性を活かし、フィルムコンデンサーの小型化に貢献

フッ素樹脂の高誘電率の特性を利用し、パワーコンディショナーなどに搭載されるフィルムコンデンサーの小型化に貢献する製品の研究開発を進めています。

地球温暖化係数を62%低減した冷媒「R-407H」を販売

従来の冷凍冷蔵機器に多く使用されている冷媒のR-404Aよりも、地球温暖化係数（GWP）が約62%低い冷凍冷蔵用の冷媒「R-407H」を開発し販売しています。主に欧州の市場で採用が進んでいます。

関連情報

▶ [ネオフロン ETFE EPシリーズ](#) 

(<https://www.daikinchemicals.com/jp/solutions/products/fluoropolymers/neoflon-etfe.html>)

油圧機器製品

省エネハイブリッド油圧ユニット「スーパーユニット」

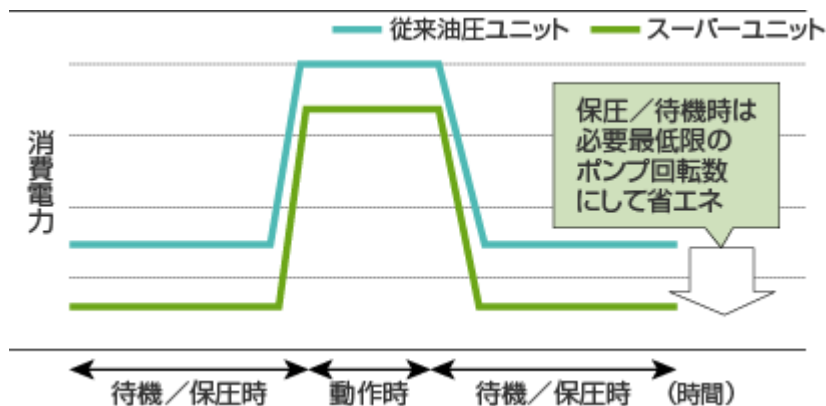
工場の省エネ化とCO₂削減に貢献

ダイキンは工場の生産ラインなどに組み込まれる油圧ユニットでも省エネ性を追求しています。

独自のハイブリッド油圧「スーパーユニット」は、省エネ型エアコンに使用しているモータ・インバータ技術を採用。待機時・動作時・保圧時の負荷圧に応じて自動的にポンプの回転数を電子制御し、保圧時の省エネ率は50%以上（当社ピストンポンプ比）を実現しています。プレス機や加硫機、鋳造機など幅広い産業機械に採用され、工場の省エネとCO₂削減に大きく貢献しています。2014年にモデルチェンジと機種拡充をし、2017年には、電力消費量の多い大型機械に対応が可能な37kW用を2機種発売しました。

海外でもさまざまな産業機械に採用され、精度の高さと省エネ性が高く評価されています。

「スーパーユニット」と従来機の消費電力比較



省エネ油圧ユニット「エコリッチ」

消費電力削減などに貢献

省エネ油圧ユニット「エコリッチ」は、世界で初めて油圧技術とエアコンのモータ・インバータ技術を融合した製品として1999年に開発。当社ピストンポンプと比べて約50%の消費電力削減を実現しています。この製品は2016年に高効率IPMモータを搭載した機種をモデルチェンジしました。従来品に比べ、消費電力量を30%削減、油温上昇5℃低下をはじめ、多くの特長を有しています。

また、2018年にはトランスレス400V仕様のエコリッチを発売。欧州や中国でも直接電源接続が可能になり、トランスを設置する必要がなくなりました。

油冷却機器「オイルコン」

幅広いラインアップ展開を完了

工作機械で加工精度に大きく影響を与える潤滑油／冷却油の緻密な温度制御を可能にするのが、油冷却機器「オイルコン9シリーズ」です。±0.1℃の高精度温度制御を可能にすると同時に、インバータ制御や最新型圧縮機の導入などによって従来のオンオフ制御機に比べて45%の省エネを実現しています。

2018年に、オイルコンの一部機種に水冷式製品を発売しました。一般的な空冷式オイルコンは工場空間への廃熱が問題になりますが、冷却水を用いて工場外に排水します。2019年には水冷式製品のラインアップを拡充。中小型のクーラント冷却用浸漬式を品揃えしました。



浸漬形オイルコン

関連情報

- ▶ スーパーユニット  (<https://www.daikinpmc.com/special/sut/>)
- ▶ エコリッチ  (<https://www.daikinpmc.com/special/ecorich/>)
- ▶ オイルコン  (<https://www.daikinpmc.com/special/oilcon/>)

開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減

開発・生産時の温室効果ガス排出量の削減

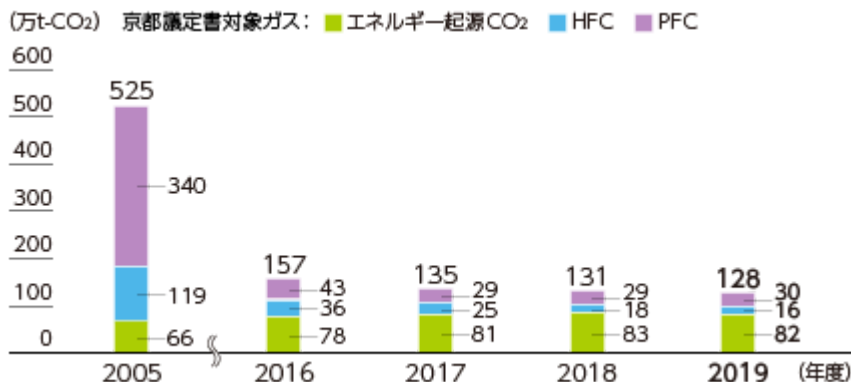
2005年度比76%削減し、目標を達成

製品の開発・生産工程で排出する温室効果ガスについて、2025年度に2005年度比でCO₂排出量を75%削減することを見据え、2020年度に2005年度比70%削減とする目標を設定しています。

ダイキンが開発・生産工程で排出する温室効果ガスは、エネルギー使用によるCO₂とフロン類の2つに大別されます。CO₂に加え、京都議定書対象物質の「HFC、PFC」について、削減目標を立ててフロン類の排出削減に取り組んでいます。2016年度からは、2010年以降グループに加わった会社も集計対象にしています。

2019年度も引き続き排出抑制に努めました。CO₂対策として、例えば、ダイキンデバイスチェコ社では使用する電力をすべてグリーン電力へ切り替え、ダイキンマレーシア社では1MW規模の太陽光発電システムを増設しました。また、2019年度の生産量は前年度に比べほぼ横ばいでしたが、エネルギー起源CO₂排出量は前年度比で1%削減できました。これらの結果、2019年度の温室効果ガス排出量は128万t-CO₂（2005年度比76%削減）で、2025年度目標の水準に達しています。

温室効果ガス排出量（開発・生産時）



▶ 旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績はこちら  (1.9MB)。

(https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

関連情報

▶ 温室効果ガス排出データの算定方法 (P461)

温室効果ガスとは

地球温暖化の主な原因とされ、1997年の「地球温暖化防止京都会議」では、CO₂、メタン、一酸化二窒素と代替フロンなど3ガス（HFC、PFC、SF₆）が規制の対象として議決されました。

開発・生産時のエネルギー起源CO₂の削減

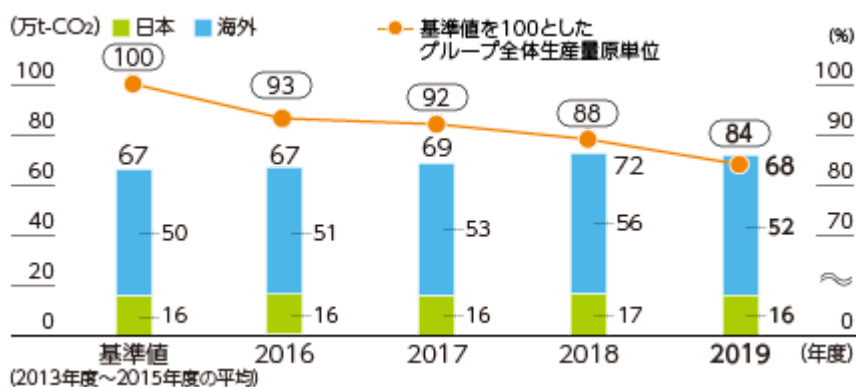
原単位を基準値比16%削減

グループ全体で、開発・生産時のエネルギー効率を改善することで、エネルギー起源CO₂の削減に計画的に取り組んでいます。

2019年度のCO₂排出量原単位は基準値に比べて16%減少しました。2018年度に、世界各地の拠点での改善事例をグループ全体で共有できるシステムを導入。また、2019年度は各拠点でエネルギー使用量の見える化と使用抑制、低圧圧縮空気の改善を継続しました。

なお、エネルギー管理の国際規格ISO50001については、ダイキンヨーロッパ社、ダイキンインダストリーズチェコ社で取得しています。

エネルギー起源CO₂排出総量／生産量あたりのCO₂排出原単位



▶ 旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は[こちら](https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf) (1.9MB)。

(https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

CO₂生産量原単位とは

生産量あたりのCO₂排出量を表す値です。この値が低下することは、同量の製品を生産する際に排出するCO₂の量が以前よりも減り、効率的に生産できるようになったことを意味します。

輸送時のCO₂排出削減

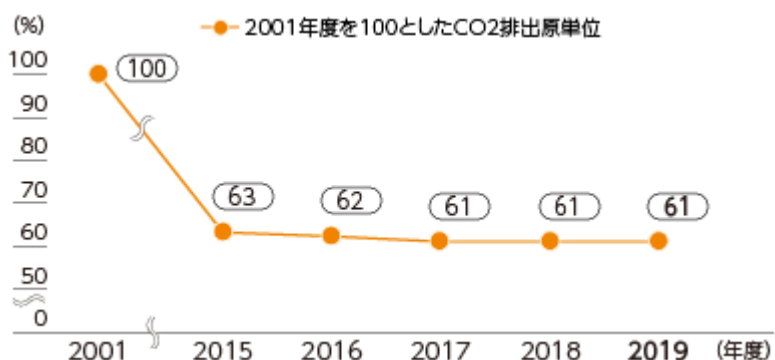
原単位で2015年度比2.4%削減

輸送によるCO₂排出量を、2020年度までに2015年度比5%削減（売上高原単位）を目標に、輸送手段をトラックから貨物列車やフェリーに切り替えるモーダルシフトのほか、海外生産地から日本消費地へ最短輸送距離となるルートで船便を使う「ダイレクトシップ」の拡大などに取り組んでいます。

2019年度はドライバー不足が深刻化するなか、前年度から引き続き、輸送車両を有効活用するための物流フロー再編を進めました。全国的に普及した学校用空調機の配送において、消費地の最寄りに物流拠点を設置することで、幹線輸送の車両大型化などによる効率化を実現しました。

2019年度のモーダルシフトへの切り替え率は19%です。

輸送におけるCO₂排出原単位（空調部門）



輸送に関するその他の環境負荷低減策

- ・ ドライバー不足解決のため、トラックの待機時間や積込み時間を削減し、就業時間も削減
- ・ 国内外の生産拠点で、エンジン式から電気式フォークリフトへの変更を推進
- ・ 運輸業者様を含めた、構内での車両のアイドリング・ストップの実行
- ・ 輸送効率化や包装容積縮小によるCO₂排出削減と、業務時間短縮による電力使用量削減
- ・ 海外の開発拠点とともに省資源包装の設計を推進し、包装材使用量を削減
- ・ 国内外で倉庫内のレイアウトを見直し、作業効率を向上
- ・ 輸入進捗情報が見える化するITシステムを導入、国内の配送ドライバーがスマートフォンで到着予定時刻を直接確認することで、照会や連絡に要していた複数部門間の通信工数を削減

再生可能エネルギーの利用

太陽光・風力・水力などの活用を推進

ダイキンでは、太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギーの利用促進に努めています。

例えば、欧州では、EU指令によって太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギーの利用比率を2020年までに20%まで高めることを目標にしています。ダイキンヨーロッパ社では、2007年度から工場・事務所で使用する全電力を、100%水力発電によるグリーン電力で賄っています。また、イギリスの拠点1カ所、チェコの拠点1カ所もグリーン電力を購入しています。

また、2015年度に研究開発拠点テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）に導入した太陽の動きを追跡する太陽光パネルなど、太陽光発電による年間発電総量は33万kWhで、CO₂排出量に換算すると、約127t-CO₂の削減に相当します。

さらなる再生可能エネルギーの活用を推進するため、タイやインドで大規模な太陽光パネルの設置も進めています。2019年度はタイで0.9MW、マレーシアで1 MWの太陽光発電システムを増設しました。



太陽の位置に合わせて向きを変える太陽光パネル

ソリューションの提供

新興国での人口増加と経済発展により、世界では急激な都市化が進んでおり、都市におけるエネルギー需要が今後ますます増加することが予想されます。そのような都市において、近年の気温上昇の影響もあり、快適な生活空間を実現するためにエアコンが欠かせません。

ダイキンは、インバータ技術や冷媒技術といった環境技術を駆使し、エアコン単体での環境影響を抑制するだけでなく、ビル全体や街全体の省エネソリューションも提供しています。エネルギーマネジメントによる、空調と周辺機器、建物、再生可能エネルギーを組み合わせた最適マネジメントやデマンドレスポンスの推進によって、都市化によって生じるエネルギー課題関連の解決に貢献します。また、循環型システムの構築や新たなエネルギーの創出によって持続可能な都市づくりに貢献します。

建物の最適エネルギーマネジメント

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進取り組み

ダイキンは、エネルギー課題解決に向けて、当社の技術を生かしたビル全体への省エネソリューションを提供しています。そのひとつとして、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への取り組みを進めています。

ZEBとは、快適性を保ちながらエネルギー消費量が大幅に（基準比50%以上）削減されたビルで、省エネ率により「ZEB」「Nearly ZEB」「ZEB Ready※」の3つのグレードがあります。

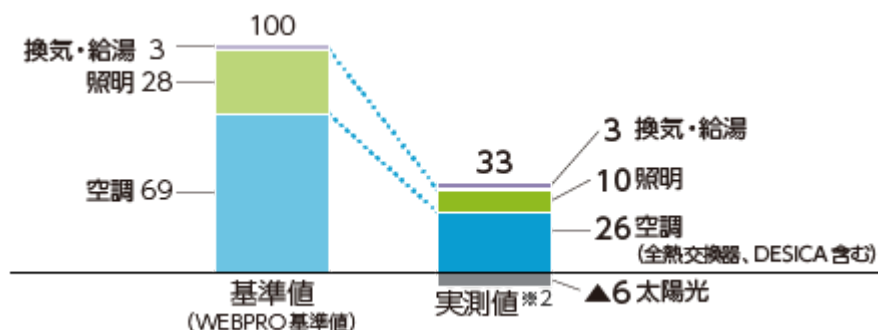
2015年には、当社の研究開発拠点であるテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）が竣工し、新築大規模ビルのZEBを実践しています。さらに2017年には、ダイキン工業福岡ビル（以下福岡ビル）において、これまでの実績や知見を集約し、中小規模ビルの更新におけるZEB Readyを達成しました。一般的にZEBを実現するためには、外皮性能の向上、パッシブ利用、空調・換気・照明・昇降機などの高効率機器の導入、制御の高度化などが必要ですが、福岡ビルでは、空調・換気の高効率機器の導入、既設空調機データ分析による空調容量の選定、LED照明制御を中心とした更新により達成しています。

また、2017年10月、ZEBプランニング業務を加速していくためにZEBプランナーに登録しました。

これらの実績をもって、自社ビルに限らないZEB提案を行い、国内外ZEBの普及に貢献していきます。特に、自治体やZEBに関心が高い大手ユーザーへの提案に力を入れ、ZEBの取り組みで先行するゼネコンとの協創も行っています。

※ ZEB Ready：消費エネルギーを一般建築物の基準に対し50%以上削減しているビル。

福岡ビルの省エネ性評価（一次エネルギー消費量※1）



※1 ZEB評価にはコンセント消費電力は含まない。

※2 運転時間補正あり（2017年6月～2018年5月末実績）。



ダイキン工業江坂ビルがZEB Readyを達成

2020年3月、ダイキン工業江坂ビルにおいてZEB Readyを達成しました。2018年度に省エネ大賞を受賞した福岡ビルと同様、空調・換気の高効率機器の導入、既設空調機データ分析による空調容量の選定、LED照明制御を中心とした改修を実施した成果です。同ビルは、省エネルギーだけでなく働く人の健康にも配慮しており、2019年度に公開された国内認証制度CASBEEウェルネスオフィスAランクも取得しました。

市場に多い中小規模ビルの改修時にZEBとCASBEEウェルネスオフィスを両立した実績として、対外的に広報していきます。また、ダイキン工業が手掛けたZEB実証物件を大学教授に評価していただくための共同検証にも取り組んでいます。これらのノウハウを生かして、ダイキンは国内外でZEBの普及に貢献します。



CASBEEウェルネスオフィス
評価認証票



BELS認証プレート



ダイキン工業江坂ビル

臨海工場に採用したタスク&アンビエント空調が74.9%の電力消費抑制を達成

2018年6月に稼働した堺製作所臨海1号工場は、工場大空間の空調に関する課題を解決すべく、快適性と省エネ性の両立をめざしています。稼働後1年間の消費電力量を、全館空調方式を採用した場合と比較して74.9%削減することに成功しています。

従来、工場などの大空間における空調方式の主流は、アンビエント（ゾーン）空調とタスク（作業員へのスポット）空調です。しかしそれらの空調は、快適性と省エネ性の面で一長一短であり、工場で働く人々の共通の悩みでした。そこで臨海1号工場では、作業ラインごとに最適な空調方式を取り入れる「タスク&アンビエント方式」を導入し、外気処理機も併せて活用。さらに、空調監視システム「D-BIPS」によるデータ分析で、迅速な省エネ改善と最適制御につなげています。この取り組みが評価され、2019年度省エネ大賞で省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

臨海1号工場で得た知見から、今後は他工場などの大空間へも省エネ改善を展開していきます。



中規模オフィスビルの更新による普及型ZEBの実現が平成30年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞

ダイキン福岡ビルは「中規模オフィスビルの更新による普及型ZEBの実現」というテーマで、2018年度省エネ大賞事例部門にて資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。同ビルは、基準値※と比較して年間の消費エネルギー量67%減を達成しています。これにより、省エネポテンシャルの高い中小規模ビルの更新においても、ダイキン独自の汎用性、普及性の高いシステムの導入によりZEB達成ができることを広くアピールすることができました。

※ 基準値：同規模の一般的な建物（リファレンスビル）の消費エネルギー値。

グリーンビルディング認証

世界各国の拠点で省エネルギービルとして認定

世界各国の拠点では、環境・社会に配慮して設計・建築・運営された建物を認証するグリーンビルディング認証の取得に積極的に取り組んでいます。

2016年7月にはテクノロジー・イノベーションセンターがLEED®のPlatinum認定を受けたほか、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が建築物や街区、都市などにかかわる環境性能を評価するCASBEEからSランクの評価を受けました。また、2017年10月には、高い省エネ性を備えた革新的なシステムや日本の気候に対応した室内環境・居住性との両立、環境負荷の低減が評価され、ASHRAE Honors and Awardsを受賞しました。

さらに、VRVなど当社の空調機器・システムを納入した建築物のうち19の施設でLEED®のPlatinum認証を受けるなど、世界各地でのグリーンビルディングの取得に貢献しています。

2019年度は、新たにマッケイ空調制冷（武漢）社が、中国工程建設標準化協会からグリーンビルディング・省エネ推奨製品証明書を授与されました。



LEED®のPlatinum認定
(ダイキン工業 テクノロジー・イノベーションセンター)



CASBEE建築評価認定書
(ダイキン工業 テクノロジー・イノベーションセンター)



グリーンビルディング・省エネ推奨製品証明書
(マッケイ空調制冷（武漢）社)



LEED®のGold認定
(ダイキンアプライドアメリカ開発センター)

街全体の最適エネルギーマネジメント

街全体の省エネを実現

イギリス・マンチェスターでは、2014年度から2016年度までの3年間、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する「スマートコミュニティ実証事業」に、（株）日立製作所、（株）みずほ銀行とともに参画しました。550軒の住宅の暖房を燃焼式ボイラーや電気式ヒーターからヒートポンプ式に置き換え、エネルギー消費量の削減を図りました。さらに、複数の住宅の電力使用量を集約し、需給状況に応じて運転を自動で調整して余剰電力を生み出す自動デマンドレスポンス技術※1の実証と、そのビジネスモデルの検討を行いました。

2019年度には、イギリスのビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）が公募する住宅暖房の脱炭素化実証事業に、マンチェスター市が組成したコンソーシアムのメンバーとして参加し、採択されました。このプロジェクトでは、NEDOの実証事業で設置したヒートポンプ式暖房・給湯機「ダイキンアルテルマ」を最新のクラウドシステムに接続し、同コンソーシアムメンバーとの連携制御を2020年9月から実施する予定です。

また、ポルトガル・リスボンでは、業務用マルチエアコンの制御技術や冷熱蓄熱技術および遠隔通信機能を生かした自動デマンドレスポンス技術の実証事業に参画。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構とともに、2016年11月から進めてきた空調自動デマンドレスポンス実証システムが、2018年7月に完成し、実証運転を開始しました。市庁舎など複数のビルにこの技術を搭載し、電力消費の上限を制御するマルチエアコンを導入して、使用状況や天候、アグリゲータとの通信を通じて再生可能エネルギーと購入電力の供給バランスを最適制御します。

2019年3月には、ブリュッセルで、デマンドレスポンスを含むバーチャルパワープラント（VPP）※2といった実証システムでの取り組みに対して、欧州での市場環境、制約条件、普及の可能性について議論するワークショップを開催しました。米国EPRI、ベルギー研究機関EnergyVille、当該実証参加団体が集まりました。

※1 自動デマンドレスポンス技術：自動運転管理によって空調機器などの電力消費を調整する技術。

※2 バーチャルパワープラント（VPP）：分散設置されたエネルギーリソース（発電設備、蓄電設備、需要設備等）を遠隔・統合制御し、あたかもひとつの発電所のように機能させること。

新たなエネルギーの創出

再生可能エネルギーの普及促進をめざして

ダイキンでは、これまで空調機・サービスで培ってきた「省エネ」技術を「創エネ」技術に生かし、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。

2013年に、環境省の「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択され、小型で低コストの管路用マイクロ水力発電システムを開発しました。マイクロ水力発電とは、発電出力が100kW以下の小規模な水力発電です。上水道、工業用水道施設、工場やプールなどの循環水処理施設や渇水時でも最低限の河川の流量を維持するための河川維持用水などで発生する水流のエネルギーを有効活用できる点が特徴です。

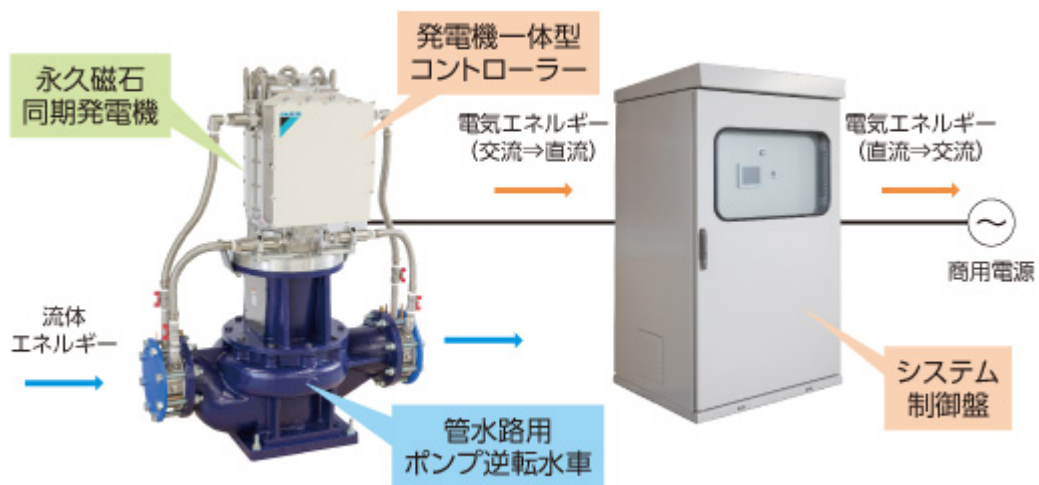
太陽光発電や風力発電に比べて稼働率が高く、年間発電量が多い水力発電は、安定したベース電源になりえる発電です。しかしながら、発電出力100kW以下のマイクロ水力発電は発電規模に対してのコストが高く、設置サイズも大きいため導入する場所が限定されているのが現状です。そこでダイキンは、水車・発電機・コントローラをパッケージ化した小型で低コストのマイクロ水力発電システムを開発しました。

2014年度から2015年度にわたって富山県南砺市、福島県相馬市において実証実験に取り組み、2016年5月からは神戸市とともに長期的な性能、運用コストなどの評価を行い、製品の実用化に至りました。

また、環境省の同事業では10kW以下の超小型・超低コストの小容量マイクロ水力発電システムが新たに採択され、2016年度から2018年度の3年間の予定で5.5kWシステムの開発に取り組みました。小容量システムの開発によって、小規模な水道事業者を中心に水力発電システムの導入候補箇所が増加し、CO₂排出削減にさらに貢献できると考えています。

ダイキン工業は2017年6月に株式会社 DK-Powerを設立し、以後、同社がマイクロ水力発電システムを用いた発電事業を行っています。2020年3月末時点の累計で全国16カ所に導入、2019年度の年間発電量は1,972MWh（約2,000 MWh）／年でした。これは、一般家庭660軒分※に相当します。

2017年の会社設立から2021年3月までの約5年間で全国30カ所への導入、累計7,487MWh（CO₂排出抑制効果3,878t-CO₂）の発電をめざしています。



※ 一般家庭の年間消費電力量3,000kWhで計算

関連情報

▶ [株式会社DK-Power](http://www.dk-power.co.jp/) (http://www.dk-power.co.jp/)

フロンの回収・再生・破壊

エアコンからのフロンの回収・再生・破壊

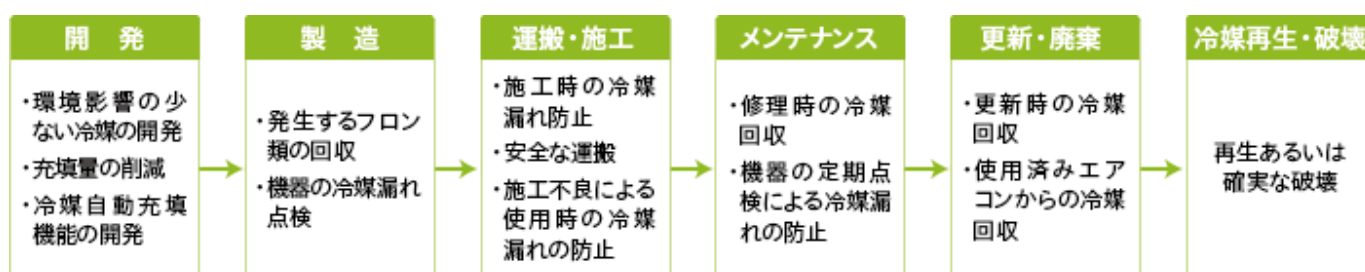
ライフサイクル全体での負荷を削減

エアコンの冷媒用に使われているフロンは、CO₂の数百～数千倍の温室効果を持っています。

ダイキンは、冷媒の開発からエアコン開発、冷媒の回収・再生・破壊まで行う唯一の総合空調メーカーとして、低温暖化冷媒を世界で普及させることに加え、生産時や製品販売後の冷媒管理強化や使用後の回収・再生・破壊を行い、ライフサイクル全体で冷媒での環境負荷削減に取り組んでいます。

全世界の生産工場では、試験運転時などに充填した冷媒を回収し破壊処理を行っています。また、製品使用時の冷媒漏えいを防止するために空調の施工技術の向上に取り組むほか、お客様のエアコンの修理・更新時には、サービスや施工スタッフがまず冷媒を回収してから作業をするなど、冷媒回収を徹底しています。

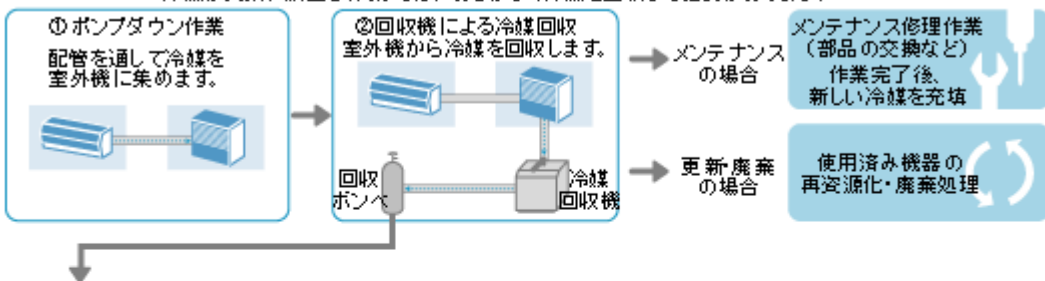
フロン排出による環境影響を防ぐための取り組み



冷媒の回収と破壊処理の流れ

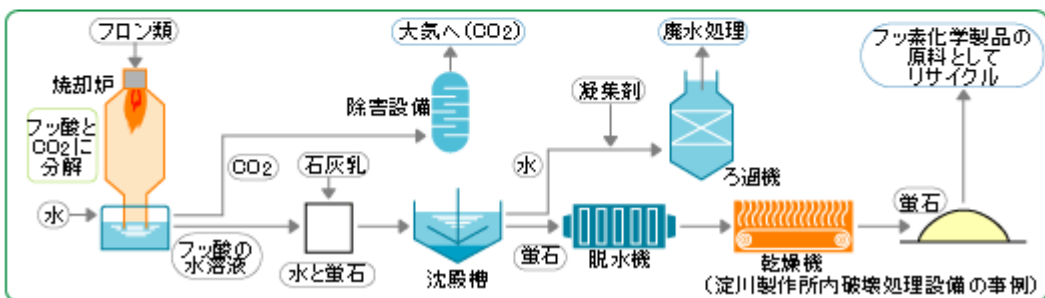
冷媒の回収処理

冷媒は室内機と室外機の間をつなぐ配管の中を行き来しています。空調機器の修理や廃棄の際には、冷媒が大気に放出されないようあらかじめ冷媒を回収する必要があります。



冷媒の破壊処理

回収した冷媒は破壊処理施設で、環境に影響のない物質に分解します。



関連情報

- ▶ 2019年度の活動ハイライト「環境－サーキュラー・エコノミーに貢献する新たな冷媒のサービスを欧州で開始」 (P441)

生産時の取り組み

フルオロカーボン回収装置を整備し、適正に破壊処理を実施（空調部門）

化学部門の生産工程で排出されるフルオロカーボン類は、フッ素化学製品の原料として使用するものと、副生物として発生するものがあります。排出を防止するために、生産工程に回収装置を順次整備し、回収したガスは適正に破壊処理しています。また、破壊処理の際に生成される蛍石は、フッ素化学製品の原料として再利用しています。

国内では、2015年度に淀川製作所の破壊処理施設を増設し、さらなる排出削減に努めています。また、製造プロセスで副生する温暖化係数が極めて高いHFC23の抑制に取り組み、排出量を削減しました。2019年度は鹿島製作所のHFC回収設備を改善し、前年度比で3,000t-CO₂を削減しました。

海外でも、工場ではガスを自主回収して、各工場内の設備もしくは委託先で破壊しています。PFC-c318の回収強化に取り組み、ガスの回収方法を改善することで排出量を大幅に削減しています。

今後ともフルオロカーボンの代替化を進め、環境負荷低減に努めていく方針です。

空調機に充填する冷媒の排出防止を徹底（機械部門）

空調機生産工程においても、世界各地の製造拠点で充填する冷媒（HFC、HCFC）の排出率削減に努めています。

排出量削減の取り組みとして、

- 製品への冷媒充填前の、確実な配管漏れ検査
- 運転検査などの結果、見直しが必要と判断された製品については、確実に冷媒を回収した後、見直す
- 冷媒充填作業は大気に漏れないよう細心の配慮のもと行う
- 低GWP冷媒へ切り替え
- 充填時の排出を大幅に抑制する充填機の導入

などを実施しています。これらは作業要領書（マニュアル）にもとづいて、認定作業者が実施することを徹底しています。また、作業者には毎年、作業要領書にもとづく教育を実施しています。

2019年度の充填する冷媒の排出率は、国内で0.2%、海外は0.3%となりました。なお、低温暖化冷媒への切り替えによりCO₂換算排出量を削減しています。また、検査工程で使用するガスについても、オゾン層を破壊せず温室効果のないヘリウムガスに転換しています。

また、研究開発に使用する冷凍機など設備からの漏洩対策も実施しています。

- 老朽化した直膨式冷凍機の鋼管更新
- スローリーク早期発見のための自動検知器トライ
- 簡易点検時に冷媒充填量の多い機器についてリークテスターを用いて接続箇所を直接法で点検



冷媒回収の様子

空調機製造工程での冷媒漏れ検査

ダイキン工業の住宅用・業務用エアコンの生産工程では、3回の冷媒漏れ検査を実施しています。これらの厳しい検査によって信頼性の高い製品を市場に送り出すことで、製品不良による冷媒の排出を防止しています。



1. 気密・耐圧検査

冷媒を封入する前に4.2MPaという高い空気圧力をかけ溶接部や配管などの冷媒回路の漏れを確認します。



2. ガス漏れ検査

冷媒漏れのないことを確認したうえで冷媒を封入し、冷媒検知器を使って全ろう付け箇所について検査します。



3. 出荷前確認検査

さらに製品の完成後、梱包された状態で、再度冷媒検知器を使って最終確認を行っています。


冷凍・空調製品で冷媒の「見える化」表示

空調製品に使用されている冷媒は無色透明かつ無味無臭で人体には無害ですが、温暖化影響が高いことから、大気への排出をあらゆる手段で防止せねばなりません。一般社団法人日本冷凍空調工業会は2009年に、冷凍・空調機器に使用する冷媒についての温暖化影響を表示する「見える化」の実施方針を発表しました。

以後、ダイキンも日本市場向けの冷凍・空調機器に「フロン見える化」の表示シールを貼って出荷しています。フロン排出抑制法の施行に伴い、2015年から「フロン見える化」銘板に冷媒の温暖化影響の値を記載して、フロンの回収を喚起しています。海外拠点で生産し、日本に輸入する製品についても、同様にシールを貼付しています。

表示方法を工夫したり、シールを貼る位置までも計算・考慮に入れて設計することで、ユーザーや機器設置事業者の理解を高め、回収率の向上に取り組んでいます。

「フロンの見える化」シール（室内機用）

フロン排出抑制法 第一種特定製品			
<div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>法にもとづくフロン類の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みだり大気放出禁止 ・冷媒回収業者へ依頼実施 ・未回収機器の引渡禁止 </div> </div> <p>フロン類の種類、冷媒番号、地球温暖化係数及び数量</p>			
種類	冷媒番号	地球温暖化係数	数量 (kg)
HFC			

施工・使用・修理時の取り組み

「ダイキン冷媒配管施工技術認定制度」を開始

製品使用時の冷媒漏えいの原因の一つである施工不良を防止するためには、適切に冷媒配管を施工できる技術者の育成が欠かせません。ダイキン工業では、2011年4月から「冷媒配管施工技術者」研修コースを開催しています。同時に、メーカーとして初めて、優れた知識・技術・技量・モラルを有する技術者を独自に認定する制度「ダイキン冷媒配管施工技術認定制度」を開始しました。2019年度末で累計1,250人（再認定9人を含むのべ人数）の販売店様・工事店様が認定されています。



冷媒配管施工技術者研修

お客様の冷媒漏えい管理作業をサポート

日本では、地球温暖化の原因となるフロン類の漏えい防止強化を目的に、2015年4月にフロン排出抑制法が施行されました。それに伴い、業務用エアコンのユーザーや管理者に対し、使用時の冷媒漏えいに関して厳しい管理が義務付けられるようになりました。そこで、スマートフォンWEBアプリ「ダイキンフロン点検ツールDfct」を2015年10月から無償で配信しています。機器を撮影するだけで法対象の機器を特定・リスト化でき、定期点検の時期の通知や機器ごとの簡易点検メニューなどを提供するツールです。

2018年度には「アシスネットサービス」を発売し、ダイキン工業のサービスエンジニアによる定期点検を実施しています。また、低コストで通信できるLPWAの通信デバイスを室外機に取り付けることで、空調機の運転データを自動で収集し、空調機に異常があった場合の管理者へのメール通知や、圧縮機ごとの累積運転時間をもとにした室外機ごとのメンテナンス時期のお知らせなどのサービスを提供し空調設備管理にかかる工数を削減しています。

ダイキン工業においても「Dfct」を全社的に導入し、2018年度に社内のすべての機器を「Dfct」に登録して管理をスタートしました。

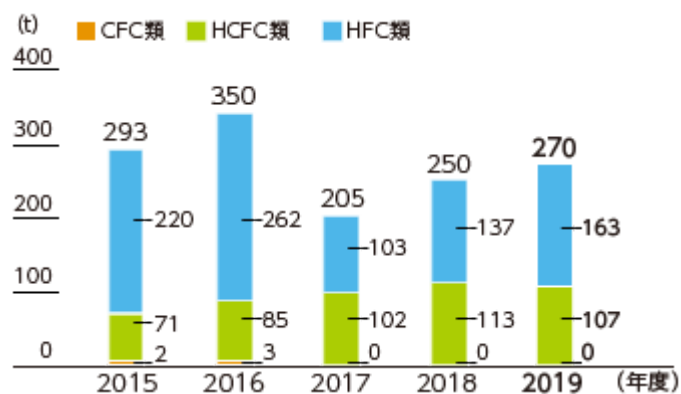
2019年度は、2020年4月の法改正に対応してDfctをバージョンアップするとともに、運用の手引きを刷新してユーザーなどへ案内しました。

また、冷媒の漏洩事例を全社で共有し、点検を実施することで漏洩防止に努めています。

確実に冷媒を回収してから修理作業

空調機器は、修理時に冷媒関連の部品を交換する際などに、機器内の冷媒が大気中へ排出される恐れがあります。これを防止するため、ダイキン国内グループでは、修理に携わる日本全国のサービスステーションに冷媒回収装置を配備し、あらかじめスタッフが機器内の冷媒を回収してから修理作業をしています。2019年度は、ダイキン工業単体で計270トンの冷媒を回収しました。

修理時のフロン回収量内訳（ダイキン工業単体）



関連情報

▶ [ダイキンフロン排出抑制法 点検ツール Dfct](https://dfct.daikinaircon.com/) (https://dfct.daikinaircon.com/)

廃棄時の取り組み

冷媒回収装置を配備し、研修を実施

ダイキンでは、各国の販売会社サービス部門に冷媒回収装置を配備し、国ごとに異なる法規制に関係なく作業者全員が環境対策に対し高い意識を持って冷媒回収作業を実施しています。

欧州ではフロンガス規制により、特にフランスやイタリアでは、ガス溶接やフロンガス取り扱いの国家資格を取得するための認定講習機関として従業員や販売店向けに研修を実施しています。

アジア・オセアニア地域においても講師養成研修のなかで冷媒回収研修を行っており、2018年度は5回、のべ32人の各国講師に対して実施し各国販売会社内で展開しています。国によってはサービス協力店に対しても希望に応じて冷媒回収講習会を実施しています。

フロン回収ネットワークシステムを構築、運用

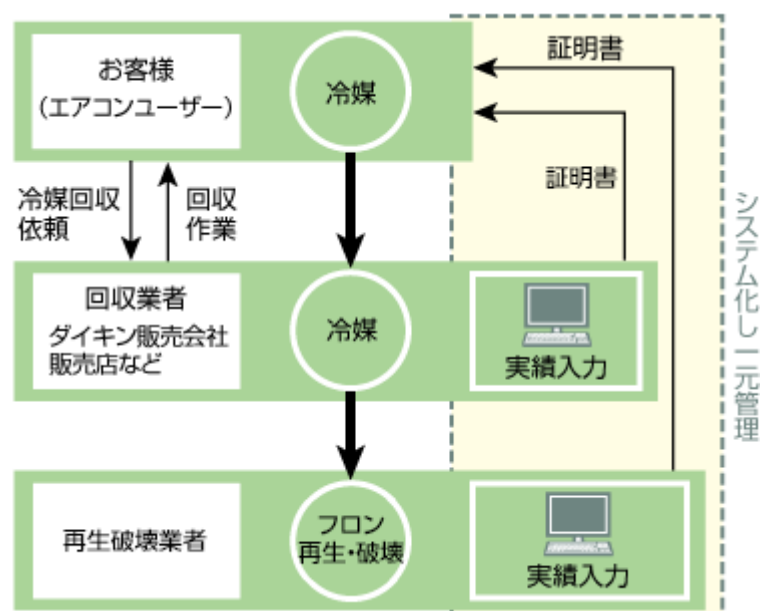
日本では、業務用冷凍空調機器からのフロン（冷媒）の確実な回収に取り組んでいます。冷媒の回収量や、再生業者が再生した量、破壊業者が破壊した量など、回収から再生・破壊までの全工程の情報を一元管理できるフロン回収ネットワークシステムを構築。冷媒回収1件ごとに機器の種類や台数、回収された冷媒量を入力することで、冷媒回収率を的確に把握し、フロン排出抑制法に対応した管理を徹底しています。

冷媒の充てん・回収・再生・破壊業者は、充てん量・回収量・再生量・破壊量を集計して、都道府県に毎年報告することが義務付けられていますが、当システムはその報告書の作成支援にも対応しているため、利用業者の事務効率向上にも貢献しています。

また、海外でも、欧州や北米など規制が厳しい国では、日本と同様に回収から破壊までの回収システムが成立しており、その他地域においても各国の規制に準拠し、環境保護の観点を持って適切に対応しています。

また、日本とタイでは自社に破壊設備を備え確実な破壊を行っています。

フロン回収ネットワークシステム



冷媒回収、施工する技術者を育成

冷媒を回収するには専門知識・専門技術が必要です。ダイキン工業では、営業・技術、工事、サービスなど各職種・取引先様向けに冷媒回収に必要な専門知識・技術について研修を実施しています。

その一つ、「冷媒回収技術者」養成コースでは、講習会後の資格登録試験に合格すれば冷媒回収推進・技術センター認定の「冷媒回収技術者」として登録されます。2019年度は販売店様や工事店様を中心に1,273人が受講しました。

冷媒を取り扱う機器の点検や充填の作業者には、フロン排出抑制法にもとづく資格取得が義務付けられています。ダイキンでは「第一種・第二種冷媒フロン類取扱技術者」資格取得者講習会を実施するとともに、ビル・大型店舗法人・保守契約先に対して、フロン排出抑制法に関するセミナーを開催しています。

2019年度に開催した「第一種・第二種冷媒フロン類取扱技術者講習会」には、全国で第一種339人、第二種907人が受講しました。

海外でも、2018年4月から、低温暖化冷媒R32の普及に向けてのR32空調機施工および冷媒回収技術講習会をシンガポールの研修拠点で実施しています。その講習会に向けて、国内の研修情報をシンガポール研修拠点へ提供しています。

回収・破壊を24時間・365日体制で受け付け（フロン回収破壊事業）

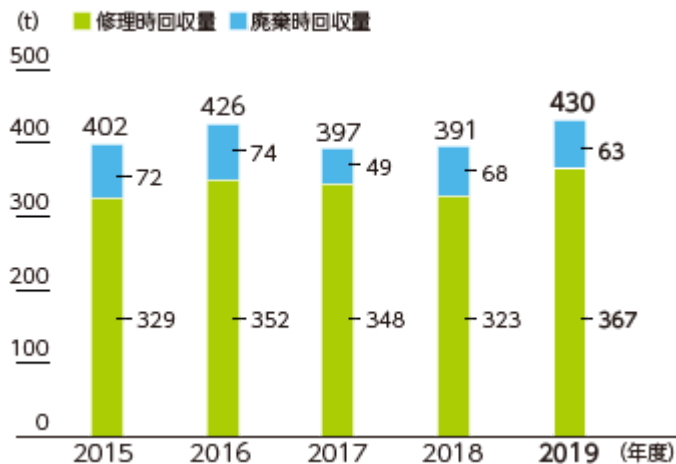
販売店様などからの依頼によるフロン（冷媒）の適正な回収・破壊も行っています。依頼は、ダイキンコンタクトセンターで24時間・365日受け付けています。回収したフロンは淀川・鹿島製作所のほか、全国の提携破壊処理施設で確実に破壊処理するか、フロン排出抑制法による許可を受けた再生業者に引き渡しています。

2019年度のフロン回収・破壊事業における破壊処理量は国内グループ全体で430トンでした。



破壊処理施設（淀川製作所）

フロン回収・破壊事業における破壊処理量（国内グループ）



注 当社淀川・鹿島製作所を含む全国の提携破壊処理施設で破壊処理した量。

途上国での冷媒回収・再生・破壊を支援

途上国においては、日本政府や各国政府等と協力し、冷媒の回収・再生・破壊スキーム作りに向けた基礎調査を実施するなど、フロンの回収・再生・破壊を支援しています。

2016年度から2年間、途上国支援を目的とした調査事業を環境省から受託し、国連環境計画の協力のもと、スリランカで省エネ空調機の普及と冷媒の回収・再生・破壊スキーム作りに取り組みました。また、2年間を通じて得た調査結果をもとに政策提言をとりまとめ、スリランカ政府に提案しました。

ダイキンは、2019年度以降、スリランカで新たに実証実験の実施をめざしています。2018年度は、成功モデルであるオーストラリアの冷媒回収システムの現地調査や、課題整理などを実施しました。

関連情報

▶ [政府・業界団体などとの対話](#) (P362)



基本的な考え方

エアコンは金属をはじめ多くの資源を使用します。ダイキンは、製品設計および生産工程で資源を有効に活用することで、サーキュラー・エコノミーの実現に貢献します。

製品では、小型化・軽量化による省資源化や、材料の共通化などリサイクルに配慮した設計を行っています。生産工程では、発生した廃棄物の再資源化を進めるのはもちろん、廃棄物の発生量の削減に取り組んでいます。

また、社会課題である水不足を操業リスクの一つと捉え、生産工程での水使用に関する管理を強化し、水資源の保全に努めています。

製品での資源の有効活用

(P165)

「3R&リペア」を指針として、製品での資源の有効活用に取り組んでいます。

生産工程での廃棄物の削減

(P172)

廃棄物の100%再資源化に取り組むとともに、廃棄物の発生量を削減しています。

家電リサイクル実績

(P173)

家電リサイクル法にもとづく、使用済み住宅用エアコンのリサイクル実績の報告です。

水資源の保全

(P175)

生産工程における水の使用を削減するとともに、水リスクのある拠点を特定し、対応しています。

関連情報

- ▶ 環境配慮設計 (P102)
- ▶ グリーン調達 (P107)

製品での資源の有効活用

サーキュラー・エコノミーに対する当社の取り組み

サーキュラー・エコノミーとは、人口増加による資源不足に対処するために、生産から廃棄までの直線的なしくみがさまざまなレベルで循環していくよう設計やビジネスモデルの段階から抜本的に社会経済のあり方を見直し、無駄になっている資源や捨てられている素材などを活用して利益を生み出すことをめざす考え方です。

ダイキンは、より効率的に資源を使用するために、生産工程で発生する排出物の削減や再資源化、製品や包装材の省資源化、リサイクルしやすい製品設計、グローバルな修理体制の強化などを実行しています。

3R&リペア

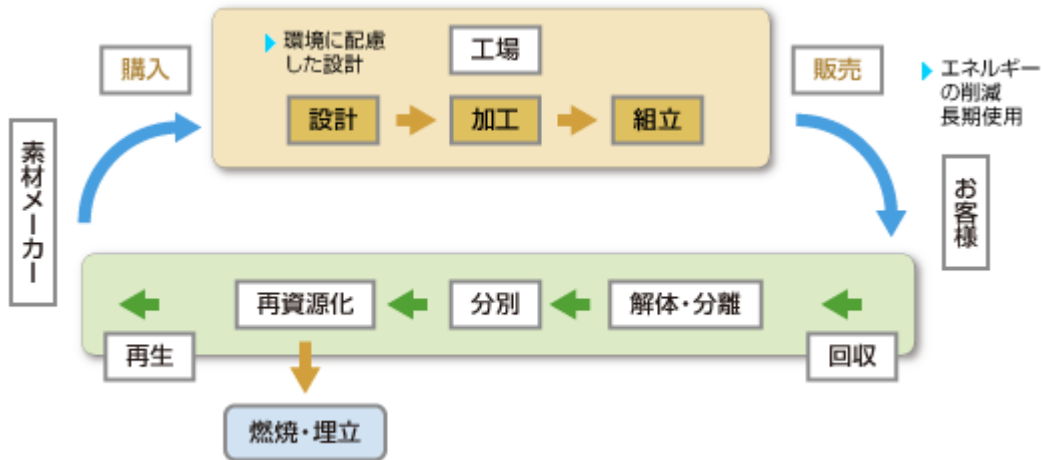
資源の有効活用を重視した製品設計

ダイキンは、リデュース（省資源化）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）の3Rにリペア（修理）を加えた「3R&リペア」を指針として、資源の有効活用に取り組んでいます。

製品の開発・設計においては、この3R&リペアを重視しています。製品アセスメントにもとづいて、製品の小型化・軽量化をはじめ、部品点数やネジ本数の削減、分別や再資源化が容易な素材や構造の開発、メンテナンスのしやすい製品設計などに取り組んでいます。

3R&リペアの取り組み

リデュース	製品の小型化・軽量化 再生材の使用 既設製品本体や配管の活用	
リユース	廃棄製品からの部品再利用	
リサイクル	開発	分別・再資源化の容易な製品設計 ・ 再資源化の容易な樹脂の使用 ・ 素材の表示 ・ 分離解体が容易な構造
	使用後	使用済み製品のリサイクル
リペア	開発	メンテナンスのしやすさを考えた製品設計
	販売後	製品を長く使っていただくための修理サポート体制の充実



関連情報

▶ 環境配慮設計 (P102)

リサイクル（再資源化）

解体・分離が容易な製品設計

製品設計においては製品アセスメントにもとづき、3R&リペアを重視して設計しています。1997年から解体・分離が容易な構造の製品設計を進めています。

2019年度は、店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」の室内機「スタイリッシュフロー」において、樹脂部品の塗装をなくすことでリサイクル性を向上させました。

リデュース（省資源化）

省エネ性とのバランスをとりながら製品を小型化・軽量化

資源使用量の削減（リデュース）には、製品の小型化・軽量化が有効です。空調機の場合は機種ごとに製品全体・部品の重量削減目標を設定し、軽量化に努めています。しかし、省エネルギー性を低下させずにこれを実現することは技術的に非常に困難です。小型化・軽量化の結果、エネルギー使用量が増えるのでは、製品トータルでの環境性が高まったとはいえません。

ダイキン工業では、通年エネルギー消費効率（APF）を下げない範囲で重量の低減について製品ごとに目標を定めて新製品開発に取り組んでいます。

主な取り組み内容

- ・ オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズにおいて、新規開発した新スイング式圧縮機を搭載することで製品の軽量化を行い、2020年4月発売の「EcoZEAS」は従来比10～15%削減
- ・ 業務用エコキュートに、住宅用エコキュートのユニット部材を活用することで軽量化を行い、貯湯ユニット、ヒートポンプユニットの重量をそれぞれ7%削減
- ・ 業務用マルチエアコン「VRV」の水熱源を大容量化することで、設置する室外機の台数を削減

使用中の空調機の部材や機能だけを更新し交換部品の重量を削減

使用中の業務用マルチエアコンを対象に、空調機の頭脳にあたる「制御基板」と、心臓にあたる「圧縮機」だけを新型部品に交換することで、エアコンの性能を向上させるメンテナンスサービス「レトロフィットシステム」を提供しています。部品を新型にすることで省エネ性を向上させるだけでなく、必要部分だけを交換することで交換部品の重量を新規入れ替え時と比べて約3分の1に抑制できます。

2019年度は「レトロフィットシステム」の対象機器を拡充しました。今後も対象機器を増やし、製品・部品の省資源に努めます。

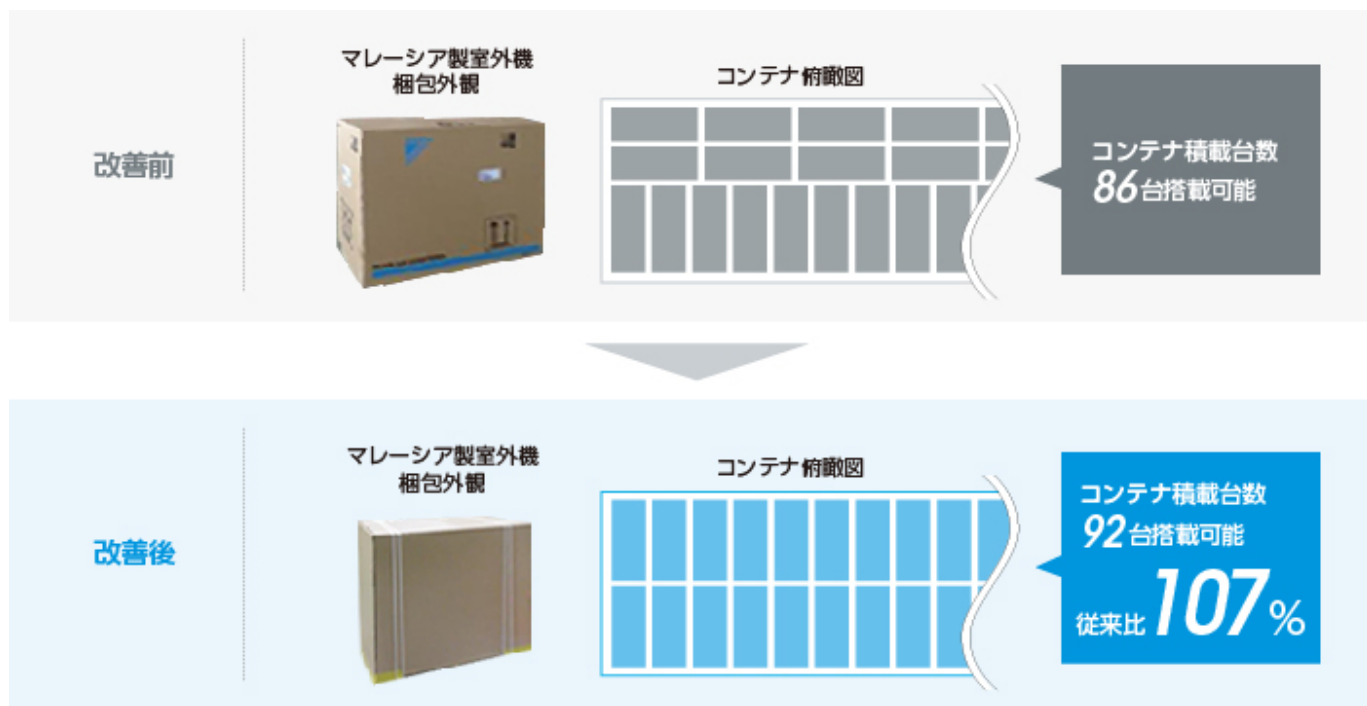
包装材使用量を2016年度比3%削減

ダイキンは、「段ボールから発泡スチロールへの変更」「薄肉化」「部品点数・段ボール面積の削減」という観点から空調製品の包装材使用量削減に努めています。

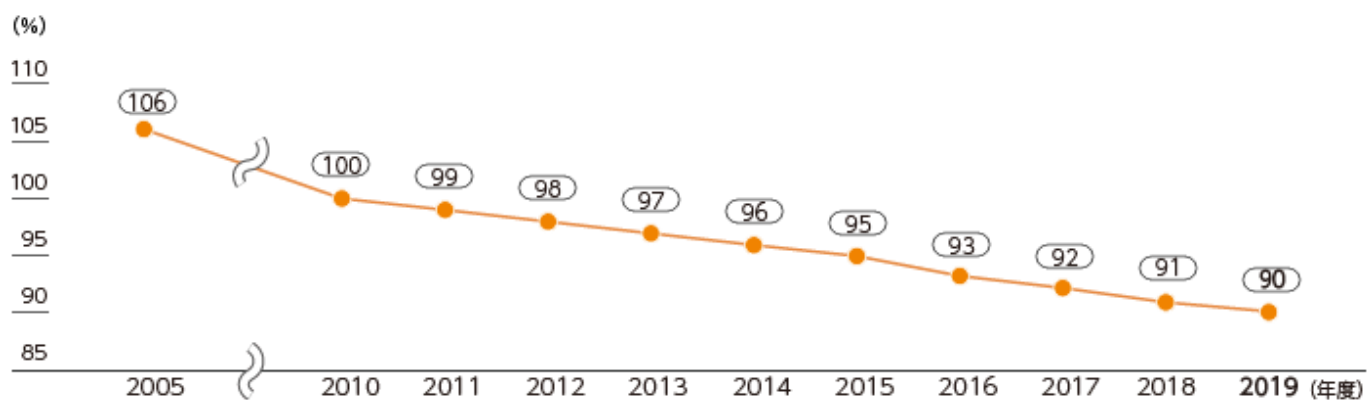
ダイキン工業では、2019年度は、全熱交換器「ベンティエール」について、輸送姿勢を縦にすることで包装材使用量を大幅に削減し、包装材使用量を2016年度比で3%削減するという目標を達成しました。

このほか、海外では、マレーシア製の室外機のコーナー部材を廃止することでコンテナへの積載可能台数を増やしました。包装材使用量を削減するとともに、輸送に伴う環境負荷低減にも貢献します。

マレーシア製室外機の包装改善



製品1台あたりの包装材使用量（木材、ダンボール、スチロール等）（2010年度を100とした場合の値）



「2019日本パッケージングコンテスト」で複数受賞

電気ノイズ除去フィルタの包装改善

業務用マルチエアコンのオプション品であるアクティブフィルタの梱包仕様を刷新し、包装材使用量を大幅に削減しました。製品基板の下部を段ボールの下敷きで浮かせ、かつ基板の枠を中敷きで押さえて固定するというシンプルな仕様を開発し、基板上で露出した電子部品を包装材と触れることなく保護することに成功しました。この包装材で、公益社団法人日本包装技術協会主催「2019日本パッケージングコンテスト」の工業包装部門賞、世界包装機構（WPO：World Packaging Organisation）主催「ワールドスターコンテスト2020」のワールドスター賞を受賞しました。



空調機の補修部品の梱包材をオール段ボール化

空調機の補修部品を輸出する際、世界の一部地域では、リターナブル化ができずに木枠を使って梱包していました。その木枠と同等の強度を保ちながら、梱包材をすべて段ボール化することに成功しました。梱包用の木材消費を減らすことで、森林資源を有効利用できます。さらに、梱包自体を小型化・軽量化したことで輸送効率が向上し、輸送時の環境負荷低減にもつながります。この梱包材で、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「2019日本パッケージングコンテスト」でジャパンスター賞（経済産業省製造産業局長賞）を受賞しました。



リユース（再利用）

修理交換済み部品を修理用部品にリユース

ダイキンでは、資源の有効活用のためにプリント基板など複数の部品を組み込んだ修理交換済み部品を再利用しています。不具合修繕や消耗部品の交換を実施し、機能確認や動作試験を行って部品品質を確認したうえで、修理用部品としてお客様の了解を得て再利用しています。

リペア（修理）

グローバルな修理体制を強化

製品をより長く使っていただくことは、資源使用量の削減（リデュース）につながります。そこで、ダイキンでは今、世界各国にサービス拠点を設け、修理のご要望をはじめ商品に関する疑問・質問などにも答える体制を強化しています。

国内では、「ダイキンコンタクトセンター」で24時間365日お客様からお問い合わせを受け付け、サービス体制を整えています。今後一層お客様に満足していただけるよう、エンジニア認定制度を導入しサービスエンジニアの技術力向上とサービスマナーの向上に力を注いでいきます。また、お客様からの修理のご依頼に対して、受付対応者が迅速に対応できるように過去の事例や実践的ノウハウ、経験則を言語化し閲覧できるシステムを導入しました。お電話口で必要な情報を伺い、適切に案内することで不必要な訪問を回避し、業務効率化と顧客満足度向上を図っています。

海外では、製品販売国が世界各地に拡大するのに伴い、各国におけるサービス体制の強化を進めています。今後はサービス業務管理システムの導入により、業務の効率化を図るとともに、自社エンジニアや、協力会社の従業員に至るまでサービス品質を見える化し、高品質なサービスの提供に努めていきます。

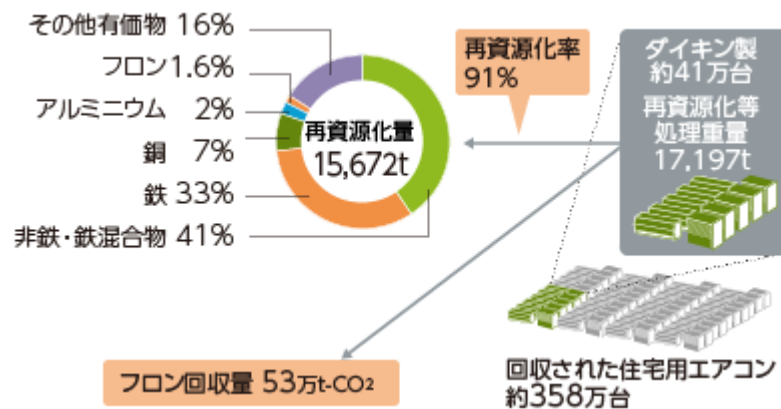
住宅用エアコンのリサイクル

家電リサイクル法を上回る90%を再資源化

日本の家電リサイクル法では、メーカーは回収した自社製使用済み住宅用エアコンの80%以上を再資源化し、冷媒（フロン）を適正に処理するよう義務付けられています。

2019年度は当社製住宅用エアコン約41万台（回収重量17,197t）を回収、再資源化率は91%、フロン回収量は53万t-CO₂でした。

2019年度の住宅用エアコンリサイクル実績（日本）



関連情報

- ▶ 家電リサイクル実績（特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実施状況）（P173）
- ▶ フロンの回収・再生・破壊（P154）

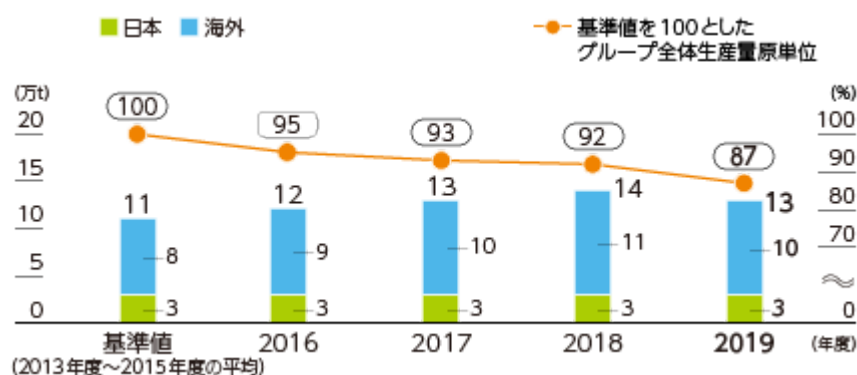
生産工程での廃棄物の削減

生産工程での廃棄物の削減

ダイキンでは、生産工程からの排出物（有害廃棄物含む）の削減に取り組んでいます。さらに、排出物の再資源化にも努めています。

2020年度に基準値（2013年度から2015年度の平均）比5%削減を目標として、原材料の効率的使用や、リターナブル梱包への転換などを進めています。2019年度は、グループ全体の排出量原単位を基準値に比べ13%削減しました。

排出物量／生産量あたりの排出物量原単位



※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

▶ [旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績はこちら](#) (1.9MB)。

(https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

関連情報

▶ [ESGデータを探す](#) (P469)

家電リサイクル実績

(特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実施状況)

令和元年度 当社の家電リサイクル実施状況

家電リサイクル法にもとづき、当社が1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に再商品化を実施した総合計の状況

廃家電の再商品化実施状況

ルームエアコン	
指定引取場所での引取台数（千台）	417
再商品化等処理台数（千台）	422
再商品化等処理重量（t）	17,197
再商品化重量（t）	15,672
再商品化率（%）	91

注1 再商品化等処理台数及び再商品化等処理重量は令和元年度に再商品化等に必要な行為を実施した廃家電の総台数及び総重量。

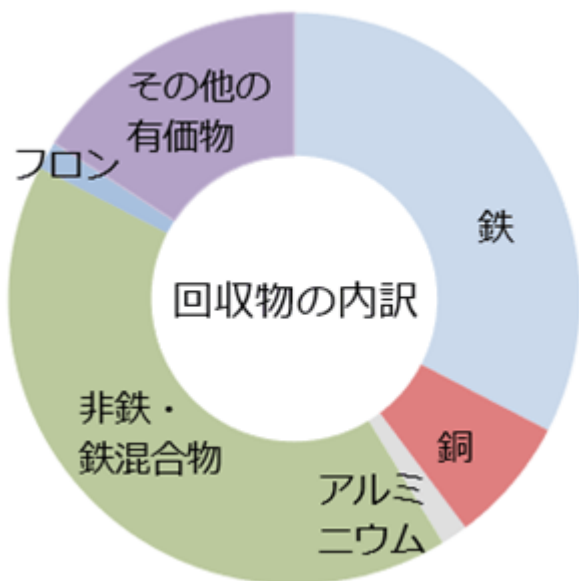
注2 値はすべて小数点以下を切り捨て。

注3 指定引取場所での引取台数及び再商品化等の処理台数には、管理票の誤記入等により処理すべき製造業者等が確定していないものは含まない。

部品及び材料等の再商品化実施状況

製品の部品または材料として利用する者に有償または無償で譲渡し得る状態にした当該部品。

ルームエアコン	
鉄（t）	5,112
銅（t）	1,122
アルミニウム（t）	240
非鉄・鉄混合物（t）	6,464
フロン等（t）	250
その他の有価物（t）	2,482
有価物総重量（t）	15,672



注1 「その他の有価物」とはプラスチック等である。

注2 値はすべて小数点以下を切り捨て。

フロン回収、再生又は再利用・破壊の実績

冷媒として使用されていたフロン類の回収重量 (kg)	274,812
冷媒として使用されていたフロン類の出荷重量 (kg)	271,310
冷媒として使用されていたフロン類の再生又は再利用した重量 (kg)	247,986
冷媒として使用されていたフロン類の破壊重量 (kg)	22,326

注 値はすべて小数点以下を切り捨て。

水資源の保全

基本的な考え方

社会問題として水不足の深刻さが増すなか、グローバルに事業を展開するダイキンでは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標6「安全な水とトイレを世界中に」に沿って、水資源の保全に努めています。世界各地の生産拠点で、ISO14001にのっとり、水の使用も含めた環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、水の使用に関する管理を強化しています。

取水量と排水量の差を水消費量と定め、生産工程の改善や一度使用した水を浄化し再利用するなどして取水量を削減するとともに、使用した水を浄化し取水源に戻すことで、水消費量の削減に取り組んでいます。浄化については、法規制よりも厳しい自主基準値を設定し厳格に運用しています。

関連情報

▶ ISO認証取得会社一覧  (159KB)

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/management/ems_data.pdf)

水資源に関するリスクと機会

ダイキンは、水不足による工場操業への影響をリスクと捉えています。世界の生産拠点所在地域の水ストレス度（水需給の逼迫の程度を表す指標）をツールを用いて評価し、高ストレス地域で操業している生産拠点を特定しています。評価の結果、該当拠点は、大金機電設備（西安）有限公司とダイキンエアコンディショニングインド社でした。各拠点では、2020年度に取水量原単位5%削減とする目標を設定し、取水量の削減に取り組んでいます。

また、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、削減の取り組みを通じて、水リスクの回避と生産コストの削減を行っています。より多くの生産用水が必要な化学部門の生産拠点は、水資源が確保しやすい大河の流域、例えば中国では揚子江岸、米国ではテネシー川岸に立地しています。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、主要取引先様の水ストレス度評価を実施するとともに、取引先様に遵守をお願いする「グリーン調達ガイドライン」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全も推進しています。

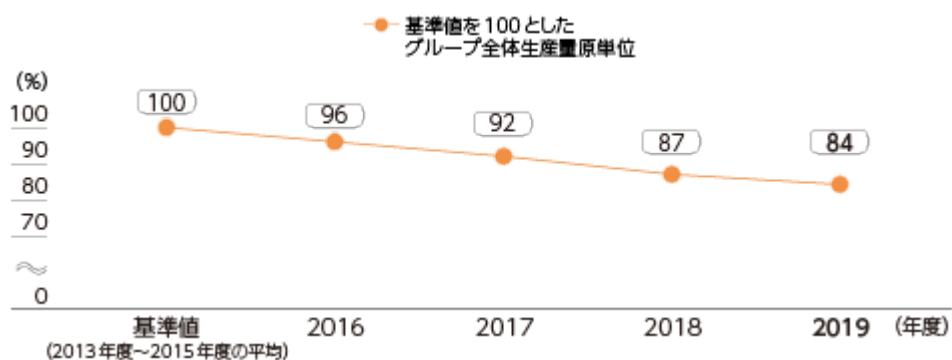
取水量の削減

取水量原単位を16%削減

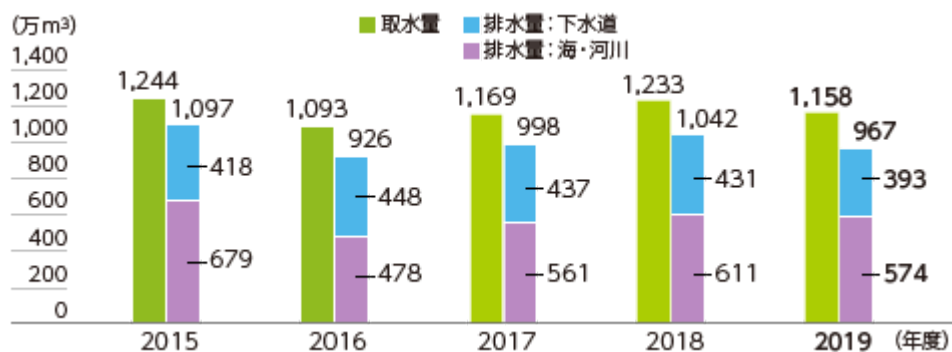
ダイキンでは、生産拠点での取水量を把握し、排水をできるだけ再利用することで、取水量の削減に努めています。2013年度から2015年度の取水量の平均を基準値とし、2020年度に原単位5%削減とする目標を設定しています。2019年度は排水処理設備を更新した堺製作所金岡工場で取水量を大幅に削減したことなどで、グループ全体の取水量原単位を基準値に比べ16%削減しました。

また、排水の水質については、法規制より厳しい自主基準値をグローバルで統一して設定し、厳格に運用しています。

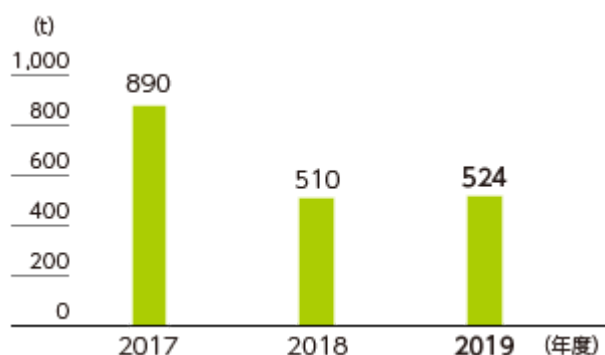
生産量あたりの取水量原単位



取水量と排水量の推移



COD排出量



水リスク・機会への対応

水ストレス地域での操業調査を実施

昨今、水リスクが重要課題として注目されています。ダイキンでは2014年度から、世界資源研究所（WRI）の水リスクマップ（Aqueduct）基準とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）のGlobal Water Toolを用いて、水ストレス地域の調査を行い、インドと中国の2地域において、水ストレス地域で操業していることが判明しました。雨水をためるピットを増築するなどの対策を行い、水不足により操業に支障がでた場合を想定したBCPも策定しています。

ダイキンエアコンディショニングインド社では、自社での地下水使用状況について、立地する工業団地を開発した公社に定期的に報告しています。

水ストレス地域の取水量と排水量（インド、中国）

(万m³)

		2016	2017	2018	2019
インド	取水量	5.9	6.0	5.9	5.8
	排水量	5.9	6.0	5.9	4.3
中国	取水量	2.3	2.6	2.6	2.5
	排水量	1.8	2.1	2.1	2.0

取水量削減によるコストダウン

洗浄工程等に一度使用した水を、逆浸透性膜や活性炭を使って浄化し、再利用することで取水量を削減しています。

例えばダイキンコンプレッサータイランド社では、これらの取り組みにより、約8,000万m³（全体の10%相当）の水使用量を削減しました。またダイキンヨーロッパ社では、洗浄液を変更して洗浄工程を簡略化することで水使用量を削減、水資源の保全と生産コストの削減につなげました。

ステークホルダーとのエンゲージメント

ダイキンは、各生産拠点でエアコンの部品洗浄や塗装などに水を使用します。使用した水は浄化したうえで排水しています。法的な排水基準よりも厳しい自主基準を設定して遵守することで、周辺地域の水資源の保全に努めています。

日本の工場では年1回、地域住民と意見交換会を実施し、水に関するこのような取り組みについて情報公開しています。

化学物質の管理・削減



基本的な考え方

ダイキンでは、化学物質の使用・排出量を削減し、製品に起因する汚染防止と工場操業に伴う汚染防止に取り組んでいます。

製品に使用する化学物質について、法規制等にもとづき、製品への含有が禁止されている化学物質が当社製品に混入しないよう資材購入先への要請を徹底しています。

生産工程で取り扱う化学物質に対しては、排出量を管理し削減しています。また、大気・水質などへの有害物質排出について、自主基準を設けて監視しています。

製品に含まれる化学物質の管理・削減

(P180)

製品への含有にかかわる化学物質について法規制にもとづいて管理しています。

J-Mossへの対応

(P182)

J-Moss（電気・電子機器の特定化学物質の含有表示に関する新規格）の規定にもとづき、対象となる6物質の含有についての情報を公開します。

生産時の化学物質の管理・削減

(P186)

生産工程で取り扱う化学物質の削減に努めています。

汚染防止

(P189)

大気・水質への排出管理など、工場操業に伴う汚染防止に努めています。

関連情報

- ▶ 環境配慮設計 (P102)
- ▶ グリーン調達 (P107)

製品に含まれる化学物質の管理・削減

有害化学物質規制への対応

グリーン調達ガイドラインに「指定管理物質」を定め 製品に含まれる化学物質を管理

ダイキンでは、RoHS指令※¹やREACH規則※²、その他の法規制で規制されている物質を「指定管理物質」として、グリーン調達ガイドラインのなかに定め、製品に含有される化学物質の管理を実施しています。

※1 RoHS指令（2011/65/EU）：電気・電子機器における、特定有害物質の使用を禁止する欧州連合（EU）の規制。

※2 REACH規則（1907/2006/EC）：欧州で2007年6月に施行された化学物質規制で、欧州連合（EU）内で年間1トン以上の化学物質を製造・輸入する企業に対し、化学物質の登録を義務付け、市場に出回るほぼすべての化学物質が対象となっています。

具体的な指定管理物質は、グリーン調達ガイドラインをご覧ください。

関連情報

▶ [グリーン調達ガイドライン](#) (P354)

フッ素化学製品を使用して大気汚染化学物質の蒸散を削減

自動車業界で、フッ素材料がVOCの漏出抑制に貢献

自動車業界では、大気汚染の一因となるガソリンなどのVOC（揮発性有機化合物）の大気蒸散を厳しく規制する動きが進んでいます。

「ネオフロンCPT」は、エンジン周りなど高温になる環境のもとで、VOCの透過・漏出を抑える自動車用燃料チューブ・ホース材料です。従来品（ネオフロンETFE）に比べ、透過量を約5分の1に低減。また従来から燃料配管に使用されているポリアミド樹脂や汎用ゴムと接着が可能であり、積層チューブとして使用可能です。現在、アメリカに続き、中国でも燃料タンク回りのホースとして「ネオフロンCPT」が使用されています。またVOC処理装置「ダックス」は、VOCや悪臭を含む排ガスから有害成分を分離・濃縮・酸化することで空気を浄化するシステムです。高純度の有機溶剤を低ランニングコストで濃縮・回収し、あらゆる空気浄化を実現します。

自動車の生産台数が増加している中国を含む新興国では、環境規制が強化されるなか、汎用材料からフッ素材料への積極的な切り替えが進められています。また、環境規制が一段と進む先進国では、ネオフロンCPTのようなより高性能なフッ素材料が採用されはじめており、販売量は年々増加しています。今後もこのような需要拡大に対応していきます。

フッ素樹脂を使用した自動車用燃料配管



関連情報

▶ 【フッ素樹脂】 ネオフロンCPT [🔗](https://www.daikinchemicals.com/jp/solutions/products/fluoropolymers/neoflon-cpt.html)

(<https://www.daikinchemicals.com/jp/solutions/products/fluoropolymers/neoflon-cpt.html>)

J-Mossへの対応

◀ 化学物質の管理・削減

J-Mossへの対応

J-Moss（電気・電子機器の特定化学物質の含有表示に関する新規格）の規定にもとづき、対象となる6物質の含有についての情報を公開します。ダイキンの製品のうち、ルームエアコンが本規定の対象です。

ダイキンでは2001年から、製品に含まれる化学物質の把握・管理と特定化学物質の使用廃止に取り組んできました。その結果、ルームエアコン（2006年7月以降製造）について全機種、基準値を超えての特定化学物質含有を廃止しています。

ダイキンでは、お客様が安心して環境配慮製品の選択をできるよう、このような環境配慮製品の情報開示を積極的に推進します。

J-Mossとは

JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示」

“The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment”の略。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質の含有表示を電気・電子機器の製品本体等を実施するものです。対象となる機器は、（1）パーソナルコンピュータ（2）ユニット型エアコンディショナー（3）テレビ受像機（4）電気冷蔵庫（5）電気洗濯機（6）電子レンジ（7）衣類乾燥機です。

ダイキン製品の状況

ルームエアコンにおける含有状況は、以下の通りです。なお、国内に出荷する2007年以降のルームエアコン新製品について、グリーンマークの表示を実施しています。



グリーンマーク

ルームエアコンにおける含有状況

機器名称：ルームエアコン（室内機/室外機）

形式名：2006年7月以降製造の全機種※

大枠分類	化学物質記号					
	Pb	Hg	Cd	Cr(VI)	PBB	PBDE
構造部品	○	○	○	○	○	○
冷媒系統部品	除外 項目	○	○	○	○	○
電気・電子部品	除外 項目	○	○	○	○	○
圧縮機	除外 項目	○	○	○	○	○
冷媒	○	○	○	○	○	○
付属品	○	○	○	○	○	○

注 “○”は、算出対象物質の含有率が含有率基準以下であることを示す。

注 “除外項目”は、算出対象物質が含有マークの除外項目に該当していることを示す。

※ 下記形式

《室内機》 壁掛形、天井埋込カセット形（シングルフロー/ダブルフロー）、壁埋込形、アメニティビルトイン形、床置形
 《室外機》 ペア用、システムパック用、システムマルチ用、ワイドセレクトマルチ用、温水床暖房機能付用

関連情報

▶ [J-Mossの概要](#)  (P184)

J-Mossの概要

資源有効利用促進法の改正により、対象となる機器はJ-Moss規格に適合する義務があります。

J-Moss (JIS C 0950)

The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment

電気・電子機器の特定の化学物質の含有情報

規格の趣旨

電気・電子機器に含まれる特定の化学物質について含有表示を行うことにより、

- ・ サプライチェーンおよびライフサイクル各段階の化学物質管理の改善
- ・ 一般消費者の理解の容易化
- ・ 資源の有効利用の質的向上と環境負荷低減
- ・ 適切に管理された電気・電子機器

対象機器

- (1) パーソナルコンピュータ

(2) ユニット型エアコンディショナー

(3) テレビ受像機

(4) 電気冷蔵庫

(5) 電気洗濯機

(6) 電子レンジ

(7) 衣類乾燥機

特定化学物質

化学物質	記号	含有率基準値 (wt%)
鉛	Pb	0.1
水銀	Hg	0.1
カドミウム	Cd	0.01
六価クロム	Cr(VI)	0.1
ポリブロモビフェニル	PBB	0.1
ポリブロモジフェニルエーテル	PBDE	0.1

含有表示

対象機器の特定化学物質含有率が基準値を超える場合、機器本体、包装箱、カタログ類に含有マークを表示し、WEBサイトで情報公開する必要があります。

一部の化学物質が含有マークの除外項目に該当し、その他の化学物質が基準値以下である場合は含有マークの表示は必要ありませんが、WEBサイトでの情報公開は必要となっています。



含有マーク

グリーンマーク表示

特定化学物質含有率が基準値を超えない電気・電子機器については、「電気・電子機器の特定の化学物質に関するグリーンマーク表示ガイドライン」※にもとづき、グリーンマークを表示することができます。



グリーンマーク

※ 以下の3つの工業会が定めるガイドライン

- 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- 一般社団法人 日本電機工業会 (JEMA)
- 一般社団法人 日本冷凍空調工業会 (JRAIA)

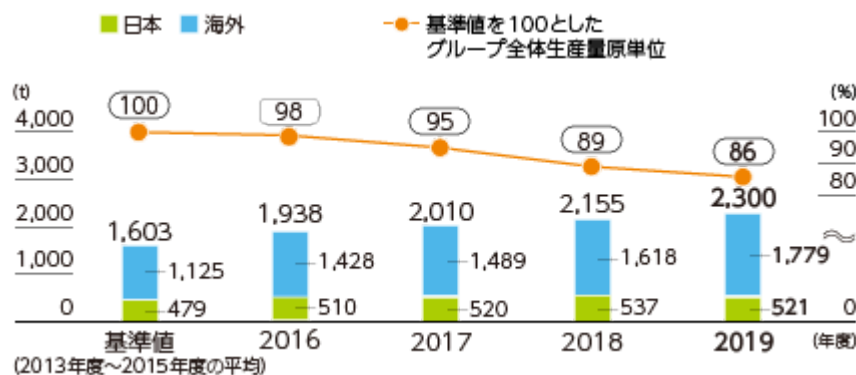
生産時の化学物質の管理・削減

化学物質の管理・削減

ダイキンの国内外の拠点では、PRTR法対象物質やVOCといった、さまざまな化学物質の自主的な削減に取り組んでいます。2016年度からは、PRTR対象物質とVOCを合わせて生産量あたりの化学物質排出量を2020年度に基準値（2013年度から2015年度の平均）比で5%削減することを目標にしています。

化学事業部では原料である塩化メチレン、空調生産本部では揮発性の加工油の排出抑制に継続して取り組んでいます。また、ダイキンインダストリーズタイランド社では低VOCの加工油に切り替えました。これらの取り組みにより、2019年度は、基準値比14%を削減しました。

化学物質排出量／生産量あたりの化学物質排出量原単位



注 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

▶ 旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は[こちら](https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf) (1.9MB)。

(https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

用語解説

PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）とは

PRTRとは、Pollutant Release and Transfer Registerの略称。有害性のある特定の化学物質について、事業者に対して、環境中（大気・水域・土壌）への排出量や廃棄物としての移動量の集計・届出を義務付けたもの。諸外国でも同様の制度があり、日本では1999年に制定され、2009年に改正されました。

PRTR集計結果（取扱量1トン以上の対象物質）

化学物質名	2019				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
クロロジフルオロメタン（別名HCFC-22）	53.64	0.00	0.00	0.00	0.00
ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	16.86	0.00	0.00	4.60	0.00
1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン（別名HCFC-142b）	9.60	0.00	0.00	0.00	0.00
トルエン	2.84	0.02	0.00	0.44	0.00
2-クロロ-1,1,1,2-テトラフルオロエタン（別名HCFC-124）	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
クロロホルム	0.79	0.00	0.00	8.50	0.00
フェノール	0.73	0.00	0.00	0.74	0.00
エチルベンゼン	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	0.38	0.62	0.00	0.27	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.22	0.00	0.00	99.01	0.00
ノルマル-ヘキサン	0.20	0.00	0.00	0.56	0.00
キシレン	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）	0.04	0.02	0.00	40.00	0.25
1,2,4-トリメチルベンゼン	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
N,N-ジメチルアセトアミド	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
メチレンビス（4,1-フェニレン）＝ジイソシアネート	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00
N,N-ジメチルホルムアミド	0.00	0.00	0.00	3.10	0.00
アセトニトリル	0.00	0.00	0.00	3.70	0.05
ほう素化合物	0.00	0.40	0.00	0.53	0.00
アンチモン及びその化合	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00
モリブデン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00
りん酸トリトリル	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00

化学物質名	2019				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
クロム及び三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
アリルアルコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
塩化第二鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四塩化炭素	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スチレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
メチルナフタレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

PFOA全廃に向けた取り組み

代替品開発により製造・使用を全廃

PFOA（パーフルオロオクタン酸）は、自然界に存在しない人工の化学物質で、フッ素ポリマーの重合助剤として使用されてきましたが、自然界で分解せず、環境・安全上の懸念材料とされています。ダイキン工業は、持続性のある化学物質管理の一環として、PFOAやその類縁化合物の製造、使用、それらを原料とした製品の製造を2015年末で中止しました。

また、製造中止後は、環境からの混入がないか、製品中のPFOA濃度を抜き取りで調査を行うとともに、PFOAをより環境影響の少ない代替物に置き換えています。代替物に関しても、環境中への排出を最小限にすべく、技術を結集させて、継続して取り組んでいます。

汚染防止

汚染防止

事故・災害時の環境被害を最小限に抑制

国内外の生産拠点では、万一、事故や災害が発生した場合でも環境被害を最小限に抑える体制を整えています。各拠点・各部門で、化学物質やオイルなどの漏えいや流出、地震といった緊急時に備え、対応を細かく定めた「防災管理マニュアル」を作成し、定期的に訓練を実施しています。

事業所での訓練実績（2019年度）

	主な訓練内容
堺製作所	漏洩を想定したオイルフェンス設置訓練（1回開催、のべ約20人参加）
滋賀製作所	緊急資材庫チェックパトロール、水質事故・緊急時訓練（1回開催、約20人参加）
淀川製作所	化学物質漏えいを想定した訓練、大雨・洪水を想定した避難訓練（ドローンの活用による現場状況等の確認を含む）（3回開催）
鹿島製作所	火災・人災想定、地震発生時の処置訓練を含めた防災訓練（2回開催）



オイルフェンス設置訓練（堺製作所）

環境基準の監視

各生産拠点で公的規制以上の厳しい管理を実施

ダイキンでは、大気や水質への汚染物質の排出などについて、国の環境基準や自治体の条例の規制値より厳しい自主基準を設けて管理しています。定期的に測定を続けるとともに、それらの排出・発生防止に努めています。

ダイキン工業4生産事業所の環境監視データについてはWEBサイトで公開しています。

関連情報

▶ [サイトレポート](https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/) (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)

淀川製作所の産業廃棄物処理施設の維持管理に関する情報（2017年度より4年度分開示）

▶ [2020年度](#)  (179KB)

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/chemicals/pdf/2020sanpaisyori.pdf)

▶ [2019年度](#)  (183KB)

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/chemicals/pdf/2019sanpaisyori.pdf)

▶ [2018年度](#)  (183KB)

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/chemicals/pdf/H30sanpaisyori_3.pdf)

▶ [2017年度](#)  (178KB)

(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/chemicals/pdf/H29sanpaisyori.pdf)

土壌・地下水汚染への対応

淀川製作所における土壌汚染への対応

淀川製作所では、敷地内の地下水において、クロロエチレンの濃度が環境基準を超過していることが判明しました。大阪府に結果を報告し、引き続き、地下水の揚水により、敷地境界への汚染を拡散させないように努めています。

鹿島製作所の地下水浄化を継続

鹿島製作所では2000年、地下水に含まれる有機塩素系化合物の濃度が環境基準を超過していることが判明しました。地下水浄化の継続によって、地下水中の汚染物質濃度は低下していますが、基準値以上の箇所が1カ所残っています。環境基準値以下となるよう、引き続き対策に努めます。

PCBの保管と処分

PCBを含む機器を適切に管理し、処分を計画

有害物質であるPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む機器について、国の基準に従い適切に管理しています。高濃度PCB廃棄物については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（公的処分場）に早期登録を済ませ、同社のPCB処理計画にもとづいて処分しています。低濃度PCB廃棄物についても、当社の策定した処理計画にもとづき処分を進めています。

PCBを含む機器の処分の状況

製作所名	処分実績	保有品および処分計画
	2019年度	2020年度以降
堺製作所	なし	変圧器10台
草加事業所	安定器6台	なし

環境

生物多様性の保全



基本的な考え方

私たちの社会は多くの自然の恵みを受けて成り立っています。その源は「生物多様性」であり、ダイキンの事業は地球温暖化を通して大きな影響を与えているため、事業活動全般にわたって温室効果ガスの排出削減に努めています。


また、環境貢献活動として生物多様性の保全に取り組んでいます。なかでも「地球のエアコン」である豊かな森林を守り育てる運動に力を入れ、世界中で生態系のバランスを維持し豊かさを取り戻す取り組みを推進しています。

▶ 生物多様性の保全

(P193)

ダイキングループは世界中で貴重な自然や生態系のバランスを維持し、豊かさを取り戻す取り組みを推進しています。

関連情報

▶ “空気をはぐくむ森”プロジェクト  (<https://www.daikin.co.jp/csr/forests/>)

生物多様性の保全

生物多様性保全に関する基本方針

自然の恵みを守り再生する取り組みを推進

私たちの社会は生物多様性からさまざまな恵みを受けて成り立っています。なかでも、森林には、光合成によって酸素を生み出すほか、水蒸気を放出し気温の上昇を緩和する冷房効果や、大気汚染物質を空気中から取り除く空気清浄効果があります。快適な空気環境を提供することを事業とするダイキンは、「森は地球のエアコン」と考えて、事業活動と環境貢献活動の両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

ダイキングループの事業活動において生物多様性に大きな影響を与えているのは、温室効果ガスの排出です。開発・設計から生産・販売のすべての工程において、温室効果ガスの排出削減に努めています。

環境社会貢献活動としては、「地球のエアコン」である豊かな森林を守り育てる運動に力を入れています。事業を行う主要な国や地域で、政府や地域住民、NPO・NGOなどと連携し、自然を保護し再生する取り組みを進め、自社施設でも「森づくり」を進めます。活動を担う従業員に対しては自主的な取り組みを支援し、社外への情報開示や啓発活動にも努めます。

この考え方を2010年9月に「生物多様性保全に関する基本方針」として制定しました。

生物多様性保全に関する基本方針

私たちは、豊かなみどりと空気のために行動します。

基本的な考え方（2010年9月制定）

私たちの社会は多くの自然の恵みを受けて成り立っています。その源が「生物多様性」であり、生物多様性が損なわれれば、水問題や食料問題など、私たちの生活に大きな影響をもたらします。

また当社事業は「地球温暖化」影響を通して生物多様性に大きな影響を与えています。

私たちは持続可能な社会のために、事業活動全般にわたって地球温暖化抑制に取り組むとともに、生態系のバランスを維持し豊かさを取り戻す取り組みを推進します。

主な取り組み

事業で

- 事業活動全般にわたって温室効果ガス排出を削減
- 製品開発・生産・輸送・営業・サービス・サプライチェーンなど事業活動全般にわたって、温室効果ガス排出を削減

事業外で

自然の恵みを守り再生する取り組みを推進

1. 事業を行う主要な国や地域で、政府や地域住民、NPO・NGOなどと連携し、自然を保護し再生する取り組みを進めます。
2. 自社施設での「森づくり」を進めます。
3. 従業員の自主的な活動を支援するしくみをつくります。
4. 情報開示や啓発活動に努めます。


世界での取り組み

世界的に貴重な森林を保全する「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」

ダイキンは2014年に世界7カ所の貴重な森林を保全する「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」をスタートしました。10年間で1,100万ヘクタールの森林を保全し、700万トン以上のCO₂排出抑制をめざしています。

支援地ではグローバルパートナーシップを生かし、植林に加えて、地域住民が森林伐採に頼らない生活手段を確立するための支援を行います。森林保全を通じて貧困などの社会課題の解決に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献します。

関連情報

▶ “空気をはぐくむ森”プロジェクト  (<https://www.daikin.co.jp/csr/forests/>)

拠点での取り組み

鳥取県のダイキンググローバル研修所で海岸砂丘や砂浜の自然植生を保全・再生

鳥取県にあるグローバル研修所「ダイキンアレス青谷」は、ダイキンググループの人材を育成する研修施設です。

当施設は“鳴り砂”で有名な井手ヶ浜に位置する海岸砂丘地にあります。ここには、海岸の植物から内陸の植物へと徐々に移行していく典型的な海浜植生が見られます。しかし、こうした海浜植生は、この十数年で急速に失われつつあります。

ダイキン工業は、この希少な海浜砂丘環境を保全するだけでなく、失われた自然を復元し、もともとあった砂丘環境を取り戻す取り組みをしています。まず地域の植生を調査し、植生・植栽計画を立案し整備。整備後も専門家にアドバイスを受けながら、植生・植栽のモニタリングや育成管理をしています。

また、新入社員研修で海岸林の苗木を植樹するなど、従業員の自然環境に対する意識向上にもつなげているほか、2016年7月から鳥取大学の庭園管理実習として海浜植生の保全や海浜地の樹林化の実践フィールドとして利用していただくなど、当施設を地域の方々にご利用いただく機会も設けています。

こうした活動が評価され、公益財団法人都市緑化機構が主催する「SEGES社会・環境貢献緑地評価システム」の5段階評価の上から2番目にあたる「Excellent Stage3」に認定されています。



ダイキンアレス青谷（全景）



植生モニタリング



海岸林を復元するため、潮風と砂から苗木を保護する「静砂垣（せいさがき）」を設置



「SEGES 社会・環境貢献緑地評価システム」認定

鳥取県と国のレッドデータブックに該当する種

外来種を根気よく除去して、貴重な海浜植物を保護しています。



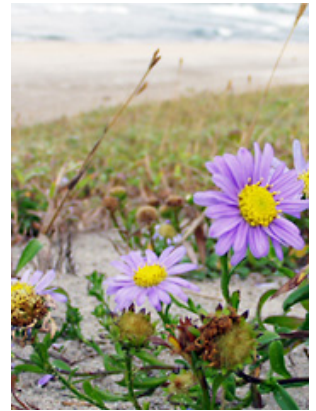
オカヒジキ



スナビキソウ



ナミキソウ



ハマベノギク

滋賀製作所で生物との共生をめざす里山再生

滋賀製作所では、2012年度に敷地内に里山の自然を再現する取り組みを開始しました。

保全区域を「ダイキン滋賀の森」と名づけ、自然再生を評価する生き物をホタルと定め、そのホタルがすめる環境づくりを従業員の手づくりで進めています。

2016年度から従業員の家族や近隣の小学生を対象とした自然観察会を実施するなど、「ダイキン滋賀の森」を活用した環境教育を行っています。2019年度には小学校や、地域の親子の皆様環境学習を実施。また、森に生息する固有種のミナミメダカを小学校の教材として提供するなど、地域貢献の輪の拡大に努めています。



小学生を対象とした自然観察会

淀川製作所内に自然の森を造成

2015年11月、テクノロジー・イノベーションセンター(TIC)の開所時に造成した「TICの森」が4年目を迎え、“自然の森”に近づいてきました。

「TICの森」を淀川製作所で働く従業員にもっと身近に感じてもらうため、〈知る〉〈見る〉〈触れる〉といった取り組みを2019年度も継続しています。

〈触れる〉取り組みの一環として、2017年度にイロハモミジの育苗を開始。2019年7月には育った苗を近隣地域との境界に植樹しました。3年計画でイロハモミジの並木の造成を目指します。また、ホタルが飛べる環境づくりを目指し、環境整備を進めています。



イロハモミジを植樹する従業員



ホタルを確認したTICの森

事業所周辺地域での取り組み

大阪府で里山再生活動を推進

ダイキンは、事業所がある地域での森林保全にも注力しています。その一つとして、2012年5月には「ダイキン原城山の森づくり」協定を大阪府、高槻市、森林所有者と結びました。この協定は、大阪府が企業などと森林所有者の仲介となって森づくりへの参画を進める「アドプトフォレスト制度」を利用したものです。

大阪府高槻市にある原城山は、以前は薪や炭の生産・竹の採取などで利用されてきましたが、近年は手入れが行き届かず、竹林が拡大するなど荒廃が進んでいました。その過密竹林の生産性を取り戻すため、地元の方々と協力して竹林整備などの作業を進め、里山の再生を図っています。また、従業員が気軽に森林ボランティアに参加し、汗を流して里山保全に貢献できる場としても原城山の森を活用しており、2019年度は3回実施しました。

原城山の森づくりは、2017年3月に5年間の協定期間が終了。活動が定着したことから、引き続き契約を更新し竹林整備を継続しています。

さらに、この活動の幅を広げるため、竹林以外の里山保全ができる活動地として大阪府茨木市にある泉原でアドプトフォレスト制度を2016年3月に締結し、森づくりを開始しました。放置された雑木林を豊かな生態系に戻すことを目的に、2025年3月まで活動を実施します。2019年度は、竹林の除去を3回実施したほか、林で拾ったドングリから苗を育て始めました。

原城山と泉原の森づくりには計130人の従業員と家族がボランティアに参加しました。



泉原アドプトフォレスト調印式



泉原での森づくり活動

海外の各拠点でも植樹や生物多様性保全活動を継続

世界各地の生産拠点や販売拠点の近隣の環境を守るため、植樹活動や、海や川などでの自然保護活動、生物多様性の保全に取り組んでいます。

ダイキンインダストリーズタイランド社



工場近隣地域での植樹イベントで、従業員とその家族、地元の学生、地元住民など約500人が3,500本の木を植えました。これまで12年間継続して活動を行い、計19,322本を植樹しました。

ダイキンコンプレッサーインダストリー社



マングローブ林の保全活動を行っています。そこにすむ生き物の生育環境を守ることで生物多様性保全に寄与するとともに、伝統的な漁に従事する漁業者の生活を守ります。

関連情報

- ▶ 環境保全 (P371)
- ▶ サイトレポート (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)

環境活動の歩み

環境活動の歩み

	ダイキングループ全体	空調部門	化学部門
70年代	<ul style="list-style-type: none"> 公害防止管理体制の整備 公害防止対策委員会 公害防止規程 環境月間スタート 		
80年代	<ul style="list-style-type: none"> 全社環境対策委員会の設置 全社環境管理規程の制定 フロン問題対応開始 		
1991			<ul style="list-style-type: none"> HFCの量産開始
1992	<ul style="list-style-type: none"> 環境担当役員・地球環境室設置 		
1993	<ul style="list-style-type: none"> 「地球環境保全に関する行動原則」の制定 環境行動計画の制定 		
1994	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム構築開始 		
1995	<ul style="list-style-type: none"> 環境監査の開始 	<ul style="list-style-type: none"> HFC冷媒チラー発売 空調懇話会開始 	<ul style="list-style-type: none"> CFCの生産全廃
1996	<ul style="list-style-type: none"> ダイキン工業全国生産事業場でISO14001の認証取得 		
1997	<ul style="list-style-type: none"> 海外生産事業場でのISO14001認証取得開始 		
1998	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書の発行 ▶ 関連情報 (https://www.daikin.co.jp/csr/report/) 	<ul style="list-style-type: none"> 業務用超省エネルギーエアコン「スーパーインバーター60」発売 HFC冷媒ビル用マルチエアコン、住宅用エアコン発売 	
1999	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計の導入、グループ環境会議設置 ▶ 関連情報 (P110) 		<ul style="list-style-type: none"> フルオロカーボン破壊設備の整備

	ダイキングループ全体	空調部門	化学部門
2000	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達開始 ▶ 関連情報 (P107) 	<ul style="list-style-type: none"> HFC冷媒超省エネエアコン「スーパーインバーターZEAS」発売 	
2001	<ul style="list-style-type: none"> 「環境行動計画2005」の制定 ダイキン工業国内生産事業場（機械部門）において、廃棄物のゼロ化達成 海外4つの地域（欧州、米国、中国、アジア・オセアニア）ごとに環境会議設置 ▶ 関連情報 (P99) 		
2002	<ul style="list-style-type: none"> 「グループ環境基本方針」の制定 ▶ 関連情報 (P86) 	<ul style="list-style-type: none"> フロン回収破壊事業開始 主要機種のHFC化完了（日本） ▶ 関連情報 (P154) 	
2003	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ統合ISO認証取得 ▶ 関連情報 (P98) 		
2004	<ul style="list-style-type: none"> ダイキン工業全国国内生産事業場において、廃棄物のゼロ化達成 		
2006	<ul style="list-style-type: none"> 「環境行動計画2010」の制定 「CSR報告書」を発行 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州市場にヒートポンプ式住宅温水暖房機「アルテルマ」発売 ▶ 関連情報 (P136) 	
2007		<ul style="list-style-type: none"> 欧州、米国で空調懇話会スタート 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題への積極的な貢献と事業拡大に重点をおいた 戦略経営計画「FUSION10」 後半計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアでの森林再生開始 ▶ 関連情報 (P194) 世界初CO₂冷媒を用いた ビル用マルチエアコンを発売 日本で空調懇話会開催 	
2009		<ul style="list-style-type: none"> 中国で空調懇話会スタート 	
2010		<ul style="list-style-type: none"> アジア・オセアニアで空調懇話会スタート 	
2011	<ul style="list-style-type: none"> 「環境行動計画2015」の制定 ▶ 関連情報 (P86) 		
	<ul style="list-style-type: none"> 知床での自然環境保全活動を開始 ▶ 関連情報 (P194) 		

	ダイキングループ全体	空調部門	化学部門
2012		<ul style="list-style-type: none"> 世界初、新冷媒R32を採用した家庭用エアコン「うるさら7」を発売 	
2013		<ul style="list-style-type: none"> 世界初、新冷媒R32を採用した業務用エアコン「FIVE STAR ZEAS」を発売 	
2014	<ul style="list-style-type: none"> “空気をはぐくむ森”プロジェクトを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新興国向け冷房専用インバータエアコン発売 	
2015	<ul style="list-style-type: none"> R32冷媒を用いたエアコンの製造・販売に関わる延べ93件の基本的な特許を全世界で無償開放 冷媒の環境課題に対する方針をまとめた「ダイキン冷媒ポリシーペーパー」を発行 		
2016	<ul style="list-style-type: none"> 「環境行動計画2020」「CSR行動計画2020」の策定 「サステナビリティレポート」を発行 		
2017			
2018	<ul style="list-style-type: none"> 「環境ビジョン2050」の策定 インドネシアの森林再生10周年イベントを開催 		
2019	<ul style="list-style-type: none"> TCFDに署名 		

エコ・ファースト企業認定

ダイキン工業は、環境省の「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」の認定を受けています

ダイキン工業株式会社は、環境省が2008年4月に創設した「エコ・ファースト制度」において、当社の地球環境保全の取り組み目標を掲げた「エコ・ファーストの約束」を宣言し、2008年11月11日に環境大臣に認証を受けました。空調業界では初めて「エコ・ファースト・マーク」の使用が認定されました。

「エコ・ファースト制度」とは、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度のことです。



ダイキングループは、世界で唯一空調機と冷媒の両方を手掛けるメーカーとして、地球温暖化抑制への取り組みを最重要課題と捉えています。強みとする省エネルギー技術を用いて以下の取り組みを行い、気候変動への影響緩和に努めています。

2012年3月と2017年2月には「エコ・ファーストの約束」を更新し、空調で培ってきたインバータ技術やヒートポンプ技術などの環境技術を駆使した積極的な事業展開で、地球環境問題への貢献と企業成長の両立をめざします。



エコ・ファースト・マーク

関連情報

- ▶ 「ダイキングループ エコ・ファーストの約束（更新書）」  (614KB)
(<https://www.daikin.co.jp/csr/environment/images/eco-first.pdf>)
- ▶ 環境省WEBサイト「エコ・ファースト制度について」 
(www.env.go.jp/guide/info/eco-first/)

エコ・ファースト推進協議会

ダイキン工業は、エコ・ファースト認定企業40社の「エコ・ファースト推進協議会」に加盟し、参加各社と連携して「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、環境保全活動の推進をめざしています。

活動の主な内容

1. 参加企業によるエコ・ファーストの約束の取り組みの強化
 2. 参加企業と環境行政との連携の強化
 3. 参加企業間の連携強化
 4. エコ・ファースト企業共通の広報活動の展開
 5. その他協議会の目的に適う事業の推進
-

ダイキングループ「エコ・ファーストの約束」

1. **地球温暖化抑制に貢献する商品の開発及び普及を推進し、2020年に全世界で6,000万t-CO₂排出抑制を目指します。**
 - 世界中で消費電力削減効果の高いインバータ商品など省エネ製品の普及を促進します。
 - 温暖化係数がこれまでの1/3である冷媒HFC32など、低温暖化冷媒を使用した空調機を世界中で展開します。
 - 冷媒回収・破壊の推進により、生産時から廃棄時に至るまでの冷媒漏えいを極小化します。
 - 燃焼式よりもエネルギー効率の高いヒートポンプ式暖房・給湯機を、各地域の特性に合わせて開発、普及させます。
 - 空調設備遠隔監視システムなどの活用による省エネソリューション事業を世界中で展開し、ビル全体・街全体の省エネに貢献します。
2. **生産活動等での環境負荷を最小化し、2020年に生産時の温室効果ガス（CO₂、HFC、PFC）のグループ総排出量を、2005年度比70%削減（350万t-CO₂削減）することを目指します。**
 - 生産拠点数や生産量が増加するなか、エネルギーの見える化などによるムダの徹底的な排除や、生産工程でのフロン回収の徹底で、グループ全体の温室効果ガス排出量を削減します。
 - 排出物、水使用量、化学物質の管理を徹底し、排出量を削減します。
3. **ステークホルダーと連携し、生物多様性保全活動を実施。**
地球を思いやり、環境を大切に作るグリーンハートの輪を広げます。
 - NGOと連携した世界7ヶ所での森林保全「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」を2014年から2024年までの10年間行い、1,100万ヘクタールの森林を保全し、700万t-CO₂排出抑制に貢献します。
 - 従業員が主体となり、世界の各拠点でグリーンハートファクトリー・オフィス活動を展開。省エネなどの環境負荷を最少化させる取り組みに加えて、事業所内での生物多様性活動や、地域と連携した環境社会貢献活動を行い、従業員の環境意識を向上します。
 - 小学生に環境教育プログラムを無償提供し、持続可能な社会を考える学びの場を提供します。

関連情報

▶ 環境 (P82)

新価値創造

ダイキンがめざす価値創造	209	産産連携による協創イノベーション	221
推進体制	213	協創イノベーション発のスタートアップ企業	225
産官学連携による協創イノベーション	217		

価値提供のCSR 新価値創造



方針

社内外の人々と夢や未来を共有し、
空気の力で健康・快適な生活をつくります

「CSR行動計画2020」目標

空調機は、暑い地域での労働や生活に変革をもたらし、暮らしの質向上や経済成長に貢献してきました。ダイキンは、IoT・AIを活用し空調で培ったコア技術と先進的な技術をオープンイノベーションによって融合させ、空気の持つ無限の可能性を追求することで人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供します。

2019年度実績

価値創造のための投資額と、どのくらい新たな技術を生み出したかを測っています

研究開発費

特許出願数（2018年度）（単体）

国内出願

外国出願

680 億円

957 件

513 件

ダイキンがめざす価値創造

(P209)

人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供し「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献します。

推進体制

(P213)

「テクノロジー・イノベーションセンター」をはじめ、世界各拠点にR&Dセンターを設けています。

産官学連携による協創イノベーション

(P217)

産官学連携による「外部との協創」によって、新たな価値の創出をめざしています。

産産連携による協創イノベーション

(P221)


産産連携による「外部との協創」によって、新たな価値の創出をめざしています。

協創イノベーション発のスタートアップ企業

(P225)

協創イノベーションから事業化に至った取り組みについて紹介しています。

関連情報

- ▶ 2019年度の活動ハイライト「協創イノベーションでアフリカに健康で快適な空気・空間を提供」 (P445)
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント (P355)
- ▶ テクノロジー・イノベーションセンター  (<https://www.daikin.co.jp/tic/>)

ダイキンがめざす価値創造

グローバル社会は近年大きく変化し続けており、貧困、格差や気候変動といった社会課題を抱えています。そうした課題解決に世界全体で取り組むために、国連は2015年9月、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」を掲げました。

ダイキングループは事業を通じてSDGsの実現に貢献するために、「地球」「都市」「人」の3つのテーマを特定。世界をリードする技術で、環境負荷を低減しながら、健康で快適な暮らしを実現できる、新たな価値の提供をめざしています。

地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて環境負荷を低減し、気候変動の抑制に貢献する

地球温暖化による異常気象が頻発している今、自然環境の変化はもちろん、感染症の蔓延など、人々の健康にも影響が拡大しています。こうした気温上昇に加え、各地で進む経済発展と人口増加をきっかけに、エアコンを必要とする人々が年々増加していることで、エアコン使用に伴う多大な電力消費や、冷媒の漏えいによって、温暖化を加速させてしまうことも懸念されます。

ダイキングループはグローバル空調メーカーとして、インバータエアコンや温暖化への影響が少ない冷媒の普及を通じて、温室効果ガス排出量の低減に貢献します。そのほか、フッ素技術を活用し、自然エネルギーの利用と普及拡大に役立つような新素材の開発・提供をめざしています。



取り組み事例

- ▶ 環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及促進 (P116)
- ▶ 冷媒の環境負荷低減 (P125)

都市に対する価値創造

都市化によって生じるエネルギー関連課題を解決し、持続可能な都市づくりに貢献する

新興国では増加し続ける人口と経済発展により、急激な都市化が進んでいます。人口100万人を超えるメガシティが驚異的なスピードで誕生すると言われ、都市におけるエネルギー需要の増加が予想されます。そのような都市では、近年の気温上昇の影響もあり、快適な生活空間を実現するためにエアコンが欠かせません。

一方で、人口が減少し続ける先進国においても、労働者がより働きやすく、高い生産性を維持できる、快適な空間が必要となっています。

ダイキングループは、先進国と新興国の両方で、それぞれのニーズに応じた空間を創り出すエアコンを提供していきます。さらに、再生可能エネルギー利用などでエネルギー消費をゼロにするZEB、街全体でエアコンを最適制御し省エネルギーを促進するICT技術の活用などに取り組み、「都市全体での空調管理」によって快適かつ省エネルギーな「住み続けられる街づくり」を実現していきます。



取り組み事例

▶ [ソリューションの提供](#) (P147)

人に対する価値創造


空気の可能性を追求し、人々の健康で快適な生活に貢献する

経済発展とともに、急激な工業化や都市への人口集中、交通量が増加したことで、有害化学物質が大気を汚染し、健康被害が深刻化するなど、私たちの住む空気環境はさまざまな課題を抱えています。

ダイキングループでは、工場などからの排気に含まれる有害化学物質を、発生源に設置するフィルタによって除去することで、大気汚染を軽減できると考えています。室内環境においては、汚染物質の除去だけでなく、生産性の高いオフィス空間や眠りの質を上げる住空間など、空気の付加価値を追求することで、世界中に安心・健康で豊かな空気空間の提供をめざしています。



取り組み事例

- ▶ 産官学連携による協創イノベーション (P217)
- ▶ 産産連携による協創イノベーション (P221)
- ▶ 2016年度の活動ハイライト「新価値創造—空調・フィルタ技術とエンジニアリングカの融合でニーズに応える空間を創出」  (1.6MB)

(<https://www.daikin.co.jp/csr/feature-past/feature2016-newvaluecreation.pdf>)

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)



1. 貧困をなくそう
あらゆる場所のあらゆる貧困に終止符を打つ



2. 飢餓をゼロに
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



3. すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



4. 質の高い教育をみんなに
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



5. ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力強化を図る



6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も
すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



10. 人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の不平等を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



12. つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



14. 海の豊かさを守ろう
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさを守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16. 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



17. パートナリシップで目標を達成しよう
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

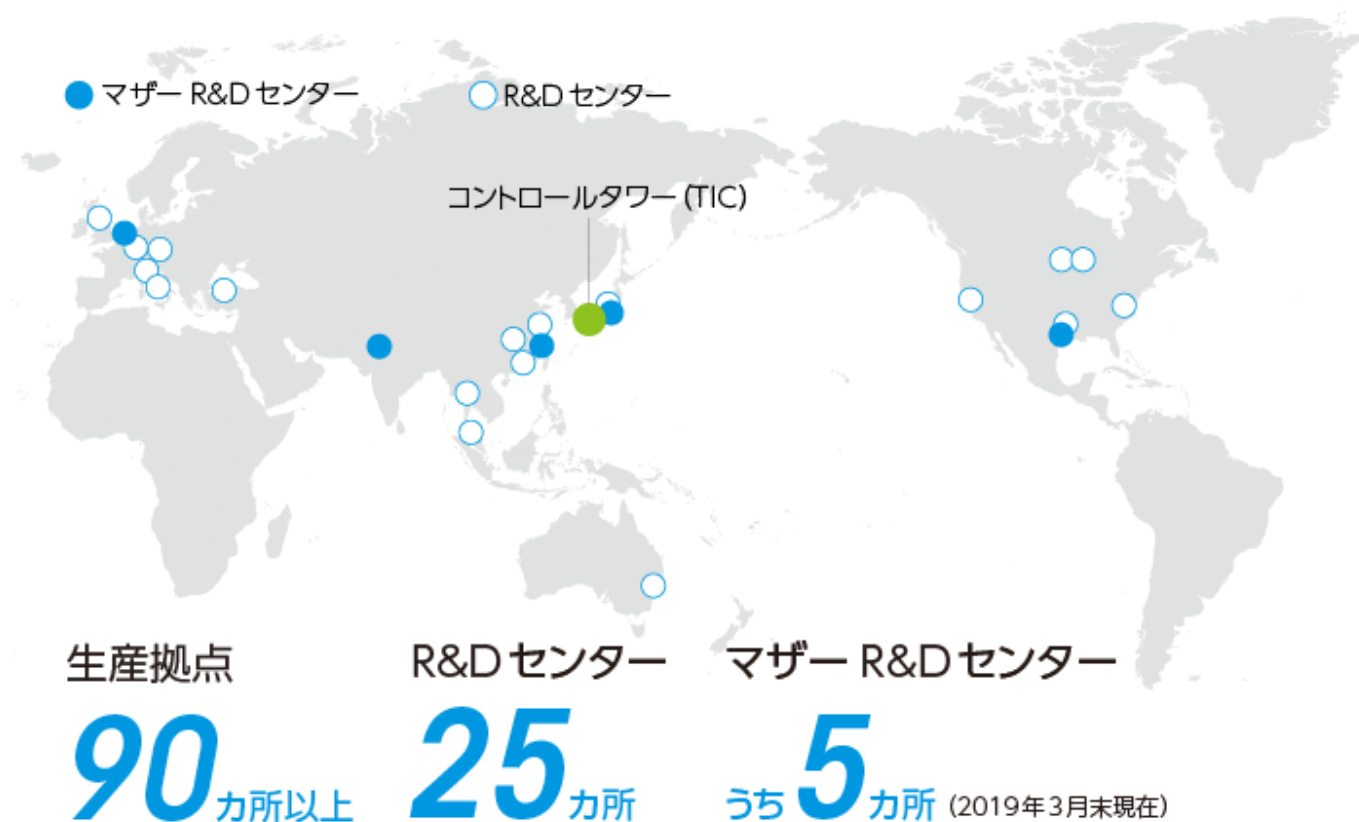
推進体制

多様化する顧客ニーズに応え、社会に貢献する新しい価値を生み出すためには、ダイキンが持つコア技術「インバータ技術」「ヒートポンプ技術」「フッ素化学技術」を徹底的に高度化し、世界No.1の技術力を構築していくことが重要です。さらに、そこに情報通信技術、センサー技術、先端材料・加工技術、医療・ヘルスケア技術といった世界最先端技術を融合させることで、新しい顧客価値を生む商品・サービスを創出する、いわゆる「モノ+コトづくり」に挑戦していく必要があります。

技術の進歩がかつてない勢いで加速している現代において、新たな価値を創造していくためには、既存の枠を越えた、多種多様な知識や技術の組み合わせによる「協創イノベーション」が求められます。ダイキンでは社内外の「協創」を推進し、新たな価値の創出による社会への貢献をめざし、2015年11月に「テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）」を設立。また、世界25カ所にR&Dセンターを設け、海外各地域でのニーズを的確・迅速に把握し、商品開発に生かしています。

2019年11月には、スタートアップ企業との協創を推進する組織「テクノロジー・イノベーションセンターCVC（シーブイシー）室」を設立。社内外の技術、知恵を融合するオープンイノベーションを加速します。先端技術や斬新な発想力、チャレンジ精神を持ち、スピード経営を実践する世界中のスタートアップ企業との協創により、素早く仮説を検証し、新たな製品やサービス、ビジネスモデルの創出をめざします。

ダイキンのR&Dセンター



技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」

社内外との協創イノベーションを推進し新しい価値の創造をめざす



ダイキンは2015年11月に「テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）」を設立しました。技術開発のコア拠点として、さまざまな分野の技術者約700人が集結しています。ダイキングループの技術者の総力を集め、異業種・異分野のユニークな技術を持つ企業・大学・研究機関との連携・提携を強化することで、世界中の人・情報・技術を呼び込み、社外との「協創」によるイノベーションの創出をめざします。

こうした社内外の「協創」を促進するため、TICには技術者が集まり活発な議論ができる工夫を随所に凝らしており、国内外の大学教授や各界のオピニオンリーダーに自由に使っていただけるフェロー室も用意しています。ノーベル化学賞を受賞した根岸英一氏（パデュー大学特別教授）による技術指導をはじめ、これまで共同研究開発を推進してきた東京大学や大阪大学の産学連携本部のサテライトオフィスとしても運用しています。



テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）

関連情報

- ▶ テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）  (<https://www.daikin.co.jp/tic/>)
- ▶ 2015年度の活動ハイライト「新価値創造ーグローバルに異業種・異分野と連携し社外との「協創イノベーション」を推進する」  (470KB)
(<https://www.daikin.co.jp/csr/feature-past/feature2015-newvaluecreation.pdf>)

世界各地で開発機能を強化

国や地域ごとに異なる文化・価値観から生まれるニーズに応える

ダイキンは世界に90カ所以上の生産拠点を抱え、150カ国以上で事業展開しており、今や海外売上高比率は75%を超えます。お客様や社会に求められる新たな価値の創造のためには、地域の文化や価値観に適した商品開発が不可欠です。ダイキンでは、中国、欧州、北米のR&Dセンターを筆頭に、世界各地に開発拠点を設け、各地域のニーズに合致した新たな価値の創造をめざしています。

また、変化の激しい今の時代に既存のコア技術だけでは多様化するニーズに対応することができません。

「AI（人工知能）」や「IoT」といった先端技術との融合によって差別化商品を生み出すため、2017年5月に「テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）」の分室として「Daikin Open Innovation Lab Silicon Valley（DSV）」を開設しました。技術進展の早い北米で、最先端の技術を吸収しながらAIやIoTの技術を強化しています。

2017年12月には、AIを用いた技術開発や事業開発を担える人材の育成を目的とした「ダイキン情報技術大学」をテクノロジー・イノベーションセンター内に開校しました。AIやIoTなどの基礎研究、スマート工場などシステム構築、生産ラインにおける熟練技能の伝承など、AIの活用を推進できる人材の育成を通して新たなイノベーションの創出をめざします。

関連情報

- ▶ 2019年度の活動ハイライト「人材—イノベーションを創出するダイキン独自のAI・IoT人材を育成」(P453)

知的財産の創造促進

二つの制度で知的創造活動を活性化

ダイキン工業は、従業員の発明意欲を高め、知的創造活動の活性化を図るため、二つの制度を設けています。

一つは、従業員の職務に属する発明に対して出願補償金や実績補償金を支払う「職務発明制度」で、2019年度は出願補償の支払いに加え、519件の実績補償がありました。

もう一つは、優れた有効特許を発明した従業員を適切に報奨する「有効特許報奨制度」で、2019年度は98件の報奨実績がありました。

こうした制度により知的創造活動の活性化を図る一方で、競合分野で質・量ともに勝る特許の増強や、注目技術を中心とした新興国を含む海外特許の増強に取り組み、2018年度は国内で957件、海外で513件の特許を出願しました。

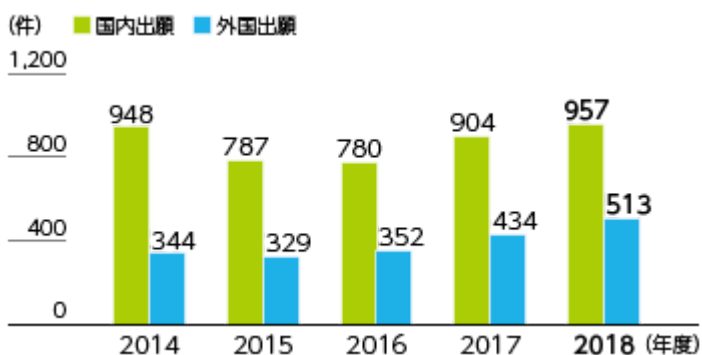
2019年度は、空調部門で、発売予定の新商品開発から、将来を見据えたAI活用、IoT関連まで、出願を増強しました。化学部門では、商品・技術ごとの戦略を明確化し、戦略にもとづいて出願を増強しました。

今後も先行調査を徹底し、問題特許に関して早期に対策を講じることで開発障害特許を確実に排除しつつ、グローバルに特許を増強する取り組みを継続していきます。



代表発明者に対する報奨の授与

特許出願件数（ダイキン工業単体）



産官学連携による協創イノベーション

いま、デジタル化が急速に進展し、産業・社会構造そのものが大きく変わりつつあります。「顧客・消費者主権」と「モノ消費からコト消費へ」の時代を見据えた事業モデルの転換が急務となっています。

ダイキンは、来るデジタル時代に向け、自前主義から脱却し、産官学連携による「外部との協創」で協創イノベーションの実現を加速しています。

東京大学との連携

ダイキンはグローバルな社会課題の解決に貢献する新たなビジネスの創出をめざし、国内外の大学との連携に力を入れています。2018年には、10年間で100億円規模を投じ、東京大学と産学協創協定を結びました。本協定では、「スピードある社会実装を狙ったベンチャー企業との連携」・「『SDGs、Society5.0※』とつなげる未来ビジョン協創」・「『コア技術の発展と新価値創造』を軸とした未来技術の創出」の3つの協創プログラムに取り組んでいます。例えば「未来ビジョン協創」では、未来社会のなかで生まれる「空気の価値化」ニーズを予測し、そこで求められる技術やビジネスを導き出すことで、両組織が今後取り組むべき課題を明らかにしていきます。

また、本協定の最大の特徴は、組織対組織の本格的な人材交流です。東京大学の教員や学生、起業家、ダイキンの従業員が、各組織を自由に行き来し、知見の共有や共同研究ができる働き方、キャリアパスの構築をめざします。また、ダイキンが世界に展開する営業・生産・研究開発拠点でインターンシップを実施し、人材育成にも注力することで、協創の成果を加速度的に創出することをめざします。

※ IoTで人とモノがつながり、AIによりさまざまな知識や情報が共有され、経済発展と社会的課題の解決を両立するという、日本がめざす未来社会の姿。



東京大学でのディスカッションの様子

大阪大学との連携

ダイキンは、2016年度に大阪大学に「ダイキン協働研究所」を設置し、空調事業関連の新材料、新プロセス、加工技術の開発に取り組んでいます。

世界トップクラスの技術を持つ接合科学研究所をはじめ、大阪大学の先端分析機器・技術の活用による課題解決の取り組みを進め、中長期・分野横断的な広い視点で検討し、インパクトある大型テーマや革新的技術テーマを創出していきます。

情報系連携に関しては、研究ユニット「ダイキン情報科学研究ユニット（Di-CHiLD）」を設置し、空気・空間ソリューション事業の拡大に向けた睡眠や学習環境制御技術の開発や、空調機販売から空調・空間設計の事業拡大に向けた空調機の自動選定技術、位置検出技術などの省エンジニアリング技術の開発など、共同研究テーマから技術確立ができてきており、特許に関しても数多く出願申請中です。

2019年度は、大阪大学の全学部を対象として空気・空間に関する研究テーマや今後大阪大学が実施していきたいビジョン・社会実装に関して新たに公募を行いました。これまでの化学や工学、情報科学に加えて、人文学や民族学、薬学、歯学などの多様な学部とも連携し、フィージビリティスタディ※を実施しました。一方で、従来実施してきた研究テーマからは6件のテーマで技術を確立し、事業化に向けて実証フェーズに移しています。

今後さらに機械・建築・情報の分野においても組織的な連携を拡大し、化学・空調のコア技術の獲得、さらなる深化に取り組んでいます。

※ 計画された新規事業や新製品・サービス、プロジェクトなどが、実現可能かどうかを事前に調査し、検証すること。

同志社大学との連携

2020年3月、同志社大学とダイキンは、環境課題をテーマにした実践的研究開発をめざし、包括的連携協力を締結しました。ダイキンが事業を通じて取り組む温室効果ガス排出の削減に向け、学術成果の社会還元をめざす同志社大学の独自の環境技術や関連分野の知見、実社会での活用までをめざした実践的学術研究力を生かし、両者でCO₂の回収・分解・再利用技術の実用化や、空調機のさらなる高効率化に取り組めます。また、共同研究を通じた協創イノベーション人材の育成も進めています。

京都大学との連携

ダイキンは2013年6月、京都大学と「空間（空気、環境）とエネルギー」分野における、将来の世界の姿を見据えた新しい社会的価値テーマの創出や、その共同研究などの創生を目標とした、組織対応型包括連携協定を締結しました。

これまで行ってきた文理融合における新たな取り組みとして、「こころの未来研究センター」「学際融合センター」およびオープンイノベーションを促進するために2018年度設立した「京大オリジナル株式会社」と連携し「空気・空間」ソリューション事業のシナリオづくりを開始しました。加えて、早期の社会実装を意識した取り組みとして、空調・フッ素化学の領域で具体的な材料評価を開始しています。

奈良先端科学技術大学院大学との連携

ダイキンと奈良先端科学技術大学院大学は、2012年10月、「未来共同研究室」を設立しました。従来の産学共同研究では企業が提示した技術課題に大学が取り組んでいましたが、本共同研究室では、社会が抱える課題とその解決の道筋について企業と大学とで議論したうえで研究課題を設定する「課題創出型」の連携活動を進めています。

2019年度は新たに公募方式によるテーマ創出活動を展開し、環境にやさしい表面機能材料の共同研究として12件の応募があり、3件のフィージビリティスタディ※を開始しました。

※ 計画された新規事業や新製品・サービス、プロジェクトなどが、実現可能かどうかを事前に調査し、検証すること。

関西大学との連携

2012年11月、関西大学と教育・研究・人材育成、社会貢献などの分野で積極的に連携する協定を結び、フッ素に関する寄付講座を開講し、共同研究の活性化に取り組んできました。2016年9月、関西大学に創設された「関西大学イノベーション創生センター」に拠点を置き、電池材料研究などの理工系との共同研究を加速させています。

イノベーション創生センターの機器を利用し、ダイキンには保有していない機器を用いた応用解析、さらに、センターの技官とともに新規解析技術の構築を検討しています。

今後も、理系だけでなく、文系との連携も促進させ新しい価値を生み出していきます。

中国・清華大学との連携

中国のトップ大学である清華大学（中国北京市）内に「清華大学－ダイキン研究センター」を2003年に設立して以来、空調分野の技術開発で連携を進めてきました。

2016年度からは化学分野の技術連携も開始しました。空気質、水質、エネルギーといった環境分野に領域を拡大し、トップレベルの研究者と環境課題の解決に向けた研究を進めています。

2018年度には「産学協業委員会（UICC）」に参画したことにより、清華大学の先生方とより一層強いネットワークを構築し、今後の深圳をはじめとする中国における研究開発拠点の発展に向けた取り組みに対し、産学連携を活用していきます。

理化学研究所との連携

ダイキンは、2016年10月に日本で唯一の自然科学の総合研究所である国立研究開発法人理化学研究所と共同で「理研-ダイキン工業健康空間連携プログラム」を開始しました。同プログラムでは「快適で健康な空間」をテーマに、健康寿命を延ばす研究にも取り組んでいます。

2017年6月には「理研BDR-ダイキン工業連携センター」を設置し、「抗疲労空間の構築」に向けた共同研究を開始。ある温湿度環境下での疲労度の違いなどを調べる臨床研究の実験施設を、同年11月に理研IIB（神戸）に設置しました。2017年冬季に得られた、空気環境から受ける疲労への影響について、2018年5月の日本疲労学会で発表しています。

今後も、健康寿命延伸をめざし連携を継続して取り組んでいきます。

また、2019年には、理研の子会社「株式会社理研鼎業（りけんていぎょう）」と契約を締結し、研究開発の成果の実装化およびイノベーションの創出をめざしています。

関連情報

- ▶ 2017年度活動ハイライト「新価値創造-オープンイノベーションで、疲労の軽減につながる快適な空気環境を創出」

(<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2017/02.html>)

産産連携による協創イノベーション

AI・IoT時代の到来によって競争の枠組みが大きく変わろうとするなか、従来思考の延長線上のモノづくりではなく、5年後、10年後のまだ見ぬ世界を想像したイノベーションを起こすことが求められています。ダイキンは、産産連携による「協創イノベーション」で、世界各地に挑戦の場を広げていきます。

タンザニア連合共和国で新たなビジネスモデルを事業化

2019年11月、ダイキンは、アフリカの未電化地域でIoT技術を活用した電力サービス事業を展開するWASSHA株式会社と、タンザニア連合共和国における新たなビジネスモデルの実証実験を開始しました。実証実験では、WASSHAのタンザニアにおける事業ノウハウと人材・販売店網を活用して、当社の高効率エアコンをタンザニアの小規模店舗や一般家庭にサブスクリプション方式で導入し、事業性を検証します。実証期間は2019年11月から2020年2月までの3カ月間で、エアコンのサブスクリプション事業を企画するとともに、モバイルマネーを使った決済システムを構築し、2020年度に本格事業の開始をめざします。

一方、当社は現在、長期的な人口の伸びが見込まれるアフリカ地域での空調事業の展開をめざしています。アフリカと同じく、電力供給が不安定な環境でも安定した運転が求められるインドで、開発・生産したインバータ搭載の高効率エアコンを輸出し、インドから東アフリカへの事業展開を進めています。2019年9月にはケニア共和国にナイロビ事務所を設立し、現地の市場調査、販売網の開拓を開始しました。

関連情報

- ▶ 2019年度活動ハイライト「新価値創造—協創イノベーションでアフリカに健康で快適な空気・空間を提供」 (P445)

コネクテッドワーカーの創出を通じて、作業効率と作業品質を向上

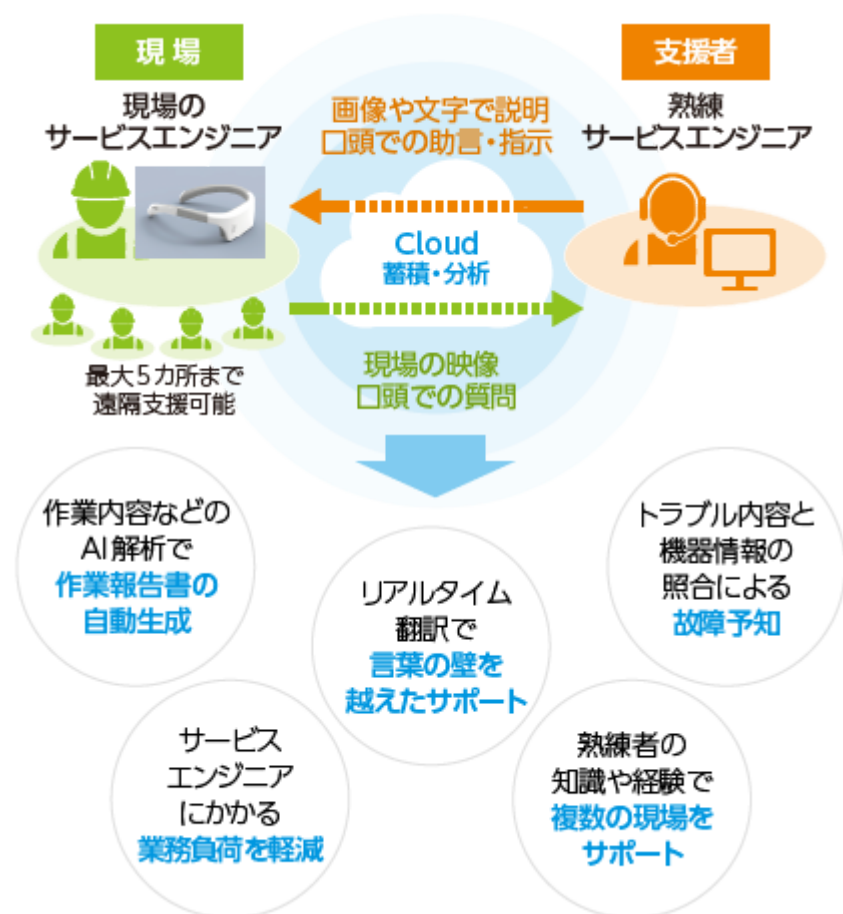
2019年11月、ダイキンとフェアリーデバイセズ株式会社は、空調機の保守点検やメンテナンスなどのサービス業務におけるコネクテッドワーカー※¹の創出を通じて、作業効率と作業品質を向上させる取り組みを共同で開始しました。フェアリーデバイセズが持つ音声認識やエッジAI、データ解析などの技術と、ダイキンがグローバル規模で培ってきた現場の知見を結び付け、サービス業務における課題を共同で解決する取り組みです。

具体的には、フェアリーデバイセズが開発したスマートウェアラブルデバイス「THINKLET™（シンクレット）」、テクノロジースタック※²と、ダイキンが開発した業務支援Webアプリを組み合わせ、熟練したサービスエンジニアが遠隔地の作業者をサポートし教育できる遠隔作業支援ソリューションを開発します。このソリューションにより、日本国内だけでなく、世界の作業者一人ひとりの技術力や判断力を向上させ、高効率で手戻りのない高品質な現場業務の実現と同時に、優れたサービスエンジニアの早期育成をめざします。

※1 ウェアラブルデバイスやセンサーを身に付けることで、遠隔地でも必要な情報が得られ、さまざまな支援を受けられる現場業務従事者を表す総称。

※2 さまざまなテクノロジーを集積し、個別的・統合的に機能させることができるAPIやAIエンジンなどのプラットフォーム。

遠隔作業支援ソリューションのイメージ図



空気・空間のデータを活用した協創型プラットフォームを開設

ダイキンは、空調機から得られるデータを活用し、さまざまなパートナー企業と協業して空気・空間にまつわる新たな価値やサービスを生み出していくための協創型プラットフォーム「CRESNECT（クレスネク）」を開設しました。

空調機から取得できるさまざまなデータについて、パートナー企業と協業しながら、オフィスでの生産性向上や健康維持に向けたデータの活用方法、新たな価値・サービスの創出を検討していきます。

CRESNECT第1弾プロジェクトとして、2019年7月より東京・丸の内での会員型コワーキングスペース『point 0 marunouchi』において、パートナー企業とともに「未来のオフィスづくり」を実現するための実証実験を開始しました。「より効率的に働ける空間」「より健康的に働ける空間」など、各社が保有する最新の技術やデータ、ノウハウを融合して創り出した空間コンテンツを利用者に体験してもらうことで、健康で快適に働けるオフィス空間づくりに向けた実証を行い、新しい製品やサービスの創出をめざします。



会員型コワーキングスペース
『point 0 marunouchi（ポイントゼロ マルノウチ）』

空間コンテンツイメージ



スペシャルティコーヒー
を提供するカフェ



IoTを活用した働き方
改革ソリューション



作業効率を高める
仮眠ブース



音・視線をシャットアウト
する集中ブース



目的に合わせた様々な
タイプの会議室



マインドフルネスを
サポートする瞑想・ヨガ
ルームとイベント



無料の
シャワールーム



豊富なグリーン



80名収納可能な
イベントスペース



働き方の未来をつくる
コミュニティ・イベント

ダイキンと日立がIoTを活用し、生産モデルの確立に向けて協創を推進

ダイキンと株式会社日立製作所は、2017年より、IoTを活用し、熟練技能者の技能伝承を支援する次世代生産モデルの確立に向けた協創を開始しました。

ダイキンは、国内外の生産拠点における統一的な品質の確保や生産性の向上、人材育成を目的に、空調機製造のろう付けプロセスにおいて、日立のIoTプラットフォーム「Lumada（ルマーダ）」のソリューションコアである画像解析技術などを用い、熟練技能者と訓練者の技能をデジタル化して比較・分析するシステムの実証を進めています。

2018年度には、堺、滋賀、アレスの3拠点の技能道場にろう付け技能訓練支援システムを導入し、運用を開始しました。グローバル拠点展開に向けて、実際の技能訓練で活用しながら、システムを使った教え方の標準化や画面の表示方法、多言語対応など、使い勝手を考慮したシステム改造を実施。今後、上海やヒューストンなど海外工場でも稼働開始予定です。

また、画像解析を活用した新たな取り組みとして、実際の生産ラインに設置したカメラ映像から、ライン作業者の実作業時間や作業内容を自動計測する技術の研究開発に着手しており、2020年度には現場検証開始を予定しています。



熟練技能者と訓練者（提供：日立製作所）

協創イノベーション発のスタートアップ企業

協創イノベーションから事業化に向けた取り組み

協創イノベーションから生まれた新しい価値を世の中に提供するうえで事業化は欠かせません。企業、顧客、社会の誰もがwin-win-winになれるビジネスモデルが構築できなければ机上の空論となってしまいます。

ダイキンでは、2017年にエネルギー分野でマイクロ水力発電の新会社を設立しました。

株式会社DK-Powerはテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）の研究開発テーマから事業化に至った第1号案件であり、TICから生まれた初めてのスタートアップ企業です。

株式会社DK-Power

環境課題解決に貢献するエネルギーの「地産地消」をめざして

近年、再生可能エネルギーとして、河川や上下水道などで発生する水流のエネルギーを活用した小型水力発電が注目されています。従来の「大きな電気」と比べると発電量はわずかですが、水道が通っているところであれば、山間地だけでなく、より街に近いさまざまな場所に取り付けられるので、たくさん数を設置することが可能です。それはどこでも使うことができる、いわば「未来の水車」です。しかし、発電規模に対してコストが高く、機器サイズも大きいため、普及が進んでいないのが現状です。

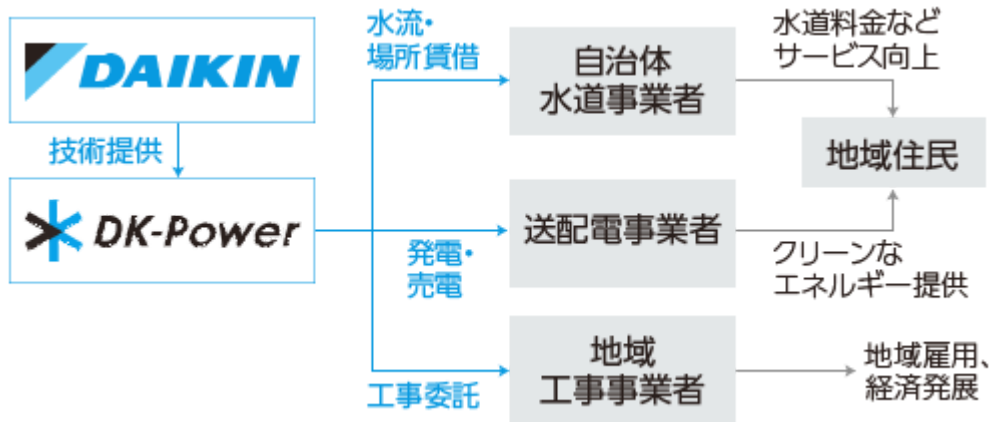
ダイキンでは、空調・油圧機器の開発で培った技術を応用し、小型で低コストの縦型管水路用マイクロ水力発電システムを開発。ダイキンがこれまで培ってきたモータ・インバータの技術を生かした「水流」を電気へと転換する技術によって、発電の過程においてCO₂を一切排出することなく「創エネ」が可能となりました。マイクロ水力発電システムによって生まれた「スモール・エネルギー」は、とてもクリーンなエネルギーでもあります。

2013年には環境省の「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に採択され、3年間にわたって富山県南砺市、福島県相馬市において実証実験に取り組み、製品の実用化に至りました。

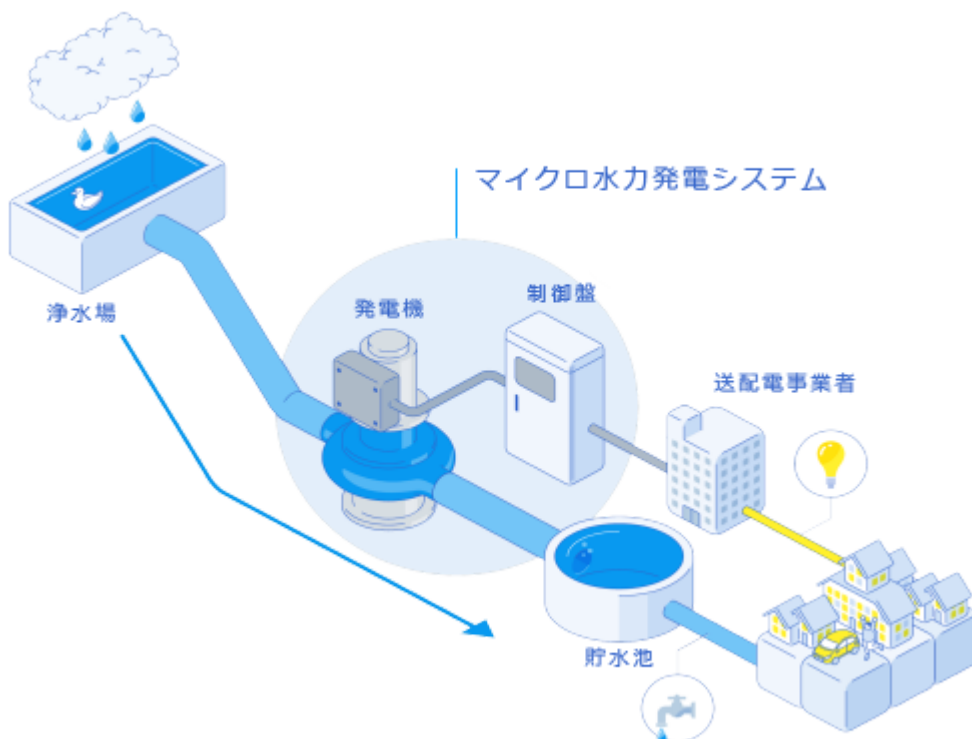
2017年6月にはマイクロ水力発電システムを用いて発電事業を行う子会社「株式会社 DK-Power（ディーケーパワー）」を設立。自治体が保有する水道施設にマイクロ水力発電システムを設置し、管理・運用・売電を行っています。今後、さまざまな自治体の水道事業者や、地域の工事事業者、送配電事業者と協力し、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいきます。

自分の街でクリーンなエネルギーをつくりだすことのできる「マイクロ水力発電システム」によって、日本のみならず、世界中の都市、自治体やコミュニティに、より「サステナブル」で「自立した」電気を提供し、持続可能な社会に貢献します。


DK-Power のマイクロ水力発電システムを用いたビジネスモデル



マイクロ水力発電システム



関連情報

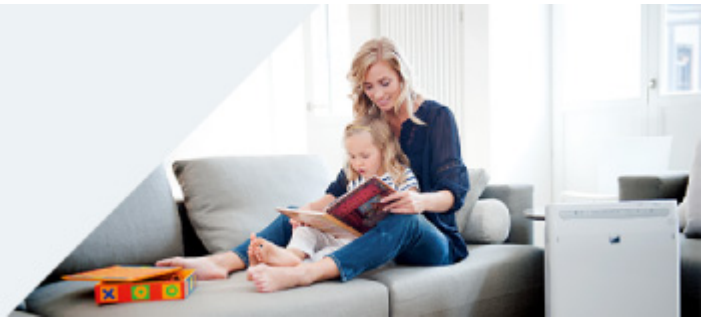
▶ 株式会社DK-Power  (<http://www.dk-power.co.jp/>)

顧客満足

製品の品質・安全確保	230
お客様満足 (CS) の追求	238

お客様情報の保護	248
----------------	-----

価値提供のCSR 顧客満足



方針

徹底したお客様志向と経験、
実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します

「CSR行動計画2020」目標

世界150カ国以上で事業を展開しているダイキンは、現地のニーズに合致した製品・サービスの提供に努め、高い品質水準を確保することでお客様に最高の満足を提供します。
世界中のお客様の声を定期的に把握し、商品開発などに生かすことでライフサイクル全体でお客様満足を追求し続けます。

2019年度実績

お客様のアフターサービス満足度が基準年と比べてどのくらい向上したかを測っています

お客様満足度（基準年を1.00とした場合）

日本（2015年度比） スペイン（2016年度比） 中国（2018年度比）

1.14 1.12 1.04

インド（2016年度比） インドネシア（2017年度比） シンガポール（2015年度比）

1.13 1.03 1.00

ベトナム（2015年度比） オーストラリア（2015年度比）

1.11 1.00

▶ 製品の品質・安全確保

(P230)

安全、高品質な製品・サービスを提供することは、メーカーとしての社会的使命だと考えています。

▶ お客様満足（CS）の追求

(P238)

お客様からのご意見・ご要望を生かしながら、「次の欲しい」を先取りし、満足度の向上に努めています。

▶ お客様情報の保護

(P248)

お客様からお預かりした個人情報を適切に管理・活用しています。

関連情報

- ▶ 2018年度の活動ハイライト「顧客満足—多様な地域ニーズに素早く応えるグローバル商品開発体制」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2018/03.html>)

製品の品質・安全確保

品質方針

安全で高品質な製品・サービスの提供

ダイキンでは、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」の社是のもと、お客様の「次の欲しい」を先取りした、安全で高品質な製品・サービスの提供に努めています。

品質マネジメントシステムを確立し、製品の設計から、製造、販売、アフターサービスに至るすべてのプロセスにおいて、製品の安全性と高品質確保のための取り組みを実行します。

部門品質方針

空調部門：たゆまぬ改善活動で、顧客に高品質商品を提供

サービス部門：最高のサービス品質（速さ・確かさ・親切さ）の実現

化学部門：顧客が求める品質、売れる品質

品質マネジメントシステム

開発・調達・製造の各プロセスで管理を徹底

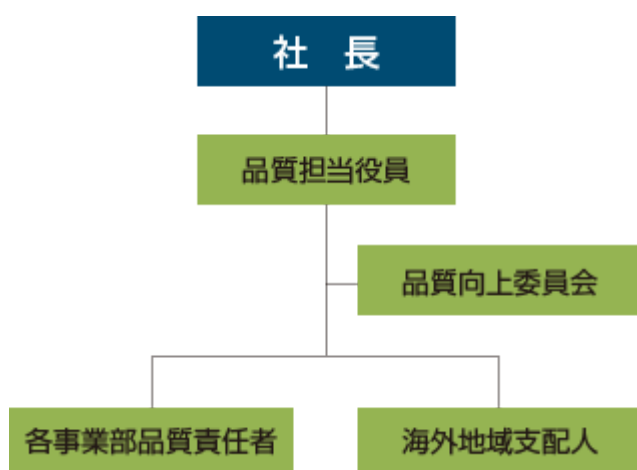
ダイキンでは、各生産拠点でISO9001の認証を取得し、それにもとづく品質マネジメントシステムを構築しています。製品の品質レベルを維持管理し、開発、調達、製造のあらゆる部門で管理を徹底しています。さらに、生産委託取引先様も巻き込み、品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの各側面については、事業部ごとに内部監査を行い、運用状況を評価し、実践・評価・改善を続けています。さらに、毎年、グループ年頭方針にもとづいて事業部ごとの品質重点施策と目標を策定し、これをもとに品質プログラム（年度計画）を立て実行しています。

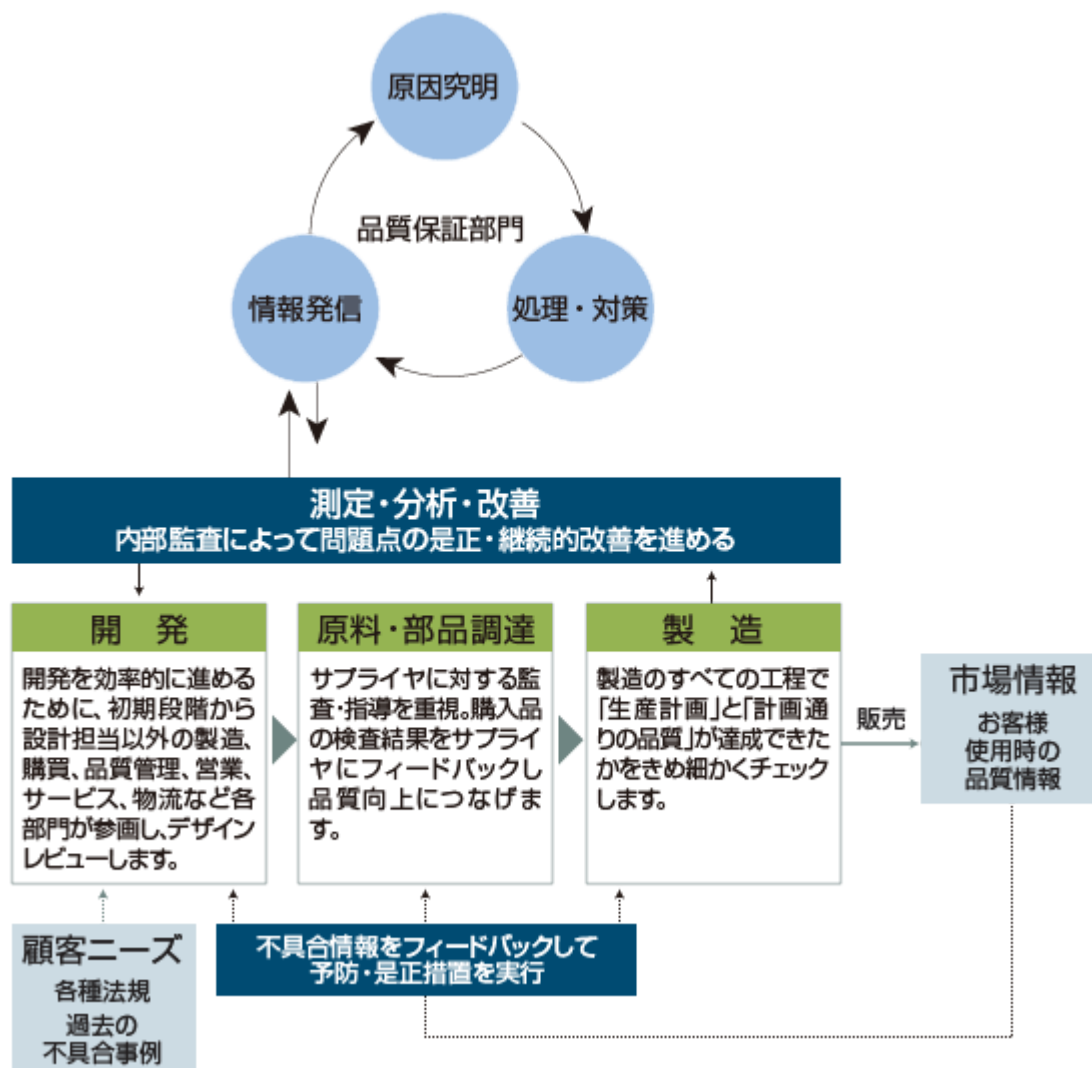
空調部門では、「お客様が安心できる品質確保」を方針として、2018年度同様「発売後10年の信頼性95%実現に向けたお客様目線での品質力強化」を目標に、お客様ニーズや使用状況が多様化しているなかでもより高い信頼性を確保できるよう、実使用環境での評価によるお客様目線での品質確保や、統計的手法による開発品質の抜本的向上、製造・購入品品質向上など、お客様にご安心いただけるような品質確保に取り組みました。

また化学部門では、顕在・潜在化している品質問題の解決や品質起因保留在庫のゼロ化をめざし、顕在化トラブル改善のため、設備トラブルの改善や異常の予兆・変調を早期発見できるしくみの構築などに取り組み、潜在化トラブル改善のため、変更管理の業務の体系化・標準化や、製品化後の品質起因のトラブル発生防止のためのQFD手法の導入などを実施しています。例えばとある製品では、大金フッ素化学（中国）有限公司にて原料改善施策、成形条件改善を行った結果、品質起因のクレームは前年度の75%減り、品質異常による補償金額は前年度から96%減少しました。今後も改善を続け、品質安定化を図ります。

品質管理体制



品質保証プロセス



品質向上に向けた取り組み

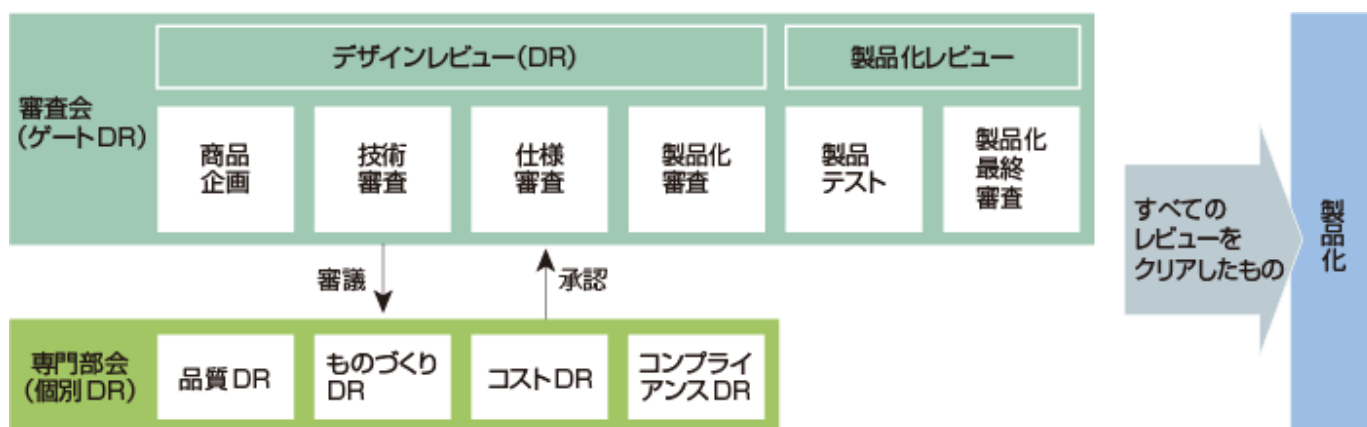
デザインレビューのすべての基準をクリアしたものを製品化

空調部門では、デザインレビュー※を細分化・厳格化し、開発部門の責任者が「品質」「ものづくり」「コスト」「コンプライアンス」の4つの観点から、社内基準への適合を審査しています。また、海外での新規開発商品でも同様に審査を実施しています。

化学部門では、「開発テーマの検証」「技術確立」「事業性確立」「量産化」の4つのステージでデザインレビューを実施する「4層管理」にもとづいて審査を実施。「品質」「ものづくり」「コスト」「コンプライアンス」の4つの審査基準に加え、「安全」「環境対応」の観点も重要視しています。2015年度からは、「事業性確立」ステージの審査において顧客や業界によっては評価を確定できないケースが発生したため、チェックの回数を複数に増やし、デザインレビュー機能を強化しました。

※ 開発する製品の設計品質や、それを具現化するための各プロセスの品質について、客観的に評価・改善点を提案し、品質が十分なものを次段階に進めていく組織的活動の体系。

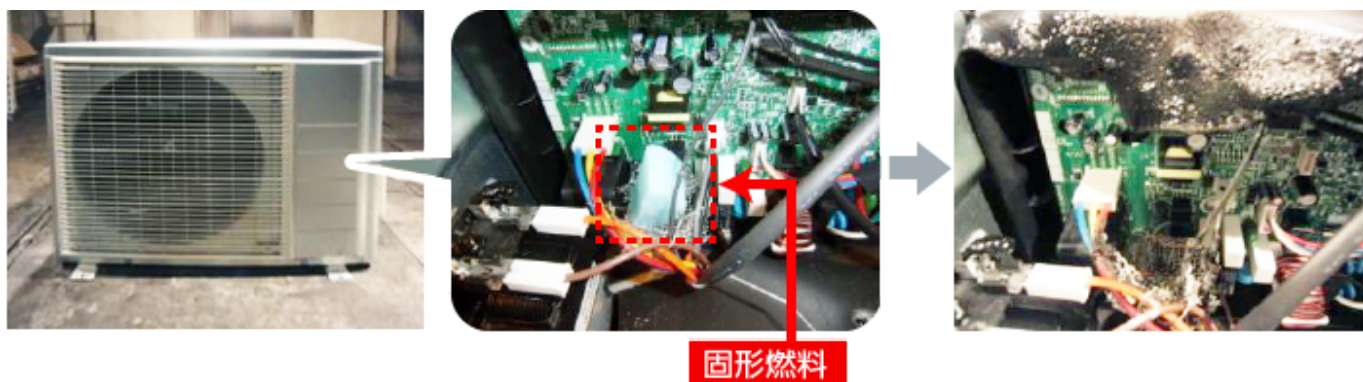
品質向上のための開発プロセス（空調部門）



開発品質向上事例：燃焼試験室での強制発火試験の実施

開発時に、例えば製品起因の事故が発生した場合であっても製品の外部へ被害を及ぼさないことを、実際の製品を用いて確認しています。

燃焼試験室で実施する強制発火試験の様子



出火の可能性のある(電気品箱内部など)に火種として固形燃料や、ニクロム線をおいて、燃焼させることで強制的に発火させ、製品外へ延焼しないことを確認します。

製造品質向上事例:グローバル構造監査会の開催

ダイキンでは、製品構造監査に関して、グローバル間でのレベル合わせ、ノウハウの共有と実務者の定期交流を目的に、各生産拠点の品質管理担当者が参加する「グローバル構造監査会」を2年に1度開催しています。

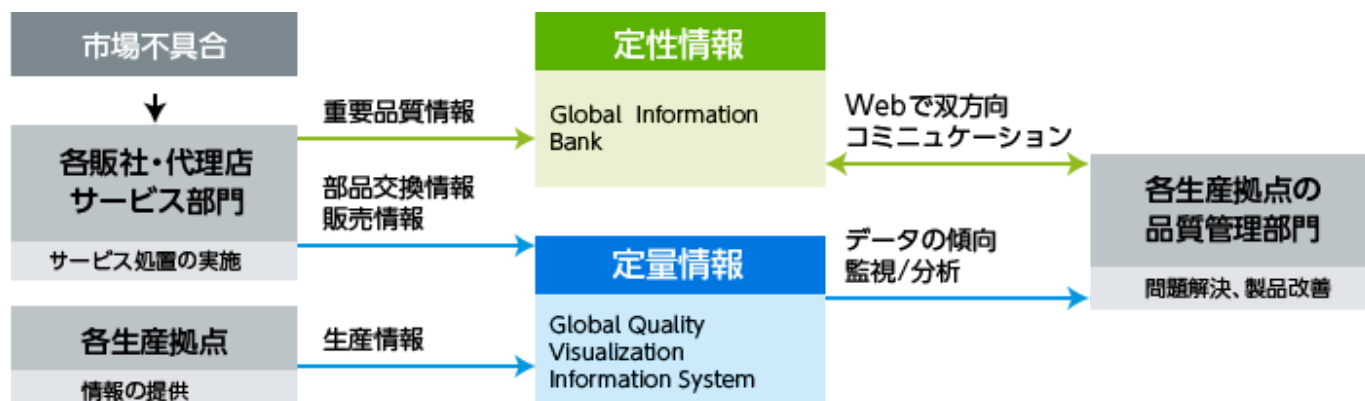


グローバル構造監査会の様子

お客様情報・製品情報を把握しています

グローバル市場でのお客様情報、製品情報を、2つのグローバルベースシステムで収集し、現地での解決促進と製品改善につなげています。

情報共有による問題解決のしくみ



製品事故発生時に迅速に対応できるよう手順を整備

ダイキンは、予測しうる誤使用、推奨範囲外での運転、作業の不具合などがあっても、お客様に被害を与えないよう、また万一製品安全に関する事故が発生した場合にも、その被害を最小限に止められるよう、安全性基準および設計基準を定めています。

万が一、製品に事故が発生した場合には、迅速な情報伝達・対応を行い、お客様や社会への影響を最小限に抑えることができるよう体制を整えています。

2018年度は、製品事故情報の発信と管理をシステム化し、発信のスピードアップとフォロー体制の強化を実施しました。これは、近年WEBニュースなどにより情報の拡散スピードが上がっていることを背景に、お客様や社会へ与える影響を考え、より迅速な製品事故対応が必要と判断したためです。

また、軽微な製品事故の原因を究明するなかで、重大事故につながる可能性がないかを調査し、重大な事故の発生を未然に防いでいます。さらに、調査結果は次の製品開発に反映させています。

2019年度のリコール件数は、0件でした。

関連情報

▶ [大切なお知らせ](https://www.daikin.co.jp/taisetsu/) (https://www.daikin.co.jp/taisetsu/)

取引先様との連携

▶ 「取引先様と連携した製品の品質向上・安全性確保」(取引先様との連携)をご覧ください。(P349)

製品安全に関する方針

製品安全自主行動指針

ダイキン工業グループ（以下「当社グループ」）は、お客様の視点に立って製品の安全性と品質を確保し、お客様に満足していただける製品を提供することが最重要な経営課題であるとの認識のもと、以下の通り製品安全に関する基本方針を定め、より一層の製品安全および品質の確保に努めてまいります。

1. 法令遵守

当社グループは消費生活用製品安全法その他の製品安全に関する法令や安全基準を遵守します。

2. 製品安全確保のための取り組み

当社グループは品質管理マネジメントシステムを確立し、製品の設計から製造、販売、アフターサービスに至る全てのプロセスにおいて、製品の安全性確保のための取り組みを実行します。また、お客様に当社製品を安全に使用していただくために、製品や取扱説明書等に適切でわかり易い注意書や警告を表示します。

3. 製品事故情報の収集と開示

当社グループは、当社製品に係る事故について、その情報をお客様から積極的に収集し、経営トップに迅速に報告するとともに、お客様に対して適切な情報提供を行います。

4. 製品事故への迅速且つ適切な対応

当社グループは、万一製品の安全性に関する問題が発生した場合には、お客様の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの謹告、法令で義務づけられた所轄官庁への報告、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、適切な措置を迅速に行います。

5. 製品安全推進体制の整備

当社グループは、市場での製品の安全性・品質情報の迅速な把握と対処、社内へのフィードバックによる製品の設計・製造への反映など、品質保証体制を確立し、製品の安全性と品質を確保します。

6. 教育・研修とモニタリングの実施

当社グループは製品安全に関する法令や社内規程等について従業員に徹底するとともに、製品安全確保のための取り組みについて定期的なモニタリングを行い、継続的に製品の安全性確保と品質の向上に努めます。

（2007年6月制定）

グローバル製品安全性基準

製品が正常に使用されている場合はもちろん、異常な使用状態でも安全に運転できることや、万一事故が発生した場合その被害を最小限にすることを目的に、製品の安全性に関するグローバル共通の基準「グローバル製品安全性基準」を策定し、安全設計を強化しています。

発火、感電、爆発などの安全性にかかわる基準はグローバル共通とし、事故を起こさない安全設計と、事故を最小限にとどめる二重の安全設計を義務付けています。

安全性確保に向けた取り組み

使用方法を的確にわかりやすく説明

「消費生活用製品安全法」では、家電製品の事故を未然に防止するために、安全配慮設計や、消費者への情報提供・注意喚起が求められています。

ダイキンでは「フェイルセーフ※」の考えのもと、お客様の安全を最優先に設計するとともに、デザインレビューによって安全性の確保をチェックする体制を整備しています。

また、消費者への情報提供として既に販売している製品の機種名と生産年リストをWEBサイトに掲載しています。2009年4月から施行された「電気用品安全法技術基準省令」にもとづき、対象電気用品である住宅用エアコン、換気扇には「設計上の標準使用期間」に関する注意喚起表示をしています。

※ フェイルセーフ：

万一、機械装置、システムにおいて障害が発生した場合、常に安全なほうに制御するためのしくみ、設計手法。

取扱説明書をWEBで公開

日本における製品事故の約1/3は、誤使用による事故で占められているため、安全な使用方法を消費者に的確にわかりやすく伝えるよう努めています。

空調部門では、製品本体や取扱説明書、据付説明書、梱包材の記載内容について、一般財団法人家電製品協会「家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン第5版（2015年10月改定）」や、一般社団法人日本冷凍空調工業会の「表示実施要領」の改訂版（2010年3月）など業界の推奨するガイドラインに準拠した表示をしています。

さらに、取扱説明書は、読みやすさ、わかりやすさ、探しやすさを重視し、設計、品質管理、サービス、営業などの各部門と協力しながら作成し、お客様の疑問をすぐに解決できる説明書となるよう工夫しています。

2014年度に開発した業務用エアコンの据付説明書では、従来のA1サイズからA4冊子に変更し、文字を見やすくしました。2017年4月に発売した業務用ワイヤードリモコンでは、取扱説明書がスマートフォンやパソコンのWEBサイトから簡単にダウンロードできるようになりました。

また2019年度には、サポートサイトに「動画でサポート」ページを新設し、取扱説明書のみではお客様自身で正常・異常を判断できないような運転状態でも自己解決できる手段として、営業・サービスなどの部門と協業して作成したWEB動画マニュアルを公開しています。他にも、FAQやAI故障診断に動画を追加、X型ルームエアコンのリモコンのお知らせ表示内容を充実させて現在の運転状態をわかりやすく表示する、などの取り組みも実施しています。

お客様満足（CS）の追求

基本的な考え方

ダイキンでは、お客様がどのくらいアフターサービスに満足されたかを測り、お客様満足の向上に生かしています。保守・メンテナンスなどを担うサービス部門では「最高のサービス品質（速さ・確かさ・親切さ）の実現」を基本方針に、サービスエンジニアの技術力アップや、お客様への対応レベルの向上に取り組んでいます。

またダイキンは、グループ経営理念で『お客様自身も気づいていない「次の欲求」や「夢」を見つけ出し、新たな価値を具体化すること』が使命であるとしています。高品質の製品、素材、サービスを提供するだけでなく、積極的な提案やアプローチをしていくことで、お客様にとっての利便性と快適性を高め、満足度の向上につなげたいと考えています。

サービス満足度の向上

世界各地にサービス体制を構築

ダイキンではエンジニアの技術力や、対応レベルの向上に取り組み、高品質の製品・サービスを提供するだけでなく、積極的な提案やアプローチをしていくことで、お客様の利便性と快適性を高め、満足度の向上につなげたいと考えています。

日本では、お客様からの修理依頼・技術相談・購入情報などすべてのご相談は、総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」が24時間365日体制で受け付け、ご要望に応じたご提案に努めています。

また、海外でもアフターサービス体制を整え、「速さ・確かさ・親切さ」をスローガンに、多様なご要望にお応えしています。コールセンターの設置や、WEB上での技術情報の提供などにより、お客様の満足度向上に努めています。



コンタクトセンター（イギリス）



総合カスタマーセンター（中国）

サービス満足度の把握

ダイキンでは、基準年度に比べお客様のアフターサービス満足度がどのくらい向上したかを指標として、サービス満足度を把握しています。

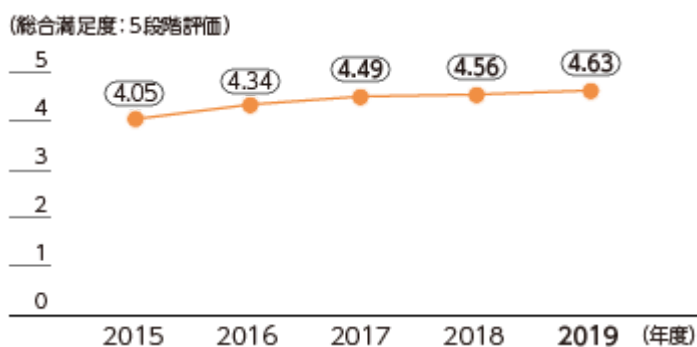
お客様満足度※

	(基準年度)	2015	2016	2017	2018	2019
日本	(2015)	1.00	1.07	1.11	1.13	1.14
スペイン	(2016)	-	1.00	1.21	1.15	1.12
中国	(2018)	-	-	-	1.00	1.04
インド	(2016)	-	1.00	1.06	1.09	1.13
インドネシア	(2017)	-	-	1.00	1.03	1.03
シンガポール	(2015)	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00
ベトナム	(2015)	1.00	1.02	1.04	1.09	1.11
オーストラリア	(2015)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

※ 基準年を1.00としたアフターサービス満足度。

国内では、アフターサービスでのお客様対応を評価いただく「ふれあいアンケート」を実施し、2019年度の総合満足度は5点満点中4.63という過去最高の評価をいただきました。これは、「受付から完了までの速さ」「一度の訪問での修理完了」を重点施策とし、「技術力向上」「お客様対応力の向上」などの教育訓練に取り組んできた成果と考えています。

総合満足度



注 サービス完了後1~2週間後に、サンプリングとして抽出したお客様にアンケートはがきおよびWEBの案内を送付し、回答いただく「ふれあいアンケート」の結果。5段階評価の加重平均。

サービス品質向上のために必要な知識・技能教育体系を整えています

高いサービス品質を実現するためにはサービスエンジニア一人ひとりの技術力が重要です。サービスエンジニアに対して、空調サービス品質の基礎研修のほか、各階層や職種別にさまざまな研修や資格取得教育を実施しています。

国内では、サービスエンジニア全員を対象とした講習会や技術力評価試験を実施し、一定水準以上の技術力を有すると認められるサービスエンジニアでなければ一人で修理作業ができないようルール化しています。

さらに、より高い技術レベルを有するチーフエンジニアの育成にも取り組み、チーフエンジニア認定試験の合格者数はのべ2,000人以上になりました。

また、現場作業時の安全を確保し、的確で確実な作業を行う技能力向上にも取り組み、技術・技能両面でお客様に満足いただけるエンジニア育成をめざしています。

海外においても、サービスエンジニア認定制度や育成プログラムの導入など地域統一制度化を進めており、中国では2016年、アセアン・オセアニア地域では2017年より運用を開始しました。さらに、欧州地域においても導入を進めています。

また、各国のサービス品質向上のキーマンを対象に、日本のサービスエキスパートを派遣して、ろう付け指導や故障診断・修理技術指導などを展開。キーマンが継続して自国展開できるサポートを行い基盤を整えています。

事例：サービスオリンピック

2016年に世界20カ国の海外各社から選抜された28人のサービスエンジニアが集結して開催した第1回サービスオリンピックを皮切りに、中国やアジア各国、欧州各国で修理技術や顧客対応などのサービス品質を競い合う技能大会を開催し、従業員同士で切磋琢磨できる環境を整えてきました。

2019年度には中央ヨーロッパ、イギリス、タイなどで独自開催が進み、アセアン・オセアニアに続き、欧州でも初の地域大会を開催しました。

さらに2020年度には、全地域から予選を勝ち抜いたエンジニアを集め、日頃の成果を競って披露する第2回サービスオリンピックを開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、来年度に延期することとなりました。

今後も国・地域の従業員やエンジニアが切磋琢磨できる環境を整えていきます。

事例：サービス大学、サービスアワード

国内のサービスエンジニアを対象とし、4年間にわたる研修プログラム「サービス大学」では、大学さながらに職種ごとに受講科目を決定し、定期的に試験を行いながらステップアップを図っています。2019年度は、1年生38人、2年生46人、3年生30人、4年生24人が受講しました。

また、全国各地に設けたサービスステーションごとにチームを編成し、「速さ・確かさ・親切さ」などのサービス品質を競い合う「サービスアワード」を毎年開催し、各サービスステーションが楽しくやりがいを持ちながら、お客様満足度を高めています。

据付品質向上のための教育体系を整えています

お客様に満足してエアコンをお使いいただくためには、据付工事の品質も重要な要素です。設計・施工技術やサービス技術を習得するための研修所を国内6カ所に設け、当社エンジニアだけでなく、販売店様の施工技術やサービス技術を向上するための研修制度を整えています。

各研修所では、お客様に「役に立つ・わかりやすい・親切に」をモットーに、最新の製品や動画教材を導入し、現場に即した研修を実施しています。とりわけ需要が拡大している寒冷地で、販売店様の技術者育成を図るため、近年「ダイキン研修プラザ東北」と「ダイキン研修プラザ札幌」を開設し、空調工事やサービスの実習研修を充実させています。

研修内容は、販売代理店様やサービス協力店様向けに個々の要望に合わせた専用コースを設定しています。計画的なレベルアップをめざすステップアップ研修や、販売店様の多様化するニーズに応えるソリューション研修、お客様満足度向上を図るソリューションセミナー、資格取得・準備コースなどの全56コースです。2019年度は、空調初心者に向けた「空調基礎講習」のカリキュラムを見直し、実習時間の増加や、見える化教材・オンライントレーニングなどの、技術者スキルを効率的に向上する教材の拡充を行いました。

また、環境保全の重要性について理解を深める環境関連のソリューション研修を5コース開催しています。地球温暖化・オゾン層破壊問題の一般知識、フロン類の取り扱いの注意、地球温暖化防止への取り組み要請などをまとめた環境冊子を配布し、その内容を研修の全コースで展開しています。

国内グループ会社での新入社員向け講習会、海外グループ会社での販売店様向けの技能研修なども充実させ、お客様満足の向上や作業者の安全確保に努めています。本年度は、空調営業本部と連携し、冷媒破壊認定を受けた販売店様向けの「ダイキン版フロン類取扱更新講習」を開催。環境への意識改革PR活動を強化しました。



販売代理店様向けの技能研修



全受講者に配布する環境冊子

お客様ニーズの把握と反映

世界でマーケティングリサーチ機能を強化

海外展開を加速しているダイキンがお客様満足度を高めていくためには、海外各地域でのニーズを的確・迅速に把握し、商品開発に生かしていくことが重要です。そこで、エアコンの開発体制を日本一極集中型から、地域拠点でも商品開発・リサーチを行う自立分散型に転換し、世界でマーケティングリサーチ機能を強化しています。中国、欧州のR&Dセンターを筆頭に、アジア・オセアニア、北米拠点での開発機能強化を順次進めています。

中国では社会問題になっているPM2.5対応のエアコンや、激しい油煙に対応したキッチン専用の室内機、除湿乾燥を強化した浴室専用の室内機など、生活スタイルやニーズに応じたさまざまな商品を開発しています。

北米においては、R&Dセンターを開設し、2017年度にDaikinOpenInnovationLabSiliconValleyを開設。北米特有の空調製品に当社に強みのある技術（インバータ、マルチ、冷媒など）を融合した差別化製品を創出するとともに、北米で先進するAI/IoT技術を活用した新たな価値創出を推進していく予定です。

また、シリコンバレーや深圳ではオープンイノベーション・ラボを活用して現地のベンチャー企業・スタートアップ企業と連携したり、日本でも東京大学や大阪大学などの大学と産学連携するなどして、新しいビジネス開発・技術探索に取り組んでいます。

さらに、CVC室の設立により、スピード経営を実践する世界中のスタートアップ企業との協業が可能になりました。素早く仮説を検証することで、新たな製品・サービス・ビジネスモデルのスピーディーな創出をめざします。

関連情報

▶ 2018年度の活動ハイライト「顧客満足—多様な地域ニーズに素早く応えるグローバル商品開発体制」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2018/03.html>)

ダイキンソリューションプラザの活用

ダイキンは、お客様の生活をより快適にする最適なソリューション提案をめざしています。

多様化するお客様のライフスタイルに合った「次の欲しい」を先取りするためには、商品開発者や技術者が、お客様とコミュニケーションを深め、直接ニーズを感じ取ることが不可欠であると考えており、実際の製品やエネルギーマネジメントシステムをご覧いただきながらコンサルティングを行う「ソリューションプラザ」を東京、大阪、上海、ニューヨーク、トルコのイスタンブールなど、世界各地に開設しています。

本年度は、より多くの新しいお客様への提案をめざし、WEBやSNSからの情報発信を通じてお客様の来館を促進する投稿・イベントを行いました。また、開発者とお客様が直接意見交換をする「ダイキンファンミーティング」を実施しました。

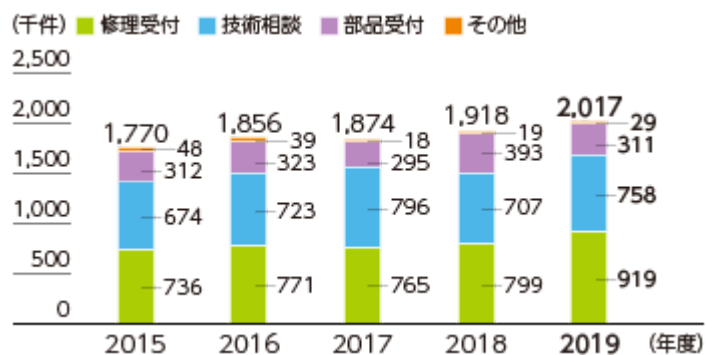


ダイキンソリューションプラザ「フーハ大阪」

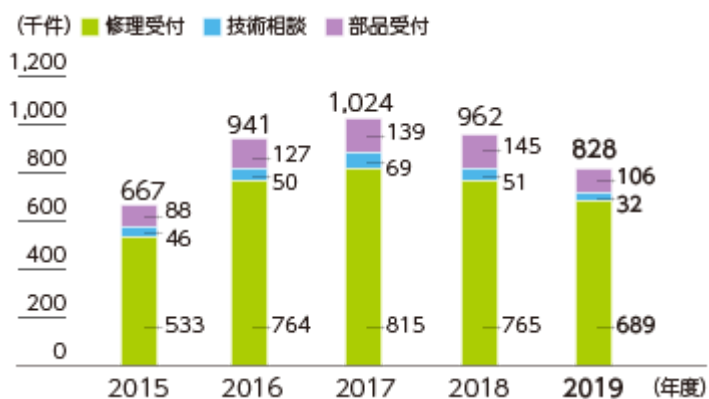
コンタクトセンターに寄せられるお客様の声を品質改善・新商品企画に活用

コンタクトセンターなどに寄せられるお客様のご要望・クレームなどの情報は、データベース化して記録しています。お客様のご意見・ご要望は、品質部門と関係部署が共有し、原因究明や対策を講じ、製品・サービスの改善につなげています。

ダイキンコンタクトセンター受付件数（国内グループ）



ダイキンコンタクトセンター受付件数（中国）



アンケート結果を製品・サービスの向上に反映

お客様の満足度向上を実現するために、各部門でお客様アンケートを実施しています。

お客様のニーズ・満足度を把握するために、ホームページなどを通じて製品に対するご意見を収集するほか、量販店の店頭でお客様の生の声を聞くとともに、製品を購入されたお客様には会員数約15万人のダイキン会員サイト「CLUB DAIKIN」への入会をお勧めし、そちらでアンケートを実施しています。

いただいたご意見は商品開発に生かしています。

収集したお客様の声を商品開発に生かしています

お客様の声を反映した製品：「risora（リソラ）」

2017年度、「リノベーションで部屋をおしゃれにしたいのにエアコンだけではどうしようもない」というスタイリッシュなエアコンを求めるお客様の声に応え、インテリアとの調和を追究しデザインと最新機能を兼ね備えたエアコン「risora（リソラ）」を開発しました。奥行185mmの薄厚のボディでありながら、省エネエアコン「うるさら7」で培った垂直気流・天井気流やプレミアム除湿などの最新機能を搭載し、空間の心地よさも追求したモデルです。

2018年度はさらにインテリアデザインの多様化に対応し、600色の中から好きな色にフロントパネルを塗装できるオプションを追加しました。

「2017年度グッドデザイン賞」や国際的デザインアワード「iFデザインアワード2018」などを受賞、国内外からそのデザイン性と機能性が評価されています。



デザインと機能性を両立する「risora」

お客様の声を反映した製品：「ココタス」

2017年度に発売した小空間用マルチエアコン「ココタス」は、エアコンが設置されていない、洗面所やキッチン、書斎などの小空間で、これまで暑さや寒さを我慢していたお客様の声（ご不満）から生まれました。

「暑いキッチンで揚げ物をしていると食欲がなくなる」「お風呂上がりの洗面室でドライヤーをすると汗をかくのがすごく困る」という声に応えた、小空間向けのエアコンです。

「グッドデザイン賞」において「グッドデザイン・ベスト100」に選出されました。

また発売後も、販売店様、工務店様から製品の使われ方をフィードバックするアフターマーケティングを強化し、近年の住宅事情からみた今後のニーズも先取りしていきます。

お客様の声を反映した製品：「カライエ」

2018年度は国内向けに「長時間不在にしている住まいの湿度対策が不安」という声に応え、水捨て不要で住まいを除湿する「カライエ」を発売しました。



住まいの除湿ニーズに応える「カライエ」

お客様の声を反映した製品：高齢者や訪日外国人も操作しやすい「直感リモコン」

オフィスや店舗、ホテルなどで使われる業務用エアコンは、快適性や省エネ性、利便性を考慮した多くの機能を搭載しながら進化してきました。

それと同時にリモコンの使い方は複雑化し、特に近年増加する高齢者や訪日外国人にとって分かりづらく、エアコンを思うように使えない要因の一つとなっています。

店舗・オフィス用エアコン「FIVE STAR ZEAS」シリーズで2017年4月に採用した直感リモコンは、操作ボタンの数を最小限に抑え、さらに液晶画面を利用者自身が使いやすい表示に変更できます。

また、表示する言語も日本語や英語、業界初の中国語、言語に制約されないピクトグラムに切り替えられます。「FIVE STAR ZEAS」だけでなく「業務用マルチエアコン」でも使用でき、より幅広いシーンで誰もがわかりやすい直感的なリモコン操作を実現します。

ユニバーサルデザインの導入

誰にでも使いやすい商品を開発

ダイキングループでは年齢や障がいの有無などにかかわらず、できるだけ多くの人が使いやすい商品を開発するためにユニバーサルデザイン（UD）の考え方を開発に取り入れています。

ダイキン工業は、UDとはそれを使うあらゆる人への配慮を怠らないという、モノづくりの発想そのものであると捉え、この考え方が当然のこととして開発に生かされるよう、地道な努力を続けていきます。

ユニバーサルデザインの例

スマートフォン対応ソフトのユニバーサルデザインに関するガイドラインを作成

ダイキン工業は2012年12月、スマートフォンでエアコンの操作ができるアプリ「Daikin Smart APP」の提供を開始し、室内からだけでなく、外出先からも簡単に家のエアコンの運転状況の確認や停止、運転切り替えができるようにしました。

どんな人でもストレスなく自然に使えるアプリになるよう、ユニバーサルデザインに関するガイドラインを作成。ユーザビリティテストを通じて、操作ミスが起こりにくいボタンサイズやレイアウトなどを追求しました。

2014年4月には、エアコンのほかエコキュートや床暖房など、複数の機器をスマートフォンや携帯情報端末で操作できるアプリ「Daikin Home Controller APP」の提供も開始しました。



複数の機器を操作できるアプリを提供

関連情報

▶ 「Daikin Smart APP」 「Daikin Home Controller APP」 <https://www.daikinaircon.com/app/>

化学部門の取り組み

化学部門では、満足度向上のポイントを「品質向上」「安定供給」「コスト」「お客様のニーズへの対応（新商品開発）」と定め、お客様満足度に関する情報を継続的に評価、改善していくことで、お客様の信頼と満足を得られる企業をめざしています。

製品勉強会と各種交流会を開催

化学部門のフッ素化学製品は、高機能・高性能な材料であるため、加工方法が特殊な場合があります。テクニカルサービス部門がお客様を訪問し説明するだけでなく、お客様向けに「フッ素塾」と題したフッ素材料の特性や当社設備を使った加工方法の製品勉強会を定期的を実施しています。

本年度も、「樹脂」「ゴム」「塗料」製品をテーマに合計4回開催しました。

また、トップ層同士の交流会である「化学お客様感謝の集い」や「ダイフロンガス会」を開催しています。本年度の「化学お客様感謝の集い」には102社110人のお客様の参加、「ダイフロンガス会」には特約店29社30人、代理店2社18人のお客様の参加がありました。両交流会では、用途開発の取り組みや、新たな用途開発につながるフッ素の機能を紹介するなどして、交流を深めました。

さらに、WEBサイトでは各種製品情報を幅広く公開し、製品の特長や安全に関する情報を提供しています。WEBサイトを通じて寄せられたお客様からのお問い合わせについては、営業担当者が窓口となり、テクニカルサービス、研究開発、品質保証、環境・安全の各部門と連携して対応しています。

製品特性、応用分野など幅広い知識を共有

化学部門の営業担当者には、お客様である企業の研究者や開発担当者が求める機能をヒアリングして、最適な製品を提案する力が求められます。お客様の業態に応じて、製品の持つ機能を発揮させるための加工方法、添加量、温度など多種多様な知識が必要となります。

そこで月に1回の営業・研究・製造一体の会議や、営業成果発表会、研修会を通じ、営業情報だけでなく、製品知識や関連法規や特許の情報も共有しています。具体的な用途、採用事例の紹介やお客様のニーズを伝えることで、商品開発、用途開発に生かすとともに、開発商品の特長を深く理解することで、お客様への新たな提案にも役立てています。2019年度、営業部門では「SDGs」「AI」「コンプライアンス」などに関する研修会・教育も加えて実行しました。

また、お客様への教育プログラム「フッ素塾」を自己研鑽の場としても活用して知識を深めています。

今後も、フッ素をさまざまな業態に活用できる幅広い知識を習得した従業員の育成を続けていきます。

関連情報

▶ フッ素化学  (<https://www.daikinchemicals.com/jp.html>)

お客様情報の保護

お客様情報の保護

情報管理者を置き、従業員教育を徹底しています

ダイキンでは、お客様からお預かりした個人情報を適切に管理し活用するために、「個人情報保護方針」を掲げ、社内ルールを整備しています。例えば国内グループでは、各部門に配置された情報管理者が中心となり、社内ルールに沿った個人情報の適切な管理と活用の徹底を図っています。2005年から情報管理の取り組みを強化し、情報管理者会議を毎年開催しながら、秘密情報・個人情報を対象としたリスク軽減に取り組んでいます。

とりわけお客様から修理依頼を受け個人情報を日常的に扱う部門では、より万全なセキュリティ確保に努めています。その運用状況は、従業員一人ひとりが自らの行動をチェックする自己点検、法務部門による法令監査、内部監査室による内部監査などによりチェックし改善を図っています。

関連情報

- ▶ 情報セキュリティ (P314)
- ▶ 個人情報保護方針  (<https://www.daikin.co.jp/privacy.html>)
- ▶ 「EU居住者の個人データに関する規制への対応（人権リスクへの対応）」（人権の尊重）(P333)

人材

人材育成	252	ワーク・ライフ・バランス	281
人材の多様性	260	評価・処遇	287
労働安全衛生	271	労使関係	288



方針

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします

「CSR行動計画2020」目標

ダイキンの持続可能な成長を実現するためには、企業活動の担い手である「人材」が何よりも重要です。

人材育成や多様性の確保、労働安全衛生などの取り組みを通じて、従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働き、持てる力を最大限に発揮して社会とともに成長できる組織づくりをめざします。

2019年度実績

人材育成として、モノづくりを指導できる人材がどのくらい育ったか、多様性の確保として、海外拠点における現地人社長の登用がどのくらい進捗したか、労働安全衛生として、生産拠点が安全に操業できているかを測っています

卓越技能者および

高度熟練技能者の割合

現地人社長比率

度数率

(労働災害発生頻度を示す指数)

3.2 人に1人

(単体)

47 %

(海外グループ)

1.26

▶ 人材育成

(P252)

「人は仕事の経験を通じて成長する」という考えのもとOJTを中心に従業員の能力開発に努めています。

▶ 人材の多様性

(P260)

年齢・性別、国籍、人種、定期採用・キャリア採用にかかわらず、多様な人材が互いの価値観の違いを認め合い組織力を高めています。

▶ 労働安全衛生

(P271)

「誰もが安心して働けるよう、職場の安全・衛生の確保を最優先」して、「災害ゼロ」の職場の維持をめざしています。

▶ ワーク・ライフ・バランス

(P281)

多様な人材が柔軟な勤務形態や勤務時間をとれるよう、さまざまな勤務制度を導入しています。

▶ 評価・処遇

(P287)

成長への意欲を持つ人に活躍の場を提供し、チャンスを生かして成果を挙げた人に報いる「機会の平等」と「結果の公平」を追求しています。

▶ 労使関係

(P288)

「良好な労使関係は経営の基本」との考えのもと、「労使対等の立場」「労使相互の信頼関係」を大切にしています。

関連情報

- ▶ 2019年度の活動ハイライト「人材—イノベーションを創出するダイキン独自のAI・IoT人材を育成」 (P453)
- ▶ 2018年度の活動ハイライト「人材—急拡大するベトナム空調市場で、エアコンの普及を支える人材を育成」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2018/04.html>)
- ▶ 2017年度の活動ハイライト「人材—米国で取り組む人材育成——地域社会とともに成長するために」 (<https://www.daikin.co.jp/csr/feature2017/04.html>)

人材育成

基本的な考え方

ダイキンは、グループ経営理念や「人を基軸におく経営」の実践が当社グループの成長に欠かせないと考えています。「国籍・年齢・性別にかかわらず、一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」であるという考え方を企業理念の一つとして掲げ、「人は仕事の経験を通じて成長する」という考えのもと、人材育成は一人ひとりの適性を見極めて仕事を任せチャレンジさせるOJT※1を基本にしています。また、OJTを補完するものとして、グローバル事業の第一線で活躍できる経営幹部層を育成する「ダイキン経営幹部塾」や若手をグローバル人材として育成するための「海外拠点実践研修」など、Off-JT※2も含めた育成の機会の充実を図っています。また、語学研修、通信教育などの受講を支援し、自主的に学ぶ機会を提供しています。

2015年度からは、グループ経営や海外拠点の経営を任せられる外国人経営幹部の育成策として、「グローバル経営幹部塾」を開催しています。次代の幹部候補を含めた幹部人材に対して、ダイキンの企業文化や独自のマネジメントの考え方を学ぶための研修プログラムとなっています。

※1 実際の仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・姿勢などを修得させる手法。

※2 知識や技術を得るため、仕事の場を離れて学習させる手法。

教育施策

グローバルに活躍できる人材を育成

グローバルな事業展開を背景に、異なる価値観を持つ人々を一つの方向にまとめるリーダーシップとマネジメント能力を持つ人材を育成することが重要であると考えています。

そこでダイキンは、下記施設などで、さまざまな研修を行っています。

今後、グローバルな採用力の強化、国・地域を越えた人材の配置、競争力ある評価・処遇制度の構築など、人材力の強化を加速する人事制度の構築や、部門・拠点間のコミュニケーションの促進など図っていきます。

主な研修施設

グローバル研修所 「ダイキンアレス青谷」	2008年5月、鳥取県に設立。 2018年には「技能・技術・サービスエンジニア研修機能」を備えた施設を増築。 2019年度は16,750人以上の従業員が利用しました。
セミナーハウス 「オー・ド・シエル蓼科」	人材力強化に向けたグループ全体の研修ニーズに対応するため、2014年6月、長野県のダイキン工業の従業員保養施設に研修所を増築。合宿や研修の場として利用。

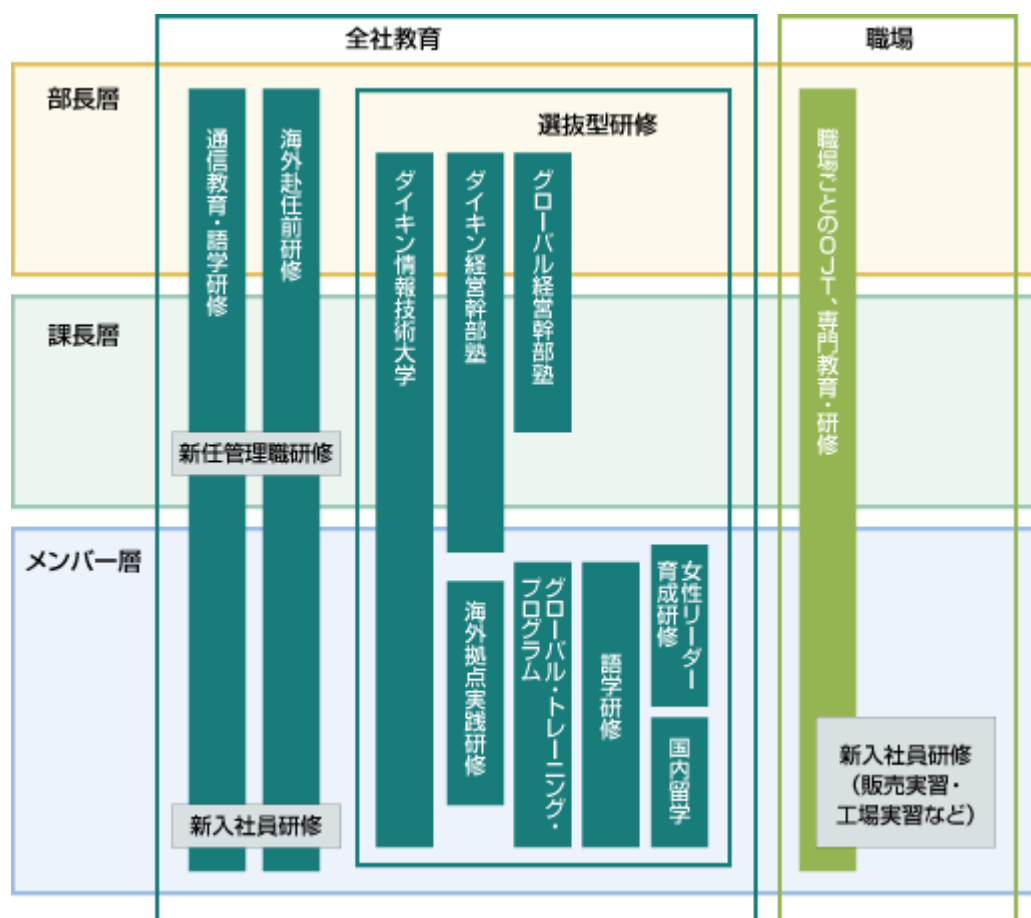


グローバル研修所
「ダイキンアレス青谷」



セミナーハウス
「オー・ド・シエル蓼科」

教育体系図



主な研修プログラム

新人社員研修	<p>毎年、グローバル研修所「ダイキンアレス青谷」で、5泊6日の新入社員合宿研修を実施しています。2019年で第47回目となる合宿研修は、4週間にわたり、定期採用者・全キャリア入社者537人を対象に行いました。</p> <p>また、200人を超える経営陣・先輩社員がリーダーとして参加しました。</p> <p>新入社員とリーダーが寝食・プログラムをともにしながら、従業員のベースとなる「人を基軸におく経営」「求める社員像」について、ディスカッションや行動プログラムなどの体験を通して学び取ることがめざしています。</p>
海外拠点実践研修	<p>将来、グローバルに通用する人材を育成するため、若手メンバーを対象に、海外に1年から最大2年間派遣する研修を実施。</p> <p>通常の海外出向とは異なり、現地の販売代理店・取引先、事業提携先、大学などにおいて実践的なテーマを持ち、既成概念に捉われないチャレンジ精神と異文化のなかでのコミュニケーション能力を身に付けることが目的です。</p> <p>2019年度は29人が参加し、1999年度からの累計派遣人数は313人になりました。</p>
海外人材対象の「グローバル・トレーニング・プログラム」	<p>2015年度から、海外の若手従業員を研修生として日本に受け入れる「グローバル・トレーニング・プログラム」を開始。ダイキン工業本体での研修を通じて、技術・品質・生産技術などへの理解を深め、今後の各国・各事業での業務に役立ててもらうことが目的です。</p> <p>2019年度は、8人（タイ7人、ベトナム1人）の研修生を開発、生産技術、品質管理、グローバル戦略本部で受け入れ、2015年度からの累計研修生人数は33人となりました。</p>
国内留学	<p>技術力の向上、MBAの取得、視野の拡大、幅広い人脈の構築などを目的に、国内の大学に若手従業員を派遣し、その育成に努めています。</p> <p>2019年度は、豊田工業大学に5人の従業員を派遣しています。</p>
ダイキン経営幹部塾・グローバル経営幹部塾	<p>ダイキン経営幹部塾はダイキン工業の幹部候補者層を対象に、グローバル経営幹部塾は海外拠点の幹部層（外国人）を対象にした、次世代経営者育成のための研修です。グループ経営理念や「人を基軸におく経営」にもとづくリーダーシップを発揮して、グループ全体最適の視点で経営・事業をリードする幹部の育成をめざしています。</p> <p>2019年度までの累計受講者数は、ダイキン経営幹部塾253人、グローバル経営幹部塾191人となりました。</p>



グローバル経営幹部塾

モノづくり人材育成

海外へ技能を伝承する卓越技能者および高度熟練技能者の育成に注力

ダイキンはモノづくりの基本となる技能を伝承する人材の育成にも取り組んでいます。ダイキンは、高い技能と知識、指導力を持つ「卓越技能者および高度熟練技能者」を生産に携わる従業員のうちグローバルで4人に1人にするという目標を掲げており、国内では2019年度の認定者数は3.2人に1人でした。海外での事業拡大に伴い、グローバルでの育成も強化しています。

ダイキン工業は「卓越技能伝承制度」を設け、モノづくりのベースとなる熟練技能を次世代に継承していく取り組みを続けています。

空調部門では、ろう付け、旋盤加工、板金加工、アーク溶接、金型製作、治工具仕上げに関する卓越技能者を「マイスター」として認定しています。

化学部門では、卓越技能者を「エキスパート」に認定しています。これらの「マイスター」「エキスパート」は、国内外の拠点で、その卓越した技能を伝承し、技能者・指導者の育成にあたっています。

2010年4月には、製造支援を担う人材の不足を補うために、将来の「マイスター」「エキスパート」候補人材を育成する制度として「トレーナー制度」を新設しました。

2017年には、化学部門として、化学オペレーショントレーナーを追加しました。これら「マイスター」「エキスパート」「トレーナー」を講師に迎え、国内外の生産拠点から選抜された従業員を対象に、技能研修会を定期的開催しています。

2019年度末現在で空調部門の「マイスター」は34人、「トレーナー」は115人（国内31人、海外拠点84人）、化学部門の「エキスパート」は8人、「トレーナー」は10人（国内6人、海外拠点4人）が登録されています。

海外での新工場建設やM&Aによる拠点の拡大に伴い、海外拠点での技能水準の向上が急がれます。2020年度までに「トレーナー」を129人に増やし、対応する予定です。

技能オリンピックや技能研修で技能力を向上

製造現場での技能力向上を目的に、国内外の生産拠点を対象とする「技能オリンピックグローバル大会」を2年ごとに開催しています。組み立て・解体などの実技に加え、作業現場で起こるアクシデントに適切に対処できるかを確認するペーパーテストも行います。

「技能オリンピック」を開催しない年には、次期指導者育成に向けた「技能研修会」を開催しています。「マイスター」「エキスパート」「トレーナー」が講師になり、国内外の生産拠点から選抜された従業員にダイキン流「人づくり・モノづくり」を伝授します。2019年度は国内の生産拠点から10人、海外からは11人の従業員が参加しました。化学部門からは国内の生産拠点から3人、海外からは2人が参加し、シミュレータによる化学工学（蒸留、物質収支、熱収支）の基礎を学びました。

また、海外のグループ会社やエリアごとに技術コンペを開催し、拠点ごとの技能伝承の進捗状況や課題、目標を共有しながら、グループ全体で高い技能を有する人材育成に努めています。



技能オリンピック

AI分野の人材育成

ダイキン情報技術大学

ダイキン情報技術大学は、産業構造や社会構造の大きな変革期に対応するために、「AI・IoT人材」※の育成のために設立した機関です。

大阪大学を中心とした教育機関、先端研究機関などの講師を招いて、数学などの基礎知識からプログラミング、機械学習やAI応用まで幅広い教育を行っています。

管理職、既存社員、新入社員それぞれの育成を加速し、2020年度末に700人、2021年度末に1,000人のAI・IoT人材育成を目標に取り組みを進めています。

2019年度には新入社員100人が新たに入学し、2018年度の実施内容を踏まえ、内容をブラッシュアップした研修を行いました。

また、2019年9月には全役員を対象とし、「AIは企業の可能性をどのように広げ得るのか」を議題にAIの研修（講演）を実施しました。

※ 専門性を有し、考え実行し、関係者を巻き込んでいくことができ、AI・IoT技術を駆使できるイノベータ人材

取り組み内容

講座名	目的	講座内容
新入社員向けAI・IoT人材育成講座	空調技術などがわかるダイキン独自のAI・IoT専門人材の育成	【1年目】 AI知識講座（大阪大学によるAI技術の活用講座）、実データ分析AI演習、IoT知識講座、事業部知識・ビジネスモデル講義 ほか 【2年目】 PBL（現場データを活用したプロジェクトベースの演習）
AI技術開発講座	AIの技術手法の開発や、AI開発を外部に委託・発注できる人材の育成	・ AI知識講座（大阪大学によるAI技術の活用講座） ・ PBL（現場データを活用したプロジェクトベースの演習）
システム開発講座	AIを既存システムに導入するために必要なシステムの開発、システム開発を外部に委託・発注できる人材の育成	・ IoT知識講座（コンピュータ・サイエンス講座、クラウド、エッジに関する専門講座・演習）、AI活用基礎講座（大阪大学によるAI技術の活用講座） ・ 実践（OJT）
管理職向けAI活用講座	AIを用いた事業・業務改善の立案・推進ができる人材の育成	・ AI知識講座 ・ マネジャー向けグループワーク
全従業員向けAI活用講座	AIリテラシー向上のための啓発教育	・ Eラーニング（6月実施）

関連情報

▶ 2019年度の活動ハイライト「人材イノベーションを創出するダイキン独自のAI・IoTを育成」(P453)

若手技術者・技能者の育成

社内留学制度でベテラン従業員の技術・技能を伝承

ダイキン工業では、1994年から生産現場の改善活動に取り組むベテラン層で構成する「カイゼンチーム」に、生産部門の若手従業員を「社内留学」させる取り組みを続けています。

4～6カ月の留学期間中、若手従業員1人に2～3人のベテラン従業員がついて指導にあたります。電気回路設計などの座学をはじめ、板金加工、アーク溶接、回路の応用など、その年のテーマに応じた実習を受講させています。

留学の対象は当初の中堅従業員から、最近は技術・技能伝承を目的とした若手従業員に移行しています。社内留学は技術・技能の継承にとどまらず、日頃交流の少ないベテラン従業員と深くかかわる機会となり、若手従業員の意識向上にも役立っています。

特に空調製造部においては、現場の従業員が自ら改善保全活動を素早く実行できるようになり、生産性向上に役立っています。

2019年度までで、堺製作所ではのべ173人、滋賀製作所ではのべ128人の従業員が社内留学を経験しています。

化学部門では2018年度には新規トレーナーが認定され、技能教育（異常・変調）や、基本動作の教育等を実践しています。さらにトレーナーを増やし、引き続きオペレーターを対象に技能教育を継続しています。

技術系学生の育成

新興国の技術系学生の育成や就業を支援

ダイキンは、空調を普及するうえで欠かせない技術者の育成のため、特に新興国の技術系学生の育成や就業支援に取り組んでいます。

関連情報

▶ 海外での取り組み（教育支援）(P381)

人材の多様性

基本的な考え方

ダイキンは、企業の競争力の源泉は「人」と考えています。多様な人材が互いの価値観の違いを認め合い組織力を高め、大きな目標に挑戦していくことが、企業の力になると考えています。

そこで、「多様な価値観、勤労観を尊重しながら、お互いが違いを認め合い、協調し、持てる力を結集し、一人ひとりが常に夢を語りながら、熱い情熱とたくましい執念を持って果敢に実行するグループ」をめざすとグループ行動指針に定めています。

グループ行動指針

10. 人権・多様性の尊重

私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。多様な価値観を受容し、一人ひとりの個性・強みを組織の力にまで高めていきます。

こうした考え方にもとづき、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、定期採用・キャリア採用等にかかわらず、多様な人材の活用を進めるダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。

ダイキンは、現地での雇用を基本としており、グループを構成する従業員は年々多様性を増し、外国籍の従業員や女性の比率も拡大しています。

従業員構成（ダイキン工業単体）※

	2018		2019	
	男性	女性	男性	女性
従業員数	7,180	1,368	7,352	1,440
平均勤続年数	17.9	11.9	16.9	11.0
平均年齢	42.6	35.2	42.4	35.2
管理職数	1,063	59	1,100	63
役員数	47	1	48	1
外国人数	54	30	62	31

※ 出向者を含む。
年度末時点の数値。

地域別従業員構成比※

	2018		2019	
	会社数	従業員数	会社数	従業員数
ダイキン工業（単独）	1	7,254	1	7,499
国内グループ（ダイキン工業除く）	30	5,243	29	5,380
米国	55	16,686	58	17,497
中国	33	19,194	36	18,996
欧州	80	9,034	78	9,407
アジア・オセアニア	50	15,686	51	16,456
その他（中南米、中東、アフリカなど）	43	3,387	61	5,134
合計	292	76,484	314	80,369

※ 年度末時点の数値。

男女別従業員数と女性比率

	2018	2019
男性	55,415	58,229
女性	21,069	22,140
計	76,484	80,369
女性比率	28%	28%

※ 年度末時点の数値。

LGBTの理解促進

ダイキンでは、国籍や性別等にかかわらず、すべての従業員が働きやすい職場づくりをめざしています。ダイキン工業では、2018年度、役員・管理職およびリーダークラス約500人を対象に、LGBT※の基本知識や職場での対応など、実務に即した研修を開催し、LGBTへの理解を深めました。また、人事に関する規定で「結婚」と「性別」の定義を明らかにし、「事実婚（同性パートナーを含む）」や、「性自認による性（自分が自覚する性別）の選択」が認められるようになりました。

※ LGBTとは、L=レズビアン（女性の同性愛者）、G=ゲイ（男性の同性愛者）、B=バイセクシュアル（両性愛者）、T=トランスジェンダー（心と体の性の不一致）の頭文字を取った総称で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）を指す。

女性活躍推進

女性の活躍推進を加速

ダイキン工業は、2011年より、会社の重要施策のひとつとして、女性の活躍推進の取り組みを加速させています。

2019年度末現在、女性管理職は63人で、管理職および従業員の意識改革、仕事と育児の両立支援策の拡充などを実施しています。その結果、育児休暇から1年未満で復帰する人数は年々増加傾向にあり、女性活躍推進の取り組みを本格始動した2011年の約3割（9人、32%）から2019年3月時点で約5割（31人、49.2%）になりました。

また、2019年度も引き続き、女性管理職の早期育成のため、管理職やリーダー候補の女性を対象に、リーダー育成研修を実施しています。

その他にも各種研修やセミナー、交流会を実施し、女性活躍を推進しています。

1. 他社合同での取り組み

同じ課題を持つ他社とともに、協力して女性活躍推進の取り組みを実施しています。とりわけ、母数の少ない技術・技能系女性に対しては、他社の社員との交流を通じて、ロールモデルの紹介やネットワーキングの場を提供しています。

- **女性技術者ネットワーキングフォーラム**

他社事業所の視察や他社の技術者とのディスカッションを通して、新たな学び・気付きを得ることで視野を広げ、仕事の楽しさを共有し自社での改善やイノベーションを起こすきっかけにつなげることを目的に開催しました。NTN株式会社、株式会社オカムラ、住友ゴム工業株式会社、株式会社竹中工務店との合同企画で、ディスカッションを行いました。計28人、当社からは5人の女性技術者が参加しました。

- **ダイキン工業-村田製作所 技術女性交流会**

当社の技術系女性社員と、同じ機械系メーカーである村田製作所の技術女性との交流および両社のロールモデルの講演を通じて、技術系女性のキャリアアップのためのヒントを掴むきっかけの場として実施しました。計21人、当社からは11人の女性社員が参加しました。

- **製造業他社とのダイバーシティ意見交換会**

堺製作所の女性活躍推進プロジェクトの活動の一環で、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社を訪問し、工場の見学とダイバーシティ意見交換会を実施しました。製造現場での女性社員が実施した改善活動の事例共有や、妊娠中の社員が作業できる製造工程について見学やディスカッションを通じて、自職場・自工程でのダイバーシティとしての改善の着眼点に気付くきっかけに繋がりました。当社からは7人の女性社員が参加しました。

2. 部門や事業場ごとの取り組み

部門や事業場主催で、それぞれの課題に応じた取り組みを人事本部と連携しながら実施しています。

- **空調営業本部主催 グループ女性営業職ミーティング**

女性営業職のグループ内でのネットワークづくりや経験・ノウハウの共有によるレベルアップ促進、上司と部下の意識やベクトル合わせによる成長・活躍の加速を目的に、女性研究者との意見交換会や今後の活躍に向けた上司と部下の共同ワークショップを実施しました。グループ会社の女性社員もあわせて40人の営業女性が参加しました。

- **堺製作所女性活躍推進プロジェクト主催「両立支援制度説明会・社員交流会」**

堺製作所の女性活躍推進プロジェクトの活動の一環で、先輩社員やいろいろな部門の参加者と、育児と仕事の両立や、日頃の悩み、仕事の進め方のノウハウについて、ざっくばらんに話すことで、新しい気づきを見つけるきっかけにつなげることを目的に実施しました。当日は26人が参加しました。

- **滋賀製作所 ダイバーシティ推進プロジェクト主催**

男性従業員座談会 滋賀製作所のダイバーシティ推進プロジェクトの活動の一環で、男性従業員座談会を開催しました。社内の男性社員で、長期で育児休暇を取得した人の体験談を聞いた上で、育児休暇取得にあたっての業務調整・働き方改革、子育ての悩み・日々の家事等のテーマで意見交換を実施しました。

こうした女性社員のキャリアプラン形成をサポートする取り組みが評価され、2020年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を評価し発表する「なでしこ銘柄」に、6年連続7度目となる選定を受けました。



なでしこ銘柄



大阪大学とダイキン工業の産学連携による女性活躍推進事業

ダイキン工業は、2019年10月に大阪大学と二つの教育プログラムを開始しました。「女性エンジニアリーダー育成プログラム」では、当社の若手女性技術者が理系女子大学院生とともに自分らしいリーダーシップを学びます。また、「育休中キャリアアップ支援プログラム」では、当社従業員が育児休暇中に大阪大学の授業を受講します。大学と企業が共同で行う教育プログラムの先駆けとなる事例で、女性のキャリアやスキルアップにつながっています。

関連情報

▶ [女性活躍推進の取り組み](https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/diversity_activities.pdf)  (2.32MB) (https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/diversity_activities.pdf)

女性の雇用

女性従業員比率が向上

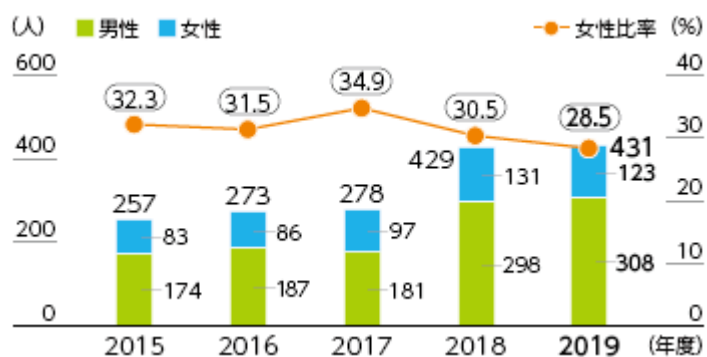
ダイキン工業の女性の従業員比率は2020年3月末現在で16.4%（1,440人）となりました。

2013年度から技術系・技能系分野でも女性の採用を増やし、積極的に女性を採用する方針を掲げた結果、新規採用者全体に対する女性の定期採用者数の割合は、6年間30%以上を維持してきました。

2015年度からは大学と連携し女性のキャリア育成につながる講演会、懇談会、インターンシップを実施し、女性の採用強化に努め、従業員女性比率を製造業平均17%を目標に毎年100人規模の定期採用を実施してきました。

2018年からは、理系女性対象のインターンシップ、社員との懇談会を実施し、女性のキャリアを共に考える機会を持っています。

定期採用者数と女性採用者比率※（ダイキン工業単体）



※ 4月1日入社者数。

外国人の登用

海外現地従業員を現地経営幹部・ダイキン工業役員として登用

ダイキンでは事業のグローバル化の進展に伴い、経営のグローバル化を推進し、海外現地従業員の現地経営幹部への登用を積極的に進めています。また、グループ経営や各拠点の経営を任せられる幹部の育成策として、グローバル拠点の現地経営幹部向けの「グローバル経営幹部塾」を開催しています。

2019年度末現在、海外拠点の現地人社長の比率は47.1%、取締役の比率は48.6%にのぼるなど、外国人幹部の登用が進んでいます。

また、海外現地採用の従業員からも優秀な人材を発掘・育成し、ダイキン工業（グループ本社）の役員へ登用しています。

外国籍従業員を積極的に採用

事業のグローバル化に伴い、ダイキン工業でもインド、中国等海外の大学を卒業したメンバーを積極的に採用しています。

2020年3月末現在、ダイキン工業で働く外国籍社員は93人で、国籍のダイバーシティの取り組みを進めています。

ダイキン工業では、事業のグローバル化に伴い、従業員の国籍も多様になってきており、ダイバーシティ推進の取り組みの一環で、外国籍社員の活躍推進の取り組みにも力を入れています。本社で働く外国籍社員も増加していることから、2018年10月に海外の新入社員・海外からの研修生向けに日本でスムーズに生活・仕事をスタートするための情報が記載された「Japan Living Guide」、2018年11月に外国籍社員を受け入れる職場向けにコミュニケーションや育成の仕方のヒントが記載されたハンドブックを作成しました。また、外国籍社員向けに日本語研修も実施しています。



セミナーやワークショップの実施

外国籍社員向けワークショップを実施

国籍、人種、民族、宗教、言語に関わらず、多様な価値観を受容し一人ひとりの個性や強みを発揮できるような環境作りにつなげることを目的として、外国籍社員同士で自分自身の個性や強みを議論するワークショップを行いました。

他社共催外国籍社員向け「異文化・コミュニケーションセミナー」開催

川崎重工業株式会社、株式会社神戸製鋼所、住友電気工業株式会社と合同で、2019年11月「異文化・コミュニケーションセミナー」を開催し、「ホフステードの6次元モデル」という異文化を比較するツールを用いて自分の出身国と日本文化の違いを理解し、自分たちの個性や強みを日々の業務に生かす方法を学びました。

また他社の外国籍社員とのディスカッションや交流を通して新たな学び・気づきを得ることで視野を広げ、自身の仕事に対する意識を深めるきっかけにつながりました。

障がい者雇用

グループ全体で障がい者雇用を拡大

ダイキンは、「一人ひとりの成長の総和がグループの発展の基盤」との信念のもと、人の持つ無限の可能性を信じ、障がいの有無や程度にかかわらず、すべての人が能力を最大限に発揮し、意欲と誇りを持って働き続けられるグループをめざします。

ダイキン工業は1993年、「障害者の雇用の促進等に関する法律」にもとづき、大阪府、摂津市と共同出資して、特例子会社「株式会社ダイキンサンライズ摂津（DSS）」を設立。当初は障がい者16人でスタートしました。

2018年6月にはDSSの新事務所棟が完成。

障がい者にとって働きやすいよう配慮された事業所で、障がい者の能力を最大限に発揮できる機会を拡大しています。

日本国内グループでは法定（2.2%）を上回る2.5%の雇用率を目標にしています。

また、障がい者雇用をDSSだけではなく、ダイキン工業およびその他関係会社を含むグループ全体での取り組みとして強化しています。

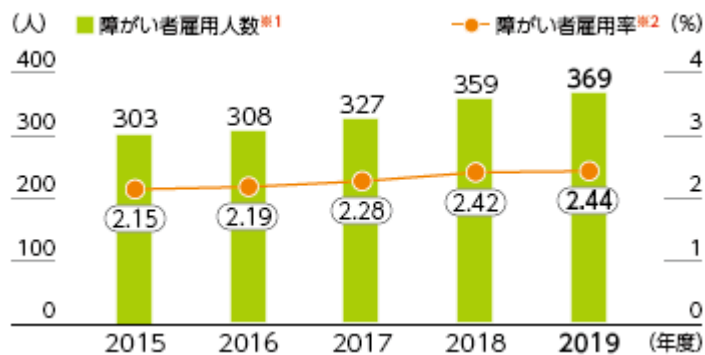
2020年4月、ダイキン工業に障がいがある新入社員が3人入社しました。

2019年度末現在での障がい者雇用率は法定を上回る2.44%となっています。



ダイキンサンライズ摂津

障がい者雇用人数と雇用率（国内グループ会社）



※1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上。

※2 障がい者雇用率＝障がい者雇用数÷常用雇用労働者数

注 年度末時点の数値。

海外グループ会社でも障がい者を積極的に雇用

中国の大金空調（上海）有限公司でも障がい者を積極的に雇用し、現在55人が在籍しています。2014年4月には、政府から身体障がい者の職業訓練基地と認められました。

また、2016年11月上海開放大学と上海教育テレビ局が共催する国際会議で“青春火焰”を踊り、内外ゲストの好評を得ました。

このように障がいがある従業員が自ら、社会活動にも積極的に参加しています。このほか、ダイキンインダストリーズタイランド社では25人、ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社では17人の障がい者を雇用しています。

ベテラン層の活用

毎年、100人を超えるベテラン層を再雇用

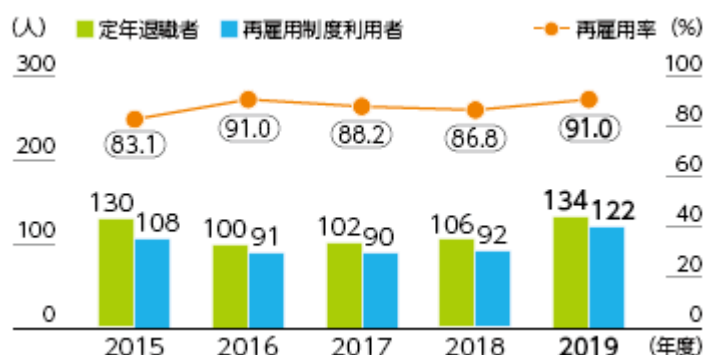
ダイキン工業では、2001年に希望者全員を65歳まで再雇用する制度を世に先駆けて導入しました。短時間勤務や登録型勤務など柔軟な雇用形態を整備し、定年後もスキル・ノウハウを生かせる場を提供しています。制度導入以来、毎年100人を超えるベテラン層を再雇用し、2019年度には486人が在籍しています。そのうち24人は海外拠点で勤務し、優れたスキル・ノウハウを海外拠点においても伝承しています。

なお、高い成果を挙げた従業員に対しては再雇用後も業績に応じて賞与に加算する定額加算型報酬で処遇するなど、仕事への意欲向上を図っています。

2006年度の高齢者雇用安定法改正以降は国内関係会社でも再雇用制度を導入。本人が希望し、出勤率・評価など労使で決めた基準に適合する従業員を65歳まで再雇用しています。

今後、少子高齢化が進むなかでベテラン層の活躍推進の必要性はさらに高まると認識しています。ベテラン層一人ひとりの意向や専門性を十分に把握し、役割を明確にして活躍してもらうため、上司との対話の充実、適正な再配置などの施策を実施しています。

再雇用制度利用者数と再雇用率（ダイキン工業単体）



ダイキンのベテラン層活用の歩み

1979年	定年を55歳から60歳に延長
1991年	希望者全員63歳までの再雇用制度
2001年	希望者全員65歳までの再雇用制度
2004年	シニアスキルスペシャリスト契約社員制度
2005年	ベテラン層活性化プロジェクト
2006年	国内関係会社再雇用制度スタート

従業員の多様性教育

ダイキン工業では、多様な人材がより一層力を発揮できる風土醸成・意識改革の取り組みとして、2019年度もさまざまな教育を行いました。

管理職については、自らのチームや組織を「多様な人材の能力・個性を最大限生かし、イノベーションを次々と生み出して成果を上げる組織」へと変革するために何をすべきかを考え、実行することを目的とし、前年に引き続き「マネジメント研修」を開催。計31人が受講しました。

若手社員については、自らのキャリアを自律的・長期的に考え、自己成長を加速するためのヒントやスキルを学ぶ「入社2年目対象 自己成長力強化研修」を2019年12月に開催。311人の若手社員が講義や同期とのディスカッションを通じて刺激を受け、改めて自分自身に向き合う場となりました。また、2019年6月には「入社4年目対象 自己成長力強化研修」も開催し、238人が参加しました。

また、海外赴任を予定している日本人従業員を対象に赴任前研修を開催しました。これは、現地に少しでもスムーズになじめるように、赴任する各地域の現状、人々の意識や価値観、ビジネスの際の留意事項などの知識の強化を図るとともに、グループ全従業員が共有すべき求心力としてのグループ経営理念について理解を深めることを目的としたものです。2019年度は計88人の従業員が受講しました。

労働安全衛生

基本的な考え方

ダイキンは、「安全操業に万全の注意を払い、行動すること」をグループ行動指針に定め、従業員と業務請負企業の方々が安全に働き、工場周辺の皆様にも安心していただけるよう、「災害ゼロ」の職場の維持をめざしています。

グループ行動指針

9. 安全操業の確保

私たちは、職場の安全確保はもとより、地域の方々の信頼をより確かなものとするために、「安全第一」の考え方に立ち、安全操業に万全の注意を払い、行動します。

推進体制

安全担当を定め、安全対策や災害防止対策を推進

ダイキンでは、グローバルすべての生産拠点において「災害ゼロ」の職場の維持をめざし取り組んでいます。推進責任者として安全担当役員を置き、生産拠点の安全操業を統括的・横断的に推進しています。

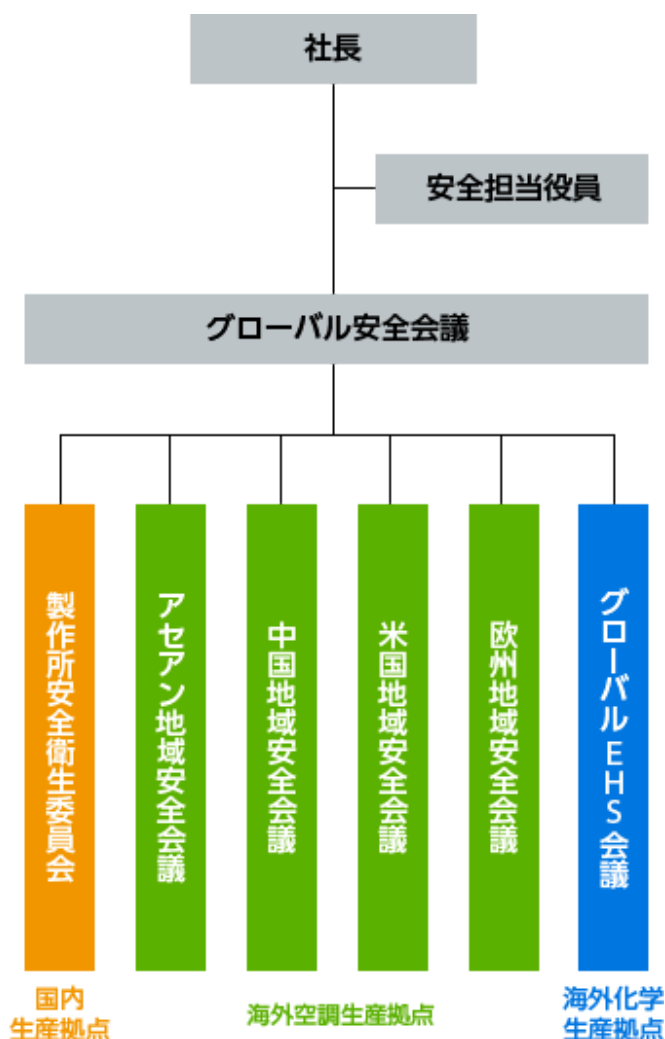
グループ全体での安全レベルの向上を目的に、安全担当役員を議長としたグローバル安全会議を設置しています。年2回開催し、国内外の災害発生状況（発生件数や発生災害の形態等）、各地域の安全会議の内容、災害の発生頻度が高い海外拠点への支援状況、グローバル共通の課題への対策状況について報告し、安全レベルの一段の向上策について審議しています。

安全上の大きな問題や懸念事項が判明した場合は、安全担当役員に速やかに報告され、当該拠点の安全担当部門に是正や対策の指示がなされ、グループ全体にも水平展開します。

国内では、製作所ごとに労使合同の安全衛生委員会を設置し、年間の安全方針を掲げ、安全衛生計画を立案し、PDCAサイクルを回しています。同委員会は法令に則り、総括安全衛生管理者（各製作所長）、安全管理者、衛生管理者、産業医のほか、会社側と労働組合側それぞれの委員で構成され、毎月1回開催しています。

海外では、拠点ごとに安全担当を定め、安全対策や災害防止対策を推進しています。地域ごとの安全会議を年1回開催して、安全対策のレベル向上を図っています。

安全衛生推進体制図



安全な職場づくり

ダイキンは、労働災害の発生防止のため、各拠点でリスク評価を行い、災害を招くリスクが高い設備を特定し、安全対策を実施しています。国内外の拠点で災害が発生した時は、グループ内の災害報告基準に基づき、毎月発生状況や発生の要因、対策について、各拠点からダイキン工業の安全担当部門を経由して安全担当役員に報告され、年2回のグローバル安全会議で報告、共有しています。例えば、グローバルで発生件数が増加傾向にあった、フォークリフトや構内車両に関わる事故については、グローバル安全会議で各拠点での事故内容やその対策を共有するとともに、各拠点でのフォークリフトへの安全装置の設置や、作業員への教育による安全意識の向上によって再発防止に努めています。その他、各国の法的規制に関係なく、海外拠点でもヘルメットの着用を義務化するなどして、労働災害の発生防止に取り組んでいます。

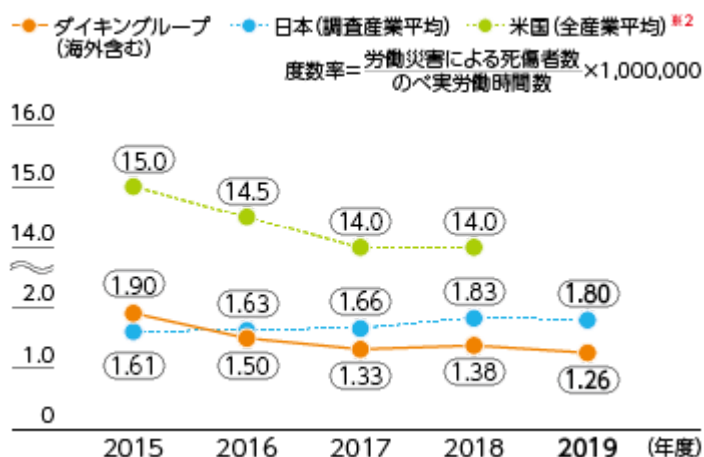
ダイキンでは、安全意識の醸成のため、毎年7月（日本の全国安全週間）に、ダイキン工業社長から当年度の重点取り組みに関するメッセージをグループ全体に発信しています。また、毎年、経営層や安全担当役員、安全担当部門が、国内外の拠点を訪問し、安全確保について指導するとともに、安全担当部門はグループ内の事故発生状況を毎月集約し、各拠点の安全担当にも配信するなどして、安全意識の向上に取り組んでいます。

目標と実績

すべての生産拠点で労働災害ゼロをめざす

「災害ゼロ」をめざすダイキンは、労働災害の発生頻度を表す度数率を安全操業の指標としています。2019年度のグループ全体の度数率は1.26でした。

度数率※1（国内外グループ全社を含む）



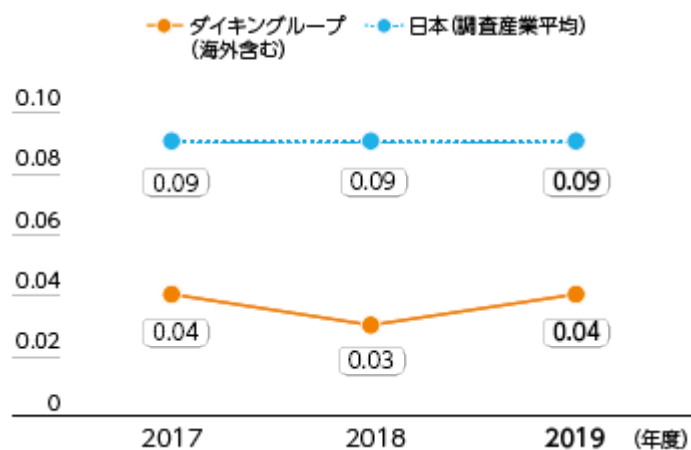
※1 100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したもの。

度数率 = 労働災害による死傷者数 / のべ労働時間数 × 1,000,000

※2 U.S. Bureau of Labor Statistics（2019.11）より算出。

米国の2019年度のデータは未発表です。（2020年5月末現在）

強度率※（国内外グループ全社を含む）



※ 1,000のべ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したもの。

強度率 = のべ労働損失日数 / のべ労働時間数 × 1,000

職業性疾病度数率※1（OIFR）（ダイキン工業単体※2）

	2016	2017	2018	2019
職業性疾病度数率	0	0	0	0

※1 職業性疾病度数率 = (職業性疾病件数 / 総労働時間) × 1,000,000

※2 ダイキン工業の堺製作所、淀川製作所、滋賀製作所、鹿島製作所

労働安全衛生マネジメントシステム

59拠点でOHSAS18001などの認証取得

世界各地に生産拠点を持つダイキンでは、工場の安全操業、従業員の安全を確保するために、各拠点で安全衛生マネジメントシステムを構築するほか、国際規格OHSAS18001などの認証を取得しています。

このシステムにもとづき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、および法令等の遵守管理を継続的に行っています。また、毎年、内部監査や外部監査を行うとともに、安全教育や安全パトロールを実施するなどして、労働災害ゼロをめざしています。

2019年度末現在で、空調37拠点、化学7拠点がOHSAS18001などの労働安全衛生マネジメントシステムに関する認証を取得しています。

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得拠点数

	2019		
	空調拠点	化学拠点	計
日本	2	1	3
中国	22	3	25
アジア・オセアニア	11	0	11
欧州	14	4	18
北中南米	1	1	2
合計	50	9	59

従業員教育・訓練

国内外で、安全意識を高める体感教育を実施

ダイキンでは、労働安全衛生に関する各種教育や訓練を実施しています。特に近年は、事故につながる危険を疑似体験することで安全への意識を高める体感教育に注力しています。機械製造業で事故の多い、機械への「巻き込まれ」や「挟まれ」を疑似体感したり、化学製造業での化学反応による圧力・燃焼の怖さを知ることができる、「見る・触れる・感じる」体感装置や機械を自作し、原理原則にもとづく知識教育と組み合わせた、効果的なプログラムに基づいた訓練を継続して実施しています。

化学プラントを保有するダイキンは、オペレーターの技能向上を強化するため、「ポンプ循環装置ユニット」「フランジ締結シミュレータ」等を導入し、プラントオペレーションに必要な基本動作教育を継続しています。また、より専門性を高める教育として「プロセス教育シミュレータ」を導入し、プロセス工学の原理原則を習得するとともに、制御操作とプロセスの動きを理解し、プロセスの変調時に適切に対応できるよう、事故災害防止の教育を展開しています。

安全意識を高める体感教育

	部門での取り組み内容
空調部門	• 安全体感教育を実施し、「気づき」を体感することで安全に対して意識を高める
化学部門	• 体感シミュレーション教育を実施。プラント異常時のデータに専門家の知恵を盛り込んで、緊急停止の動きを仮想的に再現し、どのような対策を講じるべきかを訓練を行う

海外拠点でも、日本の研修に参加して技能レベルの向上を図るとともに、安全教育や安全パトロールなどによって労働災害ゼロをめざしています。

関連情報

▶ 「製作所内の取引先様の安全確保」（取引先様との連携）（P352）

ステークホルダーとのエンゲージメント

安全な工場に向けた地域との対話

工場周辺住民の方々に安心して暮らしていただくために、安全な工場に向けて、地域住民等と定期的に対話の場を設けています。

関連情報

▶「地域との信頼関係づくり」（地域共生—地域との絆を強める）（P383）

従業員の健康管理

健診・指導で、健康の維持増進を支援

ダイキン工業では、従業員の健康維持を支援するため、年2回の定期健康診断を実施しています。また、特定作業に従事する従業員対象の特殊健康診断も安全衛生法などの法律にもとづき、年2回、事業所ごとに実施し、2019年度の受診率は94%でした。

何らかの所見が見られた従業員には、健康管理室が直接本人に事後措置の指導を徹底しています。再検査の際には、個別に保健指導を実施して、個人のライフスタイルにあった生活改善を提案し、要精密検査、要治療者には毎月フォローメールを実施して、放置者の削減に努めました。

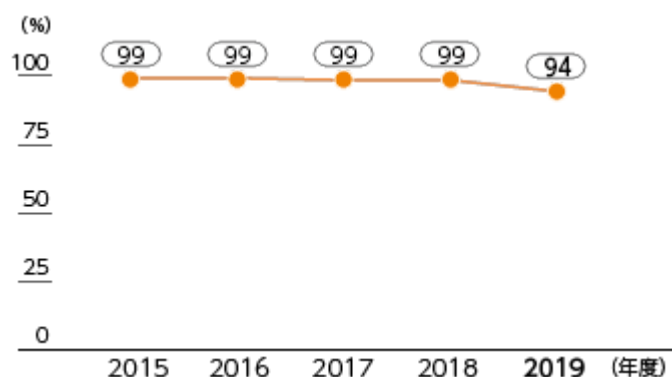
過重労働対象者に対しては産業医が健診を行い、診断結果から配慮や対策が必要と判断された場合は、産業医が本人と上司を指導しています。産業医面談では従業員の健康相談だけでなく、家族のことなどセカンドオピニオンとして相談できる場を提供しています。

2019年7月からは、産業医来社日を週1回から週4回に増やし、従業員がより健康相談を受けやすい環境を整備しています。

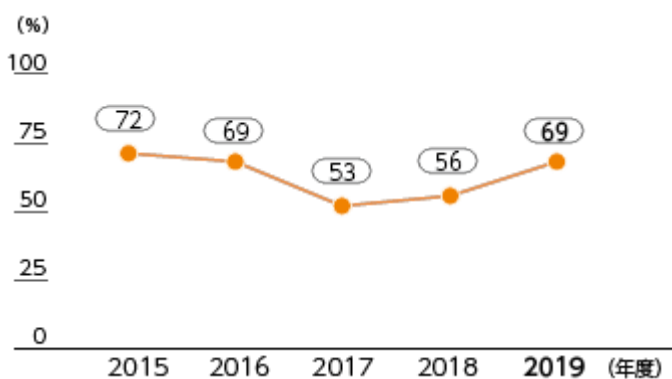
従業員の健康管理

	製作所での取り組み内容
堺製作所	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康増進やコミュニケーションの活性化を目的に、スポーツイベントを開催
滋賀製作所	<ul style="list-style-type: none"> 健康表彰制度の設置などによる衛生の取り組みの推進 健康増進、職場間コミュニケーションの場として元気ふえすたを開催
淀川製作所	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員を対象とした健康セミナーを実施 産業医による講演会を実施 運動習慣のきっかけ作りの場を提供 従業員やその家族も対象とした健康フェスティバルの開催 ストレッチ教室やヨガ教室を実施

定期健康診断受診率（ダイキン工業単体）



有所見率（ダイキン工業単体）



メンタルヘルスケア

メンタルヘルスの問題を抱える個人や組織を把握し、専門家がケア

ダイキン工業は、従業員の心身両面の健康維持に取り組んでいます。厚生労働省の指針であるセルフケアや外部専門機関によるケアなど、「4つのケア」の観点から、各事業場の特性や状況に応じた取り組みを計画、実施しています。

取り組みの例として、人事異動後や採用3カ月後、アンケートで課題の多い職場に対して、産業医による面談を実施するほか、メンタルヘルス講習会を実施しています。2016年度からは国内全事業所でストレスチェックを実施し、ハイリスクと判断されたときは産業医が面談をし、早期発見やセルフケア指導、環境改善を行うなど多方面から問題解決にアプローチしています。

メンタルヘルスケア

	製作所での取り組み内容
堺製作所	<ul style="list-style-type: none">新入社員を対象とした個別カウンセリング20～30代の従業員対象のカウンセリング30代後半～40代前半の従業員対象の精神保健医によるセルフケア教育の実施リーダークラス対象の事例にもとづいたグループワークの実施
滋賀製作所	<ul style="list-style-type: none">入社3年目、5年目の従業員対象セルフケア研修の開催リーダー層の従業員対象のラインケア教育の実施管理職を対象としたラインケア研修の実施全従業員を対象としたセルフケア研修の実施
淀川製作所	<ul style="list-style-type: none">メンタルヘルス手帳の発行。ストレス対処法やセルフチェックができる内容を紹介管理職を対象としたラインケア研修を実施

長時間労働の排除

定時退社日の設定や仕事の効率化で、長時間労働を排除

ダイキンは、グループ行動指針で、「人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守」を掲げ、各国・各地域の労働関連法令を遵守し、従業員の長時間労働の排除に努めています。

人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

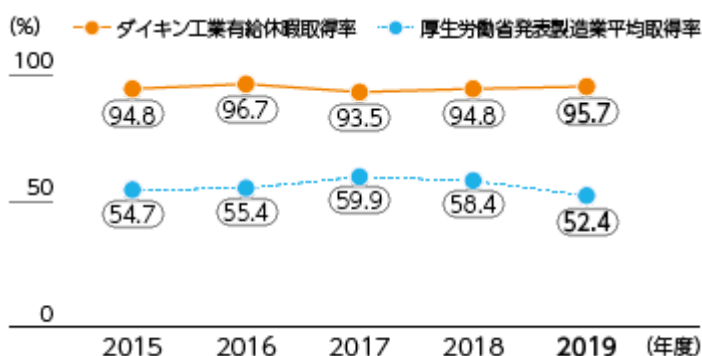
私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。多様な価値観を受容し、一人ひとりの個性・強みを組織の力にまで高めていきます。また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、各国・地域の労働関連法令およびその精神を徹底して遵守します。

例えば、ダイキン工業は長時間労働を排除する取り組みとして、週1回の定時退社日を設定し、原則として休日出勤を禁止（やむをえない場合は部門長決裁）しています。

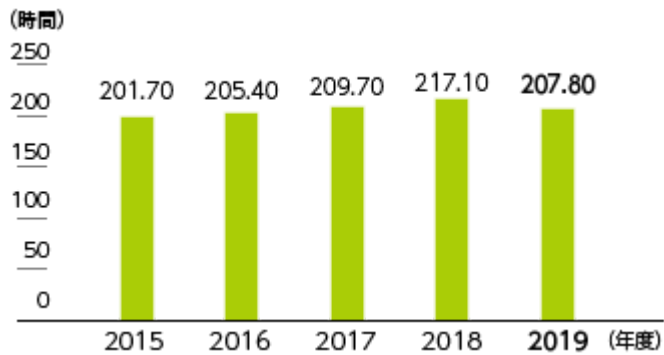
こうしたルール の遵守と併せて、「仕事の効率化」に組織的に取り組んでいます。従業員一人ひとりの仕事と勤務時間の年間計画を立案し、その計画にもとづいて仕事と労務管理をするため、チェックリストによる日常の業務管理をしています。

また、有給休暇の「5日連続計画取得制度」や「3日の一斉有給休暇取得日」を定めることで、ワーク・ライフ・バランスを重視し、よりメリハリのある働き方をめざしています。

有給休暇取得率（ダイキン工業単体）



従業員一人あたり平均超過勤務時間（ダイキン工業単体）



長時間労働排除の施策

1. 日々の業務管理

チェックリストにもとづき自己点検・相互点検

2. 従業員の意識・風土改革

管理職自らが、休日出勤・深夜業をしないよう率先。労働時間の管理スパンを、月単位から週単位の短縮するなど、仕事の計画・負荷を早めに調整。異常な長時間労働に対して職場の自主的なルールを設定

3. 「5つの徹底」

週1日の定時退社の設定・実行。休日出勤の禁止。異常な長時間労働のゼロ化。賃金不払い残業を起こさない管理徹底。深夜業の原則禁止。各部門単位で、仕事の上限時間を設定

4. 業務の管理・見える化

勤怠システムの導入・活用

5. 各部門での生産性向上、効率化のテーマ設定

ワーク・ライフ・バランス

基本的な考え方

ダイキン工業は、従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、多様な人材が活躍できるよう、さまざまな制度や施策を導入しています。

また、次世代育成支援対策推進法の認定企業として、子どもを持つ従業員が安心して仕事と育児を両立できる職場環境をめざした行動計画を策定・実行しています。特に育児休暇や育児との両立支援の制度を充実させており、男性従業員の取得も奨励しています。

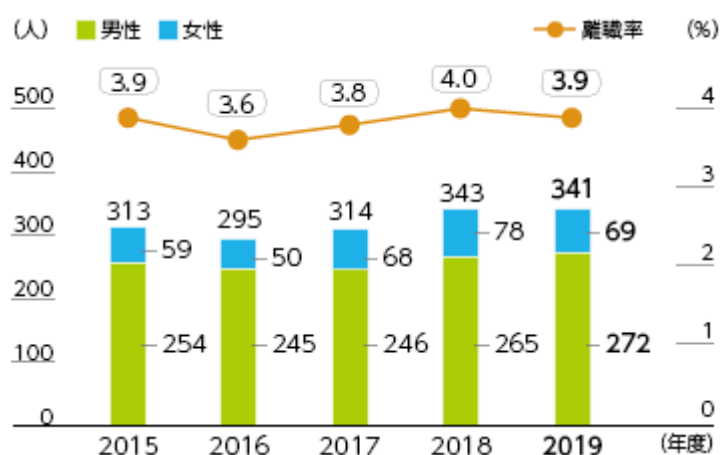
多様な働き方の支援

フレックスタイム制や裁量労働制など、柔軟な勤務制度を導入

ダイキン工業では、柔軟な勤務時間がとれるよう、「フレックスタイム制」を導入しています。また、研究開発業務だけではなく、事業運営の企画・立案・調査などの業務についても「裁量労働制」を導入しています。

従業員がより柔軟な勤務形態や勤務時間で働けることから、2019年度の離職率は3.9%（定年退職者も含む）と全産業の平均14.9%（平成29年厚生労働省 雇用動向調査）と比較しても大変低い水準を保っています。

離職者数と離職率（ダイキン工業単体）



育児との両立支援

仕事と育児を両立して活躍できる職場づくり

ダイキン工業は従業員が仕事と育児を両立して活躍できる環境づくりを推進しています。

2012年より、“仕事と育児を両立しながらより職場に貢献する働き方をするための考え方・ノウハウの共有の場”、“長期視点でのキャリアの重ね方”を考える場として、育児休暇から復帰した従業員と上司を対象に「育児休暇復帰者セミナー」を実施してきました。共働き家庭において、仕事と育児の両立はパートナー（配偶者）の協力なしには成り立たないものであることから、2018年8月からは、育児休暇復帰者とその上司に加え、育児休暇復帰者のパートナーも出席対象としました。

2013年度には、子どもを保育所へ入れるための活動、いわゆる「保活」を専門家が全面的にサポートする「保活コンシェルジュサービス」を導入し、出産後に育児休暇を取得する従業員が活用しています。各自治体において、保育所に入れない待機児童が増えていることや、保活に対する知識・情報不足から、希望の時期に保育所にスムーズに入所できないケースが増えてきています。そのため、2017年6月より育児休暇（産休を含め2カ月以上）を取得予定の従業員を対象に、育児休暇の充実した過ごし方や保活への心構え、保活の情報提供を行う「保活&育休サポートセミナー」も開始しました。さらに、2020年3月からは、空きのある企業主導型保育所※と、子の預け先がなく職場に復帰できない人をマッチングするしくみを導入し、育児休暇からの一層スムーズな復帰を支援しています。

2016年1月には、子どもを持つ従業員がより柔軟に働き、仕事に挑戦し成果を上げられるよう「在宅勤務制度」を導入。フルタイム勤務者を対象とした「週1回までの在宅勤務」、育児休暇からの6カ月未満での早期復帰者を対象とした「週4回までの在宅勤務」、働く時間と場所の自由度を上げる「スポット的な在宅勤務」の3種類を状況に合わせて選択できます。この制度は育児休暇からの早期復帰のきっかけになるとともに、急ぎの業務遂行時に生かされるなど、従業員に着実に浸透し、全社での利用者数は毎年増加傾向にあります。

今後も、従業員が仕事と育児のバランスをうまくとりながら能力を発揮できるよう支援していきます。

※ 企業主導型保育とは、国が施設の整備費および運営費を助成して設立された保育所のこと、企業が従業員の働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために設置したり、地域の企業が共同で設置・利用したりするもの。

95.82%の男性従業員が育児休暇を取得

ダイキン工業は、男性従業員に対して「育児のためのまとまった休暇」の取得を奨励し、男性従業員が育児休暇を取得しやすい風土づくりをめざしています。

2016年12月に、「子どもが生まれた男性社員全員に、最低5日以上の子育休取得を推奨する」方針を掲げました。

男性の育児参画の取り組みの一環として、2019年6月に実施した「育児休暇復帰者セミナー」では、参加必須対象者を、従来の「育休復帰者」「育休復帰者の所属長」に加え、「社内婚の育休復帰者のパートナー」を追加しました。(出席者の内訳：育休復帰者56人、上司49人、育休復帰者のパートナー20人)

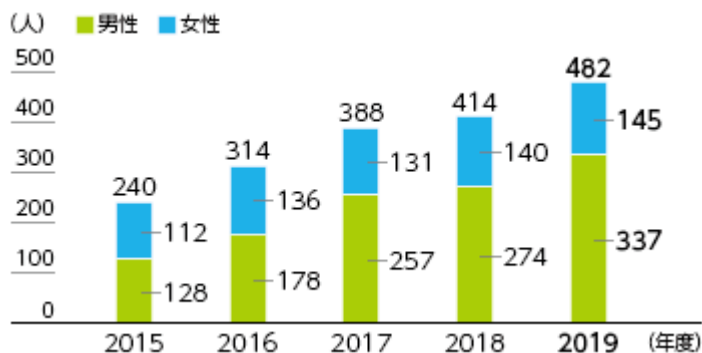
また、2019年8月に発行した「仕事と育児両立ハンドブック」にも、男性社員向けパートを作成し、子が生まれた男性社員全員に配布しています。

《具体的な取り組み》

1. 育児休暇および仕事と育児の両立支援制度の資料送付
2. 男性社員と所属長による対話と育児休暇取得予定日の明確化
3. 人事部門からの育児休暇取得予定および取得状況の個別確認

その結果、2019年度は95.82%の男性が育児休暇を取得しました。今後も、男性の育児参画を推進し、性別にかかわらず仕事と育児を両立しながら活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

育児休暇の取得者数※（ダイキン工業単体）



※ 年度ごとの取得者。

ダイキン工業は次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標達成が認められ、厚生労働省大阪労働局から認定を受けました。



認定マーク

1. 計画期間：2019年4月1日から2024年3月31日までの5年間

2. 内容：

目標1： 仕事と育児を両立する社員が、両立のバランスをうまく取りながら、挑戦・成長・キャリア構築し続けるための風土・環境づくり

＜対策＞

- 2019年4月～ 産前休暇を控えた女性社員とその上司との対話の継続実施、およびその実施方法のブラッシュアップ
- 2019年4月～ 仕事と育児の両立支援策をまとめたハンドブックの作成
- 2019年5月～ 育児休暇復帰者とそのパートナーおよびその上司を対象とした「育児休暇復帰者セミナー」の継続実施と内容のブラッシュアップ
- 2019年5月～ 「仕事と育児の両立」と「キャリア構築」を考える他社合同の交流会やセミナー等を開催
- 2019年9月～ 保活に関するアドバイスの提供
- 2022年4月～ 在宅勤務制度のブラッシュアップ

目標2： 男性社員が仕事と育児を両立しながらキャリアアップできる風土・環境づくり

＜対策＞

- 2019年4月～ 男性社員の育児休暇取得率の向上のための取り組み（メール発信による周知）
- 2019年4月～ 全社員宛てに毎月発信している社内ニュースレター「ダイバーシティ・ニュース」での情報発信の継続実施
- 2019年4月～ 「育児休暇復帰者セミナー」や他社合同の交流会・セミナー等への男性社員の参加の呼びかけ

目標3： 育児休暇中の社員を対象にしたスキルアップの機会の提供

＜対策＞

- 2019年10月～ 育児休暇中に受講できるスキルアップの機会の整備と参加の促進

仕事と育児の両立支援策

1992年	育児休暇制度、育児勤務制度制定
2005年	次世代育成支援対策推進法（以下、次世代法）に基づく第一次行動計画策定
2007年	次世代法第二次行動計画策定 育児支援カフェテリアプラン制度導入
2010年	改正育児・介護休業法の施行に伴い、育児休暇・介護休暇の見直しを実施
2012年	次世代法第三次行動計画策定（計画期間2012年4月～2014年3月） 育児支援カフェテリアプラン制度改訂 育児休暇復帰者セミナー実施開始
2013年	「保活コンシェルジュ」サービス導入
2014年	次世代法第四次行動計画策定（計画期間2014年4月～2019年3月） 育児支援カフェテリアプラン制度改訂 育児休暇からの早期復帰者支援を目的とした、より柔軟な勤務形態の導入、および育児支援サービスの実施 週1回までの「部分在宅勤務」の試行的実施
2016年	在宅勤務制度の導入 男性育児休暇取得促進の取り組み開始
2017年	保活＆育休サポートセミナー実施開始
2019年	次世代法第五次行動計画策定（計画期間2019年4月～2024年3月） 「育休中キャリアアップ支援プログラム」を開始 企業主導型保育所マッチングサービスの導入

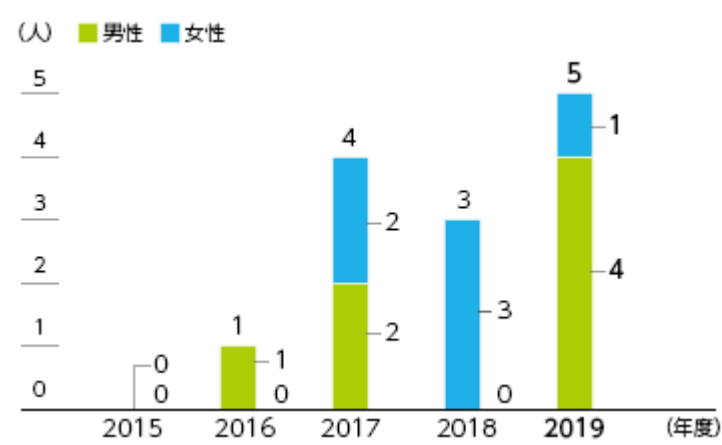
介護支援等福利厚生制度

介護休暇・介護勤務の制度を整えています

「介護休暇」は対象者一人につき通算365日を限度として、要介護状態に至るごとに3回まで、分割もしくは連続して取得が可能になりました。

「介護勤務」（時差勤務、フレックス勤務、1日6時間の短時間勤務）は、対象者一人につき介護休暇日数とは別に、利用開始から3年間で2回以上の分割利用が可能。また、短期の介護休暇については半日単位で取得が可能になりました。

介護休暇取得者数（ダイキン工業単体）



その他福利厚生制度（一部抜粋）

年金	確定拠出年金	
有給休暇	シルバー休暇制度	55歳到達月から定年退職までの期間で3日の特別休暇を付与
	海外青年協力隊参加	休職を認めるケースあり

評価・処遇

基本的な考え方

ダイキンは、成長への意欲を持つ人に活躍の場を提供し、チャンスを生かして成果を挙げた人に報いる「機会の平等」と「結果の公平」を追求しています。

評価・処遇

「機会の平等」「結果の公平」を追求しています

ダイキン工業は、2001年度から年齢給・勤続給といった一律的な賃金項目や「定期昇給+ベースアップ」方式を廃止。年齢や勤続年数を問わず、従業員各人が成し遂げた成果に一層報いる処遇制度に転換しました。

人事評価にあたっては、能力の成長を重視する「能力評価」に、「結果」「挑戦」「成長」の3つの観点から「成果評価」を付加。直属の上司だけでなく、複数の管理職が協議して評価を決定することで公平性を高めています。また、結果に至るプロセスや組織全体への貢献度も考慮し、多面的に評価をしています。2002年度からは、同様の処遇制度を国内関係会社にも導入しています。

2011年度から、成果主義の考え方と報酬への反映方法についてグローバルに統一したガイドラインの策定を進めており、グループ全体で公平で納得性の得られる処遇制度の実現をめざします。

配属・配置転換

従業員の事情を考慮する機会を設けています

ダイキン工業では、新入社員の配属にあたって、本人の希望を確認する機会を設け、可能な限りその意向や希望に沿うように配慮しています。もし、本人の適性、部門のニーズにより希望に沿わない配属の場合はできる限り事前に話をし、本人の納得が得られるように努めています。

また、毎年、全従業員を対象に、自己の業務記録表の「フリーライティング」の欄に、健康状況や家庭事情、希望などを記入し、提出できる機会を設けています。異動を検討する際は、記載内容を踏まえて本人と上司が話し合い、勤務地希望に関する個人の特殊事情や前向きでチャレンジャブルな希望はできる限り反映させています。海外勤務を希望する者に対しては、従業員の海外勤務を支援するための海外拠点実践研修制度を設けています。

今後も、従業員が自らの夢や目標と会社の目標を重ね合わせ、働きがいを感じられる職場づくりをめざしていきます。

労使関係

基本的な考え方

ダイキン工業は、「良好な労使関係は経営の基本」との考えのもと、「労使対等の立場」「労使相互の信頼関係」を大切にしてきました。現実を直視し、課題解決に向けたプロセスを大切にしながら、「本音での話し合い」「筋・けじめを大切に」「できること・できないことをはっきりさせる」とのスタンスは、今後も変わることはありません。

ダイキン工業では、管理職と契約社員など一部の従業員を除き、87%が組合員です。会社と労働組合とは活発に協議しており、事業計画の方針が明確になり次第、会社は労働組合に対して経営協議会を開催し説明します。2019年度の本部における経営協議会はこのべ15回開催し、職場の体質課題・意欲、やりがい・マネジメント課題等について議論を行いました。

また、従業員の処遇や地位についても労使協議を実施し、協議の結果については、従業員に対して各部門で速やかに伝達するよう心がけています。

労働者の権利の尊重

就業規則、労働協約で規定し、周知徹底しています

ダイキン工業は「会社は、従業員の人格を尊重し、その福祉の増進を図り、従業員は勤労者の本分を尽くすこと」と考えて、就業規則、労働協約のなかで労働者の権利の尊重について定めています。

労働者の権利については、入社時に就業規則、労働協約を説明するなかで周知徹底するほか、労働組合でも同様の教育を実施しています。

従業員との対話

従業員へのヒアリングの機会を設け、労働環境の改善につなげています

ダイキン工業では、全従業員の3%程度（約240人）以上の従業員に対し、年間約10回の聞き取り調査を実施しています。賃金交渉では、「会社の業績や動向」「経営諸課題」「世の中の動き」「組合員の働き」などさまざまな事項について労使間で議論しています。こうした議論の内容について従業員各人にヒアリングし、その結果を賃金交渉に反映することで、より納得性の高い回答につなげています。

従業員へのヒアリングは賃金交渉時だけではなく、「年頭方針」「予算・決算の報告」「賞与支給時の社長のメッセージ」など経営陣からメッセージが発せられるたびに行います。また、職場ごとに年間目標の設定時や評価時期には、必ず上司と部下の対話を行うなど、対話の機会を定期的に持つ工夫をしています。従業員から率直な意見を聞くことで、社内の労働環境の改善に役立てています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	293	贈収賄の禁止	311
リスクマネジメント	299	情報セキュリティ	314
コンプライアンス	303	知的財産権の尊重	319
自由な競争と公正な取引	309	税務コンプライアンス	323



基盤的CSR

コーポレート・ガバナンス

方針

経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります

Why? なぜ重要か

ビジネスにおける価値観の変化やグローバル化が進み、企業の社会的責任が強まるなか、経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスの重要性が高まっています。コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、企業リスクの回避や不祥事の防止だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を支え、ステークホルダーの利益を守ることにもつながります。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一步先を行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上を実現することと捉えています。当社は2020年6月に社外取締役を1人増員して4人とし、社外取締役比率を1/3以上とすることで、経営のさらなる高度化と取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。

＞コーポレート・ガバナンス

(P293)

経営の意思決定と業務執行の一体型経営によってスピードアップを図るとともに、健全性・透明性を確保しています。

＞役員一覧

(<https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/directors/>)

ダイキン工業の役員の名前と経歴を紹介しています。

＞リスクマネジメント

(P299)

リスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、全社横断的なリスクマネジメントを導入しています。

＞コンプライアンス

(P303)

グループ行動指針の遵守状況を確認し、法令順守を徹底しています。

＞自由な競争と公正な取引

(P309)

法令遵守を徹底し、フェアな企業活動を推進しています。

＞贈収賄の禁止

(P311)

業務にかかわる接待・贈答は、各国・地域の法令に従い社会的常識の範囲で節度を持って行うことを徹底しています。

＞情報セキュリティ

(P314)

情報セキュリティ基本方針を定め、管理体制を構築し、機密情報の適切な管理と活用に努めています。

＞知的財産権の尊重

(P319)

重要な会社財産である知的財産の侵害行為に対して適切かつ正当な権利行使を行うとともに、他社の知的財産権も尊重しています。

＞税務コンプライアンス

(P323)

グループ行動指針にもとづき、税務コンプライアンスを徹底しています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

企業価値のさらなる向上に向けて

ダイキンでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一步先を行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上を実現することと捉えています。スピード経営の高度化や透明性・健全性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求、推進し企業価値のさらなる向上をめざしていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

経営・執行体制

ダイキン工業は、意思決定および業務監督と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」ではなく、当社グループの事業特性上、意思決定と実行のスピードアップに有効との判断から、「一体型運営」を採用し、経営の高度化を図っています。「一体型運営」とは、取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督・指導により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、迅速な実行による業務執行責任の両面を担うものです。取締役は、意思決定・業務執行・監督指導を「一体的」に運営することで、自ら決めたことを自ら実行、完遂する責任を持ちます。併せて複数の社外取締役を配置し、独立した立場から業務執行状況をモニタリングし、意思決定に際して適切に監督・助言することで、透明性・健全性の観点から「一体型運営」を支える責任を担います。また、具体的な業務執行にあたり、各事業・地域・機能における自律的な判断や決断による実行のスピードアップを狙いとし「執行役員制」を導入、取締役会で選任しています。

当社の取締役の選任にあたっては、事業のグローバル化や業容の拡大、そしてダイバーシティ経営の実践の観点から、国籍・性別・経歴など多様な背景を持っていることを重視しています。「社外、女性、外国人取締役数」を、取締役の独立性・多様性・透明性の確保の指標とし、2020年6月末現在、11人（うち、女性1人、外国人1名）の取締役が、グループ全体の迅速かつ戦略的な意思決定と健全な監督・指導を行っています。

また、当社と利害関係を有さないことを条件に社外取締役を4人選任しています。社外取締役に求めるのは、豊かな経験と高い見識にもとづく広範で高度な観点から意思決定に参画し、経営を監督することです。したがって、上場企業の取締役など、実務経験者であることを、主な選任基準としています。

取締役の平均在任期間は、約11年で、主な兼任先が5つ以上の社外取締役はいません。

社外取締役設置の実効性を確保するため、補佐する担当者を当社の経営企画室に配置し、「取締役会」日時の早期提示に努めています。社外取締役が欠席した場合も、関連資料の提供や、後日の議事説明などを行っています。

監査体制

ダイキン工業は監査役設置会社であり、「監査役会」を設けています。2人以上の社外監査役を任命するよう努め、主な選任基準は当社と利害関係をもたない独立性をはじめ、社外取締役と同様です。2020年6月現在、計4人の監査役のうち2人が社外監査役です。

監査役は「取締役会」をはじめ当社の重要な会議に出席し、報告を受けるとともに、さまざまな意見を述べるすることができます。

さらに、実効ある監査機能を担保するため、監査役会は経営や業績にかかわる重要事項について必要時に報告を受けられるほか、関係部署の調査、稟議書の確認や、代表取締役、執行役員、監査法人との定期的な意見交換を行っています。

監査役の実効性を確保するため、監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置しています。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重しています。

監査役会にて定める「監査役監査基準」のなかで、監査品質の向上のため、常に自己研鑽に努めることを規定しています。

自己研鑽の場としては、日本監査役協会が主催する部会や研修会へ参加しています。

さらに、会計監査人とは、しっかりとコミュニケーションをとり、また、必要に応じ公認会計士や弁護士など外部の専門家の助言を受けています。

スピード経営を支える体制

取締役を少数化して実質的な議論にもとづく迅速な意思決定の確保を図っています。当社の主要な経営会議体は、取締役会、最高経営会議、執行役員会の3つです。

「取締役会」は、グループ全体にかかわって、法令および定款で定める事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の健全かつ適切な監督・指導を行います。

また、定期的に取り締役会の実効性について自己評価しています。

各取締役に個別インタビューを行い、実効性が有効である旨を確認しています。

2019年度の実効性評価では、取締役会の運営面での改善に加え、意思決定・監督機能の一層の強化に資する意見が示されました。今後も、運営面での改善はもとより、グループ横断的な戦略・課題の審議や、業務執行状況の報告の充実など、実効性向上にむけた取り組みを進めていきます。

2019年度は取締役会を15回開催し、社外取締役・社外監査役の平均出席率はそれぞれ98%、87%でした。

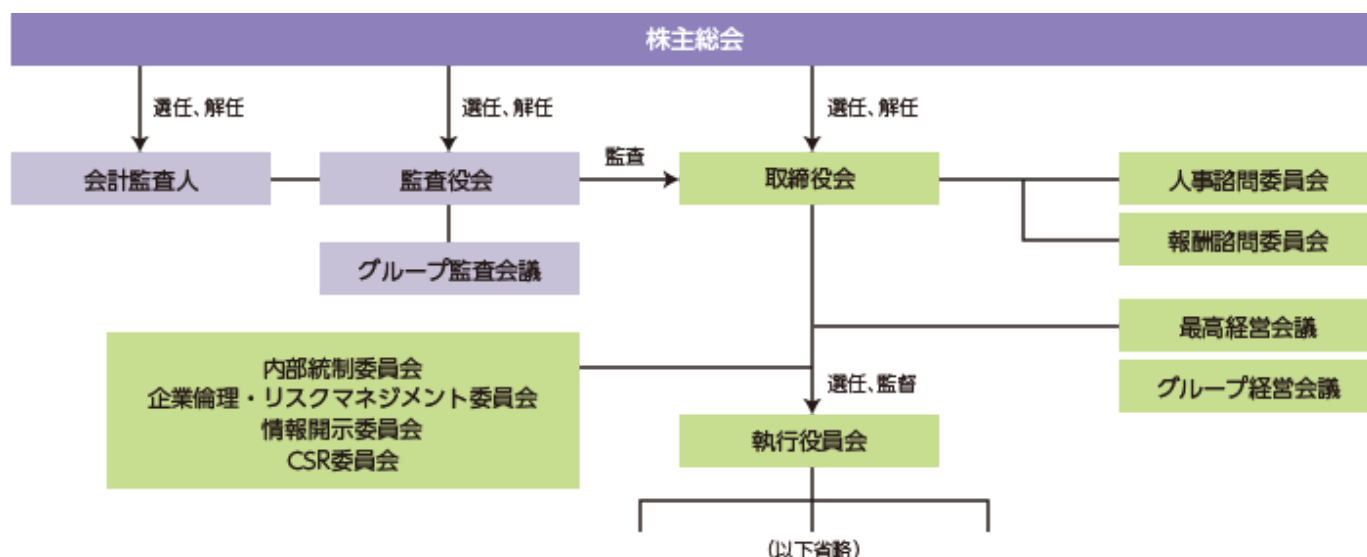
「最高経営会議」は、グループのマネジメントシステム上の最高審議機関であり、全社における重要な経営方針・経営戦略をすばやくタイムリーに方向付けし、課題解決を迅速化しています。

2019年度は9回開催しました。

また、執行役員制の導入に伴い、業務執行にかかわる重要経営課題についての徹底した審議とスピードある実行を促進する場としての「執行役員会」を設置しています。

さらに、取締役会のもとに「内部統制委員会」「企業倫理・リスクマネジメント委員会」「情報開示委員会」「CSR委員会」を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制（2020年6月末現在）



役員の報酬等

ダイキン工業では、役員人事・処遇にかかわる運営の透明性確保の見地から、「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設け、役員選任基準、候補者、報酬などを審議・検討しています。「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」は、2020年7月現在、それぞれ社外取締役4人、社内取締役1人、人事担当執行役員1人の計6人で構成し、その委員長は社外取締役のなかから選出することとしています。

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議による最高限度額内において、「報酬諮問委員会」の答申をもとに、取締役の報酬は取締役会の決議で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定されます。

役員報酬体系は、役員が経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく、継続的かつ中長期的に業績向上へのモチベーションを高め、当社グループ全体の企業価値の増大に寄与する体系としています。

取締役の報酬は、「固定報酬」と、短期のグループ業績（売上高、営業利益）および担当する事業を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績を反映できる「ストック・オプション」から構成されます。業績連動報酬は、業績連動比率を世間相場より高めにし、業績向上へのインセンティブを十分に確保しています。

社外取締役および監査役の報酬は、「固定報酬」のみです。

報酬水準は、日本の一部上場企業の300社弱が活用している役員報酬調査の外部専門機関による客観的な報酬調査データ（ウイリス・タワーズワトソン社の「経営者報酬データベース」）の中から国内大手製造業の報酬を分析・比較し、当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証したうえで決定しています。

役員の報酬額（2019年度）

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数
		固定報酬	ストック・ オプション	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	1,136	484	154	496	9人
監査役 (社外取締役を除く)	70	70	-	-	3人
社外役員	78	78	-	-	5人

報酬等の額が1億円を超える役員（2019年度）

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員 区分	会社区分	連結報酬等の種類別の 額 (百万円)		
				固定 報酬	ストック・ オプション	業績 連動 報酬
井上礼之	421	取締役	ダイキン工業（株）	189	38	193
十河政則	284	取締役	ダイキン工業（株）	123	38	123
田谷野憲	167	取締役	ダイキン工業（株）	85	19	51
		董事長	連結子会社 大金（中国）投資有限公司	11	-	-
三中政次	139	取締役	ダイキン工業（株）	5	19	34
		取締役	連結子会社 ダイキンヨーロッパ エヌ ブイ	73	-	6
富田次郎	156	取締役	ダイキン工業（株）	59	19	77
カンフル・ジート ・ジャワ	108	取締役	ダイキン工業（株）	12	10	-
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコンディショニング インディア プラ イベート リミテッド	54	-	31

会計監査人の報酬等の額（2019年度）

監査費用	246百万円
------	--------

グループとしてのガバナンス

M&A企業を含むグループベースでのガバナンス確保の観点から、「グループ経営会議」を定期的に行い、グループの重要経営方針や基本戦略の共有を徹底するとともに、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図り、グループとして意思統一された企業行動をめざしています。


主要グループ会社の監査責任者で構成される「グループ監査会議」では、グループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとして、その運営の充実に取り組んでいます。

また、多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力のさらなる向上に努めています。

関連情報

▶ [コーポレートガバナンス報告書（2020年7月1日）](https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/system2020.pdf)  (227KB)

(<https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/system2020.pdf>)

▶ [役員一覧](https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/directors/)  (<https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/directors/>)

▶ [ディスクロージャーポリシー](https://www.daikin.co.jp/investor/management/disclosure/)  (<https://www.daikin.co.jp/investor/management/disclosure/>)

リスクマネジメント

基本的な考え方と推進体制

グループの急速な事業拡大を背景に、グローバルな視点からリスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、全社横断的なリスクマネジメントを導入しています。リスクマネジメントの最高責任者を社長とし、以下の3分野に峻別して推進しています。

1. 戦略リスク

経営上の戦略的意思決定にかかわるリスク（担当部門：経営企画室）

2. 財務報告の内部統制リスク

財務報告の信頼性にかかわるリスク（担当部門：経理財務本部）

3. オペレーションリスク


内的・外的要因による業務運営リスク（担当部門：企業倫理・リスクマネジメント委員会）

戦略リスクは、当社の主要な経営会議体である最高経営会議や執行役員会などで、経営幹部が審議します。財務報告の内部統制リスクおよびオペレーションリスクは、社長を委員長とする「内部統制委員会」にて、年2回、グループのリスクマネジメントを含めた内部統制全体について、適切に機能しているか点検・確認します。

関連情報

▶ [環境関連リスク・機会](#) (P93)

事業等のリスク

ダイキンの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下に記載します。
各リスクの詳しい内容は、▶ [アニュアルレポート2020（P57～59）](https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/)  をご覧ください。

(<https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/>)

事業等のリスク

1. 市場環境に関連するリスク

1. 市場環境の変化に関連するリスク
2. 為替相場・資金調達環境の変動に関連するリスク
3. 有価証券の時価の変動に関連するリスク

2. 事業活動に関連するリスク

1. 技術・商品・サービスに関連するリスク
2. 買収・他社との提携等に関連するリスク
3. 商品・サービスの品質と責任
4. 調達に関連するリスク
5. 法的規制
6. 情報セキュリティ

3. 気候変動等の環境に関連するリスク

4. その他

1. 固定資産の減損
2. 自然災害等

関連情報

▶ [アニュアルレポート2020（P57～59 事業等のリスク）](https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/) 

(<https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/>)

▶ [第117期有価証券報告書（P14 事業等のリスク）](https://www.daikin.co.jp/investor/data/yuuka/117/117_4.pdf)  (1.6MB)

(https://www.daikin.co.jp/investor/data/yuuka/117/117_4.pdf)

▶ [製品の品質・安全確保](#) (P230)

▶ [取引の考え方](#) (P339)

▶ [コンプライアンス](#) (P303)

▶ [情報セキュリティ](#) (P314)

▶ [気候変動への対応](#) (P114)

▶ [化学物質の管理・削減](#) (P178)

▶ [リスクマネジメント（自然災害リスク対策の再構築と安全対策強化に努めています）](#) (P299)

オペレーションリスク

業務を担当する取締役ならびに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有しています。

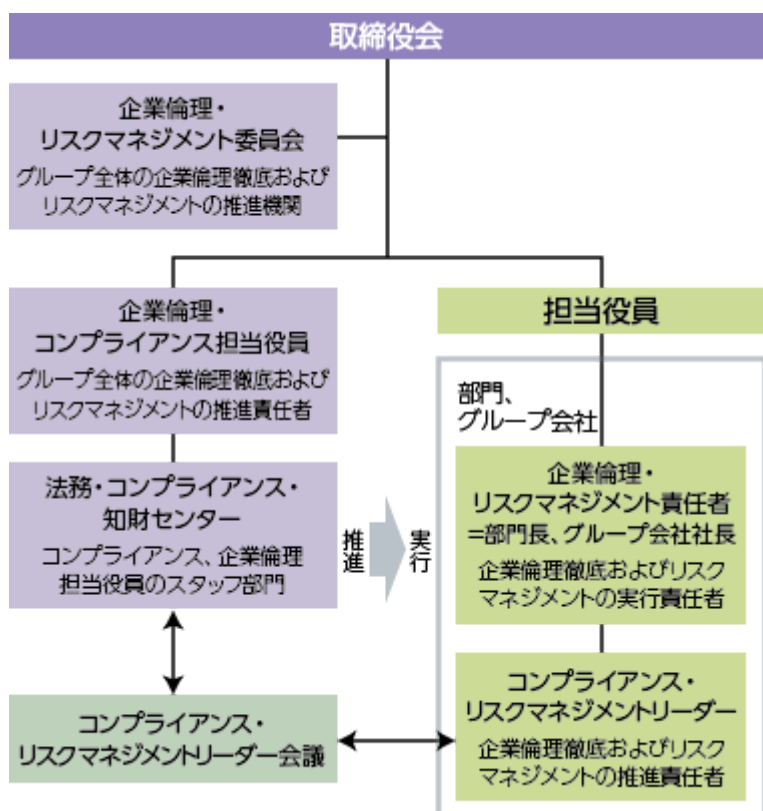
そのうえで、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理・コンプライアンス担当役員のもと、法務部門が中心となって、リスクアセスメントにもとづいて、重要リスクを特定し、年2回、企業倫理・リスクマネジメント委員会で審議のうえ、リスク対策を講じています。

2019年度の重要オペレーションリスク

- 自然災害リスク
- PL・品質リスク
- 知財リスク
- 情報管理リスク
- 海外危機管理

各部門・国内外の主要グループ会社では、毎年リスクアセスメントを実施し、重要リスクを選定。その結果を踏まえて、各社が対策を立案・実施し、リスクの低減に努めています。各社の取り組み状況は、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。

オペレーションリスクマネジメント推進体制



重要リスクへの対策

自然災害リスク対策の再構築と安全対策強化に努めています

ダイキン工業では、昨今、台風・豪雨などの自然災害が多く発生していることから、従来の地震対策だけでなく自然災害全体の取り組みにすべく、全社最重要テーマの一つに定め、ハード面はもちろんのことソフト面を含めて災害リスク対策を強化・充実しています。

従来、地震リスク対策で進めてきた、製作所建屋の耐震補強と化学プラントの浸水対策、浸水拠点の避難訓練等については、計画を立案し、着実に実行しています。昨今地震・台風・大雨など多く発生していますが、対策を講じてきたことにより、致命的な被害は受けませんでした。

事業継続計画（BCP）の構築も進めており、リスクを洗い出し、生産設備等の転倒防止、部材の安定調達対策を立案し、実行しています。

さらに、上記自然災害の影響も踏まえて、部材の調達部門や物流部門でも追加の対策を講じていきます。

また、グループ会社についても、同様に取り組みを進めています。

情報流出リスクへの対策

情報流出リスク対策を全社最重要テーマの一つに定め、IT部門とコンプライアンス部門が連携して、全部門に配置された情報管理者および情報セキュリティリーダーを核として、リスク軽減に取り組んでいます。

関連情報

▶ [情報セキュリティ](#) (P314)

コンプライアンス

基本的な考え方

ダイキンは、グローバルに企業活動を展開するにあたり、グローバル・グループ各社の役員・従業員一人ひとりが遵守すべき企業倫理コンプライアンス上の基本的な事柄をグループ行動指針に定めています。CSR重点テーマに沿った中期計画「CSR行動計画2020」にコンプライアンスの徹底を掲げて、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

関連情報

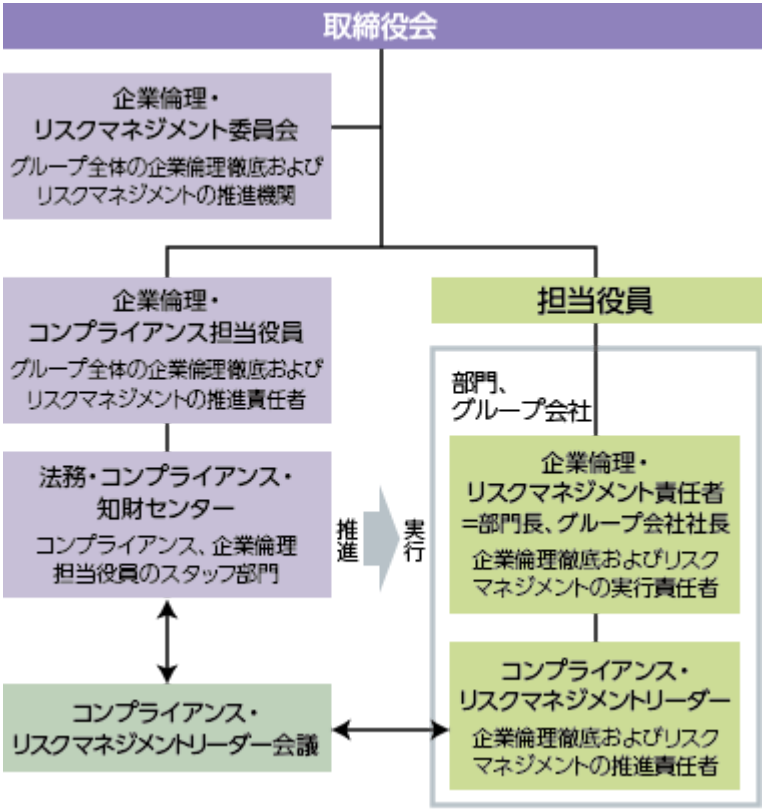
▶ 「グループ行動指針」 (CSR理念) (P36)

推進体制

グループ全体の推進機関である「企業倫理・リスクマネジメント委員会」は、企業倫理・コンプライアンス担当役員を委員長とし、各部門長と国内主要グループ会社社長で構成されています。原則年2回開催し、強化すべき課題の抽出とその解決の促進に取り組むとともに、海外グループ会社の取り組み状況も報告しています。

グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針を定め、各部門と国内外の主要グループ会社にコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー（CRL）を配置し、徹底しています。定期的なコンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み状況の確認や情報共有、グループ行動指針の浸透により、「しない風土」の醸成と「させないしくみ」の高度化をめざしています。

推進体制



コンプライアンスの取り組み

当社独自の「自己点検」システムで、行動指針の遵守状況を確認

ダイキンは、コンプライアンス徹底のため、毎年、グループ行動指針の遵守状況を確認する、当社独自の「自己点検」システムでセルフチェックを行っています。「自己点検」は、グループ行動指針にもとづき従業員一人ひとりが自らの行動をチェックし、その結果から自組織の課題を抽出し、対策を講じるものです。その結果から抽出された課題とその対策は「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。

また、法務部門による「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査のなかでも法令遵守について確認しています。

グローバル共通ルールを策定し、海外グループ会社に展開

ダイキンでは、海外グループ会社がコンプライアンス・リスクマネジメントに取り組むためのグローバル共通ルールを策定し、展開しています。

海外グループ各社では、グローバル共通ルールに則り、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の構築を各地域単位で推進し、コンプライアンス委員会の設置、「企業倫理ハンドブック」の策定と周知、自己点検・リスクアセスメントなどの活動を実施しています。

また、ダイキン工業の法務部門のメンバーがグローバル各域内のコンプライアンス会議に参画するなどして、コンプライアンスの取り組み状況を確認し、情報共有を図っています。

2019年7月にはダイキンシンガポールにてアジアオセアニア地域のコンプライアンス会議を、11月にはダイキンケミカルヨーロッパ社で欧州地域の法務・コンプライアンス会議を開催しました。2020年1月には、中国地域コンプライアンス取組交流会に参画しました。



中国地域コンプライアンス取組交流会

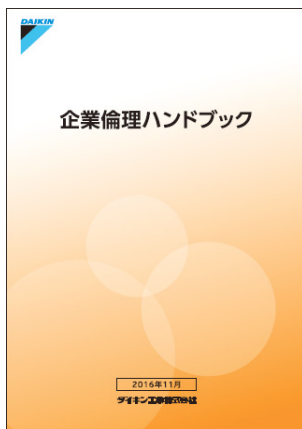


アジアオセアニア地域のコンプライアンス会議

グループ行動指針の具体的指針をまとめた「企業倫理ハンドブック」を策定し、徹底

ダイキンでは、役員・従業員一人ひとりが遵守すべき行動を明示したグループ行動指針を定めています。日本語だけでなく、英語・中国語に翻訳し、グループ従業員一人ひとりに周知徹底しています。また、この行動指針にもとづき活動するための具体的指針をまとめた「企業倫理ハンドブック」を策定し、コンプライアンスを推進しています。

たとえば、ダイキン工業では、「企業倫理ハンドブック」と併せて日々自らの行動をチェックするための「コンプライアンスカード」を全従業員に配付し、常時携帯を義務付けてコンプライアンス意識を高めています。また、各部門のコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー(CRL)をが中心となり、最新の法令情報を日々収集し、各種法令が規程・マニュアルに的確に反映されているか、法令および規程・マニュアルが守られているかについてチェックする「日々のトリプルチェック」を実施しています。



企業倫理ハンドブック

関連情報

▶ 「サプライチェーン全体での法令遵守マネジメント」（取引先様との連携）(P347)

教育啓発活動

コンプライアンスの徹底に向けた教育に注力

グループの隅々までコンプライアンス意識を徹底するため、コンプライアンス教育ツールの充実、コンプライアンスの重要性発信の強化など、教育啓発活動には特に注力しています。

具体的には、営業、製造、購買などの業務ごとに関係する重要な法令についてのケーススタディを交えた教育を行うとともに、役員、新入社員、新任管理職、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー(CRL)などの階層別教育を実施しています。

また、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させるために、教育研修に加えて、部門長や管理職がさまざまな機会を利用して自らの言葉でコンプライアンスの重要性を繰り返し職場に発信するようにしています。

ダイキン工業は、2カ月に1回、「DAIKINコンプライアンスNEWS」をメール発信し、従業員が身近な事例からコンプライアンスの重要性を意識できるよう情報共有に努めています。また、重要法令改正の際には、全従業員向けにEラーニングを実施しています。

2014年から社内報にコンプライアンスに関する継続記事を掲載し、従業員のコンプライアンス意識を啓発しています。

2019年度からは、海外拠点への赴任者を対象に、赴任前研修として、コンプライアンスの重要性や、独占禁止法、贈賄防止ガイドラインについて、社内講師が研修しています。

2019年度ダイキンにおける重大な法令違反

ダイキンは、グループの事業運営において、重大な法令違反については公表することを原則としています。2019年度のダイキンの事業運営において、重大な法令違反はありませんでした。

相談・通報窓口

社内外に「企業倫理相談窓口」を設け、従業員からの相談・意見を受け付け

ダイキン工業では、「企業倫理相談窓口」を設け、従業員からの企業倫理全般に関する相談や意見を受け付けています。窓口では、寄せられた相談や意見にかかわる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。相談者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な扱いは行っていない。部門長や管理職に対しても、新任管理職研修などでハラスメント研修を実施し、相談を受けた際の情報の取扱いに関する注意喚起を行っています。

法務部門は、報告・通報を受けた内容を調査し、担当部門と協議したうえで再発防止策を決定し、速やかな措置をとる体制を確立しています。

また、窓口の周知のため、従業員が携帯する「コンプライアンスカード」に企業倫理相談窓口の連絡先を記載しています。

自由な競争と公正な取引

基本的な考え方

法令遵守を徹底し、フェアな企業活動を推進しています

ダイキンは、グループ行動指針に「自由な競争と公正な取引」を掲げ、フェアな企業活動を推進しています。

グループ行動指針

2. 自由な競争と公正な取引

私たちは、独占禁止法を含む各国・地域の公正な競争および公正な取引に関する法令を遵守し、フェアな企業活動を行います。また、私たちは、正しい企業倫理に基づき、健全な商慣習、社会通念に従った、公正な営業活動及び調達活動を行います。

具体的指針

1. 独占禁止法の遵守

1. 私たちは、国内外の同業他社との間で、価格、生産・販売数量、生産・販売品種、取引先、販売地域、発売時期などについて、互いの競争を制約する取り決めをしません。
2. 私たちは、入札や見積り合わせの際、参加者間で受注予定者や入札価格を決める取り決めをしません。
3. 私たちは、当社の販売先の販売価格（再販売価格）を制約しません。店頭表示価格やチラシなどの表示価格についても同様です。
4. 私たちは、当社の販売先が他社商品を取り扱うことや、販売先の販売地域、販売ルートまたは仕入ルートを不当に制約するなど、販売先の自由な事業活動を不当に制約しません。

2. 商品・サービスの品質・性能等に関する正確かつ適切な表示

1. 私たちは、商品・サービスの品質・性能・原産地・取引条件などについて、景品表示法などの法令や社内ルールを遵守し、お客様に誤解を与えることがないように、正確かつ適切な表示・表現を行います。
2. 私たちは、お客様に景品類を提供する場合、景品表示法で定められた制限の範囲内で行います。

3. 購買ルールの徹底、下請法の遵守など

1. 私たちは、購入先の選定に際し、国内外を問わず広く門戸を開放し、購入先に公平な参入機会を提供します。また、購入先とは緊張感をもって切磋琢磨する関係を保持し、お互いの成長発展をめざします。
2. 私たちは、購入先に対し、当社グループの法令遵守・人権尊重・環境保全などの取り組みに対する理解と協力を促し、購入先とともに社会の持続的な発展に貢献します。
3. 私たちは、購入先との取引について、下請法（下請代金支払遅延等防止法）などの取引先の保護法令を遵守するとともに健全な商慣行に従い、取引先の保護に努めます。

例えば、ダイキン工業では、独占禁止法・景品表示法・下請法を遵守するための取り組みを実施しています。各部門で年間の研修計画を立案し、その取り組みのなかで各部門からの要請を受け、弁護士事務所や法務部門から講師を派遣するなど、部門と連携して徹底を図っています。同時に「自己点検」のなかで当該法令の遵守状況をチェックしています。

関連情報

- ▶ 「教育啓発活動」（コンプライアンス）（P307）
- ▶ 「コンプライアンスの取り組み」（コンプライアンス）（P305）
- ▶ 取引の考え方（P339）

贈収賄の禁止

基本的な考え方

ダイキンは、グループ行動指針に「節度ある接待・贈答」を定めています。贈収賄の禁止を含めた、企業倫理・リスクマネジメント推進体制を構築し、贈収賄の禁止を徹底しています。

グループ行動指針

13. 節度ある接待・贈答

私たちは、グローバルビジネスの展開業務に関わっての接待・贈答・招待について、各国・地域の法令に従い、社会的常識の範囲内において節度をもって行います。特に、国内外の公務員に対しては、各国・地域の法令に違反する接待・贈答・招待は行いません。

具体的指針

1. 官公庁などとの健全かつ透明な関係の維持

1. 私たちは、官公庁などとの関係において、国家公務員倫理法など関連法令により禁止されている公務員などへの接待・贈答・招待などを行いません。
2. グローバルでビジネスを展開するにあたり、外国公務員などに対しても、各国・地域の法令で禁止されている接待・贈答・招待を行いません。

2. お取引先との節度ある接待・贈答

私たちは、お取引先などとの関係において、各国・地域の関連法令に違反し、社会的常識を逸脱した接待・贈答・招待の授受は行わず、健全な商習慣を維持します。

公務員等贈賄防止ガイドラインの策定と徹底

ダイキンでは、2014年度に、取締役会での承認を経て、国内外の公務員等への接待・贈答・招待に関する具体的な行動指針となる「公務員等贈賄防止ガイドライン」を策定。グループ全体に徹底しています。

公務員等贈賄防止ガイドラインのなかには、「公務員等への接待・贈答・招待に関する指針」「第三者に業務委託をする場合の指針」など設け、公務員等との会食などについての具体的な基準や承認プロセスを定め、また、第三者（代理店・エージェント・コンサルタント等）を介した間接的な利益供与を防止するため、第三者の起用にあって、慎重に審査・選定し、贈賄禁止事項を契約書に記載することを求めています。

ガイドラインに関して、法律の解釈や適用について疑問がある場合には、法務部門に相談窓口を設け、相談するように周知徹底しています。

毎年、グループ行動指針の遵守状況を確認する、当社独自の「自己点検」システムで、ガイドラインの遵守状況を確認しています。明らかとなった課題とその対策は、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。

教育啓発活動

ダイキンは、官公庁などとの健全かつ透明な関係の維持、政治資金規正法や公職選挙法の遵守、取引先に対する節度ある接待・贈答などについて、管理職、従業員などを対象に研修を実施し、従業員一人ひとりの意識・知識の徹底を図っています。2014年度のガイドライン導入以降、各部門・国内外のグループ会社でガイドラインの説明会を開催したり、ダイキン工業全従業員を対象にEラーニングを実施するなど、従業員にガイドラインを周知徹底しています。

また、国内外の公務員等に接する機会の多い部門・グループ会社の従業員に対しては、法務部門が自ら職場に出向き、定期的に教育を実施しています。

モニタリングの実施

ダイキンでは、ガイドライン策定後、腐敗度の高い国・地域でビジネスを行う事業部やグループ会社などを対象に監査を行い、贈収賄防止の取り組み状況を確認しています。監査で明らかになったガイドラインの運用の課題は、事業部・グループ会社と連携し、対策を講じ、取締役会や内部統制委員会に報告しています。また、課題や好事例は、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」や、各地域のコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーが参加する、「グローバル法務・コンプライアンス会議」で共有しました。

2019年度は、グループ監査会議で「贈収賄防止」を重点監査項目に定め、全グループ会社を対象に監査を実施し、遵守状況を確認しました。特に、汚職リスクの高い国の海外グループ会社に対しては、コンサルや代理店等の第三者活用におけるガイドラインが求めるルールの順守について、より詳細な監査を行っています。また、贈収賄防止監査に関して内部統制委員会で決議を受け、その結果を取締役会で報告しました。

関連情報

▶ [「コンプライアンスの取り組み」](#)（コンプライアンス）(P305)

通報制度

ダイキン工業では、社内外に「企業倫理相談窓口」を設け、贈収賄に関する事項も含めた、企業倫理全般に関する相談や意見を従業員から受け付けています。

2019年度において、贈収賄にかかる違反や制裁を伴う案件は発生していません。

関連情報

▶ [「相談・通報窓口」](#)（コンプライアンス）(P308)

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

他社情報を含む機密情報の適切な管理と活用に努めています

ダイキンは、グループ行動指針に「情報の適切な管理と活用」を掲げるとともに、情報セキュリティの基本的な考え方や取り組み姿勢を明確にした「情報セキュリティ基本方針」を定めています。ダイキンは、社内情報システム、当社製品サービス、工場設備システムなどからの情報流出リスクを全社の重要リスクの一つとして定め、各部門の情報管理者が核となり、情報セキュリティ基本方針に紐づく情報セキュリティ基本規程や共通セキュリティガイドラインを定め、他社から預かった情報も含めた機密情報の管理と活用の徹底を図っています。

また、インターネットを介した情報漏えいやトラブルが社会問題化していることを受け、従業員がソーシャルメディアを利用する際の社内ポリシーを策定するなど、情報管理意識の向上に取り組んでいます。

2019年度の不適切な情報管理、漏えい問題はありませんでした。

グループ行動指針

5.情報の適切な管理と活用

私たちは、当社の機密情報、お取引先等から入手した他社の機密情報およびお客様・従業員等の個人情報を適切に管理し、有効に活用するとともに、これらの情報を不正に入手しません。また、情報システムのセキュリティ管理を徹底します。

ダイキングループは、日々増加する情報セキュリティリスクに対応し、安全で信頼性の高い製品やサービスをお届けすること及び、当社の情報資産・お客様からお預かりしている情報資産を様々な脅威から保護することを、経営上の最重要課題の1つと認識しています。課題対応に向け、グループ情報セキュリティ基本方針を定め、グループ一丸となって情報セキュリティの一層の強化を図ります。

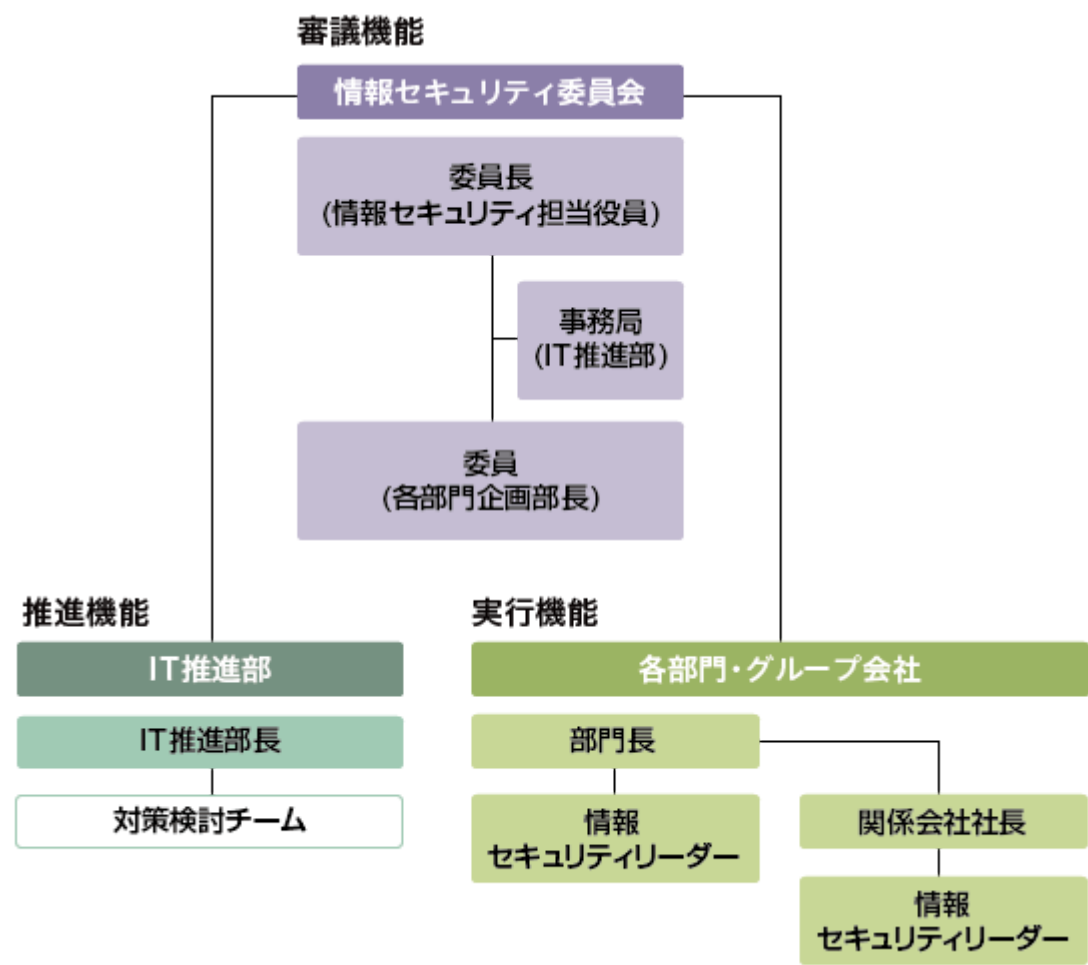
1. 当社グループは情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他の社会的規範を遵守します。
2. 当社グループは情報セキュリティ基本方針に基づいた情報セキュリティに関する内部規程を整備し、遵守します。
3. 当社グループは情報の保護・管理のため、人的・組織的・技術的に適切な安全管理措置を講じます。
4. 当社グループは全従業員に対して、情報セキュリティに関する教育・啓発活動を継続的に行います。
5. 当社グループは万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その情報を適切に収集し、経営トップに迅速に報告します。また、原因を迅速に究明し、その被害を最小限に止めるとともに再発防止に努めます。
6. 当社グループは情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて点検を実施し、継続的に改善・見直しを行います。

情報セキュリティ管理体制

ダイキンでは、グループ全体のセキュリティ管理体制強化を目的に、情報セキュリティ担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置しています。情報セキュリティ委員会は、全社横断的な情報セキュリティの審議機関であり、グループ全体での情報セキュリティ戦略・対策方針と共通ルール(規程、要領)見直しの審議を行う機関です。企業倫理リスクマネジメント委員会の下部組織と位置付け、重要事項や全社へ周知・徹底すべき事項について同委員会にて報告しています。企業倫理リスクマネジメント委員会の結果は、社長を委員長とする「内部統制委員会」で報告するとともに、取締役会にも報告しています。海外グループ会社においては、情報セキュリティの点検結果を踏まえて、重大リスク発生の可能性がある拠点から優先して、情報セキュリティリーダーの設置や社内ルールの策定などに取り組み、セキュリティ管理体制を強化しています。

なお、情報セキュリティ担当役員は、企業倫理・リスクマネジメント委員会の委員長も兼任しています。

セキュリティ管理体制



情報セキュリティの徹底

ダイキン工業では、情報セキュリティの事故を未然に防ぐとともに、万が一発生した場合でも、被害を最小限にとどめることができるように、報告および対応体制を整備しています。従業員がセキュリティ上脅威となりうるインシデントや事故を発見した場合には、自部門の情報セキュリティリーダーへ報告し、その指示に従い対応しています。情報セキュリティリーダーは、インシデント対応基準に従い、情報セキュリティ委員会事務局であるIT推進部へ報告します。IT推進部を中心に、インシデントや事故の原因究明や再発防止に向けて取り組みます。

情報セキュリティ教育

ダイキン工業では、管理職、管理者、従業員などを対象に研修を実施し、従業員一人ひとりのセキュリティ意識の向上を図っています。従業員に対しては、グループ行動指針の遵守状況を確認する「自己点検」を通じた社内ルール教育や、社内報に情報セキュリティの記事を掲載して、セキュリティ意識を高めています。また、教育研修に加えて、従業員を対象とした標的型メール攻撃を模した訓練メールも年1回実施しています。

2019年度は、情報セキュリティリーダーを対象に、サイバー攻撃を受けた際に部門の情報セキュリティリーダーがやるべきことについて、外部講師を招いて研修を行いました。

セキュリティ点検状況・結果

ダイキン工業では、毎年、グループ行動指針の遵守状況を確認する、当社独自の「自己点検システム」に情報セキュリティも加え、セルフチェックを行っています。

また、情報セキュリティリスクが高いと考えられる国内外のサーバやWebアプリケーションを対象に、外部専門家に脆弱性診断を実施。その結果を受けて、サーバのバージョンアップやWebアプリケーションの修正などの対策を講じています。

そのほかにも、経済産業省の営業秘密管理指針に沿った情報漏えい対策実施状況の点検、インシデント対応手順の訓練やレビューなどを行い、対策を強化しています。

また、IT部門・法務部門・内部監査部門が連携し、法令監査、内部監査などで各部門の実施状況を確認し、改善を図っています。

点検状況と結果や、結果から明らかになった課題とその対策については、情報セキュリティ委員会で報告しています。重要事項や全社へ周知・徹底すべき事項について企業倫理リスクマネジメント委員会に報告するとともに、内部統制委員会、取締役会にも報告しています。

自己点検システム

› [コンプライアンスをご覧ください。](#) (P303)

情報流出リスクへの対策

› [リスクマネジメントをご覧ください。](#) (P299)

個人情報保護

› [お客様情報の保護をご覧ください。](#) (P248)

EU居住者の個人データに関する規制への対応

› 「EU居住者の個人データに関する規制への対応（人権リスクへの対応）」（人権の尊重）をご覧ください。
い。 (P333)

知的財産権の尊重

基本的な考え方

当社の知的財産権の取得と活用に努めるとともに、他社の知的財産権を尊重

ダイキンは、知的財産権は重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに有効に活用すること、また、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めることを「グループ行動指針」に明記しています。

グループ行動指針

4. 知的財産権の尊重および保全

私たちは、当社の知的財産権が重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに有効に活用します。また、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めます。

具体的指針

1. 当社の知的財産権の取得・保全と活用

1. 私たちは、当社の知的財産が重要な会社財産であることを認識し、これをダイキングループの強みとして、適切に維持・管理・保全するとともに、有効に活用します。
2. 当社の商品・技術がグローバルに展開されていることを常に意識し、先進的かつ創造的な研究開発の成果である特許権などの知的財産権をグローバルに積極的に取得し、グローバルな視点での保護とグループ全体での活用を図ります。
3. 海外を含めた全てのグループ会社から生まれる知的財産権の情報を集約し、グループとしての知的財産権の把握と活用を図ります。
4. 第三者による侵害行為に対しては適切でかつ正当な権利行使を行います。

2. 他社の知的財産権の尊重

1. 私たちは、新商品・新技術の研究開発にあたって、グローバルな観点から他社の知的財産権を侵害していないかどうかを調査して、権利を侵害しないように努めます。
2. 正当に入手した他社の知的財産権は、契約で定めた使用可能な範囲内においてのみ使用し、ソフトウェアの不正コピーなどを行いません。

3. 他社商品のデッドコピーの禁止

私たちは、公正な競争を行う観点から、他社商品を模倣し、開発・製造・販売する行為は行いません。

「グループ行動指針」を受け、より具体的にコンプライアンスのポイントを示した「コンプライアンス行動指針」を定め、研究開発の責任者は特許の責任者であることや、研究開発者は「特許活動は開発行為そのもの」と認識して特許の取得・活用・侵害回避に主体的に取り組むことなどを明らかにしています。

新製品・新技術の開発にあたっては、デザインレビューの一環として特許やコンプライアンス面から検証するしくみを整えています。また、他社と協業するにあたっては、開示する技術と秘匿する技術とを峻別し、秘匿する技術についてはブラックボックス化するなどの取り組みを進めています。

知的財産権を保全する体制

研究部門に知的財産担当者を配置

研究開発者の活動を能動的に支援するため、ダイキン工業の法務部門を中心として、各事業部の研究部門にも知的財産担当者を配置しています。

知的財産担当者は、互いに連携を取りながら、日常発生するあらゆる知財業務（国内外での出願・権利化、他社特許抵触リスクの判断と他社特許潰しによる問題特許対応など）を進めるとともに、従業員に対する職種別・階層別の知財教育や発明奨励活動を行い、さらには知財活動を戦略的に推進するため、研究開発者と共同で、有効な特許網を創り上げる機能やグローバルな調査機能の強化に取り組んでいます。

また、開発拠点のグローバル化に伴い、海外開発拠点についても知的財産担当者の配置を進めています。

今後も、「事業で勝つ」ための知財運営強化をめざし、質・量ともに高い特許の取得、活用をグローバルベースで実行していきます。

ビジネスのグローバル化と開発拠点のグローバル化に対応した知的財産権体制を強化

海外の開発拠点においても、知的財産権に関する体制強化に取り組み、ダイキン工業はもとより、中国グループ会社の開発拠点を筆頭に、海外の開発拠点で、さまざまな知的財産権の取得に努めています。海外開発拠点の知的財産権担当者と開発者を対象に、座学、EラーニングとOJTで啓発を継続しています。

中国は、特許出願件数が米国を抜いて世界一位となり、知的財産関係の訴訟も米国を上回る件数となっています。このような状況の下、ダイキンは中国における積極的な知的財産権の取得と、特許・実用新案・意匠・商標の全般にわたる出願を強化しています。また、東南アジア、インド、ブラジルなど新興国に対しても、特許出願や模倣対策に有効な意匠出願の強化を進めています。

2020年度も継続して、グループ全体の知財ガバナンスの高度化を図るとともに、5カ年計画の最終年であるため、これまでの活動を振り返り、次の5カ年に向けてめざす姿を議論しました。

従業員の知的財産の創造促進

▶ [知的財産の創造促進（推進体制）](#)をご覧ください。（P216）




科学技術の移転

環境負荷低減に貢献する冷媒の基本的な特許を全世界で無償開放

世界でR32の採用を促進するため、R32を使用した空調機の製造・販売に関わるのべ93件の特許を、2011年9月から新興国において、2015年9月から先進国含む全世界において無償で開放しています。

2019年7月には、R32単体冷媒を用いた空調機の製造や販売等に対して、2011年以降に出願した対象特許の権利不行使の誓約を宣言しました。当社の事前許可や書面による契約なしに無償で使用可能とすることで、より早く、容易に対象特許を使用可能とし、R32の利用推進をまた一歩進めました。

関連情報

- ▶ [冷媒の環境負荷低減](#)（P125）
- ▶ 「次世代冷媒を用いた空調機の特許を全世界で無償開放」（プレスリリース） （191KB）
(https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/press_20150910.pdf)
- ▶ 「低温暖化冷媒HFC-32を用いた空調機の特許権不行使を宣言」（プレスリリース） （236KB）
(https://www.daikin.co.jp/csr/pdf/press_20190701.pdf)
- ▶ 2015年度の活動ハイライト「環境—地球温暖化の抑制に貢献する新たな市場環境を創り出す」 （2.8MB）
(<https://www.daikin.co.jp/csr/feature-past/feature2015-environment.pdf>)

税務コンプライアンス

基本的な考え方と推進体制

ダイキンは、グループ行動指針に「適正な経理処理」を定め、税の透明性の向上を図っています。グループ行動指針にもとづき、税務コンプライアンスに対する基本的な考え方を明らかにし、税務コンプライアンスを徹底しています。税務リスクに対しては、経理財務担当役員の判断のもと管理し、その内容は取締役会に報告しています。また、法令の適用・解釈に関して不確実性がある場合は、外部専門家等へ助言を求めたうえで適切に対応しています。

グループ行動指針

12. 適正な経理処理

私たちは、会計基準、各種税法や社内ルールに従い、適正に経理処理を行います。

具体的指針

1. 適正な経費処理

2. 適正な会計処理

私たちは、企業会計原則に基づく適正な会計基準により会計処理を行い、経理・財務データの正確性を確保します。あわせて、財務報告の正確性を確保するために、適切な内部統制の体制を構築し、維持します。

3. 適正な税務処理

1. 私たちは、関係する税法に則って納税します。
2. 海外グループ会社との取引を含む海外取引においては、自国の税法のみならず相手国の税法にも十分留意して取引を行います。

1. 税務に関するリスク管理とガバナンスの取り組み

私たちは、納税は企業の社会的責任(CSR)の重要な要素であると捉えています。

私たちは、私たちの行う納税が、事業を行っている国と地域の発展に重要な役割を果たしていると考えています。そしてひいてはそれはダイキングループに持続的な発展・企業価値の増加をもたらすものと考えています。

また、私たちは、税務関連リスクは、グループにおける広範な事業リスクの中の重要な要素と捉え、リスク管理ルールに則って管理します。

2. 税法の遵守

私たちは、事業を行う国と地域で適用される法令や規則を積極的に把握し遵守します。

またその法律の文面だけでなく、その精神を尊重する事に努めます。

3. 租税回避の禁止、タックスプランニングに対する考え方

私たちは、事業実体を持たない拠点を活用したタックスプランニングや、税務上の目的のみの作為的或いはアグレッシブな取引や構造を伴うタックスプランニングは行いません。

グループ内の全ての企業間取引は、OECD移転価格ガイドラインや、各地の法令及び規則に準じて、独立企業間原則(アームスレングスの原則)に基づき実施します。

4. 税務リスクへの対応

不確実で複雑な懸念が発生した場合は、外部の専門家の助言を求めます。

二重課税を含む重大なリスクに対しては、事前確認制度（APA）や相互協議手続（MAP）など、当社の考えの妥当性・確実性を高める効果的な措置を検討します。

5. 税務当局との関係～信頼と透明性

私たちは、誠実な態度で、税務当局とのオープンで建設的かつ協力的な関係を維持するよう努めます。その関係をとおり、私たちは、予測可能で揺らがない税務ポジションの達成を目指します。

私たちは、適用される法律および規制に基づき要求される情報を適切に当局に開示し、透明性を示します。

納付実績

有価証券報告書やアニュアルレポートなどにおいて、グループとしての法人税の納税額を開示するとともに、法定実効税率との差異要因についても開示しています。

関連情報

- ▶ [有価証券報告書](https://www.daikin.co.jp/investor/library/securities/) (https://www.daikin.co.jp/investor/library/securities/)
- ▶ [アニュアルレポート](https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/) (https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual/)

人権の尊重

人権の尊重	329
-------------	-----

基盤的CSR

人権の尊重



方針

各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します

Why? なぜ重要か

2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択されて以降、国際社会では、事業活動が人権に与える影響への関心が高まっています。サプライヤでの児童労働・強制労働や、製品・サービスの不具合によるお客様の健康被害、お客様や従業員の個人情報の流出など、さまざまな人権課題が顕在化するなか、バリューチェーン全体で、人権を保護し、尊重する取り組みが求められています。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、バリューチェーン全体で基本的人権を尊重します。人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加すると同時に、グループ行動指針で、人権や多様な価値観、勤労観を尊重するとともに、児童労働・強制労働を認めないことを定めています。

人権の尊重

(P329)

事業活動を行う国・地域において、すべてのステークホルダーの人権を尊重します。

関連情報

- ▶ グローバル・コンパクトへの参加 (P81)
- ▶ 「グループ行動指針」(CSR理念) (P36)

人権の尊重

基本的な考え方

グループ行動指針で人権への配慮を謳い、人権尊重を推進

ダイキンは、グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針に、一人ひとりの人権を尊重することを掲げています。各国・地域の法令等を踏まえ、世界人権宣言、労働における基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など、人権に関するさまざまな国際規範を支持し、基本的人権を尊重します。

また、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。

グループ行動指針

10.人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。多様な価値観を受容し、一人ひとりの個性・強みを組織の力にまで高めていきます。また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、各国・地域の労働関連法令およびその精神を徹底して遵守します。

具体的指針

1. 人権の尊重

私たちは、当社にかかわる一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「性的指向」「障害の有無」等による差別となる行為は行いません。職場では互いに協力し合って、職場の環境や人間関係をより良いものとし、公正で明るい生き活きた職場づくりに努めます。セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントなどは行いません。また、取引先や様々なステークホルダーにおいても、一人ひとりの人権が尊重されるよう努めます。

2. 多様性（ダイバーシティ）の尊重

私たちは、多様な価値観を尊重し、違いを認め合って協調し、持てる力を結集します。一人ひとりの個性・強みをチームの力にまで高め、あらゆる職場で次から次へとイノベーションが生まれるグループを目指します。

3. 労働関連法令の遵守

私たちは、「会社と個人が対等の立場で互いに選択し合った関係」であることを維持し、一人ひとりが会社生活の中で生き活きと働くための基盤として、全ての労働関連法令（労働基準法、労働安全衛生法、労働組合法、労働者派遣法など）を徹底して遵守します。

4. 職場の安全・衛生の確保

私たちは、誰もが安心して働けるよう、職場の安全・衛生の確保を最優先します。そのために、日頃から災害につながるおそれのある要因を洗い出して対策を立てるなど、職場環境を整備し、業務上災害を未然に防止するよう努めます。

5. 社員としての自覚を持った行動

私たちは、ダイキングループの一員としての社会的責任を自覚し、行動します。反社会的行為や違法行為は行わず、また、それを許しません。就業規則をはじめとした社内規則を遵守し、一切の不正・不誠実な行為を行わないことは当然のこととして、社内秩序や風紀の維持に努めるとともに、自己の職務に専念し、誠実に業務を遂行します。

関連情報

▶ [グローバル・コンパクトへの参加](#) (P81)

推進体制と影響評価

人権リスクの特定とその低減

ダイキンは、当社事業の人権課題の特定、バリューチェーン全体でのリスク評価、および優先して取り組むべきリスクの抽出に着手しています。オペレーションリスクマネジメント推進体制のなかで、人権リスクを特定し、対策を講じています。

「CSR行動計画2020」に人権尊重の徹底を掲げ、定量指標を、毎年、行動指針遵守状況の確認のため行う「自己点検」の実施率と定めています。「自己点検」の中に人権尊重についての項目を設け、人権侵害などの問題が起きていないか確認し、必要な対策を講じています。

また、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議された結果は、年2回、社長を委員長とする「内部統制委員会」に報告され、その結果は「取締役会」に報告されます。

「自己点検」の結果、および結果から明らかとなった課題やその対策を「企業倫理・リスクマネジメント委員会」や各地域のコンプライアンス会議で報告、共有し、リスクの低減に努めています。



アジア、オセアニア地域のコンプライアンス会議の様子

当社バリューチェーンにおける人権リスクと主なステークホルダーの関連性

人権リスクの種類	主なリスク内容	関連するステークホルダー
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 事故や劣悪な環境により、作業屋の安全・健康を損なう 	取引先様 従業員
	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点における騒音・振動・火災など 	取引先様 地域社会 従業員
	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働、強制労働 	取引先様 従業員
製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの不具合による、お客様の生命・健康への被害 	お客様
	<ul style="list-style-type: none"> 企業として想定外の使用による、製品・技術の悪用 	お客様
差別	<ul style="list-style-type: none"> 性別、先住民、マイノリティ、LGBT、移民労働者などへの配慮不足（不適切な言動、広告表示など） 	お客様 取引先様 地域社会 従業員
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 大気・水質の汚染、天然資源の乱用 	取引先様 地域社会 従業員
	<ul style="list-style-type: none"> 先住民の文化・環境の破壊 	地域社会
社会と政府	<ul style="list-style-type: none"> 非人道的な行為にかかわる紛争鉱物の調達 	取引先様
	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の流出 	お客様 取引先様 従業員
	<ul style="list-style-type: none"> 人権関連法の違反 	お客様 取引先様 地域社会 従業員

関連情報

▶ [取引の考え方](#) (P339)

人権リスクへの対応

サプライチェーンにおける人権尊重

ダイキンは、2017年4月に策定したサプライチェーンCSR推進ガイドラインで、人権問題の監視体制や児童労働、強制労働の防止など、人権保護を遵守すべく人権尊重の項目も設け、国内外の取引先様にも徹底をお願いしていきます。

空調部門では、2018年度から日本国内の取引先様を、2019年度からは海外の取引先様も対象に、人権の尊重を含めたCSR調査を実施（国内143社、海外511社）。取引先様のCSRレベル向上に取り組んでいます。

化学部門では、取引先様に対し、毎年4月の継続取引の評価時に配布・回収する「外部提供者調査表兼自己診断シート」の中に関連する項目を設け、取引先様の取り組み状況の把握に努めています。

また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」の加入企業・団体から構成されるサプライチェーン分科会に参画。

2019年度は、専門家による講演や他社の実践から企業のグローバルサプライチェーンと人権について学び、自社の取り組み向上につなげています。

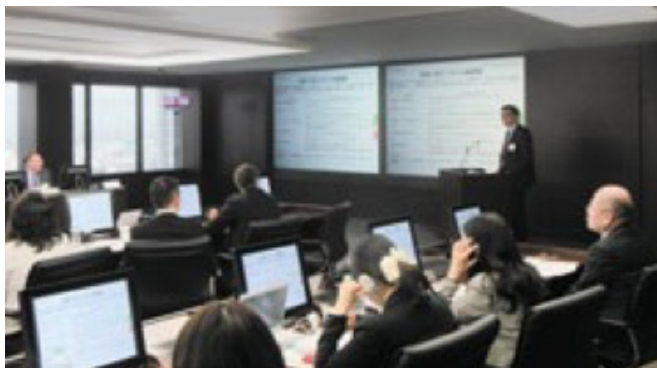
関連情報

▶ 「CSR調達の推進」（取引の考え方）（P342）

個人データに関する規制への対応

ダイキンでは、個人情報保護に関するグループ指針を定め、個人情報保護の徹底に取り組んでいます。この指針にもとづき、グループ各社では、推進体制やルールの整備などを進めています。また、EU居住者の個人データに関する規制「一般データ保護規則（General Data Protection Regulation: GDPR）」の要求事項も含めたEUの個人データ取り扱いに関する規程を策定しました。EUから個人データを持ち出す際の保護措置や、個人データの取り扱い状況の記録管理、安全管理措置の実施などを定め、EU居住者からの問い合わせ窓口を設置し、グループ会社も含めて徹底しています。

2019年度は、各国の規制強化や法整備を踏まえ、従来から厳格な対応が求められている欧州と北米だけでなく、中国、東南アジア、中南米でも現地法人の体制整備や社内ルール化を進めています。



グループ会社への説明

英国現代奴隷法への対応

英国で施行された現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）にもとづき、英国のグループ会社が以下のステートメントを公表しています。

ステートメント

- ▶ [Daikin Airconditioning U.K., Ltd.（英語）](https://www.daikin.co.uk/en_gb/about.html)  (https://www.daikin.co.uk/en_gb/about.html)
- ▶ [J&E Hall International（英語）](https://www.jehall.com/terms-and-conditions)  (<https://www.jehall.com/terms-and-conditions>)
- ▶ [AAF Ltd.（英語）](https://www.aafintl.com/en-gb/power-and-industrial/about-us/modern-slavery-statement)  (<https://www.aafintl.com/en-gb/power-and-industrial/about-us/modern-slavery-statement>)

人権教育

定期的な啓発・点検によって人権意識を向上

ダイキンでは、定期的な啓発や点検によって、役員、従業員の人権意識の向上に努めています。

グループ行動指針の遵守状況を確認する「自己点検」では、毎年、点検を通じて、従業員一人ひとりへのグループ行動指針の浸透を図っています。また、階層別の人権教育も実施し、従業員の人権への意識を高めています。

例えば、ダイキン工業では、毎年、全役員、関係会社を含む新入社員、新任管理職を対象とする研修を実施しています。そのほか、ハラスメントを防止するため、管理職対象研修の実施や、ポスターの掲示などで、従業員の意識を高めています。

2019年度は、役員を対象に、「『ビジネスと人権に関する指導原則』にもとづく行動計画策定の動きの中で企業に求められる視点」をテーマに、外部の有識者による研修を実施。

また、ダイバーシティニュースを毎月発行し、全従業員に人権知識の理解を深めています。2019年度は、「当社におけるダイバーシティマネジメント」「アンコンシャス・バイアス」「外国籍社員活躍推進の取り組み」「アンガーマネジメント」について取り上げました。

関連情報

▶ [人材の多様性](#) (P260)

通報制度

ダイキン工業では、社内外に企業倫理に関する相談窓口を設け、人権、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどを含む企業倫理全般に関する相談や意見を従業員から受け付けています。

関連情報

▶ [「相談・通報窓口」\(コンプライアンス\)](#) (P308)

サプライチェーン・マネジメント

取引の考え方.....	339
取引先様との連携.....	347

グリーン調達ガイドライン	354
--------------------	-----

基盤的CSR

サプライチェーン・マネジメント



方針

環境負荷、品質保証、労働安全衛生など、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます

Why? なぜ重要か

サプライチェーンが世界各地に広がり、新興国を中心とする児童労働や強制労働などの人権問題や労働安全衛生など労働上の問題、環境破壊などが問題視されるようになりました。また、こうしたサプライチェーン上の問題がある企業に対する不買運動などによって社会課題を解決しようとする傾向も高まっています。企業は、自社のみならず、そのサプライチェーンも含めてCSRの取り組みを強化していく必要があります。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンでは、1992年に購買基本方針を制定し、取引先様との公正な取引に努めています。グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体を当社の社会的責任の範囲と捉え、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を定め、サプライチェーンにおける環境、品質、労働安全、人権などのCSR取り組みを推進しています。

取引の考え方

(P339)

取引先様との公正な取引に努めるとともに、サプライチェーンにおけるCSR取り組みを推進しています。

取引先様との連携

(P347)

取引先様と連携して製品の品質向上に努めるとともに、技術力の向上や安全対策を支援しています。

グリーン調達ガイドライン

(P354)

グリーン調達ガイドラインを運用し、取引先様の協力のもと、グリーン調達を推進しています。

環境マネジメント支援

(お取引先様専用ページ)

(<https://www.daikin.co.jp/kankyo/support/>)

取引先様に、環境関連の法令情報を提供しています。

関連情報

グリーン調達 (P107)

取引の考え方

基本的な考え方

購買基本方針にもとづいて取引しています

ダイキンでは、1992年、購買基本方針を制定し、取引先様との公正な取引に努めています。

購買基本理念・購買基本方針

購買基本理念

「主体性の尊重」と「協調と競争」

購買基本方針

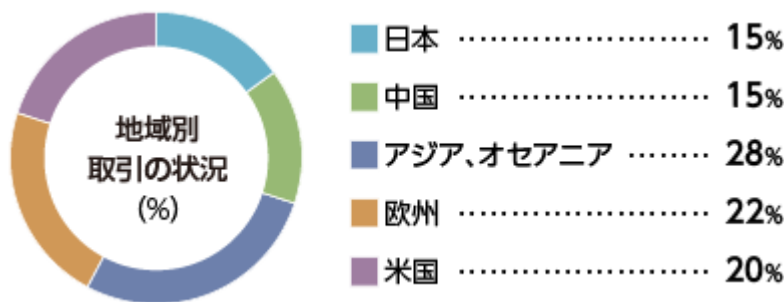
- **オープン・ドア・ポリシーに基づく公正な取引**
国籍・企業規模・取引実績を問わずオープンで公正・公平な参入機会を提供します。
- **相互信頼に基づく相互発展**
取引条件をオープンにし、自由競争を尊重します。
- **よきパートナーの探求**
国際調達の中で、共通の利益をわかちあい社会に有用な製品を提供してくるパートナーを求めています。
- **法の順守・機密保持**
取引に関する法令を順守し、その精神を尊重します。

責任ある調達

ダイキンは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、世界各地の取引先様とともに、責任ある調達に取り組んでいます。

原材料や部品などの取引先様を、重要なパートナーであると考え、オープンで公正・公平な取引を通じた信頼関係の構築に努めるとともに、グローバル企業として社会からの信頼を獲得するため、取引先様を含めたサプライチェーンにおける環境、品質、労働安全、人権などに配慮したCSR調達を推進しています。

地域別取引の状況（％）



※2019年4月時点

業種別取引の状況（％）



※2019年4月時点

推進体制

広く門戸を開放し、均等な取引機会を提供

ダイキンでは、取引希望企業に対して、国籍や企業規模、取引実績を問わず広く門戸を開放しています。

空調部門では、WEBサイト上に部品スペックや品質・目標コスト・納期を公開し、複数企業からの見積や提案を受け付けることで、取引機会の均等を図っています。原則として、基準を満たしている企業はすべて取引対象としています。

化学部門においても、要求事項（仕様、品質、価格、納期）をクリアする企業であれば取引を制限していません。

取引先様の評価

定期的に取引先様の評価を実施

ダイキンでは、取引開始にあたって、当社の購買基本方針を理解いただくとともに、一定の評価基準を用いて評価しています。また、取引開始後には、ISO9001にもとづいて定期的に再評価し、取引関係を見直しています。

空調部門では、新規に取引先を選定する際に、「取引先評価基準シート」を使って、「経営」「品質」「価格」「納期」「環境」の5つの観点から評価しています。取引開始後も、年に1回、グローバル各拠点にて「継続取引評価制度」にもとづいて再評価を実施しています。また、CSR推進ガイドラインの遵守状況も調査することにより、継続取引の可否を判定しています。

基準に満たない取引先様やリスクが高い取引先様に対しては、改善計画を提出してもらい、改善のサポートをしています。

化学部門においても、ISO9001にもとづいて「経営管理」「安全管理」「品質管理」「環境管理」「生産管理」の5つの観点で新規・継続取引先の評価するとともに、CSR取り組み状況の把握にも努めています。2019年度は9社と新規取引を開始しました。取引開始後は複数人で商談し定期的に責任者が訪問するなど、できるかぎり多数の公平な視点で取引先様を評価するよう心掛けています。

CSR調達の推進

サプライチェーンCSR推進ガイドラインを展開

ダイキンは、購買基本方針にもとづき「よきパートナーの探求」をしていくなかで、将来にわたって取引先様とともに事業発展をめざす取り組みとして、CSR重点テーマに沿った中期計画「CSR行動計画2020」を策定し、CSR調達の実行を掲げ、サプライチェーンにおける環境、人権、労働面などのCSR取り組みを推進しています。

2017年4月、ダイキンは、サプライチェーンCSR推進ガイドラインを策定しました。これは事業の安定的な継続・成長に向け、取引先様を含めたCSR推進のためのガイドラインです。経営や法令遵守などの一般的な要求に加え、環境、品質、労働安全、人権、紛争地域との取引禁止など、CSR全般にわたって取り組んでいくことを、取引先様にお願いしており、当ガイドラインにもとづいた教育を、社内および取引先様へ行っています。

空調部門では、調達金額が多い順に上位8割に相当する国内外の取引先様を対象に、ガイドラインの遵守状況をモニタリングするCSR調査を行い、取引先様に結果をフィードバックしています。また、CSR取り組みの向上のために、社内基準によってCSR取り組みをランク付けすることにより取引先様を評価し、取引先様に対して改善・指導を行っています。AランクはCSRの取り組みレベルが高い優良な取引先様、BランクはCSRに取り組んでいる取引先様、CランクはCSR取り組みテーマに一部課題がある取引先様、DランクはCSR取り組みが実行されておらず課題の多い取引先様と認識しています。社内基準を満たした、AランクからCランクの取引先様の割合を「CSR調達実施率」と定めており、2019年度のCSR調達実施率は99%でした。

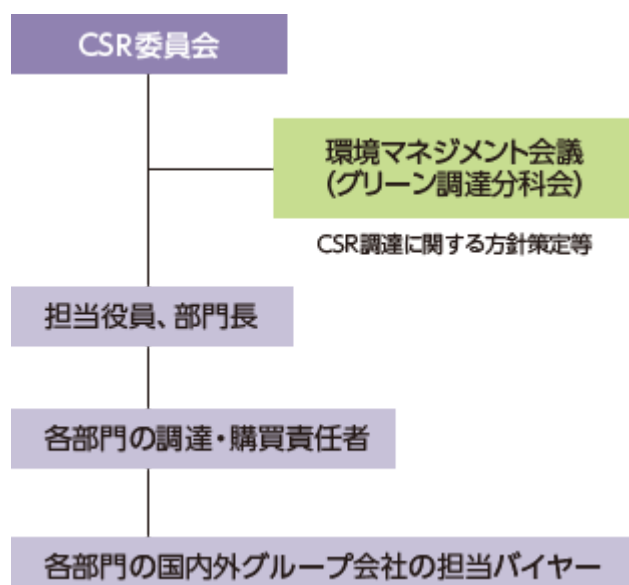
また、社内のCSR調達の理解浸透にも努めています。国内では、2018年度に全調達バイヤーを対象にCSR調達教育を実施。海外では、2019年度までに米国・カナダ・メキシコ・中国の計14拠点のCSR調達責任者を対象にCSR調達説明会を開催しました。

また、化学部門では、毎年4月の継続取引の評価時に取引先様に配布・回収する「外部提供者調査表兼自己診断シート」のなかにCSRに関する設問も設け、取引先様の取り組み状況の把握に努めています。

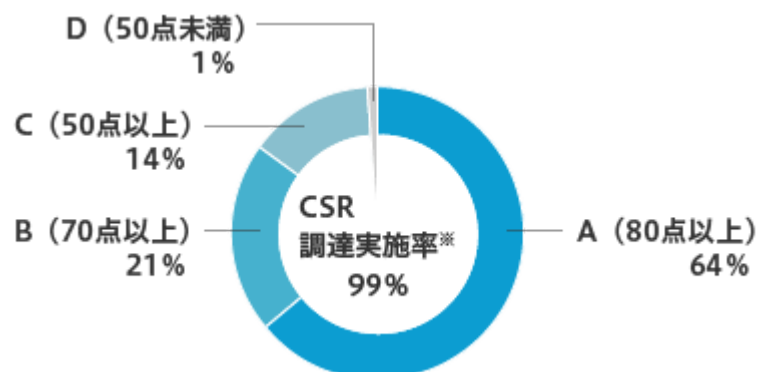


中国拠点での説明会の様子

推進体制図



2019年度CSR調査結果



※ 社内基準を満たした取引先様の割合。

1. 事業慣行に関する社会的責任についての指針

事業慣行に関する経営方針や行動規範など、社会的責任の推進について従業員に周知・徹底するためのガバナンスを明文化すること。

2. 安全で高品質な商品・サービスの提供

常にエンドユーザーの視点に立った商品の安全性と品質の確保に努めること。また、安全性に関わる問題発生時には、迅速・適切な対応を行うこと。

3. 自由な競争と公正な取引

独占禁止法を含む各国・地域の自由な競争および公正な取引に関する法令を遵守したフェアな企業活動を行うこと。

4. 貿易関連法令の遵守

各国・地域の貿易関連法令を遵守し、国際的な平和と安全、世界秩序の維持を阻害する恐れのある取引への関与の禁止。

5. 知的財産権の尊重および保全

他社の知的財産権を尊重し、侵害しないよう努めること。

6. 情報の適切な管理と活用

自社・他社の機密情報や個人情報を適切に管理し、有効に活用するとともに、これらの情報を不正に入手することのないよう徹底すること。

7. インサイダー取引の禁止

会社としての信用を維持するために、自社・他社の未公開の情報を利用した株式などの売買（インサイダー取引）を行わないよう徹底すること。

8. 企業情報の適時・適切な開示

弊社からの適正な理由・背景による企業情報の開示要求に対し、積極的かつタイムリーに情報開示し、双方向のコミュニケーション活動を積極的に行うこと。

9. 地球環境の保全

環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、開発・生産・販売・物流・サービスなど経営全般にわたり、地球環境の維持向上の取組みを実践すること。

10. 安全操業の確保

職場の安全確保はもとより、周辺地域の方々の信頼を確かなものにするために、「安全第一」の考え方に立ち、安全操業に万全の注意を払うこと。

11. 人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

一人ひとりの人権を尊重し、「国籍」「人種」「民族」「宗教」「肌の色」「年齢」「性別」「門地」「障害の有無」等による差別となる行為を行わず、多様な価値観、勤労観を尊重すること。

また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、労働関連法令およびその精神を徹底して遵守すること。

12. 会社資産の保護

有形、無形を問わず全ての資産を大切に保護し、有効に活用するため、適切な管理を徹底すること。

13. 適正な経費処理

会計基準、各種税法に従った、適正かつ適切な経費処理を行い、内部統制の高度化に努めること。

14. 節度ある接待・贈答

業務に関わっての接待・贈答について、各国・地域の法令に従い、社会的常識の範囲内で節度を持って行うこと。

15. 反社会的行為への毅然たる姿勢

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対する毅然とした態度を持つこと。

16. 各種業法の遵守

自社が携わっている事業に適用される各国・地域の法令を的確に把握し、遵守すること。

17. 事業リスクの適切な把握とBCP推進

自社が携わっている事業に関し、適切なリスク展開を行い、事業継続のためのBCP策定を推進すること。

注 BCP : Business Continuity Plan (事業継続計画)

グリーン調達を推進し、化学物質の管理を徹底

▶ [グリーン調達をご覧ください。](#) (P107)

紛争鉱物への対応方針を策定

サプライチェーンCSR推進ガイドライン「11.人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守」にもとづき、ダイキンはコンゴ民主共和国およびその周辺国で産出された材料の特定を行うべく、お取引先様には、紛争フリーの認証を受けた製錬所から鉱物を調達することを推奨します。また、2013年7月、紛争鉱物に関する基本方針を制定しました。

空調部門では、2016年度から最新の RMI※が定めるしくみやツールを用いた「紛争鉱物調査結果WEB登録システム」を開始し、紛争鉱物にかかわる調達源の調査体制を強化しています。

※ RMI : 責任ある鉱物イニシアチブ (Responsible Minerals Initiative)

紛争鉱物に関する基本方針

ダイキンは、コンゴ民主共和国とその周辺国における武装集団の非人道的な行為に加担することがないように、調達取引先の皆様と連携しサプライチェーンの透明性を高めて、適切な鉱物調達に取り組みます。

サプライチェーンにおけるリスクマネジメント

サプライチェーンにおけるリスクマネジメント

サプライチェーンにおけるリスクとして、地震等の自然災害による供給問題の発生、サプライヤの経営不振による倒産、法令違反や事故による供給問題の発生、カントリーリスクによる国際物流の停止などのリスクを認識しています。

取引先様の定期的評価で、リスクを抽出するとともに、影響を受ける取引先様を瞬時に判断できる社内システムを構築し、随時、データベースを更新することによって、問題発生時の対応力を強化しています。

また、社内評価基準で優良と認められたサプライヤの内、以下の条件に対し一定以上のレベルにある取引先を『重要なサプライヤ』と位置付け、グローバルでの取引を推進する取り組みを行っています。

《重要なサプライヤの定義》

1. ダイキンのグローバル拠点に対して営業拠点を持っていること
2. ダイキンが求める販売価格の管理を行えること
3. ダイキンが求める契約・合意書の締結を行っていること

2019年度に重要なサプライヤと位置付けているのは、グローバルで23社です。これら23社との取引に関して、「グローバル調達責任者合同会議」を通じ、発注量を調整し、コスト改善と安定調達に取り組んでいます。

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの参加

ダイキン工業は、2008年10月、国連が提唱するグローバル・コンパクトに正式加盟するとともに、ローカルネットワークである、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。加入企業・団体から構成される分科会の一つである、「サプライチェーン分科会」に参画し、サプライチェーンにおけるCSR取り組みについて議論・情報交換を行い、他社と協業・連携しながら、サプライチェーン・マネジメントの強化や取り組み内容の向上に努めています。

関連情報

▶ [グローバル・コンパクトへの参加](#) (P81)

取引先様との連携

サプライチェーン全体での法令遵守マネジメント

取引先様の法令遵守の徹底を支援

ダイキンは、サプライチェーン全体での法令遵守マネジメントをめざし、取引先様の法令遵守の徹底を支援しています。

空調部門では、遵守を依頼する事項について、文書で通達するほか、年4回開催する取引先説明会でケーススタディを紹介し、意識の向上を図っています。

その他、取引先様専用WEBサイトで、環境に関連する法令情報を提供しています。

化学部門では、不定期に監査を実施しています。また、継続取引の評価時に取引先様に配布・回収する「外部提供者調査表兼自己診断シート」に、過重労働の是正、不適正な労働の排除、人権への配慮のためのマネジメントに関する項目を設け、取引先様の状況の把握に努めています。

取引にかかわる各部門に、下請法の遵守を徹底

ダイキン工業の仕入先・委託先のうち、下請法の対象となる企業は数千社に上ります。当社は、「下請法遵守ガイドライン」を制定し、支払い遅延などがないよう各部門やグループ会社に徹底しています。また、各部門で従業員を対象に下請法遵守に関する教育を実施したり、外部講習会に参加させるなど、この法律に対する意識の向上を図っています。

遵守状況については、コンプライアンス全般の点検の中で適正な支払いがなされているかどうかを監視しています。

また、下請対象供給者や生産委託供給者の財務状況には常に注意を払い、状況に応じて支払い条件の緩和などの救済処置を実施する場合があります。

取引先様への環境マネジメントシステム構築支援

ダイキン工業では、取引先様に対して環境面で「グリーン調達ガイドライン」の遵守を依頼し、環境マネジメントシステムの構築と運用を要請しています。ますます厳格化する化学物質規制などに対応し、定期的にグリーン調達ガイドラインを改定しています。

取引先様には環境・品質マネジメントシステムの構築とその的確な運用を前提とした「環境・品質サプライチェーン」をつないでいただく必要があります。そこで、ダイキン工業は取引先様の環境マネジメントシステムの運用状況を「グリーン調達調査」で把握しています。2018年度から経済産業省が推奨している化学物質管理システム「chemSHERPA(ケムシェルパ)」を導入し取引先様にも対応をお願いしています。これにより、確実にスピーディーな化学物質情報の管理をめざします。

また、2016年度から、CSR調達の一環で紛争鉱物（コンゴ民主共和国とその周辺国から産出され、武装勢力の資金源となっていることが懸念されるスズ、タンタル、タングステン、金の4種類の鉱物）の調査を取引先様に実施しています。

関連情報

- ▶ 環境マネジメント支援（お取引先様専用ページ） (<https://www.daikin.co.jp/kankyo/support/>)
- ▶ グリーン調達（P107）
- ▶ グリーン調達ガイドライン（P354）

取引先様と連携した製品の品質向上・安全性確保

取引先様も参加する品質向上策の発表会開催や、品質指導を実施

ダイキンでは、国内外の各拠点で、取引先様の生産現場において定期的な品質監査を実施するほか、説明会や研修会を開催し、品質向上策、CSR調達などについて学ぶ機会を提供しています。



品質改善報告会

取引先様への品質向上、CSR・グリーン調達支援

ダイキンでは、取引先様への品質向上や、CSR・グリーン調達に関して、さまざまな支援を行っています。

取引先様への支援内容

取引先説明会	空調部門の取引先様を対象に、ダイキン工業の方針・状況の説明、当社CSR・環境取り組みの情報提供など。（年4回開催、2019年度は125社参加）
品質説明会	当社品質ガイドラインの理解浸透を目的とした取引先様への品質教育の実施。（毎年開催、2019年度は120社参加）
品質改善報告会、 品質改善検討会	空調部門の取引先様を対象に、品質上問題のあった取引先様から改善のための報告会。 （「品質改善報告会」は、2017年度は計5回（20社）、2018年度は計5回（17社）、2019年度は計4回（30社）参加。 「品質改善検討会」は、2019年度は35社を対象に計168回実施）
品質監査	空調部門の取引先様を対象に、ISO9001に基づく監査機関による外部定期監査、空調生産本部と取引先様共同での内部監査を実施。また、当社担当者が取引先様を訪問し、新規部品採用時の調達・品質に関する管理項目の確認や、生産の合理化を目的とした生産工程の定期的な確認等を実施。（2017年度は117社、2018年度は95社、2019年度は99社に実施） 化学部門の取引先様を対象に、重要資材および品質異常を発生させた供給者に対し、ISO9001を規範とした監査を実施。（2019年度は8社に実施）
品質プロセス監査	空調部門の取引先様を対象に、当社の品質ガイドラインにもとづいた品質プロセスの監査を定期的に実施。
品質フォーラム	化学部門の取引先様を対象に、ダイキン工業の品質方針の紹介、調達品の不良率や品質コスト、各社の品質異常と、品質向上活動の紹介・発表など。（年1回開催）
表彰制度	取引先様の日々の貢献を称えるため、年1回、開発、生産、品質、価格、デリバリー、環境、グローバル貢献などの項目で顕著な貢献があった取引先様に対して、「CEO賞」「COO賞」「特別賞」などを選出して表彰。
取引先訪問	空調部門の取引先様を対象に、管理職やダイキン工業の卓越技能者「マイスター」が取引先様を訪問し指導。
技術交流会	新技術や新工法の発案のため、当社担当者が取引先様を訪問し、現地確認や意見交換などを実施。（2019年度は19社参加）
技術説明会	取引先様と相互の技術提案の場として、ダイキン技術の説明会を実施（2019年度は58社参加）

マレーシアで取引先様の品質改善を支援

ダイキンマレーシア社では、取引先様の品質改善を支援するため、定期的に取り先様を訪問しています。品質問題が生じた場合の要因を分析する方法を指導することで、取引先様が適切に調査や分析、対策を行い、品質を改善できるよう支援しています。また、日本からダイキン工業の技術者も同行し指導することは、取引先様だけでなく、ダイキンマレーシア社の技術者の品質スキルの向上にも役立っています。



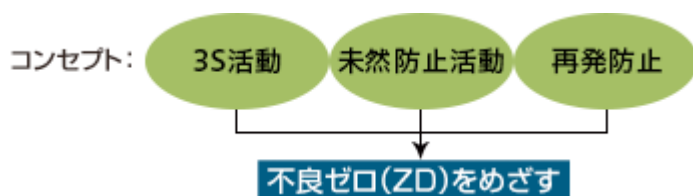
取引先様への指導の様子

不良品ゼロに向けた「ZD活動」を国内外で展開

空調部門では、「サプライヤ品質会議」に参加する取引先様と連携し、2007年度から「ZD（ゼロディフェクト）活動」を展開しています。これは3S活動（整理・整頓・清掃）、未然防止活動（製造工程で起こりうる不良品の予知管理）、再発防止（過去に起こったトラブルの再発防止、維持管理）によって不良品をゼロにしようとする活動です。

2019年度はZD報告会を1回、国内17社が参加する個別報告会を25回実施しました。

取引先様と取り組むZD活動



製作所内の取引先様の安全確保

業務請負企業に対する安全情報の提供、構内パトロールを実施

ダイキン工業では、取引先様などと協力し、製作所内の安全確保に努めています。

取引先様への安全確保の支援

構内安全連絡会	業務請負企業の方々の安全を守るため、安全に関する啓発と情報共有を実施。（2カ月に1回開催）そのほか、構内パトロールや、人材派遣業者管理者対象の会合も開催。
安全講習会	製作所に出入りする多くの取引先様の納品車両の運転手に対し、構内外での交通規制などを指導。（毎年開催、2019年度は約380人参加参加）
協力会社様対象研修	化学設備の定期整備を行う協力会社の作業者を対象に、安全・施工品質管理の研修、SDS（化学物質安全性データシート）による化学物質の危険有害性情報の提供、ポケットサイズの「安全Booklet」の配布。 運転管理者と運転手対象の安全講習会の開催。（2019年度は約380人参加）

関連情報

▶ [労働安全衛生](#)（P271）

ともに成長・発展する関係づくり

理解と信頼を深めるためのコミュニケーションを大切に

ダイキンは、取引先様と互いに理解し合い、信頼関係を深め、切磋琢磨しながらともに成長していくために、あらゆる機会を捉えてコミュニケーションを図るよう努めています。

空調部門では、グローバル調達本部長や部長、管理職が折々に取引先様を訪問したり、取引先説明会、賀詞交歓会、表彰式典を開催したりして、取引先様とのコミュニケーションの深化に努めています。

2014年4月より、「空調協力会」を再発足しました。これはグローバル化の陰で日本のモノづくり力が弱体化するなか、国内サプライヤが国際競争力を確保すること、為替・市況などの急激な環境変化に迅速に対応できること、新たなモノづくりに向けたイノベーションのきっかけをつくることを目的としています。協力会では「情報交換会」を年4回開催し、で互いに情報を共有したり、異業種間で議論することで相互に発展をめざす関係を維持しています。

「空調協力会」分科会においては、2019年度も引き続き「安全」「納入改善」「貸与資産」の3テーマを継続し、活動を行いました。取引先様同士、弊社との協業含めて双方にメリットのある活動となっています。

化学部門では、継続的に実施している品質フォーラムの開催だけでなく、購買担当者が積極的に取引先様と面談し、技術や品質、価格などの課題について情報収集と意見交換を行い、必要に応じて臨時あるいは応急的なサポートを関連部署に要請し問題解決に努めています。



化学部門の品質フォーラム

グリーン調達ガイドライン

グリーン調達ガイドライン

取引先様の法令遵守を支援

ダイキンは「グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境負荷のより小さい商品を提供するために、取引先様をも含めた環境管理を進めています。2020年6月、ガイドラインを第11版に改訂しました。

主要生産拠点がある日本、欧州、北米、中国、東南アジアにおいて「取引先様へのガイドライン遵守の徹底」「納入資材に含まれる化学物質調査」を実施しています。

グリーンガイドラインの内容を、PDFでご紹介します

グリーン調達ガイドライン 第11版 (2020年6月改訂)

- ▶ [和文版](https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/guide.pdf) (690KB) (https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/guide.pdf)
- ▶ [英文版](https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/guidelines_e.pdf) (409KB) (https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/guidelines_e.pdf)
- ▶ [中文版](https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/guidelines_c.pdf) (681KB) (https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/guidelines_c.pdf)

グリーン調達調査表 第11版

- ▶ [和文版](https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/chosahyo.pdf) (209KB) (https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/chosahyo.pdf)
- ▶ [英文版](https://www.daikin.com/csr/supplier/inspection.pdf) (195KB) (https://www.daikin.com/csr/supplier/inspection.pdf)
- ▶ [中文版](https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/inspection_c.pdf) (653KB) (https://www.daikin.co.jp/csr/supplier/inspection_c.pdf)

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメント	357
株主・投資家の皆様との対話	359

政府・業界団体などとの対話	362
---------------------	-----

基盤的CSR

ステークホルダー・エンゲージメント



方針

広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直します

Why? なぜ重要か

企業の事業活動は、その企業の利害関係者（ステークホルダー）や環境・社会に直接的・間接的な影響を及ぼします。企業が持続可能な成長を続けていくためには、独断で事業を進めるのではなく、対話を通じてステークホルダーの懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように企業経営の決定をしていく必要があります。「ステークホルダー・エンゲージメント」と呼ぶこうしたプロセスは企業の社会的責任を果たすうえでの中心的な取り組みです。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、ステークホルダーとの対話や協働を、自社の持続的成長に欠かせないものと考え、お客様をはじめ、株主・投資家の皆様・取引先様・従業員、地域社会の皆様との対話の機会を大切に、企業経営に生かしています。また、自社の成長と社会の持続性の両立をめざし、空調技術の普及や製品・サービスの環境性能向上に関して、各国政府・自治体や国際機関、有識者などと積極的な対話・協働を行っています。

ステークホルダー・エンゲージメント

(P357)

日常的なさまざまなしくみを通じてステークホルダーの皆様のご意見を聞き、経営に生かしています。

株主・投資家の皆様との対話

(P359)

経営状況に関する説明責任を果たすために、タイムリーで適切な情報開示を重視しています。

政府・業界団体などとの対話

(P362)

社会的課題の改善・解決のために積極的な対話や、適切な提言・提案・働きかけを行っています。

ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

ダイキングループは、社会に貢献する企業であり続けるために、日常的なさまざまなしくみを通じて、ステークホルダーの皆様のご意見を聞き、経営層に報告し経営に生かしていく、ステークホルダー・エンゲージメント※を重視しています。

ダイキングループの主なステークホルダーは、当社グループが製品・サービスを提供しているお客様と、当社グループの事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様・取引先様・従業員、当社グループの事業展開が影響を及ぼす地域社会の皆様です。また、製品・サービスの環境性能向上や環境技術の普及に関しては、各国政府・自治体や業界団体などが関係します。いずれのステークホルダーも重要であり、優先順位を付すという考えはありません。

※ ステークホルダー・エンゲージメント：

企業が社会的責任を果たしていく過程において、相互に受け入れ可能な成果を達成するために、対話などを通じてステークホルダーと積極的にかかわりあうプロセス（日本経団連企業行動憲章より）

ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会	主な対話窓口
▶ お客様 (P228)	<ul style="list-style-type: none"> • 日常の営業活動 • コンタクトセンター • ショールーム • 修理時訪問時の対話 • 代理店感謝会、商品説明会 	営業部門 サービス部門
▶ 株主・投資家 (P359)	<ul style="list-style-type: none"> • 株主総会 • 投資家向け説明会 • アニュアルレポート・事業報告書 • 投資家向けWEBサイト 	総務部門 コーポレートコミュニケーション部門
▶ 調達取引先 (P336)	<ul style="list-style-type: none"> • 日常の調達活動 • 取引先説明会 • サプライヤ品質会議 • 品質改善報告会 • 品質監査 	調達部門
▶ 従業員 (P249)	<ul style="list-style-type: none"> • 自己記録表にもとづく面談 • 経営協議会・労働協議会 • グループ経営会議 • グローバルマネージャーミーティング 	人事部門 経営企画部門
▶ 地域社会 (P367)	<ul style="list-style-type: none"> • 防災訓練時などの地域への説明 • 工場見学会 • 地域団体・イベントへの参加 • 環境教育の実施 	グループ会社 事業所 CSR部門
▶ NPO・NGO (P362)	<ul style="list-style-type: none"> • NPO・NGOとの対話 	CSR部門
▶ 政府・自治体・業界・学界 (P362)	<ul style="list-style-type: none"> • 各国政府担当者との対話 • 国連担当者との対話 • 業界活動への参画 • 産学連携による研究 • 空調懇話会 	グループ会社 事業所 渉外部門 CSR部門 研究部門

株主・投資家の皆様との対話

基本的な考え方

ダイキン工業は、「社会との関係をみつめ、行動し、信頼される」という経営理念のもと、法令を遵守すること、高い倫理観をもって企業活動を行うことに加えて、経営の透明性を高めるために情報を積極的に開示することを、株主・投資家の皆様に対する重要な責務と考えています。

決定事実や発生事実などの会社情報については、東京証券取引所が定める規則に則り、同取引所が提供するWEBシステムTDnetにて適時開示するとともに、当社WEBサイトにも速やかに掲載しています。また、適時開示が義務付けられていない情報についても、株主・投資家の皆様の投資判断に資すると考える情報については、積極的に開示するよう努めています。

関連情報

▶ [ディスクロージャーポリシー](https://www.daikin.co.jp/investor/management/disclosure/)  (<https://www.daikin.co.jp/investor/management/disclosure/>)

タイムリーで公平な情報開示

説明会やWEBサイトで積極的な情報開示

ダイキン工業では、株主・投資家の皆様に当社の実態や経営の考え方などを理解していただくために、さまざまなIR活動を実施しています。

アナリスト・機関投資家向けには、第2四半期・期末決算発表時に決算説明会を、第1四半期・第3四半期決算発表時に電話会議を開催するとともに、事業説明会や工場見学会、サステナビリティ説明会、個別面談など、年間400件以上の対話の機会を設定しています。

また、個人投資家向けにも、年に数回、会社説明会を開催しています。

さらに、国内・国外、機関・個人を問わずすべての投資家に公平に情報開示を行うフェアディスクロージャーの観点から、英語でのIR関連情報の開示や、当社WEBサイト上での積極的な情報発信に取り組んでいます。

2019年度のサステナビリティ説明会には、70人を超えるアナリスト・機関投資家が参加。当社が事業を通じてどのように持続可能な開発目標（SDGs）に貢献していくのか説明し、意見交換を行いました。

今後も株主・投資家の皆様との対話を重視し、積極的な情報開示に努めていきます。



アナリスト・投資家向け決算説明会

議決権行使の尊重

招集通知を充実し、より多くの株主様の議決権行使を可能に

ダイキン工業は、株主様に議案を十分ご検討のうえで議決権を行使いただくために、株主総会の招集通知を法定期限よりも1週間以上繰り上げて発送するほか、発送日のさらに1週間以上前に当社WEBサイトおよび東京証券取引所のWEBサイトで早期開示しています。

外国人機関投資家の皆様に対しては、招集通知を英訳して送付するとともに、当社WEBサイトにも英文版を掲載。議決権行使結果もWEBサイトで掲載するなど、国内外での情報格差を埋めるよう努めています。

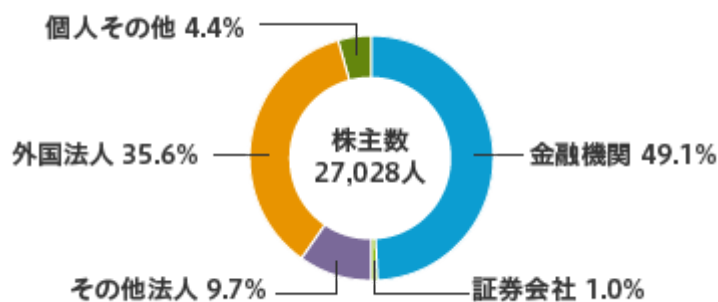
また、より多くの株主様に議決権を行使していただくため、パソコンや携帯電話からの議決権行使を可能にするとともに、議決権行使プラットフォームを採用し、機関投資家の皆様にご利用いただきやすい環境を整えています。

これらの結果、2019年3月期の議決権行使率は、89.20%と高い水準を維持しています。また、電磁的方法による議決権行使数は、1,897,714個（株主数1,826人）となりました。

議決権行使率

	2015	2016	2017	2018	2019
議決権行使率(%)	85.68	86.75	89.53	87.41	89.20
電磁的方法による議決権行使数(個)	1,495,992	1,596,419	1,744,888	1,754,167	1,897,714
電磁的方法による議決権行使株主数(人)	902	921	1,020	1,290	1,826

株主構成比（2020年3月31日）



政府・業界団体などとの対話

有識者、CSR関連団体との対話

将来の空調のあり方を議論する「空調懇話会」を世界各地で開催

ダイキンは、空調にかかわる有識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年に日本で空調懇話会を立ち上げました。

2007年度以降、欧州、中国、米国、アジア・オセアニア、中南米地域にもその輪を広げ、各地域を代表する有識者と環境やエネルギー問題について意見交換を行い、技術や商品開発、事業展開に生かしています。

2019年度は、世界5地域で計6回開催し、31カ国のべ125人が参加しました。

欧州懇話会は、グローバル研修所であるダイキンアレス青谷（鳥取県）にて日本との合同懇話会として開催。特別ゲストとしてEU委員会の元局長をお招きし、「環境ビジョン2050」などを紹介し、長期的な視点で脱炭素の取り組みをどう進めていくべきかについて活発な議論を行いました。

南米最大市場のブラジルで初開催となった2019年度の中南米懇話会では、持続可能な社会を実現するための空調ソリューションをテーマに、ブラジル・日本両政府、国際機関などから有識者24人にご参加いただきました。



中南米懇話会の様子

2019年度 空調懇話会

地域	意見交換の主なテーマ	会議		外部出席者 (大学教授・専門家など)	
		開催日	開催場所	国数	人数
アジア・オセアニア	グリーンビルディング、エネルギーマネジメント、IEQ、冷媒の環境課題に対するダイキンの方針	2019年4月	シンガポール	8	25
中南米	エネルギー需要拡大問題、環境課題の解決とカーボンニュートラルな社会の実現に向けて	2020年1月	サンパウロ (ブラジル)	6	24
日本	太陽放射と建築、都市環境、当社環境ビジョン2050、日欧建築動向	2019年5月、10月	東京、鳥取 (アレス青谷)	1	28
米国	ビル省エネ・電化、脱炭素化に向けた取組、低GWP冷媒への転換実現と加速	2019年8月	カリフォルニア	3	25
欧州	欧州 Fガス規制および冷媒、欧州環境政策、当社環境ビジョン2050、日欧建築動向、TIC視察	2019年10月	鳥取 (アレス青谷)	13	23

国際機関やNPO・NGOなどと積極的に意見交換

環境やエネルギーなどさまざまな分野の国際機関、NPO・NGOなどと積極的に意見交換を行い、経営に生かしています。

2019年度は、アメリカのNPO法人「米日カウンシル」、アジア系議員などを日本のTICへお招きして、当社の先進技術の取り組みを紹介するとともに低温暖化冷媒R32やインバータなど空調機的环境技術についてのディスカッションを行いました。

今後も意見交換の頻度を上げて、ダイキンの取り組むべき環境活動の方向性を検討していきます。



IEA Dulac氏を交えたパネルディスカッション

イニシアティブへの参画

ダイキンでは、各種イニシアティブに積極的に参画しています。CSRの考え方や取り組みについて議論・情報交換を行い、他社と協業・連携しながら、活動の強化や取り組み内容の向上に努めています。

■ 当社が参画している主なイニシアティブ・団体

国連グローバル・コンパクト

当社は2008年から、国連が持続可能な成長の実現をめざして提唱するグローバル・コンパクトに参加しています。グローバル・コンパクトは、参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野について10原則を支持し、実践することを求めています。



▶ グローバル・コンパクトへの参加 (P81)

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

気候変動に起因する事業リスクと事業機会の情報開示を促すために金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に対し、当社は2019年5月に賛同を表明しています。



▶ TCFDフレームワークにもとづく情報開示 (P76)

気候変動イニシアティブ (JCI)

気候変動イニシアティブ (JCI)は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのゆるやかなネットワークです。

当社は2020年9月からJCIに参加しています。



経団連「チャレンジ・ゼロ」

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に発信し、後押ししていくイニシアティブです。

当社は2020年9月から「チャレンジ・ゼロ」に参加しています。



エコ・ファースト企業認定

「エコ・ファースト制度」は、業界トップランナー企業の環境保全行動促進のため環境省が2008年に創設した、企業が環境大臣に対し自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。

当社は2008年11月、環境大臣から「エコ・ファースト企業」の認証を受けました。



▶ エコ・ファースト企業認定 (P203)

環境政策立案への協力

次世代冷媒の選択に向けて積極的な働きかけ

ダイキンは、世界各国で事業を展開するにあたり、社会的課題の改善・解決のために、政府・自治体や産業界と連携・協力し、適切な提言・提案・働きかけを行っています。

特に次世代冷媒の選択・実用化に向けて、国際会議・各種セミナー、学会や展示会などの機会に、業界団体や国連機関、各国の環境行政関係者なども交えて、各地の冷媒の動向や削減の取り組み、規制・規格などについての議論を交わしており、各国の新冷媒選択に役立つ情報を積極的に提供しています。

2019年4月には米国カリフォルニア州上院議員含む18名の議員団による視察を誘致し、当社の取り組みを紹介。同月のうちに、次は当社が渡米し、カリフォルニア州大気資源局との個別面談にて当社の環境技術を紹介し、脱炭素に向けて意見交換を行いました。

また、2019年5月にUNEP(国連環境計画)主催の「廃棄物管理に関する大阪国際会議」にて冷媒の回収・再生の取り組みについて講演。

6月にはG20エネルギー環境大臣会合併設展示会にて、R32とインバータの実機展示を行いました。

さらに11月には、ブラジル政府の要請により、マナウス環境フェアでR32とインバータについて講演しました。

今後も冷媒技術について、各国の関係者に情報を開示していく方針です。

政府や国際団体のプロジェクトに参画

2016年度・2017年度は、環境省の途上国支援を目的とする調査事業を共同受託し、スリランカで低GWP冷媒を使用した省エネ空調機の普及と冷媒の回収・再生・破壊スキーム作りに取り組みました。

2019年度は2018年度から引き続き、メキシコにてJICA民間技術普及促進事業によるR32冷媒を用いたインバータ空調機の普及事業を実施し、同国での低GWP冷媒転換や高効率空調機の普及支援を実施しました。

ブラジルでは2019年1月より同事業を開始し、国際機関等と連携の上、インバータ空調機普及に向けた活動を実施しています。10月にはブラジル政府関係者を招聘し、TICでの技術紹介に加え、経済産業省、省エネセンターとの意見交換を行いました。

サウジアラビアにおいても、2019年6月より経済産業省JCM実現可能性調査事業において実証試験を実施し、インバータ機の適正な評価に必要な国際規格の導入にむけた支援を行いました。

地域社会

社会貢献活動の考え方.....	370	地域共生—芸術・文化振興への貢献	403
環境保全	371	地域共生—スポーツ振興への貢献	406
教育支援	376	社会貢献活動一覧	409
地域共生—地域との絆を強める	383		

基盤的CSR 地域社会



方針

各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、地域社会の一員として、地域と強い絆をはぐくみます

Why? なぜ重要か

ダイキングループは世界各地に313社の連結子会社を有し、150カ国以上で事業を展開しています。特に、新興国でのエアコン需要が拡大するにつれて、グローバルでの事業展開が加速度的に広がっています。それぞれの拠点で円滑に事業を営んでいくためには、各地の文化的、歴史的背景を踏まえながら、コミュニティの一員として地域の発展に貢献し、ともに成長する関係づくりが不可欠です。

DAIKIN'S APPROACH

地域の雇用拡大や現地企業との協調といった社会的責任を果たすことを前提に、各国・地域の文化や歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆をはぐくんでいくことを基本的な方針としています。「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献を軸に、従業員が主体となって、各地域に役立つ活動を実践するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）も踏まえた社会課題の解決に貢献していきます。

社会貢献活動の考え方

(P370)

事業を展開するそれぞれの地域に根ざした企業となることをめざして、各地域に役立つ社会貢献の実践に努めています。

環境保全

(P371)

グローバルに快適な空気環境を提供するダイキングループは、地球規模の環境課題の解決に貢献します。

教育支援

(P376)

先進の技術で社会に貢献するダイキングループは、次世代への教育を支援し、技術の発展と持続可能な社会づくりに貢献します。

地域共生— 地域との絆を強める

(P383)

事業を展開する地域が必要とする支援を行い、各地域の主体的な発展に貢献します。

地域共生— 芸術・文化振興への貢献

(P403)

地域共生の一環として、各国・地域の文化、芸術の振興に貢献します。

地域共生— スポーツ振興への貢献

(P406)

地域共生の一環として、各国・地域のスポーツの振興に貢献します。

社会貢献活動一覧

(P409)

国内外のダイキングループ各社が取り組む社会貢献活動を一覧にしています。

関連情報

- ▶ サイトレポート (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)
- ▶ “空気をはぐくむ森”プロジェクト  (<https://www.daikin.co.jp/csr/forests/>)

社会貢献活動の考え方

基本的な考え方

「環境保全」「教育支援」「地域共生」を柱にしています

グローバルに事業を展開するダイキングループは、それぞれの地域に根ざした企業となることをめざして、従業員が主体となって各地域に役立つ社会貢献の実践に努めています。一人ひとり取るべき行動を示した「グループ行動指針」で、社会から信頼される「良き企業市民」をめざすことを明記しています。

本業を通じた社会貢献に加え、「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献を軸に、経営資源を有効に活用して、積極的な社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 環境保全

グローバルに快適な空気環境を提供する私たちは、地球規模の環境課題の解決に貢献します。特に、地球の空気を育む森林を守り育て次世代に引き継ぐための活動に注力します。

2. 教育支援

先進の技術で社会に貢献する私たちは、次世代への教育を支援し、技術の発展と持続可能な社会づくりに貢献します。

3. 地域共生

世界各地で事業を展開する私たちは、各国・地域の文化、芸術、スポーツへの支援や災害支援など地域が必要とする支援を行い、地域の主体的な発展に貢献します。

ダイキンは地域とのパートナーシップを大切にしながら、社会貢献活動として金銭の寄付、物品の寄付やボランティア活動、イベントの開催などを行っています。

社会貢献活動費

	2015	2016	2017	2018	2019
計（百万円）	1,286	1,548	1,623	1,415	1,477

環境保全

基本的な考え方


ダイキンは、政府や地域住民、NGO、グループ従業員などさまざまな人々と連携して、世界的に貴重な自然環境や事業所周辺地域の自然を保護し再生する取り組みを進めています。

取り組み事例

「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」を世界7カ所で実施

ダイキンは、国際NGOコンサベーション・インターナショナル（CI）や（公財）知床財団と連携し、世界7カ所で森林を保全する「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」を実施しています。知床・インドネシア・ブラジル・カンボジア・インド・中国・リベリアで、政府、NGO、従業員、お客様などとともに、地域住民が生計と森林保全を両立する支援などを行い、2024年までに1,100万haの森林を保全し、700万トンのCO₂排出を抑制します。森林保全を通じて貧困問題などの社会課題を解決し、SDGsの達成にも貢献するプロジェクトです。

関連情報

▶ “空気をはぐくむ森”プロジェクト  (<https://www.daikin.co.jp/csr/forests/>)

知床半島の自然環境保全事業を支援

ダイキンは、2011年7月、日本を代表する国立公園の一つであり、世界自然遺産にも登録された知床半島の自然環境保全・復元事業を支援するため、知床財団・斜里町・羅臼（らうす）町の三者と協定を結びました。2016年には第二期支援をスタートし、「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」の一つとして、2024年3月未まで、寄付と従業員のボランティア派遣を行います。知床100平方メートル運動への支援や環境教育、人とヒグマとの共存支援に取り組み、次世代に知床の森をつなげていきます。

2019年9月のボランティアには11人、2020年2月のボランティアには8人の従業員が参加し、これまでのべ196名の従業員がボランティアに参加しました。

2019年9月のボランティアでは、今秋植樹予定のエリアの整備を行ったり、数年後に植える木を育てるための苗畑の整備を行い、山林から掘り取ったトドマツ稚樹276本を整備した苗畑に植え付けました。2020年2月のボランティアでは、スノーシューを装着して森の奥深くまで入り、アカエゾマツの間伐作業を行いました。

ダイキンではこれからも従業員のボランティア派遣を継続して行う予定です。知床の森林再生に貢献するだけでなく、自然環境保全の重要性や意義を多くの人と共有することで、地球環境問題を他人事ではないと捉え、活動できる人材を育成していきたいと考えています。

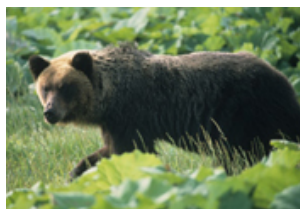


2019年9月のボランティア

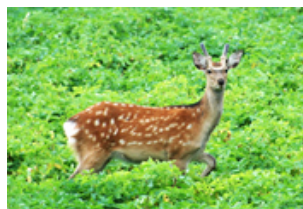


2020年2月のボランティア

知床の野生動物



ヒグマ



エゾシカ



オオワシ



カラフトマス

関連情報

▶ 知床の自然環境保全～人と自然の共存に向けて □ (<https://www.daikin.co.jp/csr/shiretoko/>)

インドネシアでの森林再生活動

ダイキンは、“空気をはぐくむ森”プロジェクトの支援地の一つであるインドネシア・ジャワ島のグヌングデ・パングランゴ国立公園において、国際NGOコンサベーション・インターナショナル（CI）と協働で、森林再生を2008年6月から行っています。

ここでは貴重な熱帯林が一面を覆い、絶滅危惧種に指定されている多くの固有種が生息していますが、過去数十年の間に、農地への転換や生活を支えるための伐採により急速に森林が減少しており、その背景にあるのは貧困などの社会課題です。

そこでダイキンは木を植えるだけでなく、伐採に頼らない生活手段を確立するための支援を行っています。これまでに、約300haの土地に郷土樹種15万本を、644の地元農家や20人の国立公園レンジャーとともに植樹しました。

また、植林地を活用した農業（アグロフォレストリー）や環境教育などを行い、生活基盤を整えるとともに、森の恵みである水と、水力発電による電気を各家庭に届けました。その結果、利便性や衛生面が向上し、住民が森林の大切さに気付き、積極的な保全活動が続いています。

2018年度には、インドネシア政府より10年間のこれらの環境社会貢献活動に対する感謝状を受領しました。これは、インドネシアの首都ジャカルタの水源となる森林再生への貢献に加えて、貧困・教育問題など地域が抱える社会課題の解決に寄与したことが評価されたものです。

このようにダイキンは森林保全を通じて、貧困などの社会課題にも取り組み、SDGsの達成にも貢献していきます。



大きく育った木々
©Conservation International,
Photo by Anton Ario



地元農家の生計手段の開発を支援
(キュウリの栽培)
©Conservation International,
Photo by Anton Ario



インドネシア政府環境林業省より感謝
状授与



2008年活動開始時



現在

グヌングデ・パングランゴ国立公園の10年間での変化

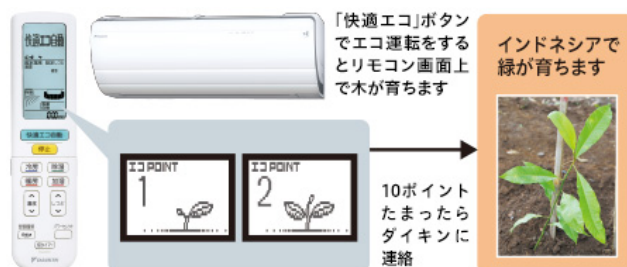
インドネシアへの支援は当社製品を使用されるお客様との協働による取り組みです

お客様が楽しくエアコンの省エネ運転をしながら、森林再生に参加することができます。

国内向けルームエアコン「うるるとさらら（Rシリーズ）」の「快適エコボタン」を押すたびに、「リモコン画面上の木」が育っていきます。「成木」となった（10ポイントたまったら）時点でご連絡いただくと、植樹活動を行い、また「支援者」として現地に設置したボードにお名前を掲載します。2019年度の登録者は278人でした。



ボードに支援者のお名前を掲載



関連情報

▶ [ダイキンエアコン森林再生プロジェクト（Re：エアコン・プロジェクト）](https://www.daikinaircon.com/eco/) 

(<https://www.daikinaircon.com/eco/>)

このインドネシアの森林保全活動は、生物多様性の保全や再生活動を展開する企業・事業者を表彰する「いきものにぎわい企業活動コンテスト2016」で日本アロマ環境協会賞を受賞しました。

ダイキンは事業所や事業所周辺でも生物多様性保全活動に取り組み、地域の環境に貢献していきます。

関連情報

▶ 「事業所周辺地域での取り組み」（生物多様性の保全）（P198）

▶ 「拠点での取り組み」（生物多様性の保全）（P195）

教育支援

基本的な考え方

ダイキンは拠点を持つ各地域で、若者への教育を支援しています。教育資金の援助や技術教育といった草の根的な活動を行うことで、地域と共生し、地域から信頼される企業となることをめざしています。

日本での取り組み

生物多様性をテーマとした小学生向け環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」を開発し無償で提供

ダイキン工業は、インドネシアでの森林再生活動のパートナーである、国際NGOコンサベーション・インターナショナル（CI）と協力し、生物多様性をテーマとした小学生向け環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」を開発しました。

このプログラムは、当社がインドネシアで実施する植林プロジェクトを題材としています。生態系のバランスの変化が人間の生活に与える影響や、世界の環境問題と日本に住む私たちの生活とのかかわりなどについて、ロールプレイングの要素も入れながら、子どもたちが興味と関心を持って学習できる内容としています。教員による4回の授業を基本に、希望に応じて発展授業として当社従業員が講師となる出張授業も実施します。

2010年4月から全国の小学校に教材を無償提供しており、今年度は29校1,800人がこのプログラムに参加しました。そのうち、出張授業として18校に講師を派遣しました。

2014年度、「サークル・オブ・ライフ」は、産業界の優れた教育支援活動を表彰する経済産業省主催の「第5回キャリア教育アワード」で優秀賞を受賞しました。



ロールプレイによる森林会議の様子



従業員が講師となる出張授業

関連情報

▶ 環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」 [📄 \(https://www.daikin.co.jp/csr/edu/\)](https://www.daikin.co.jp/csr/edu/)

小学校で理科実験授業を実施

ダイキン工業は、堺市教育委員会が推進する「小学校理科特別授業実施事業」に賛同して、従業員が講師となる理科実験授業を実施しています。エアコンを題材にして熱の伝わり方と空気が冷えるしくみや、空気清浄機を取り上げて電気集塵のしくみについて、実際に実験しながら学ぶプログラムです。今年度は16の小学校で実施し、1,300人が受講しました。



エアコンを題材にした理科実験授業

中学生への理科授業を実施

大阪府堺市の中学生を対象に次世代科学者を育成する教育プログラムである大阪府立大学の「未来の博士」育成ラボに、2015年度から協力しています。子どもたちが広い視野で考え行動するきっかけを提供していくことを狙いとし、当社従業員が講師となり理科実験授業や、当社施設見学などを実施しています。今年度は、空気清浄機のしくみを考える実験授業を大阪府立大学にて実施し、22人の生徒が参加しました。



未来の博士育成ラボ

地域の小学校への出張授業を実施

ダイキン工業鹿島製作所は、神栖市教育委員会からの依頼を受け、子どもたちに理科に興味を持ってもらうことを目的として、2010年度から出張授業を実施しています。保安管理課、化学事業部、鹿島製造部、エンジニアリング部のメンバーが講師となり、小学校高学年を対象に体験型授業を実施しています。

授業では参加者全員が実験や観察を体験できるよう十分な数の教材を用意するなど、一人ひとりが科学の楽しさにふれられる授業をめざしています。授業終了後は子どもたちの感想文を参考に、好評だった実験にはさらに改良を加えるなど、授業内容を毎年見直しています。

今年度は、ダイキン工業の環境貢献および化学事業部で生産する商品の特性、環境寄与などにもふれながら、「表面張力」に関する9つの実験のなかから、ダイキンの撥水剤を使用したスーパーボールすくいや、汚れない布を体験。ダイキンの製品を知ってもらいながら、実験を通した理科のおもしろさを学んでもらいました。今年度には、38人の子どもたちが参加しました。



小学校へ出張授業（鹿島製作所）

小中学生を対象とした工場見学

各工場では、地域の小中学生の工場見学を受け入れています。

淀川製作所では摂津市内の小学校2校から139人の工場見学を受け入れました。マイクロバスでの構内施設の見学や、ダイキン技術の「空調の仕組み・化学撥材」の体感教育、半世紀ぶりに竣工した油圧機器の生産ラインの見学、安全体感道場にて「安全靴は安心」であることを教える体感教育などを実施しました。

滋賀製作所では、草津市内の小・中学校2校から118人の工場見学を受け入れました。住宅用エアコンの製造工程を見学するだけでなく、工場内にある「滋賀の森」で地域固有の生物の観察や、森と草地との温度差を体験し測定するなどの環境学習も実施しました。

堺製作所の金岡工場では、堺市北区の小学校4校から455人の工場見学を受け入れました。堺製作所の概要や「空気が冷えるしくみ」、「環境への取り組み」に関する座学を実施し、エアコンの知識や生物多様性保全の重要性を学習していただきました。また、業務用マルチエアコン室外機の生産ラインで室外機が組み立てられる様子を工程順に見学したり、技能伝承道場でマイスターによるろう付けの実演を間近で見ることで、ものづくりの面白さを実感していただきました。



淀川製作所での工場見学



堺製作所での工場見学



TIC「知の森」で当社技術を体験



TIC「知の森」で当社技術を体験

技術への興味を育む体験型イベントを開催

学生向けの「理科実験授業」や小学生向けの「エアコン分解」イベントを開催しました。エアコンを分解しながら「ヒートポンプのしくみ」を体験するイベントなど、実験を交えながら地球環境の大切さを伝え、ダイキンの取り組みについても講義しています。また、環境教育の一環として気象予報士をゲストに「地球温暖化に備える防災」講義を開催しました。

今年度は、フーハ大阪ではのべ849人が「エアコン分解イベント」に参加しました。実施回数を増やしたことで、参加人数が前年度比164%となりました。フーハ東京は、夏休みに親子向けに「エアコン分解イベント」を実施し、834人が参加。また、気象キャスターをゲストにした環境教育イベントも行い、計78人参加しました。



「フーハ東京」での体験型イベントの様子

関連情報

▶ 体験型ショールーム「フーハ」  (<https://www.daikin.co.jp/fuha/>)

日本人学生の海外留学を支援

ダイキン工業は、文部科学省が主催する官民協働で大学生や高校生の海外留学を支援する制度「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」に賛同し、留学時の奨学金などを支援しています。日本人の留学機会を増やし、多様な価値観を持つグローバル人材の育成に貢献します。

他にも、各グローバル拠点やTIC、グローバル戦略本部などと協力し、東京大学との包括提携の一環として、学生を対象にした「グローバルインターンシップ」を実施し、約50名の学生が参加。世界一周型のビジネス提案インターンでは、米国、欧州、アジア、中国を周り、ビジネス提言を実施しました。



海外での取り組み

特に新興国での技術系学生の育成に注力

新興国の技術系学生を中心に、学生就業機会の増加につながる奨学金の付与やインターンシップの受け入れを行っています。また、世界各地で技術への関心を高めるための学生向け工場見学を積極的に開催しています。さらに、空調機を技術系の学校に寄付して、技術実習の授業に使ってもらい、空調を広めるうえで欠かせない技術者の育成を支援しています。

例えばダイキンアメリカ社では、アラバマ大学、オーバーン大学、アラバマ大学ハンツビル校との共同教育・インターンプログラムを支援しています。2019年度には、工学専攻の学生14人がこのプログラムを通じて実務経験を積みました。また、カルホーン・コミュニティーカレッジでの「産業用プロセス制御の優位性（EPIC）」共同作業プログラムに継続的に参加し、主導的役割を果たしました。ダイキンアメリカ社では現在、複数名のEPIC共同作業者が生産部門の現場に勤務しており、2019年度には、最初のEPIC卒業生2人を正社員として採用しました。



高校生向けの工場見学会（ダイキンアメリカ社）



品質管理について学ぶ大学生向けの見学会（大金空調（上海）有限公司）



大学生向けの工場見学会（ダイキンマレーシア社）



地方大学との連携（ダイキンアメリカ社）



建築環境・エネルギー応用工学専攻の学生の実習を受け入れ
(マッケイ中国(武漢))



経済産業省、インド技能開発・起業省と連携しモノづくり人材を育成(ダイキンインド社)

関連情報

- ▶ 「教育支援一覧」(社会貢献活動一覧)(P416)
- ▶ サイトレポート (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)

地域共生—地域との絆を強める

基本的な考え方

企業市民として、事業を展開する各地域のニーズや課題を敏感に捉え、それらを解決に導く貢献をしていきたいと考えています。

これまで、各地の拠点では従業員が手づくりで、地域社会と交流する催しを企画してきました。

これからも、従業員が主体となって各地域で何が求められるかを考え実践することで一層愛され、親しまれるグループをめざします。

地域との信頼関係づくり

地域から寄せられたご意見に誠実に対応

各事業場に地域社会とのコミュニケーションを推進する部署・担当者を配置しています。また、地域住民の代表と定期的な会合を開催するなど、相互交流を積極的に図り、苦情などがあれば受け付けています。また、各工場では、開かれた工場をめざし、地域自治会や住民の方を対象とした工場見学を実施しています。

地域住民の皆様から寄せられた苦情やご意見は、その事業場内で内容を検討し、必要に応じて本社の関係部門と協議のうえ、誠実に対応しています。

各事業場での地域住民との対話

事業場	対話窓口・手段
堺製作所	<ul style="list-style-type: none"> • 地域自治会との懇談会（年1回） • 市、警察、消防、労働基準監督署の協会を通じた交流
滋賀製作所	<ul style="list-style-type: none"> • 工業団地内企業訪問（年1回） • 地元主要企業との情報交換会（年2回） • 近隣自治会役員への訪問（年2回ほど） • 関係官公庁・外郭団体との交流（市役所、警察、消防など関係部署の総会、役員会への出席）（都度各年4回ほど）
淀川製作所	<ul style="list-style-type: none"> • 地域自治会役員の工場見学会・懇談会（年1回） • 地域自治会交流会（年4回） • 市、警察、消防、監督署等と協会活動や「テーマ」を持つての懇談会を実施 • 各種地域社会活動に人員などを派遣
鹿島製作所	<ul style="list-style-type: none"> • 行政委員の工場見学会 • 企業連絡会の行政委員懇談会への出席 • 日本レスポンシブル・ケア協議会の地域対話集会への参加
草加事業所	<ul style="list-style-type: none"> • 市行政、近隣町内会との集会、面談 • 消防、警察、工業会などへの参加

地域に開かれた安全な工場をめざして

ダイキングループは、工場周辺住民の方々に安心して暮らしていただくために、「安全」を最重要課題と認識し、工場の安全確保に努めています。各工場では、操業に伴う騒音・振動などの発生時に、地域からご連絡いただく窓口を設け、迅速な対応に努めています。

地域自治体との懇談会を通じて安全や防災について話し合うほか、地域の防災訓練に参加するなど、安全な工場に向けた地域との交流に努めています。

2019年度、堺製作所では、地域小学生の防災教育の一つとして、金岡工場の防災取り組みを伝える授業を実施しました。

自然災害に備えて各事業場で対策や防災訓練を実施

ダイキングループは万一の自然災害に備え、各事業場で対策を検討しています。災害時に避難所として工場内グラウンドを提供することはもちろん、備品として水・食料・防災機器などの確保に努めています。

2012年8月、国の中央防災会議は、近い将来起きるとされる南海トラフ巨大地震による被害想定を発表しました。各事業場では、東日本大震災で得た教訓を生かすとともに、新たに公表された被害想定にもとづき地震対策を見直しました。

また、各事業所では毎年防災訓練を実施し、訓練で抽出した課題を検討。国内各拠点では「安否確認システム」を導入し、災害発生時に従業員の安否が把握できる体制を確立しています。

関連情報

▶ [製作所の安全・防災対策](#)  (P391)

地域社会との交流（日本）

地域社会と交流を深める

地域の一員として、地元の皆様とのふれあいを大切にしています。ダイキン工業は1973年、他企業に先駆けて「地域社会課」を発足させ、地元の皆様との交流を深めてきました。現在は「地域社会課」に代わり、各製作所が地域の窓口となって住民の皆様との交流に取り組んでおり、人と人が心ふれあうように、企業も一市民として、地域社会とふれあい、ともに歩むことによって、少しでも地域の豊かな暮らしのお役に立つことができれば、と考えています。

工場見学、夏祭りなどの各種活動を通じて地域住民の方々とコミュニケーションを図り、地域に理解され、地域に貢献する工場となることをめざしています。



ダイキン盆踊り大会

国内外で地域との絆を深める「盆踊り大会」を開催

夏の風物詩、ダイキン工業主催の盆踊り大会は地域の方々が多数参加する大イベントです。

1971年、当社淀川製作所の若手従業員向け厚生施策として企画された盆踊り大会は、その後、準備段階で地元の方々にも参加していただける、地域ぐるみの大会に発展。企業主催のものでは全国最大級の規模となり、優れた企業文化として国内のみならず国外のメディアからも高い評価を受けています。2018年度は約2万2千人に来場いただきました。

2019年度、淀川製作所では、より盛り上げるために社員総勢400名を動員して盆踊りの輪を6重にしたり、会場までの道路の子ども向けイベントエリアを拡大したり、知床の流氷約20tを展示するなどの新しい企画を進めていましたが、非常に残念ながら雨天中止となりました。次年度以降も来場者の皆様に喜んでいただけるよう、実行委員が中心となり企画していきます。

堺製作所では、若手従業員らと地域小学生によるよさこいソーランの演舞や地域自治会による模擬店の出店など、地域と一緒に盛り上げることができました。2019年度は局地的豪雨に見舞われ、途中中止となってしまいましたが、地域参加者からはその際の避難誘導が素晴らしかったとお褒めいただくことができました。途中中止により、来場者はのべ約7,500名となりました。

滋賀製作所では、従業員とその家族、協力会社や地域の方々との交流の場として毎年8月に納涼祭を開催しています。安くて美味しい夜店、従業員企画の手作りイベントやパフォーマンス、フィナーレには滋賀製作所名物打ち上げ花火などで盛り上がります。2019年度は約8,000人に来場いただきました。

鹿島製作所の納涼祭には、地域の方々による大正琴の演奏や子どもみこしも登場し、過去最高の485人が参加しました。

そのほか、中国や米国など世界の主要な生産拠点でも開催しています。



ダイキンアメリカ社の盆踊り大会には2万人の地域住民の皆様が参加

国内での開催地、日程については以下のページをご覧ください。

関連情報

▶ [ダイキンの盆踊り大会](https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/bon_dance/) □ (https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/bon_dance/)

地域の清掃、美化活動を実施

淀川、滋賀、堺、鹿島製作所では、工場周辺の清掃や除草活動に取り組んでいます。

淀川製作所では2003年度より「クリーンアップ作戦」として16年間地域清掃活動を継続し、今年度はのべ1,200人の従業員がボランティアとして参加しました。

また、淀川製作所の周辺を巡る水路の清掃を、地域の「味生水路を守る会」と共同で実施しています。昨今の豪雨水害リスクの増加、高齢化による清掃担い手の不足といった地域の方々からの声を受けて、2009年より毎年120人以上を動員し、協力してきました。今年度には、水路清掃10年の節目に感謝状をいただきました。

堺製作所では「堺市まち美化促進プログラム」にもとづき、月1回、従業員全員が交代で地域清掃・美化活動に参加しています。金岡工場では工場周辺緑化と清掃活動を、臨海工場では工場周辺と道路中央分離帯のゴミ回収活動を実施し、それぞれに毎回50人程度が参加しています。

滋賀製作所でも「ゴミゼロ作戦」として年3回の周辺地域の清掃活動を実施し、のべ1,500人が参加しています。

鹿島製作所では、毎月工場周辺の清掃作業を実施し、のべ516人の従業員が参加しました。また、台風15号通過後には歩道・道路排水溝に散乱した木の枝葉などを40人の従業員で清掃を実施し、排水詰まりによる道路浸水を防止しました。

東京支社でも、2015年12月に東京都港区とアドプトプログラムの協定を締結し、2016年1月より月1回、JR品川駅港南口周辺の清掃活動を実施しています。2019年1～12月の参加者数はのべ355人でした。



淀川製作所での水路清掃活動



水路清掃活動感謝状



東京支社での清掃活動

地域社会との交流（海外）

世界各地で地域に貢献する活動を実施

各地域のニーズに応じた貢献・交流活動に取り組んでいます。

地域に根ざす企業をめざすダイキングループでは、住民の方々により深くご理解をいただけるよう、海外の工場でも積極的に工場見学を受け入れています。

また、海外の各拠点の従業員ボランティアが、周辺地域や景勝地での清掃活動に参加しています。

ダイキンケミカルフランス社



ピエールベニテ市の消防団が運営している「11歳から18歳までの少年・少女を対象としたボランティア消防士の訓練プログラム」に支援金を寄付しました。また、2019年5月に開催された消防団のオープンデーにも参加するなど、地元の消防士との交流を深めています。

ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社



地元の労働者リハビリセンターを従業員21名が訪れ、レクリエーションや食事会などの活動を行いました。

関連情報

- ▶ 「市民活動一覧」（社会貢献活動一覧）（P427）
- ▶ サイトレポート (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)

製作所の安全・防災対策

消防活動支援

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
堺製作所	自衛消防組織の結成	<p>防災体制として、製作所が自衛消防本部を各部門において、自衛消防組織を構築。</p> <p>災害時には、自衛消防本部隊長・副隊長、総務・警備・施設・救護各班が本部隊として結成され、地区隊の消火班は、消火器・消火栓を使用し初期消火活動を実施。救護班は、不明者発生時の捜索や救助・救護活動を実施。</p>
淀川製作所	<p>「摂津市機能別消防分団」への入団</p> 	<p>全国初の取り組みである「摂津市機能別消防分団」に淀川製作所から13人が入団。2010年1月以降、摂津地域内における大災害の際に、製作所所有の消防車を使用して駆けつけ、摂津市消防本部の指揮下で消防活動を支援する。</p> <p>2020年1月に摂津市消防出初式に参加。</p>   

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
滋賀製作所	自衛消防組織の結成 湖南広域消防局との連携	防災体制として、製作所が自衛消防本部を、各職場において自衛消防組織を構築。 9月の総合防災訓練時に、消防職員の方から講評をいただく。
鹿島製作所	自衛消防組織の結成	災害時には消火、誘導、救出、情報の各班が自衛消防組織として組織される。消火班は公設消防到着までの初期消火にあたる。
草加事業所	自衛消防組織の結成	<ul style="list-style-type: none"> 各部門において自衛消防隊を組織。 事業所防災訓練（年2回）で避難・消火訓練を実施。
つくば研修所	自衛消防組織の結成	つくばに勤務する全部署において自衛消防隊を組織。年1回消防署と合同で避難・消火訓練を実施。
本社	自衛消防組織の結成	防災体制として、本社、江坂に自衛消防隊を組織。消防訓練を定期的に実施。
東京支社	自衛消防組織の結成	各部門において自衛消防隊を組織。年1回JR品川イーストビル主催の総合防災訓練に参加し、避難・消火訓練を実施。

近隣企業・住民との連携

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
堺製作所	近隣企業との連携	臨海工場では、堺・泉北臨海特別防災地区協議会（39社）に加盟し、近隣企業と定期的に会合を持ち、緊急時の連絡体制網を確立しながら、通報訓練や特防協総合防災訓練に参加している。
淀川製作所	「地域駆けつけ隊」の編成	近隣在住の従業員110人を登録。自宅、会社その他事情に応じ、臨機応変に編成。
滋賀製作所	被害住民の救出支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 被災者救出について自治体と協力。 近隣地域住民への避難場所の提供（製作所グラウンドの開放など）。 AED協力事業所、救急協力事業所に認定。
	災害時の消防活動等支援	産業医の派遣、自衛消防隊の派遣、避難所の提供を行うこととする。
鹿島製作所	近隣企業との連携	地域の連携組織の幹事として、近隣企業とも連携して地域および行政の窓口となる。
草加事業所	「地域防災協定」締結	<p>2000年に草加事業所、草加市、5隣接地域町会の3者で「地域防災協定」を締結。</p> <p>大地震発生直後の地域支援策を平常時から3者間で協議し、協定を締結。</p> <p>企業が地域住民と自治体との災害支援の架け橋を担うものとして、内閣府の中央防災会議における専門調査会で評価され、推奨されている。</p>
	地域合同防災訓練の実施	防災協定にもとづく具体的な活動として、近隣町会との合同防災訓練を実施。2019年6月、松江北町と合同実施。
つくば研修所	近隣企業との連携	西部工業団地連絡協議会に参画し、環境推進・防災体制・献血活動などの情報を共有。
東京支社	近隣企業との連携	JR品川イーストビル防火・防災管理協議会主催の合同テナント会議（7月）への出席、飲食店舗での防災訓練（3月）へのオブザーバー参加を通して、ビル全体の防災体制を確認。

地域の安全への貢献

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
本社	地域の安全活動への協力	<p>近畿警察管区「曽根崎友の会」を通じた「24時間安全の街・曽根崎」への取り組み。</p> <p>曽根崎交通安全協会、曽根崎防犯協会に参画し、地域の企業との交流、安全活動に協力。</p>
堺製作所	地域の安全活動への協力	<p>北堺・西堺警察防犯協議会、北堺・西堺交通安全協会への参画。</p> <p>北・西消防署防災協会への参画。</p>
	子ども110番駆け込み窓口	事業場として登録。
	防災訓練	堺・泉北臨海特別防災地区協議会主催の総合防災訓練に参加。
淀川製作所	総合防災訓練の実施（地域の消防、警察も参画）	<p>災害鎮静化、安否（避難）確認、地震訓練等、防災訓練の実施（年3回）。</p> <p>空気呼吸器装着、消火栓操法競技会の開催（年1回）。</p>
	地域の安全行事への参加	<p>大阪府、摂津市防災訓練に参画（各年1回）。</p> <p>摂津市味生小学校区自主防災訓練への参画。</p> <p>歳末夜警への参画。</p> <p>全国（春季・秋季）火災予防運動の啓発活動へ参画。</p> <p>全国交通安全啓発運動への参画。</p>
	安全講習会開催	<p>取引先様への安全講習開催（所内交通ルールの徹底、年2回）。</p> <p>警察より講師を招き、従業員対象に交通安全講習会開催（年1回）。</p>
	子ども110番駆け込み窓口	事業場として登録。

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
滋賀製作所	防災訓練	構内・寮の防災訓練（年1回）、消火器操法訓練大会（7月）、工場防災訓練（6月、11月）、震災時の避難訓練。
	防火保安協会への参画	消防局・消防署・防災研究会に参加。
	自衛消防訓練大会に参加 	湖南地区自衛消防訓練大会に参加。 消火器 （男子） 優秀賞 森玉 貴也（生産技術部） 消火器 （女子） 最優秀賞 山内 梓（生産技術部） 屋内消火栓 （男子） 優秀賞 ダイキン工業 A・B 以上の好成績を収めた。
鹿島製作所	防災訓練	防災訓練（年2回）、消火栓操法競技会の訓練（年1回）、広報訓練（年1回）。
	地域の安全行事への参加 	工業団地の企業連として消防本部との合同防災訓練（年1回）。 企業連として消防署員、労基署員、警察署員を講師に研修会を年1回、各々開催し、保安・防災意識の向上を図っている。 消防署・労基署・警察署などの防災研究会に参加。
	安全講習会開催	警察署から講師を招き、交通安全研修会を開催。所員の安全運転マナーを向上（年1回）。
草加事業所	無事故無違反コンテスト	例年、警察署主催の「無事故無違反コンテスト」に参画。
	安全環境講習会開催	夏シーズン突入前に従業員・協力会社に対する安全意識向上を図るイベントを開催。
東京支社	警視庁管内特殊暴力防止対策連合会への参画	定例総会、研修会への参加。
	地域の防災訓練への参画	JR品川イーストビル防火・防災管理協議会主催の総合防災訓練への参加。

災害時の施設活用と被災時備品の確保

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
堺製作所	被災時備品の確保	災害時に備え、緊急用備品として、水・食料・防災用品などの備蓄品を確保。
	機材の貸し出し	消防協力事業場の登録（緊急時に地域へ人員の派遣・フォークリフト等の貸し出し）。
淀川製作所	災害時の施設活用と近隣住民向けの被災時備品の確保  (工場見学懇談会で防災備品庫備蓄品の確認)	<ul style="list-style-type: none"> 事業場施設（消防車、防災機器、人員派遣など）の有効活用。 大規模地震災害に備え、近隣住民向けの被災時備品の充実。 防災資器材を主要な建屋ごとに配備。 
滋賀製作所	被災時備品の確保	被災時備品の設置（非常食、飲料水、懐中電灯、簡易トイレ、毛布など）。
鹿島製作所	緊急用資材、非常用食料の確保 	<p>緊急用資材（防毒マスク、懐中電灯、メガホンなど）の準備と従業員3日分の非常用生活用品（食料、飲料水、簡易トイレ、毛布など）の備蓄。物流事故を想定した緊急資材の拡充。</p>  

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
草加事業所	<ul style="list-style-type: none"> 被災時備品の確保 普通救命講習会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 水、食料、防災用品等を備蓄。 定期的に近隣消防署を招聘し、講習会を実施。また警備室にAEDを設置。
つくば研修所	被災時帰宅困難者用備品確保	従業員および講習会受講生の3日分の食料、飲料と被災時備品（懐中電灯、簡易毛布、ガスコンロ、簡易トイレ等）の備蓄。
本社	災害備蓄品の確保	本社、江坂ビル対象に防災備蓄品を購入、配備。消防訓練時に使用方法の確認、訓練の実施（特に救助器具について）。
	本社、江坂、福岡、名古屋、広島へのAED設置	安全衛生委員会および人事本部が主導となり、本社管轄の各拠点にAEDを設置。
東京支社	<p>被災時備品および災害備蓄品の確保およびAED業務従事者の確保</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 被災時備品（ヘルメット、手袋、タオル、担架など）の定期点検の実施。 東京都帰宅困難者対策条例（施行：2013年4月）にもとづき、500人×3日間分の防災備蓄品（非常食、非常飲料水）を確保。一方、家庭の事情等でどうしても徒歩で帰宅せざるを得ない人のために帰宅支援グッズ約60人分を用意。 近隣消防署を招き、普通救命講習会を開催（年1回）。 2014年6月 AEDを導入。

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
堺製作所	津波・高潮・液状化対策 耐震補強と避難訓練	<ul style="list-style-type: none"> 津波・高潮・液状化等発生を想定した行動基準の作成。 備畜品の確保。 敷地内の建屋の耐震診断、完了。計画通り、補強工事中。 地震・津波を想定した年4回の繰り返し訓練の実施（初動・避難・初期消火・救出救護活動、孤立後の避難生活対応、夜間訓練の実施）。 <div data-bbox="941 607 1246 826">  </div> <div data-bbox="941 871 1246 1090">  </div> <div data-bbox="941 1135 1246 1355">  </div>

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
淀川製作所	地震想定・規模の見直し 耐震補強 インフラ喪失対応 避難・緊急処置	<p>【地震対策の基本方針】人命第一、保安の確保。</p> <p>■「震度6強」対応：現行耐震基準とし主要建屋の補強完了（2009年度）。</p> <p>■「浸水2メートル」対応：電源等のインフラ喪失対策。</p> <p>1. 浸水まで（2時間以内）に緊急処置を完了、化学プラントを安全な状態に収め、高所へ避難。</p> <p>2. 自前の非常用電源で、危険薬品を封じ込め・無害化し放出、安全に停止（止める・冷やす・封じ込める）。</p> <p>防災訓練（年3回の継続）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 所全体の避難訓練実施（避難場所⇒高所）。 <ul style="list-style-type: none"> -一斉避難と安否確認を2時間以内で実施。 -防災資機材の使用、非常持ち出し等の検証。 -夜間対策の検証。 -設備・機器の緊急停止・処置訓練。 <p>設備・機器等の転倒防止対策。</p> <ul style="list-style-type: none"> 統一基準（指針）の策定（全事業場へ展開）。 部門単位で対策実行（2014年度完了）。 <p>ハザードマップ作成（危険源・避難）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難経路・避難場所、危険源の特定見直し。 所全体の避難経路・避難場所見直し。 <p>緊急処置マニュアル。</p> <p>連絡手段の確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星電話設置（事業場間の連絡）。 無線機の導入（部門間および本部に各1台）。

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
滋賀製作所	耐震補強と避難訓練	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事完了（食堂、1工場、2工場、製品倉庫、部品倉庫、治工具工場）。 吊り物落下対策（第2工場）。 避難訓練の実施（防災1回、火災2回）。 防災無線機の設置（構内21台＋山寺社宅1台）。 衛星電話設置（事業場間の連絡）。 ドローンの設置。
鹿島製作所	津波対策	<p>大津波警報発令時の避難場所を高所2カ所に増設した。</p>  <p>定期整備期間中等の通常時より入構者数が多い時でも対応ができるように、地震を想定した避難訓練を実施。</p>
草加事業所	<ul style="list-style-type: none"> 事業所防災訓練の内容見直し 製品保管ルールの見直し 什器の転倒防止対策 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年2回（春：地震避難訓練、秋：火災避難訓練）の訓練ごとに前提条件を変え（火災場所、避難経路、構内放送の故障、消火栓・エンジンポンプの使用等）、避難訓練を実施。 被災経験をもとに製品の保管ルールを見直し。 事務所内の什器類を中心に転倒防止対策を実施。
つくば研修所	耐震補強と防災訓練の実施	<p>転倒防止対策実施。</p> <p>大規模地震（震度6弱）発生時の総合防災訓練の実施。</p>

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
本社	地震リスク対策の推進	<p>地震リスク対策推進「地震に対応した建屋の移転計画策定、津波対策、危機管理の充実計画策定」について、法務・コンプライアンス・知財センターの方針にもとづき推進中。</p> <p>転倒防止対策実施。</p>
東京支社	耐震補強と避難訓練、帰宅困難者対策	<ul style="list-style-type: none"> キャビネット、什器類およびキャスター付製品（複合機、レーザープリンタ、シュレッダー等）の転倒・移動防止対策を実施。 2017年は個人用サイドストッカーの移動防止対策を実施し、これによりオフィス内のすべてのキャスター付き製品の固定が完了。  <p>サイドストッカー 移動防止器具 カーペット状の床面との固定は、強力なマジックテープ</p> <ul style="list-style-type: none"> JR品川イーストビル防火・防災管理協議会主催の総合防災訓練への参加（9月）。 衛星電話の通話訓練の実施（9月）。 夜間・休日に災害が発生したとき、災害対策本部の設立に先立ち、JR品川イーストビルの被災状況を先行で確認するために出勤する“非常動員者”を任命。 地震発生時の初動対応を示した行動指針を策定。JR品川イーストビル勤務中での大地震発生は、原則ビル内待機であること、また、管理職に求める安否確認行動を明文化。

台風対策

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
鹿島製作所	「台風対策会議」	<p>台風が発生、接近するたびに「台風対策会議」を開催。プラント設備の安全運転・予備的停止などの判断と各種事前対策を実施。</p>

安否確認システムの導入

拠点	活動の名称	活動概要／実績など
堺製作所	「安否確認システム」	「安否確認／一斉通報サービス」を使用し、確認体制を構築。 年1回の応答訓練を実施。
淀川製作所	「安否確認システム」	災害発生後約20分で所内の人員安否が把握できる体制を確立。 捜索・復旧に備え、防災資器材を主要な建屋ごとに配備。
滋賀製作所	「安否確認システム」	災害発生後従業員の人員安否が把握できる体制を確立。 安否確認システム稼働による返信訓練の実施（四半期ごとに1回）：2013年12月より実施。
鹿島製作所	「安否確認システム」	災害発生後従業員の人員安否が把握できる体制を確立。 安否確認システム稼働による返信訓練の実施（年1回）。
草加事業所	「安否確認システム」	安否確認システム稼働による返信訓練の実施（年2回）。
つくば研修所	「安否確認システム」	安否確認システム稼働による返信訓練の実施（年1回）、および安否確認システム稼働時都度の応答チェック。
本社	「安否確認システム」	安否確認システム稼働による返信訓練の実施（年1回）。
東京支社	「安否確認システム」	安否確認システム稼働による返信訓練の実施（年2回）、および安否確認システム稼働時都度の未応答者のチェック。 休日・夜間に災害が発生したときの東京支社の従業員と非常動員者、さらには東京支社安全衛生委員会間同士の緊急連絡手段として、安否確認システムの一斉通報機能を使用する体制を確立。一斉通報機能による返信訓練の実施（年2回）。

地域共生—芸術・文化振興への貢献

基本的な考え方

芸術・文化の振興のために、ダイキン工業は「ダイキン工業現代美術振興財団」を設立し、国立国際美術館が行う展覧会、学術研究、講演会、出版物の刊行などの活動を支援しています。

また、海外でも音楽会への協賛などを通じて現地文化の振興に貢献しています。

取り組み事例

ダイキン工業現代美術振興財団を設立

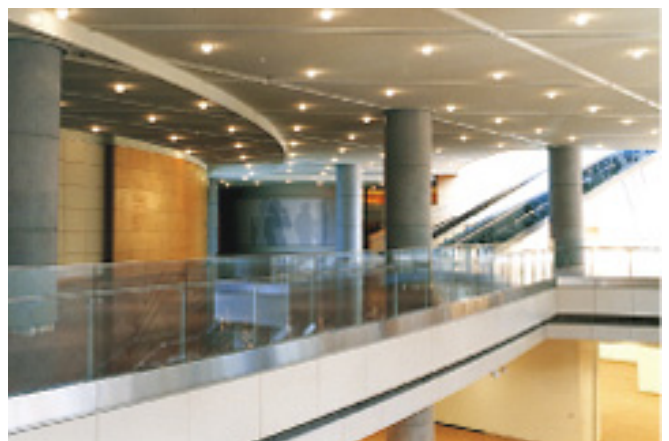
優れた芸術は国境を越え民族の枠を越えて、人々に感動を与える力を持っています。ダイキン工業では、「できるだけ多くの方々に国内のみならず世界中の芸術や文化に触れ、感動できるような場を提供したい。真の創造力に触れる機会を作りたい」との思いから、美術や音楽の振興に力を注いでいます。

ダイキン工業は創業70年（1994年10月25日）を記念し、1996年3月に財団法人ダイキン工業現代美術振興財団を設立しました。基本財産として初年度に2億円、さらに3年後に2億円を追加し、そして創業80周年を迎えた2004年には、同財団に1億円を追加し、現在までに累積5億円を寄付しています。同財団は、国立国際美術館の事業を展覧会から調査・研究、講演会などに至るまで幅広くバックアップしています。

2013年4月には公益財団法人に移行。今後も財団主催の事業を積極的に展開し、ダイキン工業発祥の地、大阪の文化・芸術のさらなる活性化につなげたいと考えています。



国立国際美術館



国立国際美術館

関連情報

▶ [国立国際美術館](https://www.nmao.go.jp/)  (https://www.nmao.go.jp/)

NPO法人関西フィルハーモニー管弦楽団を支援

ダイキン工業は、大阪に拠点を置き活動するプロ・オーケストラ、関西フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援しています。同楽団は1970年に発足し、2003年に特定非営利活動法人(NPO法人)に移行。2014年に認定NPO法人化し、2018年7月からは公益財団法人として活動しています。2020年には楽団創立50周年を迎えました。地元練習場での「コミュニティコンサート」を行うなど地域密着を重視し、関西出身の若手アーティストの起用にも積極的に取り組んでいます。

2004年からは当社会長が同楽団の理事長を務め、地元大阪・京都・兵庫・奈良でダイキン工業主催の公演を行うなど、同楽団の活動を支援しています。



関西フィルハーモニー管弦楽団

関連情報

▶ [関西フィルハーモニー管弦楽団](https://kansaiphil.jp/)  (https://kansaiphil.jp/)

海外での取り組み

ダイキンインダストリーズチェコ社では、ピルゼン・フィルハーモニー管弦楽団を支援しています。

大金（中国）投資有限公司でも、芸術・文化の振興を目的としたコンサートを2007年から毎年開催しています。



中国でのコンサート

関連情報

- ▶ 「芸術・文化振興支援一覧」（社会貢献活動一覧）（P424）
- ▶ サイトレポート (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)

地域共生—スポーツ振興への貢献

基本的な考え方

スポーツの振興のために、ダイキンは地元のスポーツチームのスポンサーやスポーツ大会の協賛などに取り組んでいます。

取り組み事例

ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント

ダイキン工業は日本の女子プロゴルフトーナメント開幕戦である「ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント」（以下、「ダイキンオーキッド」）の主催を30年以上にわたり継続しています。

1988年に日本女子プロゴルフツアーの開幕戦として産声を上げた本大会は、沖縄とともに未来に向かって限りなく前進したいとの思いをこめて、大会理念に“Ever onward with OKINAWA”を掲げ、沖縄と本土の財界人の交流など、地元に着目した取り組みを行っています。

今年度は、新型コロナウイルスにより政府から出された「大規模なスポーツや文化イベントの開催自粛または規模縮小」の要請を受けて、政府の国家的な課題として感染防止に取り組む強い姿勢表明を重く受け止め、最大限の協力をする観点から慎重に議論を重ねた結果、開催を中止することとなりました。

関連情報

▶ [ダイキンオーキッド](https://www.daikin.co.jp/orchid/) (https://www.daikin.co.jp/orchid/)

地元アマチュア選手にダイキンオーキッドレディスへの出場機会を提供

「ダイキンオーキッド」では、沖縄ゴルフ界の発展と活性化に少しでも寄与したいという願いのもと、1997年から本戦への出場選手の選考を兼ねた「ダイキンオーキッドレディスアマチュアゴルフ選手権（以下、「アマチュア大会」）」を開催しています。

「アマチュア大会」は、沖縄在住および沖縄出身の女性に出場資格があり、これまで、のべ4,500人を超える選手が参加しています。この大会からは、宮里藍さん、比嘉真美子さんのほか、諸見里しのぶさん、新垣比菜さん（ともにダイキン工業所属）など、18人のプロ選手が生まれています。

「沖縄と本土の架け橋になりたい」と考えて

本大会前に行われる前夜祭とプロアマ大会は、沖縄と本土の経済人が交流を深める場として定着しています。こうした交流をきっかけに、1990年に「沖縄懇話会」が発足しました。「沖縄懇話会」には、沖縄と本土から企業経営者が参加し、沖縄のさらなる発展についての提言や各種フォーラムの開催などを活発に行っています。

2000年の沖縄サミットの誘致のほか、2014年には「沖縄懇話会」の議論がきっかけとなり、沖縄大交易会が開催されました。那覇空港の国際物流ハブ化を推進することにより、日本全国の特産品などの海外販路拡大に資することが期待されます。

地元ボランティアの方々のご協力で運営

大会では沖縄県南城市を中心とした地元の皆様に、ボランティアとして運営に参加していただいています。1997年から始まったこの取り組みは、のべ560人のご協力を得られるまでになりました。

「オーキッドバウンティ」は沖縄の文化・スポーツを支援

出場の皆様のご理解とご支援のもとに浄財を募っています。これは主催者の寄付金と合わせて、大会開催地である沖縄県の芸術・文化・スポーツ・教育等の振興に携わる個人・団体等の活動を支援する目的で贈呈されています。

2020年3月には、沖縄県の12の個人・団体を選定し、総額880万円を贈呈。1995年からの支援先はのべ235件、支援総額は1億5,890万円になりました。



オーキッドバウンティ贈呈式

地元中学生をトーナメントに招待

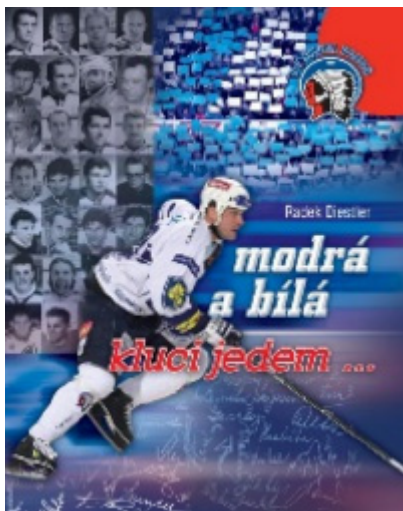
大会では、多くの子どもたちにゴルフを通じてさまざまなことを学び感じてもらおうと、地元玉城中学校の生徒をトーナメントに招待しています。

女子プロゴルファーたちによる真剣勝負を観戦するだけでなく、グリーンキーパーやマスコミ、トーナメントを運営している人々の働きぶりを見学するなど、総合学習としての役割も担っています。

海外での取り組み

ダイキンは海外でもスポーツ支援をしています。

例えばダイキンインダストリーズチェコ社では、地元のピルゼン・ホッケーチームを応援するために、チームに関する書籍の出版を支援するほか、ホッケーの試合のチケットを購入し、従業員に配布しました。また、ピルゼン・チェコ・ハーフマラソンにも協賛しているほか、2019年度にはサッカーチーム「FCヴィクトリア・プルゼニ」にエアコンを寄贈しました。



ピルゼン・ホッケーチームに関する書籍の出版を支援

関連情報

- ▶ 「スポーツ振興支援一覧」（社会貢献活動一覧）（P426）
- ▶ サイトレポート (https://www.daikin.co.jp/csr/report/site_data/)

社会貢献活動一覧

環境保全支援一覧

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（日本）	<p>“空気をはぐくむ森”プロジェクト インドネシアでの森林保全</p>  <p>(C) Conservation International /Photo by Anton Ario</p>
	<p>知床での森林再生ボランティア</p> 
	<p>大阪府高槻市原城山の森づくり 大阪府茨木市泉原の森づくり</p>
ダイキンヨーロッパ社	<p>工場周辺地域への植樹活動</p> 
ダイキンインダストリーズチェコ社	<p>環境保護団体が主催する「檜の道の修復」プロジェクトを支援</p> 
	<p>ピルゼン動物園への寄付</p>

拠点	支援先・支援内容
ダイキンデバイスエコ社	WWF（世界自然保護基金）が主催している「Earth Hour（特定の1時間、不要な照明を消す運動）」に参加
	<p>廃棄された資源からクリスマス飾りを作る子ども対象のコンテストを開催</p> 
	<p>従業員のマイカー通勤を減らすイベントを開催</p> 
	<p>生物多様性保全の取り組みとして小さな昆虫用の巣を購入し、工場敷地内に設置</p> 
	<p>ゴミ拾いイベントへの参加</p> 

拠点	支援先・支援内容
ダイキントルコ社	環境問題のセミナーを開催
	WWFのEARTH HOUR（節電）への参加呼びかけ
	工場周辺のゴミ拾い
	従業員へのエコバッグ配布による、ビニール袋利用の抑制
ダイキンエアコンディショニング フランス社	古紙収集・再生を実施し、収益を寄付
	業務用製品および部品をリサイクルし、その収益を寄付
ダイキンエアコンディショニング ドイツ社	脱炭素をめざす研究プロジェクトへの寄付と積極的な参加
大金空調（上海）有限公司	工業区内の植樹活動
	
大金空調（蘇州）有限公司	工場周辺の清掃活動
	
大金機電設備（蘇州）有限公司	地元学校での植樹活動
	
大金フッ素化学（中国）有限公司	常熟虞山の清掃活動
	 

拠点	支援先・支援内容
マッケイ中国（武漢）	<p>環境意識の向上をめざした従業員向けイベントを実施</p> 
マッケイ中国（深圳）	<p>環境意識の向上をめざした従業員向けイベントを実施</p> 
	<p>聚龍山の清掃活動</p> 
マッケイ中国（深圳）	<p>ノーマイカーデーイベントの実施</p> 
マッケイ中国（蘇州）	<p>ゴミの分類やチャリティイベントの実施</p>  
ダイキンマレーシア社	<p>マレーシア森林研究所（FRIM）で植樹や清掃の活動に参加</p>

拠点	支援先・支援内容
ダイキンインダストリーズタイランド社	<p>国立公園へ合計3,500本を植樹</p>  
	<p>政府機関と協力しビーチの清掃活動を実施</p>   
	<p>海への珊瑚の植え付け活動</p>  
ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社	<p>マングローブの植樹活動</p>  
	<p>地域企業や近隣の学校とともに植樹や魚の放流を実施</p>   
ダイキンPT社	<p>火災で焼失した松の木の植樹活動</p>

拠点	支援先・支援内容
	<p>Adopt-A-County Mile (AACM)プログラム（地域の車道のゴミを削減する取り組み）に参加</p> 
グッドマン社	<p>地域の清掃活動</p>  <p>電子廃棄物のリサイクルイベントの実施</p> 
ダイキンアメリカ社	<p>化学物質の回収作業をボランティアで実施し、リサイクルをサポートする</p> 

拠点	支援先・支援内容
ダイキンアプライドアメリカ社	道路清掃プログラムの活動、環境マネジメントシステムに関するボランティアへの参加
	竜巻の観測のボランティアへの参加
	<p>工場敷地内のカフェテリアから出る有機物をリサイクルする「堆肥化プログラム」の実施</p> 
ダイキンベトナム社	<p>同じ工業団地の各会社とともに、ゴミ収集・清掃を行い、環境保全の重要性をPR</p> 

教育支援一覧

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（日本）	<p>小学校向け環境教育「サークル・オブ・ライフ」の実施</p> <p>小学校向け理科実験授業の実施</p> <p>大阪府立大学「未来の博士」育成ラボへの参画</p>
ダイキン工業株式会社（堺製作所）	<p>堺ラグビースクールへの支援</p> <p>月3回金岡工場のグラウンドをスクールに開放</p> <p>園児・小学生・中学生ラグーマンの育成に貢献</p> <p>2017年度実績：192人</p> <p>2018年度実績：183人</p> <p>2019年度実績：213人</p> <p>周辺小学校児童の社会勉強を目的とした工場見学の受け入れ</p> <p>2017年度実績：小学校3校、218人</p> <p>2018年度実績：小学校3校、266人</p> <p>2019年度実績：小学校4校、455人</p> 
ダイキン工業株式会社（淀川製作所）	<p>ちびっこ剣道場の開設</p> <p>週3回（月・火・木）開催、毎回12人参加</p> <p>剣道大会を1月（鏡開き）と7月（ダイキン杯）の年2回開催</p> <p>ちびっこ剣士・保護者・指導員を含めのべ260名が参加</p> <p>試合終了後には、餅つきやバーキューを企画し、交流を深めていただく場として活用</p> <p>近隣小学校の工場見学の受け入れを実施</p> <p>2019年度実績：小学校2校、139人</p>  <p>近隣中学校の職業体験受け入れ</p> <p>2019年度実績：摂津市第四中学校2年生3人</p> <p>福利厚生施設の開放</p> <p>テニスコート・グラウンド・体育館（有心館剣道場）を地域の方に一般開放</p> <p>摂津市主催のテニス教室を春と秋に計20回開催、年間のべ400名の地域プレイヤーが参加</p>

拠点	支援先・支援内容
<p>ダイキン工業株式会社（滋賀製作所）</p>	<p>市内小学生に工場見学と環境学習の場を提供 滋賀の森のメダカを、小学5年生の理科の教材として提供し、メダカ放流会実施 2019年度実績：小学校1校、草津市1団体 118名</p> <div data-bbox="533 284 1085 488">  </div> <p>グラウンドの開放 運動会、野球大会、グラウンドゴルフ大会、ソフトボール大会などの会場として、地域住民の方に開放</p>
<p>ダイキン工業株式会社（鹿島製作所）</p>	<p>地域の小学校への出張授業 2010年秋から、小学校高学年を対象にフッ素化学実験授業を実施 2019年は2クラス38人対象に実施</p> <div data-bbox="533 770 805 972">  </div>
<p>ダイキンヨーロッパ社</p>	<p>技術学校への実習用製品の寄贈</p> <div data-bbox="533 1039 805 1218">  </div> <p>地球温暖化の影響や環境破壊を防ぐための取り組みを紹介する環境教育を地元学校の生徒たちに実施</p> <div data-bbox="533 1323 805 1458">  </div>
<p>ダイキンエアコンディショニングベルギー社</p>	<p>技術学校への実習用製品の寄贈</p>

拠点	支援先・支援内容
ダイキンインダストリーズチェコ社	地域の中学校や大学への寄付
	機械工学高等学校への住宅用マルチエアコンの寄贈
	技術系の専攻科目を設ける中学校に進む小学校のためのオープン・デイに参加
	中学生や大学生向けの工場見学の実施
	高校生向けインターンシップおよび大学生向け研修プログラムの開催
	西ボヘミア大学（ZCU）および研究センターとの共同研究
ダイキンデバイスチェコ社	「企業の日」というイベントに参加し、機械工学や商業を専攻する学生に自社の活動を紹介
	ブルノ工業大学機械工学部エネルギー研究所と連携し、学生を工場見学に招待
	マサリク大学の新入生を対象としたイベントに協力
	英国のノッティンガム・トレント大学の学生対象のサマースクール・プロジェクトに参加



拠点	支援先・支援内容
ダイキンアプライドヨーロッパ社	ローカルコミュニティと学校が連携して行っている子どもたちとその家族対象のリサイクルプロジェクトを支援
	  
	見習制度による実習生の受け入れ
	卒業プログラムによる大学生の研究や実務経験の支援
	地元の学校でのキャリアアニュアルフェアに出席
	当社の製品などについて知識を深めてもらうコンサルタントプログラムを実施
	学生を対象とした仕事体験制度の設置
ダイキンエアコンディショニングフランス社	インターンシップ受け入れ
ダイキンス페인社	学校等への支援
ダイキントルコ社	子どもたちへの環境保護教育を目的とした「クリーン・エアー・アムバサドルプロジェクト」の継続実施
	
	環境省や12の大学、教育者、コンビボイラー技術者等を対象としたFガス規制及びR32に関するセミナーの継続実施
ロテックス社	従業員の子どもたちをインターンシップ受け入れ
ダイキンマッケイ中東 FZE	6台のエアコンを学校に寄付

拠点	支援先・支援内容
マッケイ中国（武漢）	<p>湖南省工業技師学院の溶接専攻の学生の見学と実習の受け入れ</p> 
	<p>華中科技大学の建築環境・エネルギー応用工学専攻の学生の見学と実習の受け入れ</p> 
マッケイ中国（深圳）	<p>従業員の子どもたちを招き、社会見学を実施</p> 
大金空調（上海）有限公司	<p>平涼機電工程学校と連携関係を締結</p> <p>提携校2校が「現代徒弟制度の試験学校」としての国家承認を取得</p>
大金空調（蘇州）有限公司	<p>小学校ハンドセルと文房具を寄付</p>  
大金機電設備（蘇州）有限公司	<p>人材確保と技能人材育成の取り組みとして地元学校と提携</p> 

拠点	支援先・支援内容
大金フッ素化学（中国）有限公司	常熟濱江職業技術学校の化学専門クラスで授業を実施
大金フッ素塗料（上海）有限公司	工場見学の受け入れ、小学校への寄付
ダイキン中国投資有限公司	大学生空調知識コンテストへの寄付
ダイキンマレーシア社	<p>日本学生の訪問を受け入れ</p>  
ダイキンインダストリーズタイランド社	<p>タイのダイキングループ6社で協力し、農村部の学校の建物を補強し、教育備品を寄贈して、同校を支援</p>    <p>合計3校の学校のポストや床、歯磨きエリアや屋根などの設備を支援</p>       <p>専門学校へエアコンを寄贈し、講師と学生を対象にエアコン設置ワークショップを開催</p> 

拠点	支援先・支援内容
ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社	<p>学生の工場見学受け入れ</p> 
	<p>学生イベントに参加し、図書室の本棚の組み立てを実施</p>   
ダイキンインド社	<p>学校にコンピュータを寄贈</p> 
	<p>9つの技術教育センターを設立</p> 
	<p>JIM（日本の製造工程における人材育成を目的とする研究所）を設立</p> 
ダイキンオーストラリア社	<p>公立女子学校に図書館と運動場を整備</p>
	<p>インターン生の受け入れ</p>

拠点	支援先・支援内容
ダイキンアメリカ社	大学と共同でインターンプログラムを支援 
	地域高校生を対象とした日本でのホームステイプログラムを実施 
	化学専攻学生の上水道環境教育センター見学を支援 
グッドマン社	地域高校生を対象とした日本でのホームステイプログラムを実施 
	子どもたち対象の環境をテーマにしたアートコンテストの開催
ダイキンアプライドアメリカ社	セーフティキャンプの開催
	NGO団体への支援
	「ワールズ・オブ・ワーク」プログラムへの参加
	技術専門学校生の労働参加に関して、教育機関との提携
ダイキンベトナム社	小学生の工場見学の受け入れ   

芸術・文化振興支援一覧

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（日本）	国立国際美術館
	三菱一号館美術館
	関西フィルハーモニー管弦楽団
	関西二期会オペラ賛助会
	日本オペラ振興会
	大阪フィルハーモニー協会
	日本テレマン協会後援会
	東京二期会
	新日本フィルハーモニー交響楽団
	NHK交響楽団
	新国立劇場
	企業メセナ協議会
	上方文化芸能運営委員会
	全日本高等学校ギター・マンドリン音楽振興会
	国立国際美術館友の会
	宝塚歌劇を後援し激励する会
	大阪能楽養成会後援会
	大阪交響楽団
	国際音楽交流協会
	国立民族学博物館
	歴史街道推進協議会
	古代学協会（2019.12退会済）
	モーツァルト室内管弦楽団後援会
	アートストリーム2019
	堂島薬師堂
	懷徳堂記念会
	霊山顕彰会

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（日本）	大阪ワッソ文化交流協会
	パリ日本文化会館・日本友の会
	日本赤十字社大阪支部
	国際見本市 LIVING & DESIGN 2019
	劇団四季
	第27回 EU・ジャパンフェスト
	ドバイ国際博覧会
	金峯山寺国宝仁王門大修理事業
	トルコのアナトリア考古学研究所
	大聖寺文化・護友会
ダイキンインダストリーズチェコ社	若いブラハ人のための国際音楽フェスティバルに協賛
	国際室内楽フェスティバルAMEROPAに協賛
ダイキンアメリカ社	地元劇場への寄付
	
	地域のアート教室への支援
	地元の小学校でアートコンテストを開催
ダイキン中国投資有限公司	カーネギー・アートセンターへの支援
	上海交響音楽庁にてダイキンコンサートを開催

スポーツ振興支援一覧

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（日本）	ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント
	大阪ボーイスカウト振興協会・ボーイスカウト日本連盟
	京都大学アメリカンフットボール部後援会
ダイキンインダストリーズチェコ社	ピルゼン・チェコ・ハーフマラソンを支援
	ピルセンホッケーチームとの連携
	サッカーチーム「FCヴィクトリア・プルゼニ」へエアコンを寄贈
ダイキンデバイスチェコ社	アイスホッケークラブKOMETA BRNOとの提携
	  
ダイキントルコ社	地域のサッカー学校へ寄付
	地元のビリヤードチームの活動を支援
	地元のアマチュアサッカーチームを支援
ダイキンエアンディショニングフランス社	アイスホッケーフランス代表チームに活動資金を寄付
ダイキンエアコンディショニングドイツ社	BMWオープン（テニストーナメント）への協賛
	BTVバイエルン（テニス協会）への協賛
大金フッ素化学（中国）有限公司	国際男子バスケットボール試合への寄付
	
ダイキンオーストラリア社	ポートシティ・チャリティゴルフデ이를支援
ダイキンアメリカ社	ソフトボール用の競技場の建屋建設に寄付
	
	ゴルフトーナメントへの寄付

市民活動一覧

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（堺製作所）	盆踊り大会の開催
	<p>地域清掃活動（アドプトロード活動）継続</p> <p>「堺市まち美化促進プログラム（アドプト制度）」にもとづき、従業員全員が交代で月1回地域清掃・美化活動に参加</p> <p>金岡工場では工場周辺と合わせて近隣の児童公園の清掃も毎月実施し、地域とのコミュニケーションの向上を図っている</p> <p>臨海工場では、工場周辺の清掃と工場に隣接する道路中央分離帯のゴミの回収を継続実施</p>
	
	<p>騒音対策として、操業を感じさせない静かな工場の維持のため、夜間および早朝パトロールによる騒音、振動チェックを実施</p> <p>工場周辺に防音壁を設置するとき、圧迫感を避けるために要所に透明の防音ガラスを使用するとともに植樹の実施</p> <p>境界近くの機器（クーリングタワーなど）には、周囲を防音壁で囲み、音漏れを防止</p>
ダイキン工業株式会社（淀川製作所）	<p>景観配慮</p> <p>隣接高層マンションからの景観に配慮し、工場屋上屋根の塗装を実施</p>
	盆踊り大会の開催
	<p>地域清掃活動の継続実施</p> <p>事業場周辺清掃活動（月1回）</p> <p>水路清掃活動への参画（年2回）</p> <p>正門・西門周辺（バス停付近）の清掃（毎日）</p>
	
	<p>都市景観づくりとして「チューリップアートin摂津」への協賛</p> <p>環境活動として「摂津市環境フェスティバル」への出展と「摂津市グリーンカーテンコンテスト」への参加</p> <p>「摂津まつり」・「摂津ふれあいマラソン」への協賛</p>

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（滋賀製作所）	盆踊り大会の開催
	除草・清掃 社外の側道に伸びている草の除去、清掃を毎年実施
	清掃 工場周辺のゴミ収集活動。（年3回） 
	びわ湖一斉清掃への参加（年1回）  
	納涼祭の開催 製作所周辺清掃 除草活動（年1回）、製作所清掃日（月1回） 台風15号通過後の周辺道路・歩道に散乱した木の葉回収、排水溝清掃を実施し、排水不良による道路冠水を防止 
ダイキン工業株式会社（鹿島製作所）	企業連合による工業団地内清掃に参加 年2回「波崎地区企業連絡会」（24社）で工業団地内の清掃を実施
ダイキン工業株式会社（草加事業所）	納涼祭の開催、事業所周辺清掃（年2回）、献血活動
ダイキンアプライドヨーロッパ社	“Better Health @ Work Award”の実施による従業員の健康サポート
	自閉症の子どもたちのためのチャリティイベント「Gung-Ho」に参加
	前立腺がんのためのキャンペーン「マーチ・フォー・メン」に参加

拠点	支援先・支援内容
ダイキンヨーロッパ社	オステンド地域内の精神障がい者支援団体を支援
	緊急医療援助機関への寄付
	公益財団であるキングボードウィン財団への寄付
	がん基金のための「がんと戦うマラソン」への参加   
ダイキンインダストリーズチェコ社	家族デーの開催 
	空気洗浄機4台を、4カ所の児童養護施設に寄贈
	児童養護施設の子どものために立ち上げられた「希望が叶う木プロジェクト」への協賛
ダイキンデバイスチェコ社	他社と共同でブルノ大学病院に新生児用の医療機器を寄付 
	ホスピス・オブ・セイント・エリザベスの建物再建のための寄付    
	精神障がいのある従業員を対象とした木工品ワークショップの実施    
	ブルノ市スラティナのサマーフェスティバルへの財政支援

拠点	支援先・支援内容
ダイキンケミカルフランス社	従業員とその家族のために工場を開放する「オープンデー」の開催
	子ども対象のボランティア消防士の訓練プログラムへの寄付 
ロテックス社	SLK小児病院の基金を設立
ダイキンエアコンディショニング ベルギー社	がんに対する基金や建物のバリアフリー化への募金など、さまざまな寄付活動
ダイキンエアコンディショニング UK社	さまざまなチャリティ活動の支援
ダイキンスペイン社	慈善団体などへの支援
ダイキントルコ社	ファミリーデーに"Protect the Children Association"から12人の子どもを招待
	女性の権利をさまざまなプロジェクトでサポート
	高校の献血キャンペーンを後援
大金空調（上海）有限公司	盆踊り大会の開催
	献血活動
	ラッシュアワー時の交通ボランティア活動
大金機電設備（蘇州）有限公司	清掃活動 
	献血活動 

拠点	支援先・支援内容
大金フッ素化学（中国）有限公司	<p>地域消防局への寄付</p> 
	<p>老人ホームに生活必需品などを支援</p> 
	<p>地域消防局への慰問</p> 
大金フッ素塗料（上海）有限公司	工場周辺の清掃活動
	生活困難家庭への慰問
マッケイ中国（武漢）	新型コロナウイルス感染症の防疫のため、各工場から寄付を募り、30万人民元を武漢市慈善総会に寄付
ダイキンマレーシア社	<p>孤児院への訪問と寄付</p> 
	<p>精神障がい者センターへの訪問と寄付</p> 

拠点	支援先・支援内容
<p>ダイキンインダストリーズタイランド社</p>	<p>「ダイキン・チャリティ・ランニング」を開催し、チョンブリーがん病院を支援</p>     <p>タイ赤十字社への献血活動</p> 
<p>ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社</p>	<p>Wat Huai Prap Schoolにおける乗客輸送バンの安全に関する活動の実施</p>   <p>労働者リハビリセンターでのレクリエーションや食事会などの実施</p> 
<p>ダイキンインド社</p>	<p>献血活動</p> 

拠点	支援先・支援内容
ダイキンオーストラリア社	トイドライブを実施し、クリスマスに家庭内暴力の避難施設にいる子どもたちにおもちゃを寄贈
	
	病気の子どものためのカスタムハウスを所有している家族へ支援
	オーストラリア北部キプロス友人協会へ支援
	“South Brisbane Men’s Shed”への支援
ダイキンアメリカ社	病院やがん協会、コミュニティイベントなどへの寄付
	
ダイキンアメリカ社	チャリティ・ゴルフトーナメントを開催し、慈善団体を支援
	
ダイキンアメリカ社	ダイキンアメリカ社創設25周年祝賀行事の一環として、地元コミュニティに慈善寄付を実施
	
ダイキンアプライドアメリカ社	チャリティマラソンイベントを開催、登録料全額をがん患者支援団体へ寄付
	地域の雇用マッチングのため、地元商工会議所と協力
	教育や健康の改善などに取り組むNGO団体に協力
	従業員の不用品により集めた資金を、市内のさまざまな団体に寄付

拠点	支援先・支援内容
グッドマン社	<p>新しい市役所庁舎のために、エアコンをウォーラー市に寄付</p> 
	<p>理系学生対象の奨学金創設</p> 
	<p>従業員の子ども対象の会社訪問イベントを実施</p> 
ダイキンPT社	<p>イルカ観察ツアーへの協賛</p>
ダイキンケミカルネザーランド社	<p>犬のトレーニングセンターやさまざまな病気の患者を支援するためにペットボトルのキャップを収集</p> 
	<p>オランダ嚢胞性線維症基金の支援のために切手を収集</p> 
	<p>家で留守番をしている子どもたちのために、キャビンを作ったりキャンプファイアやゲームをして過ごすための団体を組織</p> 
ダイキンベトナム社	<p>ゴミ処理工場に発電機とエアコンを寄付</p>
	<p>貧しい家庭、負傷した兵士、戦争犠牲者などにギフトを進呈</p> 

災害支援一覧

拠点	支援先・支援内容
ダイキン工業株式会社（日本）	台風19号に対する義援金を寄付
ダイキンヨーロッパ社	ヒューストンのハリケーン被害に対する支援 
ダイキンエアコンディショニング ベルギー社	地元サッカーチームのチャリティトーナメントの収益をヒューストンのハリケーン被害に対する義援金として寄付
ダイキンエアコンディショニング イタリア社	ヒューストンのハリケーン被害に対する義援金を寄付
ダイキンマッケイ中東 FZE	ヒューストンのハリケーン被害に対する義援金を寄付
ダイキン中国投資有限公司	新型コロナウイルス感染症対策として100万人民元を寄付 

活動ハイライト

2019年度活動ハイライト一覧	437
環境: サーキュラー・エコノミーに貢献する新たな冷媒のサービスを欧州で開始	441
新価値創造: 協創イノベーションでアフリカに健康で快適な空気・空間を提供	445
顧客満足: デジタル社会を支えるフッ素化学製品をお客様との協創で開発	449
人材: イノベーションを創出するダイキン独自のAI・IoT人材を育成	453

活動ハイライト

環境

サーキュラー・エコノミーに貢献する 新たな冷媒のサービスを欧州で開始

› Why? なぜ重要か (P441)

冷媒の適切で持続的な使用がエアコンの安定供給に不可欠だから

› DAIKIN'S APPROACH (P442)

- サーキュラー・エコノミーに貢献する冷媒の循環利用を欧州で提案

› DAIKIN'S PERFORMANCE (P442)

- 業界に先駆けたしくみで顧客と社会の課題解決に貢献

› NEXT CHALLENGE (P444)

- 経済的に成り立つシステムを構築し冷媒循環の早期普及へ



協創イノベーションで アフリカに健康で快適な空気・空間を提供

＞ Why? なぜ重要か (P445)

経済的な理由から空調を利用できずにいる多くの人がいるから

＞ DAIKIN'S APPROACH (P446)

- スタートアップ企業と協創し、タンザニアでの実証実験を実施

＞ DAIKIN'S PERFORMANCE (P446)

- サブスクリプション方式を用いた途上国初のエアコン定額制サービス

＞ NEXT CHALLENGE (P448)

- 2020年度に本格事業化、健康で快適な空気環境を世界中の人々へ



デジタル社会を支えるフッ素化学製品を お客様との協創で開発

› Why? なぜ重要か (P449)

情報通信技術の進化に素材の革新が期待されているから

› DAIKIN'S APPROACH (P450)

- 社会への価値創出を見据えてお客様との連携を強化

› DAIKIN'S PERFORMANCE (P451)

- お客様とその先のエンドユーザーの課題解決・品質向上に貢献

› NEXT CHALLENGE (P452)

- 社会の発展に貢献するフッ素化学技術を生かしたソリューションの拡大



イノベーションを創出する ダイキン独自のAI・IoT人材を育成

＞ Why? なぜ重要か (P453)

付加価値の高い製品やサービスの創造にAIやIoTの活用が不可欠だから

＞ DAIKIN'S APPROACH (P454)

- 産学連携の一環としてダイキン情報技術大学を設立

＞ DAIKIN'S PERFORMANCE (P455)

- 現場の課題解決にAI・IoTを生かせる力を養成

＞ NEXT CHALLENGE (P456)

- 技術や製品・サービスをAI・IoTとつないでイノベーションを創出





サーキュラー・エコノミーに貢献する 新たな冷媒のサービスを欧州で開始

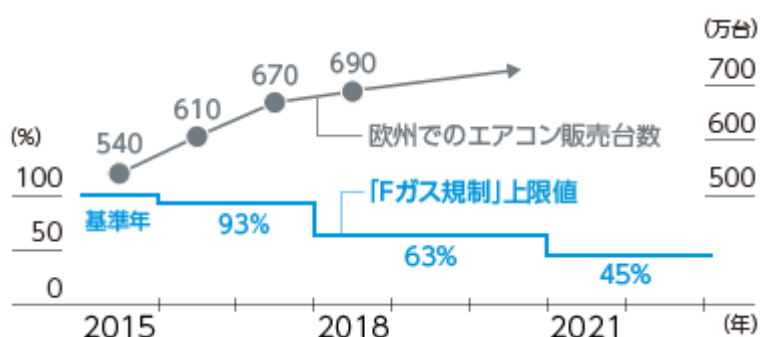
Why?なぜ重要か

冷媒の適切で持続的な使用がエアコンの安定供給に不可欠だから

フロン類による地球温暖化を抑制するために、HFC冷媒の総消費量の規制（Fガス規制）※1が欧州で進んでいます。

一方で、冷媒を使うエアコンの需要は世界的に増しており、需給逼迫による冷媒の高騰が起きています。健康で快適な生活に不可欠なエアコンを安定供給し続けるために、低温暖化冷媒への転換に加え、既存冷媒を循環して再利用することも重要です。

欧州の「Fガス規制」上限値とエアコン販売台数※2



※1 欧州「Fガス規制」では、HFCの総消費量（「生産量+輸入量-輸出量」を温暖化影響に換算）が段階的に削減される。

※2 （一社）日本冷凍空調工業会の市場需要データから当社作成。

サーキュラー・エコノミーに貢献する冷媒の循環利用を欧州で提案

総消費量規制の強化を見据えて、ダイキンは冷媒の循環利用を可能にするサービスを欧州で開始しました。サーキュラー・エコノミーの考え方をベースに、生産しては消費・廃棄するワンウェイから、資源を再生・再利用し続ける社会への移行をめざします。

現状、エアコンに充填された冷媒は、エアコンを廃棄するときに回収され破壊処理されます。しかし冷媒は、不純物を取り除いて再生させることで繰り返し使用できます。循環利用することで、新規冷媒の市場投入量を減らせます。

ダイキンは、空調事業と化学事業を併せ持つ強みを生かして冷媒再生施設をドイツに新設。一方で、英国を拠点に冷媒を回収し再生するA-GAS社と協力。こうして構築したルートを活用し、再生冷媒を用いた業務用マルチエアコン「VRV L ∞ P」を2019年6月に発売しました。

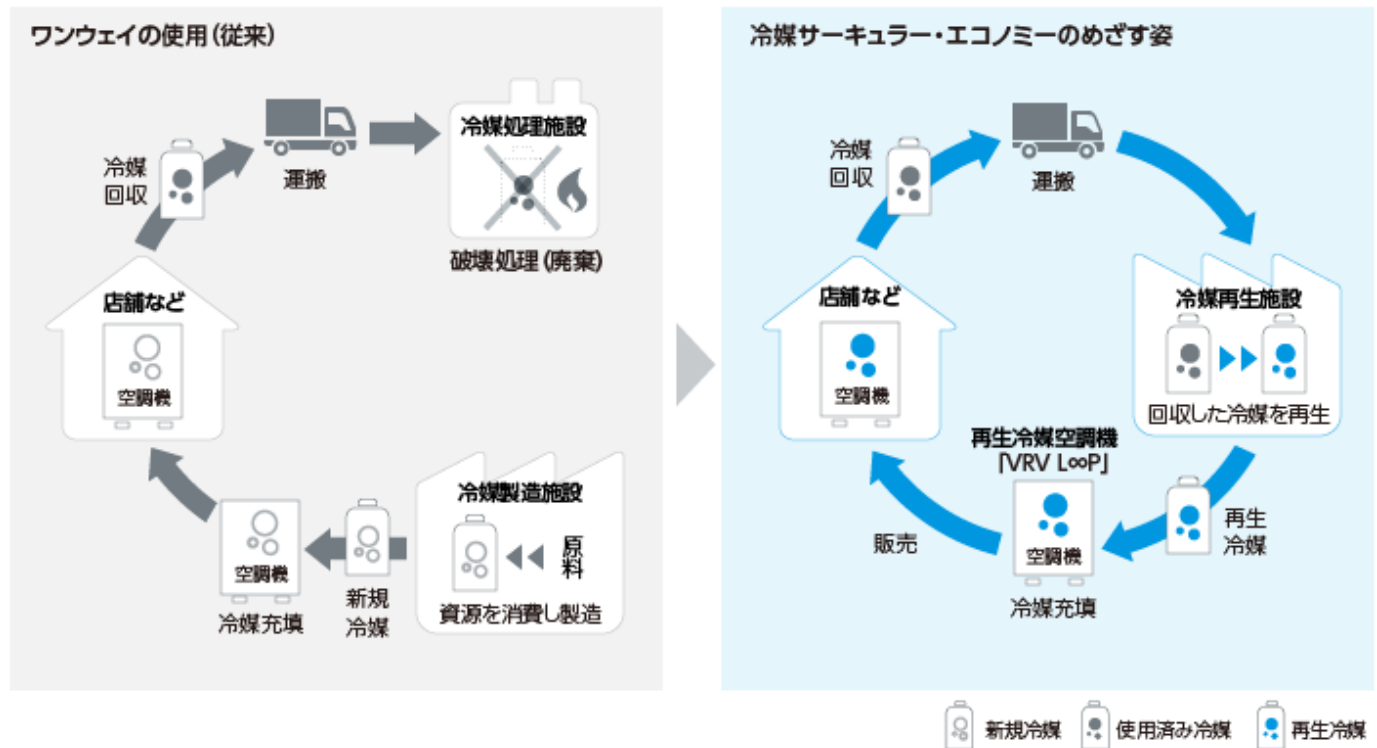
業界に先駆けたしくみで顧客と社会の課題解決に貢献

「VRV L ∞ P」の販売実績は、発売から10カ月で1万4千台にのぼります。これによりダイキンは、欧州で販売する業務用マルチエアコンへの新規冷媒充填量を従来に比べ約4割削減しました。

冷媒の循環利用をさらに進めるために、ダイキンは、主要なお客様が空調機を更新する際に、廃棄する空調機からの冷媒回収と「VRV L ∞ P」の販売をセットにしたサービスを提案しています。将来の冷媒不足を懸念するお客様に安心していただけるよう、回収した冷媒を一時預かりとし、メンテナンス時に必要な冷媒のストックを保証します。このサービスは、回収した冷媒を確実に再生し、資源として循環させるソリューションです。環境意識の高いお客様に高く評価され、すでにオランダで実績をあげています。

オランダでは、欧州で小売りチェーンを展開するAction社に採用されました。順次改装する店舗から使用済み冷媒を回収し、新設店舗へ「VRV L ∞ P」を設置していきます。すでに同社では12店舗で回収を実施し、さらに30店舗で回収予定です。今後、ダイキンはサービス提供地域を欧州各国へと広げていく予定です。

ダイキンの提案する冷媒循環



経済的に成り立つシステムを構築し冷媒循環の早期普及へ

破壊を前提とした冷媒回収は日本や欧州などで義務化されているものの、回収率が伸び悩んでいます。

回収率の向上には、再生利用による冷媒循環が将来的に不可欠であるという認識を社会に浸透させていくことが重要です。加えて、経済的に成り立つシステムを各地で構築できるよう政府や業界などと連携・協力することも必要です。ダイキンは、それら関係者とともに冷媒循環を実現し、欧州から世界へと広げていきます。

Voice

冷媒のサーキュラー・エコノミーを自店舗ネットワークで構築します

Action社 グループ建設マネージャー
Michiel Coolen 氏

冷媒を廃棄して廃棄物を増やすのではなく、使える資源として再生利用し続けることで、当社が与える環境への影響をさらに減らしていきます。



協創イノベーションで アフリカに健康で快適な空気・空間を提供

Why?なぜ重要か

経済的な理由から空調を利用できずにいる多くの人がいるから

健康維持や生産性向上のために空調は欠かせないものです。しかしアフリカでは、電化地域であっても、導入費用や電気代の負担が壁となりエアコンが普及していません。多くの人が健康で快適な空気環境を享受できるよう、アフリカの市場特性に合った形で省エネエアコンを普及できる新たなビジネスモデルが求められています。

実証実験を実施したタンザニアの概況



※1 引用元：外務省 基礎データ

※2 出典：世界銀行「国際貧困ラインに基づく貧困率（1日1.90ドル未満で生活する人の比率）」

※3 出典：独立行政法人日本貿易振興機構「BOP層実態調査レポート」

※4 出典：Pew Research Center「Global Attitudes & Trends」

スタートアップ企業と協創し、タンザニアでの実証実験を実施

ダイキンは研究開発拠点であるテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）を中心に、企業や研究機関・大学と連携して協創イノベーションを推進しています。2019年11月には、2024年までの5年間で110億円の出資枠を設け、スタートアップ企業との協創を推進する組織「TIC CVC室」を設立しました。先端技術や発想力で起業を成功させる世界中のスタートアップ企業とともに、新たなビジネスの創出を加速させています。

その第1号プロジェクトとして、WASSHA株式会社に3億円を出資し、タンザニアで新たなエアコンビジネスの実証実験を行いました。同社は、アフリカの未電化地域で電力サービスを提供する成長企業。現地で普及している携帯電話を活用し、LEDランタンと充電用のソーラーパネルをレンタルして使う時間分だけモバイルマネーで先払いしてもらうというサブスクリプション方式のビジネスを展開しています。

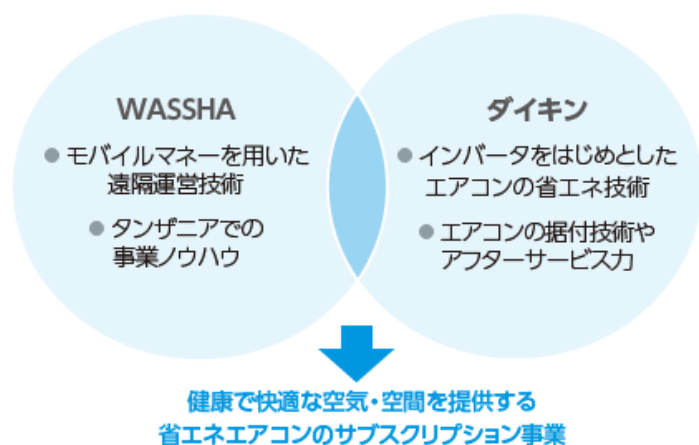
サブスクリプション方式を用いた途上国初のエアコン定額制サービス

ダイキンが注目したのは、必要な人々へ、使った分だけ課金するというWASSHAのビジネスモデルです。タンザニアでは導入コストの比較的安価な省エネ性の低いエアコンが流通し、結果として電気代が高すぎることでエアコンの普及や使用が阻まれています。

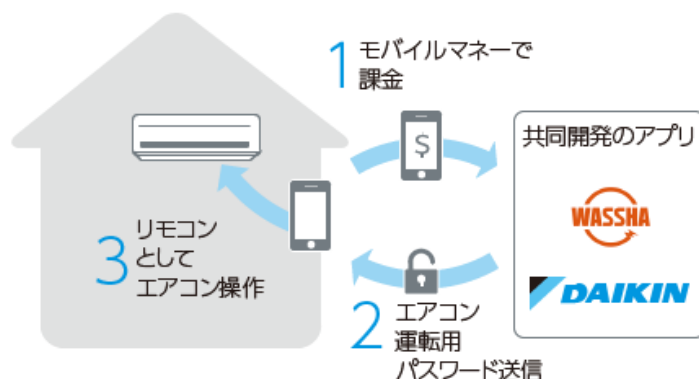
こうした状況に対し、ダイキンは省エネエアコンを小規模店舗や一般家庭にレンタルし、使用料を定額制で受け取るというビジネスモデルを提案しました。この方式によるエアコンのサブスクリプションビジネスは途上国初の試みです。これによって、ダイキンの省エネ性の高いエアコンを初期本体費用の負担なしに使用していただけるほか、電気代も抑えることができます。

実証実験は2019年11月から3カ月にわたって、経済の中心地であるダルエスサラーム市を中心に実施。協力を得た店舗や一般家庭にエアコンを設置し、需要の見極めや、ビジネスモデルの有効性を検証しました。実験の結果、ダイキンの省エネエアコンを使うことで、電気代を半減できることがわかりました。その効果が、電気代の高さに不満を持っていた層はもちろん、エアコンの購入に踏み切れない層にも高く評価されています。特に店舗では継続的に課金され、エアコン稼働率が9割にのびりました。実証実験の評判を聞きつけた人々がWASSHAオフィスに直接問い合わせたり実験店舗を見に来てそのまま契約したりと、潜在需要の高さがうかがえました。このビジネスへの引き合いは最終的に想定の3倍以上となり、事業性を確認することができました。

WASSHAとダイキンの協創



エアコンサブスクリプションのしくみ



2020年度に本格事業化、健康で快適な空気環境を世界中の人々へ

今後は、WASSHAと共同でモバイルマネーを使った決済システムを構築し、2020年度に本格的に事業を開始する計画です。課題である据付や修理などの付帯サービスについても、技術トレーニングを実施し現地化することで、雇用創出や品質向上にもつなげていきます。

低所得の人々にも初期費用を抑えるとともにランニングコストの低いエアコンを届けられる新しいビジネスモデルの事業化を通じて、ダイキンはこれからも世界中に健康で快適な空気・空間を提供していきます。

Voice

エアコンを利用できる層が広がります

多くのアフリカ諸国では、一般家庭や小規模店舗へのエアコン普及が遅れています。このビジネスを通じて、今までエアコンの購入に手の届かなかった人々に「使った分だけ支払う」という新しい選択肢を提供できることは社会的に大きな価値があると思います。所得水準にかかわらず、誰もが快適な空気のなかで生活できる世界を一緒につくっていきたいです。



WASSHA株式会社
代表取締役CEO
秋田 智司 氏



デジタル社会を支えるフッ素化学製品を お客様との協創で開発

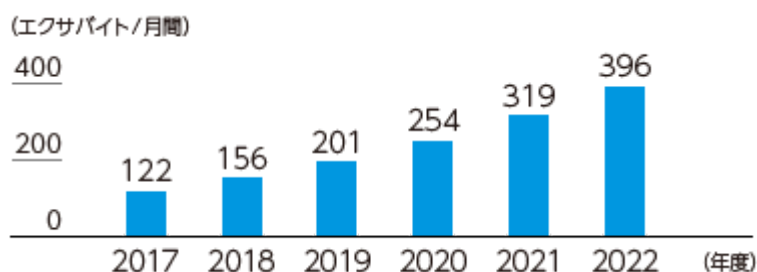
Why?なぜ重要か

情報通信技術の進化に素材の革新が期待されているから

情報通信ネットワークが急速に広がり、社会を変化させつつあります。第5世代移動通信システム（5G）の商用化などによって通信インフラやデータセンターに使われる機器が増え、大容量のデータを速く・コンパクトに送るための技術が求められています。例えば半導体では微細化・高集積化、LANケーブルでは高性能化・安全性の向上が追求されています。

フッ素素材にはこのような情報通信機器の性能向上を助ける働きがあり、期待が高まっています。

世界の情報通信量の推移と予測



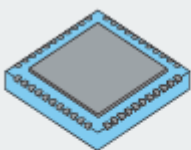
出典：CiscoVNIによる世界のIPトラフィック予測、2017～2022年

社会への価値創出を見据えてお客様との連携を強化

ダイキンは、エアコンメーカーであると同時にフッ素化学メーカーでもあります。1933年に日本で初めてフロンガスの研究を開始して以来、分子設計から加工まで一貫した研究開発体制を構築。樹脂・ゴム・ガスなど1,800種類以上のフッ素素材を製造し、幅広い分野の産業を支えてきました。フッ素は熱や薬品に強く、電気特性や絶縁性にも優れています。それらの特性を生かして情報通信分野の進化に貢献すべく、ダイキンはお客様と連携して価値創出に挑んでいます。

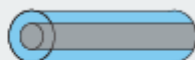
フッ素素材の特性と用途（例）

クリーン性



半導体製造工程における
高精度のエッチング剤として

耐熱性・
難燃性
絶縁性



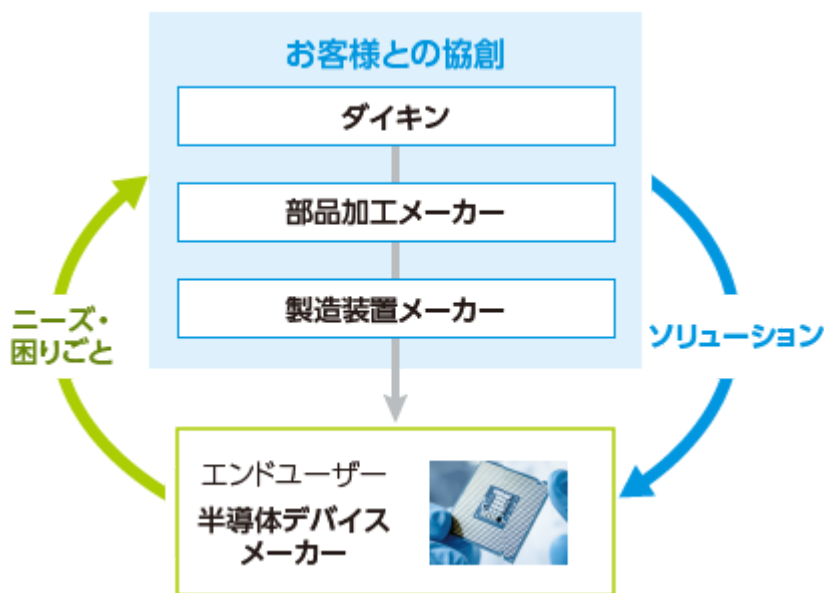
LANケーブルの
高絶縁・難燃被覆材として

お客様とその先のエンドユーザーの課題解決・品質向上に貢献

半導体分野において、素材メーカーであるダイキンの直接のお客様は部品加工メーカーです。その先に製造装置メーカー、そしてエンドユーザーである半導体デバイスメーカーが存在します。ダイキンは、お客様の求めるコストや加工のしやすさを満たすことに加え、近年は開発パートナーとしての提案活動に注力。お客様と一緒にエンドユーザーの技術的課題をヒアリングし、その解決に向けてともしに取り組んでいます。

例えば半導体の集積率はここ10年で10倍以上に高まりました。技術革新の一部を担った半導体回路の微細化には、ダイキンのエッチング剤も貢献しています。回路の微細化を可能にする、より高性能で、取り扱いやすいエッチング剤を実現するため、最適な新素材や独自の配合の提案などを続けてきました。

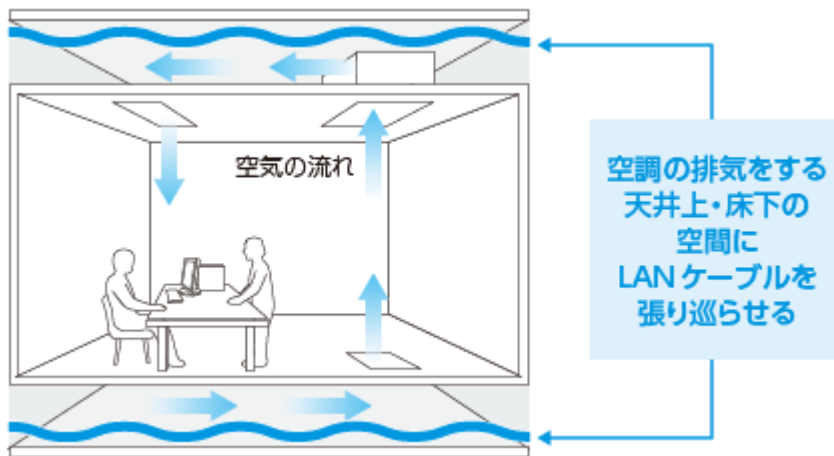
半導体分野におけるお客様との協創



建築用LANケーブルの分野では、高い難燃性を持つフッ素系被覆材を北米市場へ供給しています。北米のオフィスビルでは、延焼しないLANケーブルの使用が義務付けられています。ビルの構造上、配線エリアの通気性が高く、火災発生時に内部配線が延焼元となりやすいためです。ダイキンは、お客様であるケーブルメーカーへの素材提案はもちろん、ケーブル業界の規格づくりにも参画。情報通信量や電流量増加に伴う火災リスクや通信速度低下を検証するなど、業界全体の技術発展にも貢献しています。

このようにダイキンは、お客様や社会に貢献する技術開発を進め、新たなソリューションを提案し続けていきます。

北米におけるLANケーブルの使用環境（例）



NEXT CHALLENGE

社会の発展に貢献するフッ素化学技術を生かしたソリューションの拡大

フッ素化学技術は、情報通信だけでなく自動車や新エネルギーといった多様な先端分野へソリューションをもたらします。ダイキンは、営業・マーケティング・開発部門の連携によって世界のお客様の声をいち早くキャッチ。ニーズに応える研究開発に尽力しています。

今後は、グローバルに展開するオープンイノベーション・ラボを活用して産学連携や他企業との協創も加速し、他素材との結合による新製品の開発など、未来を拓くイノベティブなテーマに取り組んでいきます。

Voice

お客様に有用な商品開発を続けます

当社はケーブル市場で長い経験を持ち、お客様との強いつながりがあるおかげで、多方面からニーズや協力者を得ることができます。今後も刻々と変わる世の中の動きを察知して、お客様とともに商品開発を行い、カスタマーインの視点からお客様と社会に有用な製品を生み出し続けていきます。



ダイキンアメリカ社
Dan Kennefick



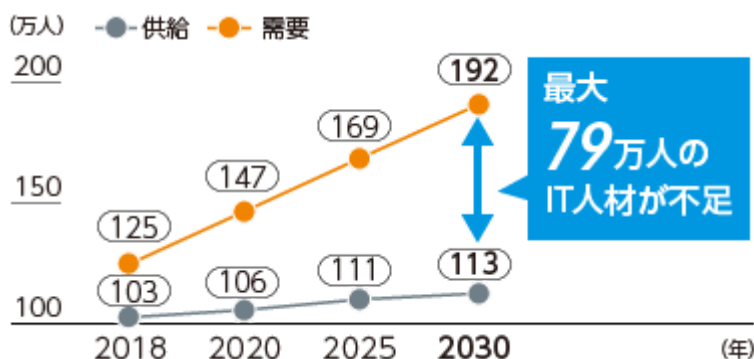
イノベーションを創出する ダイキン独自のAI・IoT人材を育成

Why?なぜ重要か

付加価値の高い製品やサービスの創造にAIやIoTの活用が不可欠だから

第4次産業革命の到来で、その核となる「AI（人工知能）」や、「IoT（あらゆるモノがインターネットとつながるしくみ）」を使いこなせる人材の不足が社会課題となっています。ダイキンが持続的に成長していくためにも、AI・IoTを自社の事業や技術と結び付け、より付加価値の高い製品・サービスを創造していける人材の育成が不可欠です。

IT人材の不足に関する試算（日本）



経済産業省「IT人材需給に関する調査（高位成長シナリオ）（2019年4月）」より当社作成。

産学連携の一環としてダイキン情報技術大学を設立

ダイキンでは、AI・IoTを活用・推進していく人材を育成するため、情報科学分野を中心に包括連携契約を締結している大阪大学の全面的な協力を得て、2017年12月に社内講座「ダイキン情報技術大学（DICT）」を開講。幅広い部門から選抜した従業員を対象に、当社独自のカリキュラムで研修しています。

研修では大阪大学の教授らからAIの基礎知識やAI技術の活用方法を学ぶ講座に加え、各部門の実際の課題にもとづいたプロジェクトベースの演習「PBL（Project Based Learning）」を取り入れることで、AI・IoTを事業開発や技術開発に生かすことができるエキスパートを育てます。

ダイキン情報技術大学の講座

既存社員対象

「AI活用講座」（管理職対象）

AI・IoTを用いた事業や業務改善の立案・推進を担う人材の育成

「AI技術開発講座」

AI技術開発を担う人材の育成

「システム開発講座」

社内システムへのAI導入に必要な開発を担う人材の育成

新入社員対象

「AI・IoT人材育成講座」

空調技術などがわかるダイキン独自のAI・IoT人材の育成

全従業員対象

「AI活用講座」

AIリテラシー向上のための啓発教育

現場の課題解決にAI・IoTを生かせる力を養成

2018年度からは、新入社員向けのAI・IoT人材育成講座も実施しています。新入社員のうち毎年100人が、2年間DICTでの研修に専念します。1年目で、AI・IoTの専門知識を習得するほか、空調技術をはじめとする当社のコア技術を学びます。そのうえで2年目には、開発・製造部門、営業部門などから募った80以上のテーマについて、1テーマにつき研修生1～2人が実際の現場で演習を行います。このPBLでは、さまざまな部門の担当者から現場の要望や課題を聞き出し改善することを通じて、1年目に学んだAI・IoTの知識や技術を現場で活用する力を習得します。研修終了後、研修生は培った知識やスキルを各現場で発揮するだけでなく、AI・IoTの活用を全社に推進するため、社内と社外、部門と部門をつなぐ「ブリッジパーソン」としても活躍が期待されています。

また、こうした人材が活躍するためには、社内のAI・IoTへの理解浸透が不可欠です。そのため、管理職向けの講座や全従業員対象のEラーニングを実施するなどして、社内のリテラシー向上にも取り組んでいます。

PBL事例1：工場の生産効率向上

課題	製品を必要なときに必要な量だけつくる「多品種混合生産方式」では、生産計画の精度によって生産効率が左右される。しかし、計画策定は担当者の経験や過去の実績にもとづいて行われており、精度にバラつきがあった。
狙い	担当者が使いやすく、最適な生産計画の策定をサポートする分析ツールを構築。計画の精度を高めることで、生産効率を向上させ、製造コストやエネルギー使用量の抑制にもつなげる。

PBL事例2：ルームエアコンの販売予測

課題	製品の出荷計画は、担当者が過去の傾向などを参考にして算出した販売予測にもとづいている。しかし、実際のルームエアコンの販売台数は、天気や気温に影響されるため、正確な販売予測を立てることが困難だった。
狙い	過去の販売実績や天気予報などのビッグデータを分析。そこから精度の高い販売予測と最適な出荷計画を導き出すことで、在庫切れを防ぎ、必要なときに必要なだけお客様に製品をお届けできるようにする。

技術や製品・サービスをAI・IoTとつないでイノベーションを創出

ダイキンは、AI・IoTを活用できる人材を、2021年度までに既存社員・新入社員を合わせて約1,000人育成する予定です。

AI・IoT人材を育成し、生産工程のスマート化や機器の故障予知、業務の効率化などを推進することはもちろん、ダイキンのコア技術、製品・サービスと組み合わせることでイノベーションを創出し、エネルギー・環境問題の解決や産業・技術のさらなる発展に貢献します。

Voice

体系的AI知識をもって高度な課題解決を

モノづくりや産業のさらなる高度化に向けて、AI・IoT技術は重要な鍵であり、これらを深く学び活用することが重要です。

学びの第一は、楽しさです。喜びです。新入社員にはダイキン情報技術大学の2年間を楽しむことで、体系的AI知識を身に付け、ダイキン社内の、そしてひいては社会全体の、さまざまな課題解決に寄与する「高度AI専門人材」に成長することを願っています。



ダイキン情報技術大学校長
(大阪大学 産業科学研究所 教授)
八木 康史 氏

サステナビリティレポート

第三者検証報告書	458
温室効果ガス排出データの算定方法	461
社会からの評価	463

第三者検証報告書

ダイキンでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けています。

検証の対象

2019年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社46社の事業活動に伴う、スコープ1およびスコープ2温室効果ガス排出量、水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量
- GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardにもとづいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1（調達）、11（製品の使用）、12（製品の廃棄）の排出量

レビューの対象

販売した製品による温室効果ガス排出抑制貢献量

- 新興国におけるインバータエアコン（2019年度販売分）の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- 日本、欧州、北米、中国で2019年度に販売したエアコンの使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- 全世界で2019年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒R32への切り替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量

▶ [温室効果ガス排出データの算定方法](#) (P461)

独立保証報告書

ダイキン工業株式会社 殿



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)の委嘱に基づき、ダイキン工業によって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務及びレビュー業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

限定的保証業務における我々の業務範囲は、「ダイキングループ サステナビリティレポート 2020」(以下、レポート)に記載された、又は内部管理を目的としてダイキングループの内部で報告された、2019年4月1日から2020年3月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- 1) ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社46社の事業活動に伴う以下のデータ
 - ・エネルギー起源 CO₂ 排出量
 - ・HFC 及び PFC 排出量
 - ・取水量及び排水量
 - ・廃棄物再資源化量及び排出量
 - ・VOC 排出量
- 2) ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社の事業活動に伴う PRTR 対象化学物質排出量
- 3) ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点の事業活動に伴う以下のデータ
 - ・非エネルギー起源 CO₂ 排出量
 - ・CH₄、N₂O、SF₆ 及び NF₃ 排出量
- 4) GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1、11、12の排出量

レビュー業務における我々の業務範囲は、「ダイキングループ サステナビリティレポート 2020」(以下、レポート)に記載された、又は内部管理を目的としてダイキングループの内部で報告された、2019年4月1日から2020年3月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)についての確認に限定される。

- 1) 新興国におけるインバータエアコン(2019年度販売分)の使用に伴う CO₂ 排出抑制貢献量
- 2) 先進国及び中国で2019年度に販売したエアコンの使用に伴う CO₂ 排出抑制貢献量
- 3) 2019年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒(R32, R1234ze)への切替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量

報告基準

レポート内に含まれる選定情報は、レポートに記載された報告基準と共に読まれ理解される必要がある。

内部管理を目的としてダイキングループの内部で報告された選定情報は、ダイキン工業によって策定された内部報告基準と共に読まれ理解される必要がある。

限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・「選定情報」として挙げられていない、レポート内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

責任

レポート内の選定情報の作成と提示は、ダイキン工業単独の責任である。

ビューローベリタスはレポート又は報告基準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証業務の実施により、選定情報が報告基準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・レビュー業務の実施により、選定情報の信頼性と正確性について評価を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論をダイキン工業に報告すること

評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) 及び ISO14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions に準拠して保証業務を実施した。

我々は、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を用いて、レビュー業務を実施した。

実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

1. ダイキン工業の担当者へのインタビューの実施
2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認



- ダイキン工業によって提供された文書による証拠の確認
- 定量的なデータの集計と分析のためのダイキン工業のシステムの確認
- リスクに基づいて選定された以下の7箇所のサイト訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証
 - ・ダイキン工業 本社
 - ・ダイキン工業 堺製作所
 - ・大金空調(上海)有限公司
 - ・大金フッ素化学中国 有限公司
 - ・Daikin Malaysia Sdn. Bhd.
 - ・Daikin Refrigeration Malaysia Sdn.
 - ・Daikin Airconditioning India Pvt. Ltd.
- 選定情報についての集計計算の再実施
- 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

検証された温室効果ガス排出量

我々は、ISO14064-3(2006)の要求事項に従って、温室効果ガスの検証を実施した。

ダイキン工業によって作成された温室効果ガスに関する主張において検証されたデータは、以下の通りである。

	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂ e]	算定範囲
スコープ1	683,532	・ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社46社の事業活動に伴うエネルギー起源 CO ₂ 、HFC、PFC 排出量 ・ダイキン工業の生産事業所4拠点の事業活動に伴う非エネルギー起源 CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、SF ₆ 、NF ₃ 排出量
スコープ2 (ロケーション基準)	718,542	
スコープ2 (マーケット基準)	604,109	
スコープ3 (カテゴリ1, 11, 12)	357,490,648	GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定及び報告されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1, 11, 12の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲は、ダイキン工業の決定に基づく。

スコープ3排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ1: 3,049,180 t-CO₂e | カテゴリ11: 323,781,913 t-CO₂e | カテゴリ12: 30,659,555 t-CO₂e

結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告基準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・ダイキン工業は、我々の業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

独立性、健全性及び能力の表明

ビューロー・ベリタスは、190年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューロー・ベリタスは、ISO9001:2015の要求事項に適合する認証された品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューロー・ベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟(IFIA)の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施適用している。

ビューロー・ベリタスジャパン株式会社

横浜市中区日本大通18番地

2020年9月25日



温室効果ガス排出データの算定方法

温室効果ガス排出データは、以下のとおり算定しています。

(1) 事業所内の燃料の使用(エネルギー起源CO₂) スコープ1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社46社。
- ただし、連結子会社化されたばかりの拠点、設立直後等の理由でデータ収集体制が整備されていないサイト、または排出量が極めて小さいサイトは算定していない場合もある。また、データ入手困難な一部のサイトでは、過去の実績等に基づく推計計算を実施。
- 単位発熱量、CO₂排出係数：「環境活動評価プログラム・エコアクション21(環境庁・1998年)」、うち日本の都市ガスは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数を使用。

(2) 事業所内の製造プロセスにおけるHFCとPFCの排出 スコープ1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社46社。
- HFCおよびPFC排出量の推計は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める手法に基づき、物質収支または排出係数を設定し、算定している。
- HFCおよびPFCの地球温暖化係数：IPCC4次レポートの値。

(3) 事業所内の製造プロセスにおける非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、SF₆、NF₃の排出

スコープ1

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点。
- 算定方法は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数に基づき算定している。
- 地球温暖化係数：IPCC4次レポートの値。

(4) 事業所内の電力、熱の使用(エネルギー起源CO₂) スコープ2

- 算定範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と国内生産子会社8社、海外生産子会社46社。
- CO₂排出係数については以下のとおり。

購入電力：【日本】0.384kg-CO₂/kWh

「環境活動評価プログラム・エコアクション21(環境庁・1998年)」

【海外】電力配給業者から提供された係数

「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書(日本電機工業会)」

「CO₂ Emissions from fuel combustion 2015 edition(IEA)」

購入熱：0.068kg-CO₂/MJ

「環境活動評価プログラム・エコアクション21(環境庁・1998年)」

鹿島事業所については、0.05kg-CO₂/MJ(事業所による調査値)

(5) 購入した製品・サービス(エネルギー起源CO₂) スコップ3

- 算定範囲は日本、中国、タイ、マレーシア、インド、ベルギー、チェコ、オランダ、フランス、イタリア、ドイツ、トルコ、アメリカで生産する空調、給湯機、油圧機器、フィルタ、フッ素化学製品向けに購入した部品、材料。
- 算定方法はそれぞれの購入量×CO₂排出係数。
- CO₂排出係数は、「CFPプログラム 基本データベースver.1.01(国内データ)/産業環境管理協会」および「Inventory Database for Environment Analysis/産業技術総合研究所、産業環境管理協会」を使用。
- 化学物質については、使用量ベースで多いもの約80%を選択し、100%値を推定計算。

(6) 販売された製品の使用に伴うCO₂排出量(エネルギー起源CO₂) スコップ3

- 算定範囲は、日本、アセアン、中国、香港、台湾、オーストラリア、EU、アメリカ、インドで販売されたビル・店舗・オフィス用エアコン、工場用エアコン、家庭用エアコン、家庭用給湯機、セントラル空調機器、家庭用空気清浄機の使用に伴うCO₂排出量。
- 算定方法は、年間消費電力×製品寿命×電力CO₂排出係数×販売台数。
- 年間消費電力等については以下のとおり。
年間消費電力：ルームエアコンはカタログ値、他は実使用条件を想定し算定。
製品寿命：ルームエアコン、給湯機、空気清浄機は10年、他は13年。
電力CO₂排出係数：
【日本】0.384kg-CO₂/kWh
「環境活動評価プログラム・エコアクション21(環境庁・1998年)」
【海外】「各国における発電部門のCO₂排出原単位の調査報告書(日本電機工業会)」もしくは「Methodology for Ecodesign of Energy-related Products (COWI, VHK)」
- 台数ベースで多い順に合計で総販売台数の80%となるまで算定し、100%値を推定計算。

(7) 販売された製品の使用に伴う冷媒漏えい量 スコップ3

- 算定範囲は、日本、アセアン、中国、香港、台湾、オーストラリア、EU、アメリカ、インドで販売された冷凍空調機器の使用時の冷媒漏洩量。
- 算定方法は、年間漏えい率×製品寿命×冷媒の地球温暖化係数×販売台数。
- 年間漏えい率等は以下のとおり。
年間漏えい率：「冷凍空調機器に関する使用時排出係数等の見直しについて」経済産業省製造産業局・平成21年3月17日
製品寿命：家庭用は10年、業務用冷凍空調は13年。
冷媒の地球温暖化係数：IPCC4次レポートの値。
- 台数ベースで多い順に合計で総販売台数の80%となるまで算定し、100%値を推定計算。

(8) 販売された製品の処分

- 算定範囲は、(7)に同じ。
- 算出方法は、冷媒漏えい量については冷媒充てん量×冷媒の地球温暖化係数×廃棄時漏えい率。廃製品の輸送、解体等に伴う排出量は1台あたりの排出量に販売台数をかけて計算。
- 廃棄時漏えい率は、先進国は80%、開発途上国は100%とした。
冷媒の地球温暖化係数：IPCC4次レポートの値。

社会からの評価

2019年度の実績

CSR全般

ダイキン工業

■ MSCIリーダーズ指数に選定



■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

■ MSCI日本株女性活躍指数（WIN）に選定

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI指数へのダイキン工業株式会社の組み入れ、および本項におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社によるダイキン工業株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

▶ MSCI ESG Research website（英語サイト）

 (<https://www.msci.com/esg-investing>)

■ FTSE Blossom Japan Indexに選定



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここにダイキン工業(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。

FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

■ S O M P O サステナビリティ・インデックスに選定



■ 日本IR協議会が選定する「IR優良企業賞」を受賞



■ 日本経済新聞社の「日経SDG s 経営調査」で4.5
つ星（総合偏差値65以上70未満）に認定

環境に関する評価

ダイキン工業

■ 2019年度省エネ大賞を受賞

- ・『多店舗型アミューズメント施設での快適性を維持した持続的な省エネ実践』が「資源エネルギー庁長官賞」
- ・『省エネ住宅対応型ルームエアコン』と『新空調方式の採用とビッグデータ活用による新工場の省エネ取り組み』がそれぞれの部門で「省エネルギーセンター会長賞」



■ CDPによる水資源の管理に関する調査においてA
－（マイナス）企業に認定

大金フッ素化学中国有限公司

■ 江蘇省生態環境庁より、江蘇省のグリーン発展に
貢献した企業として「企業グリーン発展トッ
プランナー」に認定

新価値創造に関する評価

ダイキン工業

- 屋外用エアコン『アウトータワー』が、特に優れた新製品・サービスが表彰される「日経優秀製品・サービス賞2019」を受賞



- 知財活動が評価され、クラリベイト・アナリティクス社が選出する「Derwent Top100 グローバル・イノベーター 2020」を受賞。同アワードにおいて6年連続7回目の受賞



顧客満足に関する評価

ダイキン工業

- ポータブルエアコン『Carrime』が、「iFデザインアワード2020」を受賞



- 除加湿ストリーマ空気清浄機『うるるとさらら空気清浄機』、店舗・オフィス用エアコン スカイエア『スタイリッシュフロー』、屋外用エアコン『アウトータワー』、台湾市場向け車載空気清浄機の4製品が2019年度「グッドデザイン賞」を受賞



GOOD
DESIGN

人材に関する評価

ダイキン工業

■「なでしこ銘柄」に6年連続7回目の選定



■女性活躍推進法にもとづく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得



■多様で柔軟な働き方を評価する日本経済新聞社の「第3回日経スマートワーク経営調査」で最高評価の5つ星に認定



マッケイ中国（蘇州）社

■蘇州工業団地労働社会保障局より「労働保障信用会社」の5Aランクに認定



■ 新聞社・雑誌社などのランキング

■ CSR企業ランキング **11**位
(東洋経済新報社)

■ Japan's Best Brands 2020 **28**位
(インターブランド社)

■ 環境ブランド調査2019

「省エネルギーに努力している」企業 **5**位
(日経BP社)

■ 企業力ランキング **12**位
(日刊工業新聞社)

CSRコンテンツを探す

ESGデータを探す	469
ガイドラインから探す	506

ESGデータを探す

環境パフォーマンス報告、社会パフォーマンス報告の指標を集約したページです。
特に記載がない場合は、年度実績(4月～次年3月)です。

各データの集計範囲：

ダイキン工業単体 **単** 国内グループ会社を含む **日本G**

海外グループ会社のみ **海外G** 国内外グループ全社を含む **全**

第三者検証を受けた値 **検証**

環境

製品での環境配慮

環境調和製品※の販売台数比率(住宅用エアコン) **全** (%)

	2016	2017	2018	2019
環境調和製品	74	83	93	97
スーパーグリーンプロダクト	43	47	51	60
グリーンプロダクト	31	36	42	36
その他製品	26	17	7	3

※ 環境調和製品：スーパーグリーンプロダクトとグリーンプロダクトを合わせた総称。

以下の条件をすべて満たしている空調機をスーパーグリーンプロダクトとし、いずれか一つを満たしている空調機をグリーンプロダクトとする。

- 従来機に比べ30%以上消費電力削減 例)インバータを搭載した空調機など
- 従来冷媒より、温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用 例)低温暖化冷媒R32を使用した空調機など

関連ページ：▶ [環境負荷を低減する製品・サービスの普及促進](#) (P116)

温室効果ガス排出抑制貢献量※

全

(万t-CO₂)

	2016	2017	2018	2019
温室効果ガス排出抑制貢献量	4,500	5,400	6,700	6,800

※ 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼式暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品総量を考慮した排出量との差。

注 第三者のレビューを受けています。

関連ページ：▶ [インバータ機の普及促進](#) (P133)

▶ [ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進](#) (P136)

▶ [環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及促進](#) (P116)

地域別グリーン調達率※

全

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
日本	96	91	92	90	93
中国	95	96	92	90	93
タイ	95	95	97	97	97
その他のアジア・オセアニア	65	58	84	80	74
欧州	93	93	95	95	97
北米	38	30	30	32	32
南米	-	97	94	100	100
全地域	65	74	76	80	80

※ グリーン調達率＝評価基準に達した取引先様からの調達額÷全調達額。

関連ページ：▶ [グリーン調達](#) (P107)

		2019
日本	鉄	6.8
	銅	1.4
	アルミニウム	1.3
	その他金属	0.2
	プラスチック類	1.7
	化学製品材料	14.1
	ガラス	0.04
海外	鉄	51.1
	銅	8.0
	アルミニウム	7.2
	その他金属	1.1
	プラスチック類	8.8
	化学製品材料	15.0

		2015	2016	2017	2018	2019
ダイキン製品回収台数(万台)※		25	28	32	39	41
再資源化等処理重量(t)		10,369	11,165	13,000	15,990	17,197
再資源化量(t)		9,419	10,116	11,768	14,634	15,672
再資源化率(%)		90	90	90	91	91
再資源化内訳(%)	鉄	36	36	41	34	33
	銅	8	8	8	7	7
	アルミニウム	5	4	5	2	2
	非鉄・鉄混合物	35	36	43	40	41
	フロン	0.1	0.5	1.0	1.5	1.6
	その他有価物	16	16	18	16	16
フロン回収量(CO ₂ 換算)(万t-CO ₂)		26	28	40	49	53

※ 引き取り台数。

関連ページ：▶ [家電リサイクル実績](#) (P173)

▶ [製品での資源の有効活用](#) (P165)

(万 t -CO₂)

	2015	2016	2017	2018	2019
家電リサイクル	26	28	40	49	53
フロン回収破壊事業（修理時・廃棄時）	68	84	77	76	83

関連ページ：▶ [家電リサイクル実績](#) (P173)

▶ [フロンの回収・再生・破壊](#) (P154)

生産時の環境配慮

温室効果ガス排出量(開発・生産時)[※]


全

検証

(万 t -CO₂)

	2015	2016	2017	2018	2019
エネルギー起源CO ₂	83	78	81	83	82
(Scope1)	22	22	22	22	22
(Scope2)	61	56	59	62	60
HFC (Scope1)	47	36	25	18	16
PFC (Scope1)	48	43	29	29	30
合計	178	157	135	131	128

※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は [こちら](#) .

(https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)


関連ページ： [開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減](#) (P143)

エネルギー起源CO₂排出総量／生産量あたりのCO₂排出原単位[※]

全

		基準値 (2013～2015年度の平均)	2016	2017	2018	2019
排出量(万 t -CO ₂)	日本	16	16	16	17	16
	海外	50	51	53	56	52
	合計	67	67	69	72	68
基準値を100とした原単位(%)	日本	100	97	95	94	93
	海外	100	92	91	87	81
	合計	100	93	92	88	84

※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は [こちら](#)  (https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

注 環境行動計画2020での集計値であり、第三者検証の値とは異なります。

関連ページ： [開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減](#) (P143)

輸送におけるCO₂排出原単位(空調)

単

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
2001年度を100とした原単位	63	62	61	61	61

関連ページ：▶ [開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減](#) (P143)

エネルギー使用量

全

	2015	2016	2017	2018	2019
電力(GJ)	7,802,238	8,271,671	8,681,423	9,108,896	9,116,573
うち再生可能電力(GJ)	209	198	209	276	434
都市ガス(GJ)	3,968,523	4,464,912	4,343,569	4,345,872	4,407,257
LPG(GJ)	527,623	190,076	263,520	181,340	197,277
蒸気(GJ)	792,967	1,017,117	1,384,817	1,371,033	1,221,504
石油(GJ)	61,469	239,119	64,968	72,628	48,538
合計	13,152,820	14,182,895	14,738,297	15,079,769	14,991,148

関連ページ：▶ [事業活動における環境負荷の全体像](#) (P87)

取水量／生産量あたりの取水量原単位※

全

		基準値 (2013～2015年度の平均)	2016	2017	2018	2019
取水量(万m ³)	日本	185	179	186	189	176
	海外	443	472	474	476	447
	合計	628	651	660	665	623
基準値を100とした原単位(%)	日本	100	94	94	93	88
	海外	100	97	91	85	83
	合計	100	96	92	87	84

※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は、[こちら](https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf) (https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

注 環境行動計画2020での集計値であり、第三者検証の値とは異なります。

関連ページ：▶ [水資源の保全](#) (P175)

取水量と排水量の推移※


全

検証

(万m³)

	2015	2016	2017	2018	2019
取水量	1,244	1,093	1,169	1,233	1,158
排水量	1,097	926	998	1,042	967
下水道	418	448	437	431	393
海・河川	679	478	561	611	574

※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は [こちら](https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf) 。 (https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

関連ページ： [水資源の保全](#) (P175)

水ストレス地域の取水量と排水量（インド、中国）

(万m³)

		2016	2017	2018	2019
インド	取水量	5.9	6.0	5.9	5.8
	排水量	5.9	6.0	5.9	4.3
中国	取水量	2.3	2.6	2.6	2.5
	排水量	1.8	2.1	2.1	2.0

関連ページ： [水資源の保全](#) (P175)

COD排出量

全

(t)


	2017	2018	2019
排出量	890	510	524

化学物質排出量(PRTR法対象物質とVOCの合計値)／生産量あたりの化学物質排出量原単位※

全

		基準値 (2013～2015年度の平均)	2016	2017	2018	2019
排出量(t)	日本	479	510	520	537	521
	海外	1,125	1,428	1,489	1,618	1,779
	合計	1,603	1,938	2,010	2,155	2,300
基準値を100とした原単位(%)	日本	100	91	89	91	90
	海外	100	103	98	88	85
	合計	100	98	95	89	86

※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は [こちら](https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf) 。 (https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

注 環境行動計画2020での集計値であり、第三者検証の値とは異なります。

関連ページ： [生産時の化学物質の管理・削減](#) (P186)

大気汚染物質排出量

全

(t)

	2015	2016	2017	2018	2019
NO _x	122	113	139	146	205
SO _x	18	14	20	8	8
ばいじん	-	-	-	56	70

関連ページ： [事業活動における環境負荷の全体像](#) (P87)

化学物質名	2019				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
クロロジフルオロメタン（別名HCFC-22）	53.64	0.00	0.00	0.00	0.00
ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	16.86	0.00	0.00	4.60	0.00
1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン（別名HCFC-142b）	9.60	0.00	0.00	0.00	0.00
トルエン	2.84	0.02	0.00	0.44	0.00
2-クロロ-1,1,1,2-テトラフルオロエタン（別名HCFC-124）	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00
クロロホルム	0.79	0.00	0.00	8.50	0.00
フェノール	0.73	0.00	0.00	0.74	0.00
キシレン	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00
エチルベンゼン	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	0.38	0.62	0.00	0.27	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.22	0.00	0.00	99.01	0.00
ノルマル-ヘキサン	0.20	0.00	0.00	0.56	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）	0.04	0.02	0.00	40.00	0.25
1,2,4-トリメチルベンゼン	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
N,N-ジメチルアセトアミド	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
メチレンビス（4,1-フェニレン）＝ジイソシアネート	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00
N,N-ジメチルホルムアミド	0.00	0.00	0.00	3.10	0.00
アセトニトリル	0.00	0.00	0.00	3.70	0.05
ほう素化合物	0.00	0.40	0.00	0.53	0.00
アンチモン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00
モリブデン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00
りん酸トリトリル	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00
クロム及び三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
アリールアルコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

化学物質名	2019				
	環境への排出			移動量	
	大気	公共用水域	土壌	廃棄物	下水
塩化第二鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四塩化炭素	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スチレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
メチルナフタレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

関連ページ：▶ [生産時の化学物質の管理・削減](#) (P186)

排出物(廃棄物・再資源化物)発生量※1

全


検証

※2

(t)

		2016	2017※3	2018	2019
日本	廃棄量	2,919	2,965	3,401	3,274
	再資源化量	26,344	28,196	28,345	27,523
	うち有害廃棄物	20,606	21,128	21,273	20,994
海外	廃棄量	20,863	24,228	32,897	27,463
	再資源化量	119,447	114,612	111,693	118,383
	うち有害廃棄物	40,662	42,367	43,985	44,062
グループ全体	廃棄量	23,782	27,193	36,298	37,198
	再資源化量	145,791	142,808	140,038	145,906
	うち有害廃棄物	61,268	63,495	65,258	65,258

※1 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は▶ [こちら](#) 。 (https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

※2 2017年度実績から第三者検証を受けた値。


※3 2017年度実績から、廃棄物の定義を変更しました。

関連ページ：▶ [製品での資源の有効活用](#) (P165)

▶ [生産工程での廃棄物の削減](#) (P172)

		基準値 (2013～2015年度の平均)	2016	2017	2018	2019
排出量(t)	日本	30,100	28,300	28,900	30,400	28,400
	海外	84,700	92,900	98,400	109,300	103,200
	合計	114,800	121,200	127,300	139,700	131,600
基準値を100とした原単位(%)	日本	100	91	88	86	84
	海外	100	96	95	93	88
	合計	100	95	93	92	87

※ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。

旧集計対象範囲・算定方法による2015年度以前の実績は [こちら](#) 。

(https://www.daikin.co.jp/csr/nav/data/data_before2015.pdf)

注 環境行動計画2020での集計値であり、第三者検証の値とは異なります。

関連ページ： [生産工程での廃棄物の削減](#) (P172)

	2015	2016	2017	2018	2019
2010年度を100とした場合の値	95	93	92	91	90

※ 国内向け住宅用エアコン対象。

関連ページ： [製品での資源の有効活用](#) (P165)

環境マネジメント


環境監査の指摘数 日本G (件)

	2015		2016		2017		2018		2019	
	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘	内部環境監査の指摘	認証機関による審査での指摘
重大な不適合	0	0	2	0	3	0	1	0	2	0
軽微な不適合	17	0	13	0	28	0	28	0	22	0
改善事項	136	6	130	9	149	13	160	9	126	7

関連ページ：> [環境監査](#) (P100)

ISO14001認証取得組織従業員の対象組織従業員に占める割合 全 (%)

	2015	2016	2017	2018	2019
日本	100	100	100	100	100
海外	93	96	96	95	94

ISO14001認証取得会社一覧は> [こちら](#) 。(https://www.daikin.co.jp/csr/environment/management/ems_data.pdf)

関連ページ：> [環境マネジメントシステム](#) (P98)

グリーンハートファクトリー認定数※ 全 (拠点)

	2019
ゴールド	7
シルバー	16
ブロンズ	16
計	39

※ 生産拠点ごとに省エネや廃棄物削減、生物多様性保全などの環境活動を評価し、認定する社内基準（2年ごとの評価）。

関連ページ：> [グリーンハートファクトリー/オフィス](#) (P101)

新価値創造

研究開発費

全

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
研究開発費	461	539	621	652	680

特許出願件数

単

(件)

	2014	2015	2016	2017	2018
国内出願	948	787	780	904	957
外国出願	344	329	352	434	513

関連ページ： [▶ 推進体制](#) (P213)

顧客満足

お客様満足度※

	(基準年度)	2015	2016	2017	2018	2019
日本	(2015)	1.00	1.07	1.11	1.13	1.14
スペイン	(2016)	-	1.00	1.21	1.15	1.12
中国	(2018)	-	-	-	1.00	1.04
インド	(2016)	-	1.00	1.06	1.09	1.13
インドネシア	(2017)	-	-	1.00	1.03	1.03
シンガポール	(2015)	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00
ベトナム	(2015)	1.00	1.02	1.04	1.09	1.11
オーストラリア	(2015)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

※ 基準年を1.00としたアフターサービス満足度。

関連ページ：[お客様満足\(CS\)の追求](#) (P238)

アフターサービスの顧客満足度※

単

	2015	2016	2017	2018	2019
総合満足度	4.05	4.34	4.49	4.56	4.63

※ サービス完了後1～2週間後に、サンプリングとして抽出したお客様にアンケートはがきを送付し、回答いただく「ふれあいアンケート」の結果。5段階評価の加重平均。

関連ページ：[お客様満足\(CS\)の追求](#) (P238)

ダイキンコンタクトセンター受付件数

日本G

(千件)

	2015	2016	2017	2018	2019
修理受付	736	771	765	799	919
技術相談	674	723	796	707	758
部品受付	312	323	295	393	311
その他	48	39	18	19	29
合計	1,770	1,856	1,874	1,918	2,017

関連ページ： [お客様満足\(CS\)の追求](#) (P238)

ダイキンコンタクトセンター受付件数

中国

(千件)

	2015	2016	2017	2018	2019
修理受付	533	764	815	765	689
技術相談	46	50	69	51	32
部品受付	88	127	139	145	106
合計	667	941	1,024	962	828

関連ページ： [お客様満足\(CS\)の追求](#) (P238)

人材

従業員数、雇用など

全従業員数※

単

	2015		2016		2017		2018		2019	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
従業員数	6,844	1,189	6,896	1,232	7,002	1,286	7,180	1,368	7,352	1,440
平均勤続年数	16.7	10.5	16.9	10.8	17.3	11.3	17.9	11.9	16.9	11.0
平均年齢	41.3	33.8	41.0	34.1	42.2	35.1	42.6	35.2	42.4	35.2
管理職数	984	36	1,013	47	1,030	53	1,063	59	1,100	63
役員数	48	1	49	1	48	1	47	1	48	1
外国人数	52	21	48	25	52	28	54	30	62	31

※ 出向者を含む。

注 年度末時点の数値。

関連ページ：▶ [人材の多様性](#) (P260)

地域別従業員構成比※

全

	2015		2016		2017		2018		2019	
	会社数	従業員数	会社数	従業員数	会社数	従業員数	会社数	従業員数	会社数	従業員数
ダイキン工業(単独)	1	6,870	1	6,891	1	7,036	1	7,254	1	7,499
国内グループ (ダイキン工業除く)	28	4,848	27	4,843	28	4,976	30	5,243	29	5,380
米国	36	10,696	49	14,065	51	14,798	55	16,686	58	17,497
中国	33	18,791	33	19,391	32	18,599	33	19,194	36	18,996
欧州	48	5,852	65	6,991	68	7,580	80	9,034	78	9,407
アジア・オセアニア	38	11,237	39	12,208	49	14,250	50	15,686	51	16,456
その他(中南米、中東、アフリカなど)	30	2,511	32	2,647	41	3,024	43	3,387	61	5,134
合計	214	60,805	246	67,036	270	70,263	292	76,484	314	80,369

※ 年度末時点の数値。

男女別従業員数と女性比率

全

	2018	2019
男性	55,415	58,229
女性	21,069	22,140
合計	76,484	80,369
女性比率	28%	28%

離職者数と離職率

単

	2015	2016	2017	2018	2019
男性	254	245	246	265	272
女性	59	50	68	78	69
合計	313	295	314	343	341
離職率	3.9%	3.6%	3.8%	4.0%	3.9%

関連ページ : [ワーク・ライフ・バランス](#) (P281)

定期採用者数と女性採用者比率※

単

	2015	2016	2017	2018	2019
男性	174	187	181	298	308
女性	83	86	97	131	123
合計	257	273	278	429	431
女性比率	32.3%	31.5%	34.9%	30.5%	28.5%

※ 4月1日入社者数。

関連ページ : [人材の多様性](#) (P260)

人材育成

モノづくり人材育成

単

	2016	2017	2018	2019
卓越技能者および高度熟練技能者※の割合(%)	28.0	29.5	34.7	31.6
何人に1人か	3.6	3.4	2.9	3.2

※ 生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識、指導力を持つ人材。

関連ページ：> [人材育成](#) (P252)

多様性の確保

女性管理職数と比率

単

	2015	2016	2017	2018	2019
女性管理職数	36	47	53	59	63
女性管理職比率	3.6%	4.4%	4.9%	5.3%	5.4%

関連ページ：> [人材の多様性](#) (P260)

海外拠点の現地人社長・取締役数

海外G

	2015	2016	2017	2018	2019
現地人社長・取締役登用拠点数	42	46	46	42	48
現地人社長登用数	31	33	32	32	32
現地人取締役登用数	63	71	67	64	68

関連ページ：> [人材の多様性](#) (P260)

海外拠点の現地人社長・取締役登用比率

海外G

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
現地人社長登用比率	50.8	52.4	46.4	46.4	47.1
現地人取締役登用比率	46.7	50.0	47.9	43.0	48.6

関連ページ：▶ [人材の多様性](#) (P260)

再雇用制度利用者数と再雇用率

単

	2015		2016		2017		2018		2019	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
定年退職者	123	7	97	3	100	2	104	2	127	7
再雇用制度利用者	103	5	88	3	88	2	90	2	115	7
再雇用率	83.1%		91.0%		88.2%		86.8%		91.0%	

関連ページ：▶ [人材の多様性](#) (P260)

障がい者雇用人数と雇用率

日本G

	2015	2016	2017	2018	2019
障がい者雇用人数※1	303	308	327	359	369
障がい者雇用率※2	2.15%	2.19%	2.28%	2.42%	2.44%

※1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上。

※2 障がい者雇用率＝障がい者雇用数÷常用雇用労働者数。

注 年度末時点の数値。

関連ページ：▶ [人材の多様性](#) (P260)

労働安全衛生

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得拠点数

全

	2019		
	空調拠点	化学拠点	計
日本	2	1	3
中国	22	3	25
アジア・オセアニア	11	0	11
欧州	14	4	18
北中南米	1	1	2
合計	50	9	59

関連ページ： [労働安全衛生](#) (P271)

度数率※1

全

	2015	2016	2017	2018	2019
ダイキングループ(海外含む)	1.90	1.50	1.33	1.38	1.26
日本(調査産業平均)	1.61	1.63	1.66	1.83	1.80
米国(全産業平均)※2	15.0	14.5	14.0	14.0	-

※1 100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したもの。

度数率＝労働災害による死傷者数／のべ実労働時間数×1,000,000。

※2 米国の2019年度のデータは未発表です。(2020年5月末現在)

U.S. Bureau of Labor Statistics (2019.11) より算出。

関連ページ： [労働安全衛生](#) (P271)

強度率※ **全**

	2016	2017	2018	2019
ダイキングループ（海外含む）	0.04	0.04	0.03	0.04
日本（調査産業平均）	0.10	0.09	0.09	0.09

※ 1,000のべ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したもの。
強度率＝のべ労働損失日数／のべ実労働時間数×1,000。

関連ページ：▶ [労働安全衛生](#)（P271）

職業性疾病度数率※1 **単**

	2017	2018	2019
ダイキン工業※2	0	0	0

※1 職業性疾病度数率＝（職業性疾病件数／総労働時間）×1,000,000。

※2 ダイキン工業の堺製作所、淀川製作所、滋賀製作所、鹿島製作所。

ワーク・ライフ・バランス

育児休暇の取得者※

単

		2015	2016	2017	2018	2019
育児休暇取得者	男性	128	178	257	274	337
	女性	112	136	131	140	145
	合計	240	314	388	414	482

※ 年度ごとの取得者。

関連ページ： [ワーク・ライフ・バランス](#) (P281)

介護休暇取得者

単

		2015	2016	2017	2018	2019
介護休暇取得者	男性	0	1	2	0	4
	女性	0	0	2	3	1
計		0	1	4	3	5

関連ページ： [ワーク・ライフ・バランス](#) (P281)

有給休暇取得率

単

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
有給休暇取得率	94.8	96.7	93.5	94.8	95.7
厚生労働省発表製造業平均取得率	54.7	55.4	59.9	58.4	52.4

関連ページ： [労働安全衛生](#) (P271)

従業員一人あたり平均超過勤務時間

単

(時間)

	2015	2016	2017	2018	2019
平均超過勤務時間	201.70	205.40	209.70	217.10	207.80

関連ページ： [労働安全衛生](#) (P271)

定期健康診断結果

単

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
受診率	99	99	99	99	94
有所見率	72	69	53	56	69

関連ページ： [労働安全衛生](#) (P271)

労使関係

組合員の割合

単

(%)

	2016	2017	2018	2019
組合員の割合	87	86	86	87

サプライチェーン・マネジメント

CSR調達実施率※

単

(%)

	2018	2019
日本	94	97
海外	-	99
グループ全体	-	99

※ 社内基準を満たした取引先様の割合。

関連ページ： [取引の考え方](#) (P339)

地域社会

社会貢献活動費

全

(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
計	1,286	1,548	1,623	1,415	1,477

関連ページ： [社会貢献活動の考え方](#) (P370)

株主・投資家

事業別売上構成比(連結)

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
空調	89.5	89.8	89.6	89.6	90.5
化学	7.9	7.7	8.0	8.1	7.1
油機・特機・電子システム	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4

地域別売上構成比(連結)

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
日本	5,022.3	5,184.5	5,427.3	5,851.1	5,969.8
米国	4,849.5	5,034.9	5,518.2	6,250.4	6,663.1
欧州	2,765.9	2,740.5	3,329.6	3,666.7	4,056.1
アジア・オセアニア	3,046.3	3,034.2	3,491.9	3,870.9	3,954.6
中国	3,492.7	3,292.5	3,816.7	3,796.3	3,412.8
その他	1,260.3	1,153.1	1,322.0	1,375.7	1,446.7
合計	20,436.9	20,439.7	22,905.6	24,811.1	25,503.1

売上高

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
連結	20,437	20,440	22,906	24,811	25,503
単独	5,004	5,056	5,278	5,702	5,883

総資産

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
連結	21,911	23,561	24,757	27,009	26,675
単独	13,083	13,639	14,409	14,309	14,205

注 2018年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」などを適用したことに伴い、2017年度の数値の遡及修正を行っています。

経常利益

(億円)

	2015	2016	2017	2018	2019
連結	2,095	2,310	2,550	2,771	2,690
単独	865	1,415	1,356	1,416	1,533

期末株価

(円)

	2015	2016	2017	2018	2019
期末株価	8,412	11,185	11,735	12,970	13,170

売上高営業利益率(連結)

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
利益率	10.7	11.3	11.1	11.1	10.4

配当額

(円)

	2015	2016	2017	2018	2019
配当額	120	130	140	160	160

株主構成比

	2015			2016			2017		
	株主数	所有株式数	所有株式数の割合(%)	株主数	所有株式数	所有株式数の割合(%)	株主数	所有株式数	所有株式数の割合(%)
政府及び地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関	152	140,252,048	47.9	152	136,770,197	46.7	173	139,226,030	47.5
証券会社	73	8,047,833	2.7	68	5,602,113	1.9	63	3,043,818	1.0
その他法人	513	30,800,241	10.5	490	29,974,441	10.2	514	29,224,321	10.0
外国法人	689	97,020,517	33.1	828	106,279,164	36.3	885	107,016,161	36.5
個人その他	27,500	16,993,334	5.8	22,608	14,488,058	5.0	25,000	14,603,643	5.0
計	28,927	293,113,973	100.0	24,146	293,113,973	100.0	26,635	293,113,973	100.0

	2018			2019		
	株主数	所有株式数	所有株式数の割合(%)	株主数	所有株式数	所有株式数の割合(%)
政府及び地方公共団体	0	0	0	0	0	0
金融機関	164	1,457,398	49.7	161	143,889,230	49.1
証券会社	58	65,611	2.2	63	2,830,929	1.0
その他法人	537	287,069	9.8	536	28,440,782	9.7
外国法人	909	981,968	33.5	1,012	104,420,628	35.6
個人その他	24,975	138,140	4.7	25,256	13,532,404	4.4
計	26,643	2,930,456	100.0	27,028	293,113,973	100.0

関連ページ：▶ [株主・投資家の皆様との対話](#) (P359)

株主資本比率

(%)

	2015	2016	2017	2018	2019
資本比率	46.3	47.2	52.1	52.4	53.8

議決権行使率の推移

	2015	2016	2017	2018	2019
議決権行使率(%)	85.68	86.75	89.53	87.41	89.20
電磁的方法による議決権行使数(個)	1,495,992	1,596,419	1,744,888	1,754,167	1,897,714
電磁的方法による議決権行使株主数(人)	902	921	1,020	1,290	1,826

関連ページ：[株主・投資家の皆様との対話](#) (P359)

役名	氏名	所有株式数（千株）
取締役	井上礼之	67
代表取締役	十河政則	10
社外取締役	寺田千代乃	2
社外取締役	川田達男	-
社外取締役	牧野明次	2
社外取締役	鳥井信吾	1
取締役	田谷野憲	5
取締役	三中政次	8
取締役	富田次郎	5
取締役	カンワル・ジート・ジャワ	-
取締役	松崎隆	8
社外監査役	矢野龍	-
社外監査役	長島徹	-
監査役	植松弘成	8
監査役	多森久夫	1
計		120

注1 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

注2 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

注3 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

注4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済み株式（自己株式を除く）の総数に 対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	36,871	12.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	20,617	7.05
株式会社三井住友銀行	9,000	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	6,331	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	5,192	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口）	4,999	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	4,900	1.67
ジェーピーモルガンチェースバンク385151	4,637	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,436	1.52
ガバメントオブノルウェー	4,108	1.40
計	101,095	34.55

注 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の36,871千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の20,617千株、6,331千株、5,192千株、4,999千株、および4,436千株は信託業務に係る株式です。

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,510,200	2,925,102	-
単元未満株式	普通株式 68,373	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973	-	-
総株主の議決権	-	2,925,102	-

注 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

業績・財務データ(連結)

	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)
売上高(億円)	20,437	20,440	22,906	24,811	25,503
営業利益(億円)	2,179	2,308	2,537	2,763	2,655
経常利益(億円)	2,095	2,310	2,550	2,771	2,690
当期利益(億円)	1,370	1,539	1,891	1,890	1,707
1株あたりの当期純利益(円)	469.23	526.81	646.53	646.39	583.61
海外事業比率(%)	75	75	76	76	77
フリーキャッシュフロー(億円)	783	523	512	▲98	1,256
総資本当期利益率(ROA)(%)	6.3	6.8	7.8	7.3	6.4
株主資本当期利益率(ROE)(%)	13.4	14.5	15.7	13.9	12.0
自己資本比率(%)	46.3	47.2	52.1	52.4	53.8
設備投資(億円)	1,127	903	966	872	1,320
研究開発費(億円)	461	539	621	652	680
有利子負債比率(%)	27.8	25.9	22.3	21.7	20.8

ガバナンス

取締役数と内訳※

単

			2018	2019	2020
取締役	社内	男性	7(うち外国人2)	7(うち外国人2)	7(うち外国人1)
		女性	0	0	0
	社外	男性	2	2	3
		女性	1	1	1
	計		10	10	11

※ 2020年6月現在。

関連ページ：[コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

監査役数と内訳※

単

			2018	2019	2020
監査役	社内	男性	2	2	2
		女性	0	0	0
	社外	男性	2	2	2
		女性	0	0	0
	計		4	4	4

※ 2020年6月現在。

関連ページ：[コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

取締役会の開催回数と平均出席率

単

	2017	2018	2019
開催回数(回)	16	15	15
取締役会の平均出席率(%)	84	91	94

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

取締役の平均在任年数

単

	2018	2019
平均在任年数	11年	11年

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

人事諮問委員会・報酬諮問委員会の構成※

単

			2018	2019	2020
人事諮問委員会・報酬諮問委員会	社内取締役	男性	1	1	1
		女性	0	0	0
	社外取締役	男性	2	2	3
		女性	1	1	1
	執行役員	男性	1	1	1
		女性	0	0	0

※ 2020年7月現在。

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

CEOの変動報酬の権利確定期間

単

CEOの変動報酬の権利確定期間

割当日から3年～12年以内

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

役員報酬額※

単

		2015	2016	2017	2018	2019
取締役	人数	12	15	11	12	12
	報酬等の額(百万円)	1,284	1,262	1,298	1,183	1,186
監査役	人数	5	5	4	4	5
	報酬等の額(百万円)	94	94	93	98	99
計	人数	17	20	15	16	17
	報酬等の額(百万円)	1,378	1,356	1,391	1,281	1,285

※ 報酬等の額について

2015年度は、退任した監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

2016年度は、退任した取締役4名、監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

2018年度は、退任した取締役2名の在任中の報酬額を含んでいます。

2019年度は、退任した監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)		
				固定報酬	ストック・オプション	業績連動報酬
井上礼之	421	取締役	ダイキン工業(株)	189	36	193
十河政則	284	取締役	ダイキン工業(株)	123	38	123
田谷野憲	167	取締役	ダイキン工業(株)	85	19	51
		董事長	連結子会社 大金(中国)投資有限公司	11	-	-
三中政次	139	取締役	ダイキン工業(株)	5	19	34
		取締役	連結子会社 ダイキンヨーロッパ社	73	-	6
富田次郎	156	取締役	ダイキン工業(株)	59	19	77
カンフル・ジート・ジャワ	108	取締役	ダイキン工業(株)	12	10	-
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド	54	-	31

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

会計監査人の報酬等の額

単

(百万円)

	2019
監査費用	246

関連ページ： [コーポレート・ガバナンス](#) (P293)

初任給※

単

(円)

	2016	2017	2018	2019	2020
大学卒	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000
修士了	244,800	244,800	244,800	244,800	244,800
博士了	268,800	268,800	268,800	268,800	268,800

※ 4月時点の数値。

重大な法令違反数

全

(件)

	2017	2018	2019
重大な法令違反数	0	0	0

関連ページ： [コンプライアンス](#) (P292)

ガイドラインから探す

サステナビリティに向けた取り組みに関する2019年度の報告内容について、各種ガイドライン等との対応を下記一覧表にしています。

各ガイドライン等で求められている情報や指標は、[ESGデータを探す](#)にもまとめて開示しています。ご参照ください。
(P469)

「気候関連財務情報開示タスクフォース」対照表

本対照表では、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD）が推奨する開示項目の情報を記載しています。

気候関連財務情報開示タスクフォースの提言と推奨される開示項目	掲載場所
ガバナンス	
気候関連リスクと機会に関するガバナンス	
a) 気候関連リスクと機会についての取締役会による監視体制	推進体制 (P92)
b) 気候関連リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割	推進体制 (P92)
戦略	
気候関連リスクと機会がもたらす、事業、戦略、財務計画への実際の及び潜在的な影響	
a) 短期、中期、長期の気候関連リスクと機会の内容	環境関連リスク・機会 (P93)
b) 組織の事業、戦略、財務計画に気候関連リスクと機会が及ぼす影響	環境関連リスク・機会 (P93)
c) 2℃以下シナリオを含む、気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた戦略のレジリエンス	長期視点での方針（環境ビジョン2050） (P71)
リスク管理	
気候関連リスクを識別、評価、管理するためのプロセス	
a) 気候関連リスクの特定及び評価プロセス	環境関連リスク・機会 (P93)
b) 気候関連リスクの管理プロセス	環境関連リスク・機会 (P93)
c) 総合的リスクマネジメントへの、気候関連リスクの特定、評価、管理プロセスの統合	環境関連リスク・機会 (P93)
指標と目標	
気候関連リスクと機会の評価、管理に使用する指標と目標	
a) 戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連リスクと機会の評価に組織が用いる指標	環境行動計画 (P95)
b) スコープ1～3の温室効果ガス排出量とその関連リスク	事業活動における環境負荷の全体像 (P87)
c) 気候関連リスクと機会を管理するための目標と実績	環境行動計画 (P95)
	ESGデータを探す (P469)

「GRIスタンダード」対照表

本対照表ではGRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダードの標準開示項目の情報を記載しています。

一般開示事項

開示事項		冊子	WEB
組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	P1	ダイキンについて (https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/)
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P3-4	
102-3	本社の所在地	P1	
102-4	事業所の所在地	P3-4	
102-5	所有形態および法人格	P1	
102-6	参入市場	P3-4	
102-7	組織の規模	P3-4、P47	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P3-4、P47	人材の多様性 (P260)
102-9	サプライチェーン	P9	CSR重点テーマの策定プロセス (P52)
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-	-
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P39	リスクマネジメント (P299)
102-12	外部イニシアティブ	P6	グローバル・コンパクトへの参加 (P81)
102-13	団体の会員資格	-	-
戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	P5-6	トップコミットメント (P30)
102-15	重要なインパクト、リスク、機会		
倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P7-8	CSR理念 (P32)
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P39	コンプライアンス (P303)

開示事項		冊子	WEB
ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	P37-39	コーポレート・ガバナンス (P293)
102-19	権限移譲	-	-
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P37-39	CSRマネジメント (P58) コーポレート・ガバナンス (P293)
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-	-
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P37-39	役員一覧
102-23	最高ガバナンス機関の議長	(https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/directors/)	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P37-39	コーポレート・ガバナンス (P293)
102-25	利益相反	-	-
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P37-39	CSRマネジメント (P58) コーポレート・ガバナンス (P293)
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	-	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P37-39	コーポレート・ガバナンス (P293)
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P39	リスクマネジメント (P299)
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P39	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P39	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P38	CSRマネジメント (P58)
102-33	重大な懸念事項の伝達	P39	リスクマネジメント (P299) コーポレート・ガバナンス (P293)
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	-
102-35	報酬方針	P37-39	コーポレート・ガバナンス (P293)
102-36	報酬の決定プロセス	P37-39	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-	-
102-38	年間報酬総額の比率	-	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-	-

開示事項		冊子	WEB
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P42	▶ ステークホルダー・エンゲージメント (P357)
102-41	団体交渉協定	-	▶ 労使関係 (P288)
102-42	ステークホルダーの特定および選定	-	▶ ステークホルダー・エンゲージメント (P357)
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P42	
102-44	提起された重要な項目および懸念	P42	
報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P52	▶ 報告にあたって (P4)
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P52	
102-47	マテリアルな項目のリスト	P10	▶ CSR重点テーマの策定プロセス (P52)
102-48	情報の再記述	-	-
102-49	報告における変更	-	-
102-50	報告期間	P52	▶ 報告にあたって (P4)
102-51	前回発行した報告書の日付	P52	
102-52	報告サイクル	P52	
102-53	報告書に関する質問の窓口 (https://www.daikin.co.jp/inquiry/csr/agree.php)	P52	▶ CSR・環境についてお問い合わせ (CSRサイト外)
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P52	▶ ガイドラインから探す (P506)
102-55	内容索引	-	
102-56	外部保証	P51	▶ 第三者検証報告書 (P458)
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P9-12	▶ CSRマネジメント (P58)
			▶ CSR行動計画2020 (P61)
103-2	マネジメント手法とその要素	P9-12	▶ CSRマネジメント (P58)
			▶ CSR行動計画2020 (P61)
103-3	マネジメント手法の評価	-	▶ CSR行動計画2020 (P61)

開示事項		冊子	WEB
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P50	社会貢献活動費 (P370)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-	環境関連リスク・機会 (P93)
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-	-
201-4	政府から受けた資金援助	-	-
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-	人材の多様性 (P260)
間接的な経済インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	-	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	-
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P39	コンプライアンス (P303)
			リスクマネジメント (P299)
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P39	コンプライアンス (P303)
			贈収賄の禁止 (P311)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-	-
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P39	コンプライアンス (P303)
			自由な競争と公正な取引 (P309)
税務			
207-1	税務へのアプローチ	-	税務コンプライアンス (P323)
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	
207-4	国別の報告	-	-

開示事項		冊子	WEB
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	P19	▶ 事業活動における環境負荷の全体像 (P87)
301-2	使用したリサイクル材料	-	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	▶ 製品での資源の有効活用 (P165)
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P19	▶ 事業活動における環境負荷の全体像 (P87)
302-2	組織外のエネルギー消費量		
302-3	エネルギー原単位	-	▶ 開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143)
302-4	エネルギー消費量の削減	P19	▶ 開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143)
		P23	▶ 事業活動における環境負荷の全体像 (P87)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P19-20	▶ 開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143)
			▶ 環境行動計画 (P95)
水と廃水			
303-1	共有資源としての水との相互作用	-	▶ 水資源の保全 (P175)
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-	-
303-3	取水	-	▶ 水資源の保全 (P175)
303-4	排水	-	
303-5	水消費	-	-
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P45-46	▶ 生物多様性の保全 (P193)
304-3	生息地の保護・復元	P43	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-

開示事項		冊子	WEB
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P19	> 事業活動における環境負荷の全体像 (P87) > 開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143)
		P23	
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P19	
		P23	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P19	
		P23	
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P20	> 開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P20	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-	> 冷媒の環境負荷低減 (P125) > フロンの回収・再生・破壊 (P154)
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	-	> 汚染防止 (P189)
排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	-	> 水資源の保全 (P175)
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P19	> 事業活動における環境負荷の全体像 (P87)
		P23	> 生産工程での廃棄物の削減 (P172)
306-3	重大な漏出	-	> 汚染防止 (P189)
306-4	有害廃棄物の輸送	-	> 生産工程での廃棄物の削減 (P172)
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		> 水資源の保全 (P175)
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	-	> 2019年度ダイキンにおける重大な法令違反 (P307)
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	> サプライチェーン・マネジメント (P336) > グリーン調達 (P107)
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	

開示事項		冊子	WEB
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P49-50	▶ 人材の多様性 (P260) ▶ ワーク・ライフ・バランス (P281)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	-
401-3	育児休暇	P50	▶ ワーク・ライフ・バランス (P281)
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P35	▶ 労働安全衛生 (P271)
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	-	▶ 労働安全衛生 (P271) ▶ コンプライアンス (P303)
403-3	労働衛生サービス	-	-
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	-	▶ 労働安全衛生 (P271)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	-	
403-6	労働者の健康増進	-	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-	▶ 労働安全衛生 (P271) ▶ 取引先様との連携 (P347)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	▶ 労働安全衛生 (P271)
403-9	労働関連の傷害	-	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	
研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-	-
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P35	▶ 人材育成 (P252)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-	▶ 評価・処遇 (P287)

開示事項		冊子	WEB
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P37-39	コーポレート・ガバナンス (P293)
			人材の多様性 (P260)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	-
非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	-	-
結社の自由と団体行動			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリクスにさらされる可能性のある事務所及びサプライヤー	-	労使関係 (P288)
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P40	人権の尊重 (P329)
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P40	人権の尊重 (P329)
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-
先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	-
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P40	人権の尊重 (P329)
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	-
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-	-
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-	-

開示事項		冊子	WEB
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	▶ サプライチェーン・マネジメント (P336)
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-	-
公共政策			
415-1	政治献金	-	-
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P31	▶ 製品の品質・安全確保 (P230)
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	-
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	▶ 安全性確保に向けた取り組み (P237)
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	-
経済社会面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	-	▶ 2019年度ダイキンにおける重大な法令違反 (P307)

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」対照表

本対照表では、環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」の報告事項についての情報を記載しています。

報告事項	冊子	WEB
第1章 環境報告の基礎情報		
1. 環境報告の基本的要件		
報告対象組織	P52	報告にあたって (P4)
報告対象期間	P52	報告にあたって (P4)
基準・ガイドライン等	P52	報告にあたって (P4)
環境報告の全体像	P52	報告にあたって (P4)
2. 主な実績評価指標の推移		
主な実績評価指標の推移	P11-12	CSR行動計画2020 (P61) 環境行動計画 (P95) ESGデータを探す (P469)
1. 経営責任者のコミットメント		
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	P5-6	トップコミットメント (P30)
2. ガバナンス		
事業者のガバナンス体制	P37-39	コーポレート・ガバナンス (P293) 推進体制 (P90)
重要な環境課題の管理責任者	P37-39	推進体制 (P90)
重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	-	推進体制 (P90)
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況		
ステークホルダーへの対応方針	P42	ステークホルダー・エンゲージメント (P357)
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	P42	ステークホルダー・エンゲージメント (P357)
4. リスクマネジメント		
リスクの特定、評価及び対応方法	P39	環境関連リスク・機会 (P93) リスクマネジメント (P299)
上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	-	環境関連リスク・機会 (P93) リスクマネジメント (P299)

報告事項	冊子	WEB
5. ビジネスモデル		
事業者のビジネスモデル	P7-8	▶ 経営戦略とサステナビリティ (P27)
6. バリューチェーンマネジメント		
バリューチェーンの概要	P9-10	▶ バリューチェーンとダイキンのCSR (P52)
グリーン調達の方針、目標・実績	P20,41,48	▶ グリーン調達 (P107) ▶ CSR調達の推進（取引の考え方） (P342) ▶ 地域別グリーン調達率（ESGデータを探す） (P470)
環境配慮製品・サービスの状況	P21-22,47	▶ 環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及促進 (P116) ▶ エアコンの省エネルギー性向上 (P118) ▶ 冷媒の環境負荷低減 (P125) ▶ インバータ機の普及促進 (P133) ▶ ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進 (P136) ▶ 環境調和製品の販売台数比率、温室効果ガス排出抑制貢献量（ESGデータを探す） (P469)
7. 長期ビジョン		
長期ビジョン	P13-14	▶ 長期視点での方針（環境ビジョン2050） (P71)
長期ビジョンの設定期間	P13-14	▶ 長期視点での方針（環境ビジョン2050） (P71)
その期間を選択した理由	P13-14	▶ 長期視点での方針（環境ビジョン2050） (P71)
8. 戦略		
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	P7-8	▶ ダイキンのサステナビリティ (P18)
9. 重要な環境課題の特定方法		
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	P9-10	▶ マテリアリティ（重要取り組み課題）（バリューチェーンとダイキンのCSR） (P52)
特定した重要な環境課題のリスト	P9-10	▶ マテリアリティ（重要取り組み課題）（バリューチェーンとダイキンのCSR） (P52)
特定した環境課題を重要であると判断した理由	P9-10	▶ マテリアリティ（重要取り組み課題）（バリューチェーンとダイキンのCSR） (P52)
重要な環境課題のバウンダリー	-	-

報告事項	冊子	WEB
10. 事業者の重要な環境課題		
取組方針・行動計画	P11-12,P20	CSR行動計画2020 (P61) 環境行動計画 (P95)
実績評価指標による取組目標と取組実績	P20	環境行動計画 (P95)
実績評価指標の算定方法	P20	環境行動計画 (P95)
実績評価指標の集計範囲	P20	環境行動計画 (P95)
リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	-	-
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	P51	第三者検証報告書 (P458)

参考資料

主な環境課題とその実績評価指標

報告事項	冊子	WEB
1. 気候変動		
温室効果ガス排出		
スコープ 1 排出量	P19	事業活動における環境負荷の全体像 (P87) 温室効果ガス排出量(開発・生産時)(ESGデータを探す) (P473)
スコープ 2 排出量	P19	事業活動における環境負荷の全体像 (P87) 温室効果ガス排出量(開発・生産時)(ESGデータを探す) (P473)
スコープ 3 排出量	P19	事業活動における環境負荷の全体像 (P87) 温室効果ガス排出量(開発・生産時)(ESGデータを探す) (P473) 温室効果ガス排出データの算定方法 (P461)
原単位		
温室効果ガス排出原単位	P20,48	開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143) 温室効果ガス排出量(開発・生産時)(ESGデータを探す) (P473)
エネルギー使用		
エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	P19,48	開発・生産・輸送時の温室効果ガス削減 (P143) エネルギー起源CO₂排出総量／生産量あたりのCO₂排出原単位、エネルギー使用量 (ESGデータを探す) (P473)
総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	-	エネルギー使用量 (ESGデータを探す) (P474)
2. 水資源		
水資源投入量	P20,48	水資源の保全 (P175)
水資源投入量の原単位	P20,48	水資源の保全 (P175)
排水量	-	水資源の保全 (P175)
事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	-	水資源の保全 (P175)
3. 生物多様性		
事業活動が生物多様性に及ぼす影響	-	生物多様性の保全 (P193)
事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	-	-
生物多様性の保全に資する事業活動	-	生物多様性の保全 (P193)
外部ステークホルダーとの協働の状況	P45,46	生物多様性の保全 (P193) 環境保全 (P371)

報告事項	冊子	WEB
4. 資源循環		
資源の投入		
再生不能資源投入量	P48	▶ 資材使用量（ESGデータを探す） (P471)
再生可能資源投入量	P48	▶ 資材使用量（ESGデータを探す） (P471)
循環利用材の量	-	-
循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）	-	-
資源の廃棄		
廃棄物等の総排出量	P19	▶ 生産工程での廃棄物の削減 (P172) ▶ 排出物(廃棄物・再資源化物)発生量（ESGデータを探す） (P478)
廃棄物等の最終処分量	-	-
5. 化学物質		
化学物質の貯蔵量	-	-
化学物質の排出量	P19,48	▶ 生産時の化学物質の管理・削減 (P186) ▶ PRTR集計結果(取扱量1t以上の対象物質)（ESGデータを探す） (P477)
化学物質の移動量	-	▶ 生産時の化学物質の管理・削減 (P186) ▶ PRTR集計結果(取扱量1t以上の対象物質)（ESGデータを探す） (P477)
化学物質の取扱量(製造量・使用量)	-	-
6. 汚染予防		
全般		
法令遵守の状況	-	▶ 汚染防止 (P189)
大気保全		
大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	-	▶ 大気汚染物質排出量（ESGデータを探す） (P476)
水質汚濁		
排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	-	▶ 汚染防止 (P189)
土壌汚染		
土壌汚染の状況	-	▶ 汚染防止 (P189)